

九州運輸要覧

令和3年度版

運輸と観光で
九州の元気を創ります



目 次

1. 九州の現況	1
〔1〕 旅客輸送の概要	1
(1) 九州発着旅客流動量	1
(ア) 県別旅客流動量	1
(イ) 地域間旅客流動量	2
(2) 九州の輸送機関別旅客輸送人員	3
(3) 九州の輸送機関別旅客輸送人員の推移	4
〔2〕 貨物輸送の概況	5
(1) 九州の貨物輸送量	5
(2) 県別貨物輸送量	5
(3) 九州発着貨物流動量	6
(ア) 貨物流動量(地域別・輸送機関別)	6
(イ) 県別・輸送機関別	7
(ウ) 県別・地域別	8
(エ) 輸送品目別地域間貨物輸送量	9
(4) 九州の鉄道貨物輸送量の推移	10
(5) 外航海運	11
(ア) 輸出入貨物量の推移(県別・港別)	11
(6) 内航海運	12
(ア) 移出入貨物量の推移(県別・港別)	12
〔3〕 九州地方交通審議会	13
(1) 概要	13
(2) 活動状況	13
〔4〕 地域公共交通確保維持改善事業について	15
2. 物流の現況	16
〔1〕 物流振興の概要	16
〔2〕 物流総合効率化法	16
〔3〕 倉庫業の概要	17
(1) 事業者数及び庫腹量の推移	17
(2) 保管実績の推移(県別)	21
(3) 保管実績の推移(品目別)	24
(4) 保管実績の推移(品目別年間入庫高及び平均月末保管残高)	25
〔4〕 トラックターミナルの概要	26
(1) 一般トラックターミナル	26

3. 九州における観光の現況	27
〔1〕 観光の状況	27
(1) 九州への外国人入国者数の推移	27
(ア) 月別外国人入国者数	27
(イ) 主要国・地域別外国人入国者数	28
(2) 県別延べ宿泊者数(含む外国人)	28
(3) 国籍別外国人延べ宿泊者数	29
(4) 県別観光レクリエーション施設数	30
(5) 県別旅行業者数の推移	31
(6) 県別ホテル・旅館数の推移	32
4. 運輸部門における環境対策及び公害対策の現況	33
〔1〕 運輸部門におけるCO2の排出の現状	33
(1) 輸送機関別のCO2排出割合	33
(2) 輸送量あたりのCO2の排出量	34
〔2〕 環境対応車の各県別普及状況	35
〔3〕 公共交通機関の利用促進等(エコ通勤優良事業所認証制度)	35
〔4〕 運輸事業者等における環境に配慮した取組み	36
(1) 省エネ法に基づく取組み	36
(2) グリーン経営の推移(グリーン経営認証制度)	36
5. 鉄道・軌道及び索道の現況	37
〔1〕 事業者の概要	38
(1) 事業者一覧表	38
(2) 位置図	40
① 鉄道・軌道	40
② 鋼索鉄道・索道	41
(3) 路線図	42
〔2〕 鉄道・軌道	53
(1) 輸送の概要	53
(ア) 輸送人員の推移	53
(イ) 定期・定期外 輸送人員比率	54
(ウ) 1日あたり輸送状況	55
(エ) 朝ラッシュ時(1時間帯)の混雑状況	56
(オ) 1日平均乗車人員	57
(2) 経営の概要	58
(ア) 営業損益	58
(イ) キロあたり営業収支状況	61

(3) 運賃	62
(ア) 運賃制度	62
(4) 駅施設の概要	63
(ア) 駅設備の整備状況	63
(5) 線路施設・運転の概要	64
(ア) 鉄道:JR	64
(イ) 鉄道:民鉄	68
(ウ) 軌道	71
(6) 運転事故の概況	72
(ア) 民鉄(JRを除く)の運転事故の概要	72
(イ) JRの運転事故等の概況(九州管内)	79
〔3〕 鋼索鉄道・索道	84
(1) 輸送の概要	84
(2) 施設の概要	84
6. バス事業の現況	85
〔1〕 事業者の概要	86
(1) 経営形態別事業者数	86
(ア) 乗合バス(許可基準を充足した路線定期運行事業者)	86
(イ) 貸切バス	86
〔2〕 輸送の概要	87
(1) 県別輸送人員の推移	87
(ア) 乗合バス	87
(イ) 貸切バス	88
〔3〕 経営の概況	89
(1) 県別営業収入の推移	89
(ア) 乗合バス(許可基準を充足した路線定期運行事業者)	89
(イ) 貸切バス	90
〔4〕 バスに対する補助制度	91
(1) 地域公共交通確保維持改善事業費国庫補助金交付額	91
(2) 地域公共交通バリア解消促進等事業補助金交付実績	92
(3) 交通サービスインバウンド対応支援事業補助金交付実績	93
〔5〕 バスターミナルの概要	94
(ア) 一般自動車バスターミナル	94
(イ) 専用バスターミナル	94
7. タクシー事業の概況	95
〔1〕 事業者の概要	96

(1) 事業者数、車両数、従業員数の推移	96
(2) 県別事業者数、車両数、従業員数	97
(3) 県別福祉輸送事業限定専業事業者数・車両数	97
(4) 市郡別一般乗用旅客自動車運送事業者数(福祉輸送事業限定を除く)	98
(5) 市郡別一般乗用旅客自動車運送事業車両数(福祉輸送事業限定を除く)	100
〔2〕 輸送の概況	102
(1) 輸送実績の推移(全事業者)	102
(2) 輸送実績の推移(一般、一人一車制別)	103
(3) 県別輸送実績	105
(4) 主要都市輸送実績	106
(5) 個人タクシーの年代別人員構成	107
〔3〕 運賃の変遷	108
(1) 都市別タクシー運賃の推移(対象 小型車・普通車)	108
8. トラック事業の現況	110
〔1〕 事業者の概要	111
(1) 事業者の推移	111
(2) 九州管内届出車両数の推移	111
(3) 県別事業者数及び届出車両数	112
(4) 事業者数及び届出車両数の推移	112
(5) 車両規模別事業者数	113
(6) 従業員規模別事業者数	113
〔2〕 輸送の概況	114
(1) 地方運輸局別・業態別・車種別輸送トン数及び輸送トンキロ	114
(2)－1 土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数	115
(2)－2 県別土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数	115
9. 貨物利用運送事業の現況	116
〔1〕 事業者等の概要	116
(1) 事業者数の推移	116
(ア) 県別事業者数	116
(イ) 事業者数の推移	117
(2) 鉄道貨物の輸送状況	118
(ア) 九州の鉄道に係る貨物運送事業の駅別実績	118
10. 自動車登録の現況	119
(1) 県別保有自動車数割合	120
(2) 管内保有車両数	121

(3) 県別自動車数の推移	122
(4) 用途別自動車数の推移	123
(5) 燃料別自動車数	124
(6) 自家用自動車の普及状況	125
(7) 県別自動車数の人口比・世帯比	126
(8) 平成29年度新車新規登録(届出)台数	127
(9) 平成29年度新車新規登録(届出)台数(対前年比)	128
(10) 登録業務量件数	129
11. 自動車の検査の現況	130
〔1〕 検査の概況	130
(1) 自動車検査の種類と概要	130
(2) 自動車検査の流れ	131
(3) 自動車検査施設概況	132
(ア) 本場検査施設	132
(イ) 運輸支局・自動車検査登録事務所・出張検査場配置図	132
(4) 自動車検査証の有効期間	133
12. 自動車の整備の現況	134
〔1〕 自動車の整備の概況	134
(1) 自動車整備事業の認証・認定・指定制度の概要	134
(2) 優良認定基準の概要	135
(3) 認定工場及び指定工場の基準比較	136
(4) 自動車分解整備事業の工場数の推移(全国)	137
(5) 指定整備率等の推移(全国)	137
(6) 自動車整備工場の推移(九州)	137
(7) 県別自動車整備工場数	137
(8) 自動車整備士合格者数の累計(九州)	138
(9) 自動車整備士養成施設の現況(九州)	138
(ア) 一種養成施設	138
(イ) 二種養成施設	138
(ウ) 認定養成施設	138
13. 自動車事故・保安関係	139
(1) 交通事故の現状	139
(ア) 交通事故発生状況	139
(2) 管内事業用自動車の重大事故	140
(ア) 重大事故発生件数等の推移	140

(イ) 業態別 重大事故発生件数	142
(ウ) 事故の種類別 発生状況	143
(エ) 業態別 衝突事故	144
(オ) 業態別 死傷事故	145
(カ) 事故発生運転者の状況(乗務員に起因する事故)	146
(キ) 事故原因別発生状況	147
(ク) 高速道路等における重大事故発生状況	148
(3) 事業用自動車の重大事故統計	149
(ア) 業態別・県別 年次推移	149
(イ) 業態別・事故の種類別 年次推移	149
(ウ) 県別・業態別 事故発生状況	150
(エ) 県別・業態別 重大事故発生状況	152
(4) 九州管内 整備管理者選任前研修 実施状況	153
(5) 九州管内 整備管理者定期(選任後)研修 実施状況	153
(6) 県別運行管理者資格者証の交付状況	154
(7) 事故防止セミナーに関する情報	154
(8) 独立行政法人 自動車事故対策機構(NASVA)の問い合わせ先一覧	155
(9) 独立行政法人 自動車事故対策機構以外の講習認定機関一覧	155
(10) 独立行政法人 自動車事故対策機構以外の適性診断認定機関一覧	155
14. 旅客航路事業者の現況	156
〔1〕 九州における旅客航路事業の現況	156
(1) 外航(日韓)旅客定期航路	156
(2) 離島航路	156
(3) 長距離フェリー航路	157
(4) 海上横断ハイウェイ航路	157
〔2〕 旅客定期航路事業のバリアフリー化	157
〔3〕 旅客定期航路の現況(資料)	158
(1) 局別旅客定期航路事業者数及び輸送実績	158
(2) 旅客定期航路事業者数及び航路数の推移(県別・業種別)	159
(3) 旅客航路事業者数の推移(業種別・経営形態別・資本金階層別)	160
(4) 旅客航路の分類別航路数	161
(5) 長距離フェリー航路一覧(九州に発着するもの)	162
(6) 管内主要離島航路一覧	163
(7) 超高速船就航状況	164
(8) 旅客船輸送実績の推移	165
(9) 地域間航路別長距離フェリー輸送実績の推移	166
(10) 主要離島における船舶・航空機による旅客輸送実績及びシェアの推移	167

(11) 管内旅客航路事業者の航路収支状況の推移(経営形態別・資本金階層別)	168
(12) 管内一般旅客航路事業者の航路収支状況の推移(経営形態別・資本金階層別)	159
(13) 国庫補助航路の推移(運営費補助金)	170
(14) 管内国庫補助航路一覧	171
(15) 管内対外旅客定期航路一覧	172
 15. 内航海運の現況	173
〔1〕 事業者の概要	173
〔2〕 内航海運の輸送実績	173
〔3〕 内航海運組合の組織、構成員数	174
〔4〕 内航海運事業者数の推移	175
(1) 局別	175
(2) 県別・業種別	176
(3) 業種別・資本金階層別	177
(4) 支配船腹量階層別(運送する事業者)	178
〔5〕 支配隻数・支配船腹量(運送する事業)の推移	179
(1) 県別支配隻数	179
(2) 県別支配船腹量	179
(3) 用途別・トン数階層別・船質別支配船腹量	180
〔6〕 自家用船隻数及び船腹量(用途別・トン数別)	181
〔7〕 自家用船事業者数の推移(業態別)	182
〔8〕 内航貨物地域間流動量	183
〔9〕 品目別内航船舶貨物輸送量の推移(営業用)	184
 16. 港湾運送事業の現況	185
〔1〕 事業者の概要	185
〔2〕 労働者の概要	185
〔3〕 船舶積卸し実績	185
〔4〕 港湾運送事業者数の推移	186
(1) 管内港別・業種別	186
(2) 五大港港別・業種別	187
〔5〕 常用港湾労働者数の推移	188
(1) 管内港別・業種別	188
(2) 五大港港別・業種別	189
〔6〕 労働生産性の推移	190
(1) 管内港別・業種別	190
(2) 五大港港別・業種別	191
〔7〕 船舶積卸し実績の推移	192

(1) 管内港別	192
(2) 五大港港別	193
(3) 品目別・荷役形態別	194
(4) 管内港別・主要品目別	195
(5) 五大港港別・主要品目別	196
〔8〕 沿岸荷役実績の推移	197
(1) 管内港別	197
(2) 五大港港別	198
〔9〕 荷役近代化の推移	199
17. 鋼製船舶製造の現況	200
〔1〕 鋼船建造実績	200
(1) 建造量(竣工ベース)	200
〔2〕 造船事業の現況(資料編)	201
(1) 管内鋼船建造実績の推移(クラス別・船種別)	201
18. モーターボート競走の現況	202
〔1〕 モーターボート競走の概要	202
〔2〕 モーターボート競走の現況	202
(1) 売上高の推移	202
(2) 利用者数の推移	204
(3) 売上金の使途	204
19. 船員労働の概況	205
〔1〕 船員の最低賃金の概要	205
(1) 内航鋼船及び木船運航業最低賃金(月額)	205
(2) 海上旅客運送業最低賃金(月額)	205
(3) 漁業最低賃金(月額)	205
〔2〕 船員職業安定業務の概要	206
(1) 求人概要	206
(2) 求職概要	206
(3) 成立状況	206
(4) 有効求人倍率概要	207
(5) 船員失業保険金支給概要	207
〔3〕 海技者セミナーの概要	208
20. 船舶登録測度業務の現況	209
(1) 登録船舶状況(トン数階層別推移)	210

(2) 登録船舶状況(用途別推移)	210
(3) 登録船舶状況(県別・用途別)	211
(4) 登録船舶状況(支局等別・用途別)	211
21. 船舶検査業務及び海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況	212
〔1〕 船舶検査業務の現況	212
〔2〕 海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況	213
22. 船員の労働安全環境業務の現況	214
〔1〕 船員法の適用状況	214
〔2〕 船員法事務取扱状況	214
〔3〕 船員に係る未払賃金の立替払制度について	214
〔4〕 船員労働災害疾病の防止活動	214
23. 海技資格関係業務の現況	219
〔1〕 海技資格業務の概要	219
(1) 海技士及び小型船舶操縦士国家試験	219
(2) 登録船舶職員養成施設及び登録小型船舶教習所	219
(3) 海技士及び小型船舶操縦士の免許登録と更新等	219
〔2〕 水先業務の概要	219
〔3〕 海技士及び小型船舶操縦士国家試験受験者数の実績	220
〔4〕 海技免状及び小型船舶操縦免許証の免許等申請件数実績	220
〔5〕 水先実績	220
〔6〕 航海実歴認定書交付件数の推移(港別)	221
〔7〕 登録(船舶職員・小型船舶教習所・講習)機関一覧	221
24. 船員労働・船舶の安全運航の監督・指導業務の現況	222
25. 外国船舶監督業務(PSC)の現況	224
26. 船舶油濁等損害賠償保障業務の現況	225
27. 九州運輸局の現況	226
〔1〕 沿革	226
〔2〕 歴代局長・次長	228
〔3〕 令和3年 九州運輸局のあゆみ	229

28. 運輸局関係団体等の現況	232
〔1〕 独立行政法人 自動車技術総合機構	232
〔2〕 独立行政法人 自動車事故対策機構	232
〔3〕 日本小型船舶検査機構	233
〔4〕 軽自動車検査協会	233
〔5〕 運輸関係団体一覧	234

1. 九州の現況

九州は、面積、人口、総生産額ともに全国のほぼ1割を占めており、地形的には山間部が多いほか、海岸線も入り込んで長く、離島も多いなどの特徴を有している。

近年、高速交通時代を迎え、陸上交通においては、九州新幹線が全線開通し、また、高速バス路線等高速交通網の整備が進められている。また、海上交通においても、離島航路に超高速船が就航するなどのスピード化が図られている。一方、航空交通は国内線はもとより国際社会に対応してアジア諸国をはじめとした国際線が開設されている。

〔1〕 旅客輸送の概要

（1） 九州発着旅客流動量（令和元年度）

（ア） 県別旅客流動量 (単位:千人)

輸送機関	福岡		佐賀		長崎		熊本		大分	
	発	着	発	着	発	着	発	着	発	着
JR	237,796.8	237,878.8	18,784.9	18,784.1	14,488.8	14,485.4	23,772.8	23,821.3	21,891.9	21,917.8
民鉄	299,266.7	299,252.4	909.9	923.1	19,850.5	19,851.5	14,102.2	14,073.5	227.0	227.0
自動車	312,225.2	312,743.1	27,078.4	26,977.6	84,939.0	85,018.1	46,261.7	46,247.1	31,607.5	31,497.5
旅客船	3,248.6	3,257.2	474.1	593.4	4,724.2	4,675.2	444.6	422.2	694.5	688.3
航空	8,891.7	8,829.5	271.8	279.0	1,647.6	1,668.7	1,474.2	1,477.5	829.6	831.9
計	861,429.0	861,961.0	47,519.1	47,557.2	125,650.1	125,698.9	86,055.5	86,041.6	55,250.5	55,162.5

輸送機関	宮崎		鹿児島		九州				全国		九州/全国(%)
	発	着	発	着	発	着	発＋着	シェア(%)	発＋着	シェア(%)	
JR	8,460.4	8,454.6	22,203.4	22,212.4	347,399.0	347,554.4	694,953.4	26.40%	18,696,480.0	30.20%	3.72%
民鉄	0.0	0.0	11,504.8	11,533.5	345,861.1	345,861.0	691,722.1	26.28%	31,270,954.0	50.52%	2.21%
自動車	22,641.9	22,393.1	65,778.6	66,130.7	590,532.3	591,007.2	1,181,539.5	44.89%	11,599,828.0	18.74%	10.19%
旅客船	146.3	152.1	4,407.5	4,404.3	14,139.8	14,192.7	28,332.5	1.08%	129,719.6	0.21%	21.84%
航空	1,460.7	1,465.6	3,280.3	3,285.0	17,855.9	17,837.2	35,693.1	1.36%	203,746.6	0.33%	17.52%
計	32,709.3	32,465.4	107,174.6	107,565.9	1,315,788.1	1,316,452.5	2,632,240.6	100%	61,900,728.2	100%	4.25%

(イ) 地域間旅客流動量

(九州発)													(単位:千人)
着地	北九州				南九州				九州計				計
	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計	
北九州	252,546.2	320,027.0	421,560.9	7,677.8	438.0	1,002,249.9	6,575.5	0.0	2,268.9	5,108.4	311.8	14,264.6	749.8
南九州	6,658.1	0.0	2,247.2	191.8	312.0	9,409.1	68,134.7	25,834.0	163,997.5	214.4	911.0	259,091.6	74,792.8
九州計	259,204.3	320,027.0	423,808.1	7,869.6	750.0	1,011,659.1	74,710.2	25,834.0	166,266.4	5,322.9	1,222.8	273,356.3	333,914.5
沖縄	0.0	0.0	0.0	0.0	1,035.3	1,035.3	0.0	0.0	0.0	36.6	206.3	242.9	0.0
四国	141.2	0.0	8.8	27.3	134.4	311.7	37.6	0.0	0.0	175.0	6.7	219.3	178.8
中国	6,211.3	0.0	262.3	358.4	19.3	6,851.2	481.6	0.0	0.0	7.4	0.0	489.0	6,692.9
近畿	3,909.7	0.0	134.6	190.3	889.7	5,124.3	823.4	0.0	22.0	151.0	1,344.8	2,341.2	4,733.1
中部	924.0	0.0	12.0	0.0	898.9	1,834.9	177.5	0.0	1.3	0.0	499.4	678.2	1,101.5
関東	667.4	0.0	16.9	1.3	6,609.2	7,294.7	96.0	0.0	0.0	0.0	3,764.7	3,860.7	763.4
東北	12.4	0.0	0.0	0.0	166.3	178.7	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	14.0
北海道	0.2	0.0	0.0	0.0	308.1	308.3	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.8
九州以外計	11,866.2	0.0	434.6	577.3	10,061.1	22,939.2	1,618.3	0.0	23.3	370.0	5,822.0	7,833.6	13,484.5
計	271,070.5	320,027.0	424,242.7	8,446.9	10,811.1	1,034,598.2	76,328.5	25,834.0	166,289.7	5,692.9	7,044.8	281,189.9	347,399.0
													590,532.4
													345,861.0
													0.0
													457.9
													947.3
													15,883.0
													17,855.9
													1,315,788.1

(九州着)													(単位:千人)
発地	北九州				南九州				九州計				計
	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計	
北九州	252,546.2	320,027.0	421,560.9	7,677.8	438.0	1,002,249.9	6,658.1	0.0	2,247.2	191.8	312.0	9,409.1	750.0
南九州	6,575.5	0.0	2,268.9	214.4	311.8	9,370.6	68,134.7	25,834.0	163,997.5	5,108.4	911.0	263,985.6	74,710.2
九州計	259,121.7	320,027.0	423,829.8	7,892.3	749.8	1,011,620.6	74,792.8	25,834.0	166,244.7	5,300.2	1,223.0	273,394.8	333,914.5
沖縄	0.0	0.0	0.0	0.0	1,032.7	1,032.7	0.0	0.0	0.0	37.5	208.3	245.8	0.0
四国	143.6	0.0	13.0	33.2	133.9	323.7	38.0	0.0	0.0	174.1	6.0	218.1	181.6
中国	6,347.0	0.0	735.2	406.1	19.0	7,507.3	488.1	0.0	0.0	7.1	0.0	495.2	6,835.1
近畿	3,919.2	0.0	130.4	193.0	887.1	5,129.7	819.6	0.0	22.1	148.0	1,349.4	2,339.1	4,738.8
中部	927.2	0.0	13.1	0.0	890.3	1,830.6	173.0	0.0	1.6	0.0	498.9	673.5	1,100.2
関東	676.1	0.0	17.1	1.3	6,587.3	7,281.8	92.4	0.0	0.0	0.0	3,774.3	3,866.7	768.5
東北	13.4	0.0	0.0	0.0	166.6	180.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	15.4
北海道	0.1	0.0	0.0	0.0	310.6	310.7	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3
九州以外計	12,026.6	0.0	908.8	633.5	10,027.5	23,596.5	1,613.3	0.0	23.7	366.7	5,836.9	7,840.5	13,639.9
計	271,148.3	320,027.0	424,738.6	8,525.8	10,777.3	1,035,217.1	76,406.1	25,834.0	166,268.4	5,666.9	7,059.9	281,235.3	347,554.4
													591,007.0
													345,861.0
													0.0
													932.5
													1,000.2
													15,864.4
													17,837.2
													1,316,452.4

(注)1.四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
2.自家用旅客自動車(登録自動車・軽自動車)を除く。
3.「北九州」は、福岡、佐賀、長崎。「南九州」は、熊本、大分、宮崎、鹿児島。「沖縄」は、沖縄。「四国」は、徳島、香川、愛媛、高知。「中国」は、鳥取、島根、岡山、広島、山口。「近畿」は、滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山。「中部」は、富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重、新潟、山梨、長野。「関東」は、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川。「東北」は、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島。「北海道」は北海道。
資料:国土交通省「令和元年度 旅客地域流動調査」

(2) 九州の輸送機関別旅客輸送人員

輸送機関	九 州 (百万人)			全 国 (百万人)			九州／全国 (令和元年度) (%)
	平成30年度	令和元年度	対前年比 (%)	平成30年度	令和元年度	対前年比 (%)	
鉄 道 計	683	683	100.0%	25,098	24,983	99.5%	2.7%
J R	339	338	99.7%	9,384	9,348	99.6%	3.6%
民 鉄	344	345	100.3%	15,714	15,635	99.5%	2.2%
自動車計	642	615	95.8%	6,037	5,526	91.5%	11.1%
バ ス	481	466	96.9%	4,348	4,258	97.9%	10.9%
〃 (営業用)	481	466	96.9%	4,348	4,258	97.9%	10.9%
〃 (自家用)	－	－	－	－	－	－	－
乗 用 車	161	149	92.5%	1,391	1,268	91.2%	11.8%
〃 (営業用)	161	149	92.5%	1,391	1,268	91.2%	11.8%
〃 (自家用)	－	－	－	－	－	－	－
航 空	18	18	100.0%	104	102	98.1%	17.6%
船 舶	19	20	105.3%	70	65	92.9%	30.8%
総 合 計	1,362	1,336	98.1%	32,700	30,676	93.8%	4.4%

- (注) 1. 自動車は、軽自動車及び貨物自動車による輸送分を含まない。
2. 民鉄は、地方鉄道、軌道(公営含む)、鋼索鉄道である。
3. 自動車輸送統計調査について、平成22年度より自家用輸送に関する調査は廃止されたため、計上しない。

(3) 九州の輸送機関別旅客輸送人員の推移

(単位:百万人)

年度 輸送機関	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
J R	293	298	312	314	324	320	331	332	337	339
民 鉄	289	292	298	301	311	314	326	329	336	344
バス(営業用)	502	499	500	499	500	493	495	489	490	481
乗用車(営業用)	205	196	197	192	193	181	178	173	168	161
航 空	15	14	14	15	16	17	17	17	18	18
船 舶	23	21	22	21	23	22	22	22	20	19
合 計	1,327	1,320	1,343	1,342	1,367	1,347	1,369	1,362	1,369	1,362

(注)1.民鉄は、地方鉄道、軌道(公営含む)、鋼索鉄道である。

3.自動車輸送統計調査は、平成22年度より調査方法及び集計方法を変更したため、21年度以前とは連続しない。

自家用輸送に関する調査は廃止されたため、営業用乗合(バス)と営業乗用車(タクシー等)の数値を掲載する。

資料:鉄道 「鉄道輸送統計年報 2020年度分」、「九州運輸要覧 令和2年度版」

バス 「九州運輸要覧 令和2年度版」、「国土交通省(自動車輸送統計)令和元年度版」

航空 「航空輸送統計年報 令和元年版」

船舶 「国土交通省 海事レポート令和3年版」、「九州運輸要覧 令和2年度版」

〔2〕 貨物輸送の概況

(1) 九州の貨物輸送量

(単位:千トン)

	九 州			全 国			九州／全国
	平成30年度	令和元年度	対前年度比 (%)	平成30年度	令和元年度	対前年度比 (%)	(令和元年度) (%)
鉄 道	4,341	5,415	124.7%	42,321	42,660	100.8%	12.7%
自 動 車	482,481	481,409	99.8%	4,309,788	4,308,755	100.0%	11.2%
営業用	356,624	349,274	97.9%	2,998,823	3,033,389	101.2%	11.5%
自家用	125,857	132,135	105.0%	1,310,965	1,275,366	97.3%	10.4%
内航海運(営業用)	78,510	76,953	98.0%	352,823	339,876	96.3%	22.6%
総 計	565,332	563,777	99.7%	4,704,932	4,691,291	99.7%	12.0%

資料： 鉄 道 国土交通省「鉄道輸送統計年報 令和元年度分」

九州運輸局月例報告書「九州のうんゆ」

自 動 車 国土交通省「自動車輸送統計年報 令和元年度」

内航海運 国土交通省「内航船舶輸送統計年報 令和元年度」

(2) 県別貨物輸送量(令和元年度)

(単位:千トン)

	自 動 車			
	営業用	自家用	計	構成比
福 岡	137,028	39,170	176,198	36.6%
佐 賀	30,082	9,750	39,832	8.3%
長 崎	25,408	11,791	37,198	7.7%
熊 本	45,800	21,429	67,228	14.0%
大 分	31,106	13,063	44,169	9.2%
宮 崎	32,368	15,758	48,127	10.0%
鹿児島	47,482	21,174	68,656	14.3%
計	349,274	132,135	481,408	100.0%

資料： 国土交通省「自動車輸送統計年報 令和元年度」

(3) 九州発着貨物流動表

(7) 貨物流動量(地域別・輸送機関別)

(九州発)

(令和元年度) (単位：千トン)

発地 着地	北九州				中九州				南九州				九州計			
	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	計
北九州	63	5,765	226,605	0	232,434	3	4,126	9,574	0	13,703	14	272	3,153	0	3,440	0
中九州	9	2,571	15,654	0	18,234	1	4,027	89,923	0	93,950	4	590	2,007	0	2,600	0
南九州	32	946	6,565	0	7,543	2	2,202	2,842	0	5,046	1	3,131	98,681	1	101,814	1
九州計	104	9,282	248,825	0	258,211	6	10,355	102,340	0	112,701	19	3,993	103,841	1	107,854	1
沖縄	0	2,589	2	2	2,593	0	242	0	0	242	0	972	0	1	973	3
四国	29	1,488	1,107	0	2,624	4	2,333	427	0	2,764	5	462	57	0	523	0
中国	60	3,776	10,702	0	14,538	10	12,879	998	0	13,887	18	10,055	468	0	10,541	0
近畿	225	9,592	6,435	2	16,254	55	3,625	1,783	1	5,464	50	8,709	1,645	0	10,405	5
中部	409	5,908	1,768	1	8,087	126	6,880	370	0	7,377	59	134	300	0	493	2
関東	628	7,819	2,076	94	10,617	85	3,189	36	13	3,324	108	3,827	233	20	4,188	127
東北	70	843	60	0	974	20	127	0	0	147	16	160	0	0	177	0
北海道	60	239	33	3	335	15	90	0	0	90	9	4	0	0	13	3
九州以外計	1,482	32,254	22,057	118	55,911	305	29,365	3,903	12	33,585	264	24,324	2,699	23	27,310	155
合計	1,586	41,536	270,881	118	314,122	311	39,720	106,243	12	146,286	282	28,317	106,541	24	135,164	595,576

(九州着)

(単位：千トン)

着地 機関	北九州				中九州				南九州				九州計			
	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	計
北九州	63	5,765	226,605	0	232,433	9	2,571	15,654	0	18,234	32	946	6,565	0	7,543	0
中九州	3	4,126	9,574	0	13,703	1	4,027	89,923	0	93,952	2	2,202	2,842	0	5,046	0
南九州	14	272	3,153	0	3,440	4	590	2,007	0	2,600	1	3,131	98,681	1	101,814	1
九州計	80	10,163	239,333	0	249,576	14	7,188	107,584	0	114,786	35	6,279	108,089	1	114,404	2
沖縄	0	672	0	6	679	0	11	0	0	11	0	88	0	0	88	7
四国	19	2,336	1,798	0	4,152	2	706	400	0	1,108	3	497	109	0	609	0
中国	78	10,549	8,486	0	19,113	15	2,221	2,004	0	4,240	24	2,061	739	0	2,825	0
近畿	408	5,591	7,862	2	13,863	30	4,161	1,688	0	5,879	35	794	754	1	1,549	3
中部	762	4,334	1,876	1	6,973	106	3,313	189	0	3,608	46	964	0	0	1,010	1
関東	1,156	8,506	3,514	73	13,249	83	1,039	131	7	1,260	61	651	127	5	845	84
東北	157	413	125	0	694	35	46	33	0	113	15	5	19	0	39	0
北海道	134	238	0	2	374	35	70	0	0	105	29	21	19	0	69	2
九州以外計	2,713	32,639	23,661	84	59,097	306	11,565	4,445	7	16,323	214	5,081	1,767	7	7,069	98
合計	2,794	42,802	262,994	84	308,674	319	18,754	112,029	7	131,109	249	11,361	109,856	8	121,473	561,256

資料：国土交通省「貨物地域流動調査」（調査対象貨物等詳細については、「貨物地域流動調査の概要」を参照のこと）

注）1. 地域区分…「北九州」：福岡、佐賀、長崎「中九州」：熊本、大分「南九州」：宮崎、鹿児島

「四国」：香川、愛媛、徳島、高知「中国」：山口、広島、岡山、島根、鳥取

「近畿」：兵庫、大阪、和歌山、奈良、京都、滋賀

「中部」：三重、愛知、岐阜、静岡、福井、石川、富山

「関東」：千葉、東京、神奈川、長野、山梨、新潟、埼玉、群馬、栃木、茨城

「東北」：山形、秋田、福島、宮城、岩手、青森

2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

3. 「鉄道」は日本貨物鉄道が輸送した車扱貨物及びコンテナ貨物を計上。

4. 「海運」は平成30年(暦年)の値であり、フェリー(自動車航送船)により輸送された自動車及びその積荷を含まない。

5. 「自動車」の数値は、自家用貨物のうち、霊きゆう車及び自家用軽自動車を含まない。

(イ) 県別・輸送機関別 (令和元年度)

(単位:千トン)

機関別	県別 発着	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	(対全国比) 九州計	山口	(対全国比) 合計	全国計
鉄 道	発	1,219	340	27	237	74	121	161	(7.4%) 2,179	385	(8.7%) 2,565	29,323
	着	2,268	493	32	246	73	89	160	(11.5%) 3,362	271	(12.4%) 3,633	
海 運	発	34,718	1,284	5,534	1,108	38,612	1,625	2,669	(21.9%) 109,574	42,888	(30.5%) 152,461	499,602
	着	34,848	1,263	6,691	3,695	15,059	3,601	7,760	(14.6%) 72,916	30,511	(20.7%) 103,427	
自動車	発	194,092	43,413	33,377	59,065	47,177	47,210	59,331	(11.2%) 483,665	89,300	(13.2%) 572,965	4,329,132
	着	183,026	43,705	36,264	62,581	49,448	49,234	60,622	(11.2%) 484,879	84,555	(13.1%) 569,434	
合 計	発	230,028	45,037	38,939	60,411	85,863	48,956	62,161	(12.3%) 595,418	132,573	(15.0%) 727,991	4,858,057
	着	220,142	45,461	42,986	66,522	64,580	52,924	68,541	(11.6%) 561,157	115,337	(13.9%) 676,494	

(ウ) 県別・地域別（令和元年度）

(単位：千トン)

県別	地域		九 州	四 国	中 国	近 畿	中 部	関 東	東 北	北海道	沖 縄	合 計
	発	着										
福岡	180,863	168,111	2,124	3,542	12,029	15,010	7,179	9,593	806	263	2,161	230,028
佐賀	40,697	42,010	374	395	2,248	793	417	357	41	37	73	45,037
長崎	36,650	39,456	125	216	262	449	223	714	126	33	357	38,939
熊本	57,814	62,232	180	431	702	952	352	352	18	13	28	60,411
大分	54,887	52,554	2,584	678	13,185	4,510	6,480	3,286	129	93	214	85,863
宮崎	46,232	50,308	142	220	352	1,528	319	367	10	5	0	48,956
鹿児島	61,621	64,095	382	388	10,190	8,877	168	3,801	166	8	972	86,184
九州計	478,765	478,765	5,912	5,869	38,966	32,120	15,631	18,471	1,297	451	3,806	595,418
山口	15,848	23,637	4,263	1,403	85,244	10,968	5,968	8,214	606	211	1,250	132,573
合計	494,613	502,402	10,174	7,272	124,210	43,088	21,599	26,685	1,904	662	5,056	727,991
					42,151	23,951	15,015	18,891	1,101	1,041	773	676,494

資料：国土交通省「貨物地域流動調査」（調査対象貨物等詳細については、「貨物地域流動調査の概要」を参照のこと）

注）1. 航空貨物輸送量は含まない。

2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

3. 「鉄道」は日本貨物鉄道が輸送した車扱貨物及びコンテナ貨物を計上。

4. 「海運」は平成30年（暦年）の値であり、フェリー（自動車航送船）により輸送された自動車及びその積荷を含まない。

5. 「自動車」の数値は、自家用貨物のうち、霊きゅう車及び自家用軽自動車を含まない。

(エ) 輸送品目別地域間貨物輸送量(令和元年度)

(単位：千トン)

品目	地域 発着	九 州	四 国	中 国	近 畿	中 部	関 東	東 北	北海道	沖 縄	計	全国計	対全 国比 (%)
		発 着	発 着	発 着	発 着	発 着	発 着	発 着	発 着	発 着	発 着	発 着	発 着
農水産品	九 州	26,803	230	649	906	63	242	35	14	383	29,323	225,820	13.0
		26,803	663	347	567	95	671	53	33	10	28,738	225,820	12.7
林産品	九 州	20,194	358	408	38	44	7	3	0	43	21,095	151,360	13.9
		20,194	32	473	78	1	16	0	27	0	20,820	151,360	13.8
鉱産品	九 州	61,469	2,268	22,855	10,120	796	5,465	265	142	372	103,724	664,450	15.6
		61,469	723	3,322	721	333	562	54	111	318	67,612	664,450	10.2
金属機械 工業品	九 州	94,240	32	161	6,758	9,039	3,335	1	34	520	123,071	978,733	12.6
		94,240	369	4,594	4,587	4,287	7,136	173	77	262	115,724	978,733	11.8
化学 工業品	九 州	74,185	1,066	3,633	3,526	2,647	3,327	808	148	600	89,971	786,730	11.4
		74,185	2,186	12,046	2,161	644	1,285	33	53	6	92,598	786,730	11.8
軽工業品	九 州	57,478	671	3,059	1,534	139	539	15	12	803	64,250	595,893	10.8
		57,478	1,249	916	1,047	99	290	2	2	46	61,129	595,893	10.3
雑工業品	九 州	42,729	153	1,017	603	257	254	1	0	117	45,130	369,095	12.2
		42,729	550	2,180	2,274	347	509	0	0	26	48,616	369,095	13.2
特種品	九 州	101,418	514	2,974	6,572	1,044	3,065	13	0	967	116,567	1,064,290	11.0
		101,418	673	2,183	9,410	4,845	3,500	230	45	100	122,405	1,064,290	11.5
その他	九 州	251	37	85	336	562	827	105	84	1	2,287	21,686	10.5
		251	24	116	478	937	1,301	207	198	2	3,515	21,686	16.2
合 計	九 州	490,595	5,912	38,936	32,120	15,631	18,470	1,324	451	3,806	595,418	4,818,053	12.4
		490,595	5,869	26,177	21,323	11,590	15,269	751	545	771	561,157	4,818,053	11.6

資料：国土交通省「貨物地域流動調査」(調査対象貨物等詳細については、「貨物地域流動調査の概要」を参照のこと)

注) 1. 航空貨物輸送量は含まない。

2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

3. 鉄道コンテナは「その他」に計上している。

(4) 九州の鉄道貨物輸送量の推移

項目 地域 年度	輸送トン数(千トン)				貨物トンキロ(百万トンキロ)			
	九 州		全 国		九 州		全 国	
		指 数		指 数		指 数		指 数
S45	30,630	100	198,503	100	3,476	100	62,435	100
	(15.4)				(5.6)			
S50	20,803	67.9	141,691	71.4	2,437	70.1	46,577	74.6
	(14.7)				(5.2)			
S55	18,410	60.1	121,619	61.3	2,000	57.5	39,961	64.0
	(15.1)				(5.0)			
S60	9,981	32.6	68,552	34.5	930	26.8	21,625	34.6
	(14.6)				(4.3)			
H2	7,613	24.9	59,346	29.9	867	24.9	26,725	42.8
	(12.8)				(3.2)			
H7	6,733	22.0	76,932	38.8	759	21.8	25,101	40.2
	(8.8)				(3.0)			
H12	5,762	18.8	59,274	29.9	718	20.7	22,136	35.5
	(9.7)				(3.2)			
H17	5,663	18.5	52,473	26.4	719	20.7	22,813	36.5
	(10.8)				(3.2)			
H22	5,172	16.9	43,647	22.0	623	17.9	20,398	32.7
	(11.8)				(3.1)			
H23	5,178	16.9	39,886	20.1	632	18.2	19,998	32.0
	(13.0)				(3.2)			
H24	5,226	17.1	42,340	21.3	629	18.1	20,471	32.8
	(12.3)				(3.1)			
H25	5,512	18.0	44,101	22.2	670	19.3	21,071	33.7
	(12.5)				(3.2)			
H26	5,530	18.1	43,424	21.9	681	19.6	21,029	33.7
	(12.7)				(3.2)			
H27	5,673	18.5	43,210	21.8	684	19.7	21,519	34.5
	(13.1)				(3.2)			
H28	5,724	18.7	44,089	22.2	664	19.1	21,265	34.1
	(13.0)				(3.1)			
H29	6,004	19.6	45,170	22.8	685	19.7	21,663	34.7
	(13.3)				(3.2)			
H30	4,342	14.2	42,321	21.3	511	14.7	19,369	31.0
	(10.3)				(2.6)			
R1	5,412	17.7	42,660	21.5	617	17.8	19,993	32.0
	(12.7)				(3.1)			
R2	4,825	15.8	39,124	19.7	531	15.3	18,340	29.4
	(12.3)				(2.9)			

資料:国土交通省「鉄道輸送統計年報」

(注):()内の数字は全国比

(5) 外航海運

(ア) 輸出入貨物量の推移(県別(港別))

(単位:千トン)

輸出入 年 県・港	輸 出					輸 入				
	H27	H28	H29	H30	R1	H27	H28	H29	H30	R1
福岡	20,039	20,791	22,612	21,987	22,240	39,040	37,998	39,065	39,135	37,940
北九州	7,280	7,215	7,385	7,271	7,280	26,022	25,139	25,051	25,272	23,375
博多	6,812	7,062	7,658	8,333	8,855	10,159	10,317	11,137	11,068	11,421
苅田	5,824	6,389	7,453	6,279	6,006	1,747	1,731	1,917	1,591	2,256
三池	123	126	116	104	99	909	812	960	1,204	889
佐賀	148	138	201	209	245	596	597	662	616	664
唐津	30	29	39	45	79	251	269	268	269	253
伊万里	118	109	162	164	166	345	328	394	347	411
長崎	585	452	501	561	360	8,699	8,640	10,608	10,072	9,982
長崎	125	113	78	108	56	178	159	223	202	153
佐世保	76	26	19	6	-	198	270	262	225	225
熊本	356	424	357	356	6,152	1,719	1,850	1,880	1,805	1,955
三角	9	8	15	23	45	3	3	3	5	3
八代	293	344	277	257	213	1,464	1,665	1,669	1,613	1,753
水俣	6	12	7	2	19	151	96	89	52	37
熊本	48	60	57	74	5,875	101	86	120	135	161
大分	11,963	12,241	10,914	10,700	11,192	37,853	36,156	34,575	32,126	31,705
大分	7,808	7,306	6,555	5,709	6,790	35,816	33,574	32,106	29,927	29,591
佐賀関	1,577	1,712	1,259	1,590	1,586	1,246	1,488	1,116	1,360	1,346
津久見	2,495	3,160	2,996	3,259	2,696	705	955	1,059	524	492
佐伯	57	47	73	101	87	59	135	289	312	249
宮崎	233	198	209	221	264	2,659	2,242	2,184	2,175	2,090
細島	203	165	177	185	188	2,040	1,657	1,529	1,546	1,500
油津	20	20	20	16	24	610	576	645	614	572
宮崎	8	10	8	8	33	-	-	-	3	3
鹿児島	377	365	487	923	556	33,575	35,011	33,754	31,735	28,926
鹿児島	15	36	18	35	4	1,551	1,101	1,293	1,388	1,374
喜入	-	-	-	310	-	27,116	29,809	27,920	26,456	23,776
志布志	244	247	309	350	338	3,526	3,266	3,470	2,793	2,606
川内	116	61	109	159	148	798	738	794	796	762
名瀬	1,495	3	-	-	-	-	-	-	-	-
山口	12,720	11,733	12,690	13,988	13,505	32,928	31,137	32,798	32,770	32,329
下関	1,376	1,076	1,360	1,764	1,088	1,227	1,336	1,425	1,571	1,522
宇部	3,076	2,927	2,967	2,969	3,057	13,246	11,131	12,513	11,487	11,711
小野田	98	92	104	95	98	-	7	5	8	2
計	46,420	46,340	47,971	48,945	54,514	157,069	153,631	155,526	150,434	145,590
計(百万トン)	46	46	48	49	54	157	154	156	150	145
全国	293,490	286,768	289,649	292,755	290,297	959,829	951,708	962,595	956,758	926,024
全国(百万トン)	293	287	290	293	290	960	952	963	957	926
対比(%)	15.8	16.2	16.6	16.7	18.6	16.4	16.1	16.2	15.7	15.7

資料:国土交通省「港湾統計年報」

注) 1. 港は各県の主要港湾

2. 全国・各県の数値は、港湾統計上の甲種港湾と乙種港湾の合計である。

3. 自動車航送船を含む。

(6) 内航海運

(ア) 移出入貨物量の推移(県別・港別)

(単位:千トン)

年 移出 県・港	H27			H28			H29			H30			R1		
	移出	移入	計	移出	移入	計	移出	移入	計	移出	移入	計	移出	移入	計
福岡	31,840	37,479	69,319	29,665	36,269	65,934	30,302	37,507	67,810	31,283	37,387	68,670	30,645	36,110	66,755
北九州	12,406	13,957	26,363	10,115	13,091	23,206	10,399	13,538	23,937	10,312	13,461	23,773	10,248	12,811	23,060
博多	3,522	10,837	14,359	3,326	10,625	13,952	3,480	10,965	14,445	3,943	10,916	14,859	3,997	10,596	14,593
苅田	15,711	10,966	26,676	16,007	11,167	27,173	16,165	11,674	27,839	16,755	11,749	28,504	16,167	11,576	27,743
三池	95	908	1,003	73	872	944	114	913	1,027	122	843	965	98	821	919
佐賀	408	2,409	2,817	479	1,947	2,426	564	1,980	2,544	442	2,153	2,595	338	1,976	2,313
唐津	178	1,573	1,751	197	1,127	1,323	340	1,149	1,489	261	1,373	1,634	170	1,223	1,392
伊万里	146	823	969	209	809	1,018	160	821	981	178	778	957	167	746	913
長崎	2,668	6,701	9,369	2,588	6,538	9,126	2,993	6,969	9,962	2,927	6,090	9,017	2,757	5,723	8,480
長崎	452	1,282	1,734	457	1,329	1,785	554	1,366	1,920	652	1,451	2,103	503	1,294	1,796
佐世保	286	1,524	1,811	197	1,061	1,258	146	996	1,142	153	912	1,065	141	1,005	1,146
熊本	627	2,987	3,615	711	3,308	4,019	927	3,496	4,423	899	3,916	4,815	1,296	3,337	4,633
三角	146	67	213	291	48	339	432	69	501	339	59	399	368	39	408
八代	123	2,022	2,145	112	2,187	2,300	211	2,284	2,495	269	2,528	2,798	250	2,258	2,508
水俣	11	60	71	17	47	64	14	45	60	14	55	69	8	50	58
熊本	139	422	561	169	533	702	169	533	702	155	886	1,041	543	499	1,042
大分	34,879	10,424	45,303	34,975	12,357	47,332	36,202	12,532	48,734	39,685	14,669	54,354	40,327	14,897	55,224
大分	15,019	6,701	21,720	15,006	7,804	22,810	15,920	7,687	23,607	16,502	9,009	25,511	17,203	10,188	27,390
佐賀関	678	252	930	824	253	1,077	636	214	850	840	311	1,150	758	345	1,103
津久見	16,860	1,294	18,154	16,163	1,365	17,528	16,630	1,434	18,064	19,106	1,326	20,432	19,171	1,141	3,058
佐伯	177	264	441	142	235	376	120	234	354	100	194	293	92	191	283
宮崎	1,474	3,862	5,336	1,528	3,490	5,019	1,417	3,636	5,053	1,509	3,583	5,092	1,516	3,459	4,974
細島	866	1,191	2,057	972	1,070	2,041	3,636	1,165	4,800	977	1,087	2,064	1,021	1,064	2,085
油津	256	681	937	220	524	745	211	532	743	191	499	690	190	481	671
宮崎	262	1,443	1,705	265	1,313	1,577	285	1,399	1,684	261	1,442	1,703	216	1,389	1,606
鹿児島	29,821	8,198	38,020	34,252	7,743	41,994	32,888	8,548	41,436	30,862	8,163	39,025	28,616	7,739	36,355
鹿児島	1,321	3,407	4,728	1,326	3,418	4,744	1,342	3,602	4,944	1,500	3,396	4,897	1,349	3,404	4,753
喜入	26,037	1	26,038	30,214	2	30,216	29,148	1	29,149	26,928	128	27,056	24,815	70	24,886
志布志	687	700	1,386	759	677	1,436	757	912	1,670	822	696	1,518	852	731	1,583
川内	98	753	851	124	428	552	86	473	559	74	367	441	79	259	338
名瀬	104	317	421	131	339	470	135	351	486	156	406	562	147	395	542
山口	36,519	29,542	66,062	34,620	28,262	62,882	36,682	30,598	67,280	35,747	29,841	65,587	35,362	30,228	65,590
下関	622	1,322	1,944	709	1,007	1,716	650	1,208	1,859	863	1,291	2,154	814	1,047	1,860
宇部	15,334	2,738	18,072	13,931	2,881	16,812	14,951	3,039	17,991	14,129	2,695	16,824	13,831	2,734	16,565
小野田	723	3,362	4,084	631	3,048	3,679	622	2,972	3,594	724	3,116	3,839	667	2,850	3,517
計	138,237	101,603	239,840	138,818	99,914	238,732	141,976	105,265	247,241	143,354	105,801	249,155	140,855	103,469	244,324
計(百万トン)	138	102	240	139	100	239	142	105	247	143	106	249	140	103	244
全国	499,727	496,285	996,011	495,999	489,570	985,570	504,825	497,009	1,001,835	501,690	495,560	997,250	483,521	476,886	960,406
全国(百万トン)	500	496	996	496	490	986	505	497	1,002	502	496	997	483	476	960
対比(%)	27.7	20.5	24.1	28.0	20.4	24.2	28.1	21.2	24.7	28.6	21.3	25.0	29.0	21.6	25.4

資料:国土交通省「港湾統計年報」

注) 1. 港は各県の主要港湾

2. 全国、各県の数値は、港湾統計上の甲種港湾と乙種港湾の合計である。

3. 自動車航送船は含まない。

〔３〕 九州地方交通審議会

（１）概 要

○ 機 関

九州運輸局の附属機関

○ 設置時期

昭和 59 年 7 月 1 日

（昭和 45 年 5 月 20 日に福岡陸運局の附属機関として設置された福岡地方陸上交通審議会が、運輸省の組織改編により陸運局及び海運局が統合されたことに伴い、九州運輸局の附属機関に移行したものである。）

○ 所掌事務

九州運輸局長の諮問に応じて、九州運輸局の所掌事務に関する重要事項を調査審議し、及びこれに関し必要と認める事項を関係行政機関の長に建議すること。

船員法(昭和二十二年法律第百号)、最低賃金法(昭和三十四年法律第百三十七号)及び船員職業安定法(昭和二十三年法律第百三十号)(以下、「船員法等船員関係法令」という)の規定により九州地方交通審議会に属せられた事項を処理すること。

○ 構成員

委員は、学識経験のある者のうちから、国土交通大臣が任命する。

また、臨時委員は、学識経験のある者、関係行政機関の職員又は関係地方公共団体の長若しくはその職員のうちから、国土交通大臣が任命する。

以上の他、専門の事項を調査するため必要があるときは、学識経験のある者のうちから専門委員を運輸局長が任命する。

○ 組 織

従来、九州運輸局においては、九州地方交通審議会の場を利用し、各県単位で部会を設けて地域交通計画を策定してきたが、平成 14 年 6 月に各県部会を廃止し、九州ブロック全体としての広域的な視点から交通や観光の施策を審議する本審議会のみ設置している。

また、国土交通省設置法等の一部改正により、平成 20 年 10 月 1 日から船員施策に係る重要事項及び船員法等船員関係法令に基づく調査審議等を行う船員部会を設置している。

（２）活動状況

○ 地域交通計画等の策定

第 85 回国会(昭和 53 年 10 月 18 日)の衆議院運輸委員会決議において、「地方陸上公共交通事業の経営が悪化し、その維持が困難となっている現状にかんがみ、地域住民の輸送需要に適応した地方陸上公共交通の維持整備を図るため、政府は、安定的な財源の確保をはじめとする総合的な施策を確立し、速やかに所要の立法行財政措置を講ずべきである。」とされたことを契機として、各県における公共交通機関の維持整備に関する計画(地域交通計画)を策定、改定を行ってきた。

また、地域の意向を的確に把握し、これを行政に十分反映させることにより、地域の実情に即した地域交通行政を一層推進するため、昭和 60 年度より各県単位の部会を常設してきたが、今後の九州新幹線鹿児島ルートの開業や東九州自動車道をはじめとする高規格幹線道路の整備進展など公共交通サービスの維持、充実や観光のあり方をより広域的な観点から捉えるべき必要性が生じたため、平成 14 年 6 月末をもって、各県単位の部会は廃止となった。

○ 九州ブロック交通・観光計画の策定九州各県における地域交通計画については、平成 13 年度末までに

概ね同計画の策定及び改訂が完了するに至った。しかしながら、その後の交通事業を取り巻く環境の変化として、平成 14 年 2 月までに全てのモードの公共交通に係る事業において需給調整規制が撤廃されたほか、我が国は、少子高齢化、環境問題の深刻化、地方の過疎化、情報技術の飛躍的發展等さまざまな経済社会の変化に直面している状況等を踏まえ、九州ブロック一体として、今後の交通・観光政策のあり方について一定の方向性を指し示すための審議を行うこととなった。九州地方交通審議会では、総合交通部会及び観光部会で検討を行い、第 10 回九州地方交通審議会において、「九州ブロックにおける今後の交通・観光政策のあり方について」の答申に至った。

・九州ブロックにおける今後の交通・観光政策のあり方について

○諮問 平成 15 年 3 月 10 日	○答申第 10 号 平成 17 年 3 月 7 日	
○第 11 回九州地方交通審議会	平成 18 年 6 月 20 日	
○第 12 回九州地方交通審議会	平成 20 年 3 月 10 日	
○第 13 回九州地方交通審議会	平成 21 年 3 月 4 日	
○第 14 回九州地方交通審議会	平成 23 年 3 月 2 日	※ 中間整理について議論
○第 15 回九州地方交通審議会	平成 24 年 3 月 23 日	※ 九州新幹線開業に伴う交通、観光の変化等
○第 16 回九州地方交通審議会	平成 25 年 3 月 21 日	※ 九州新幹線開業に伴う交通、観光の変化等
○第 17 回九州地方交通審議会	平成 26 年 3 月 7 日	※ 九州新幹線鹿児島ルート全線開業 3 年間のまとめ等
○第 18 回九州地方交通審議会	平成 27 年 6 月 1 日	※ 交通政策基本法に基づく「交通政策基本計画」の推進にあたって、九州における課題等の解決の方策等について

○ 各部会の開催状況

九州ブロックにおける今後の交通・観光政策のあり方について審議するため、審議会の下に二つのテーマ別部会(総合交通部会・観光部会)を設置し検討を行った。

また、船員施策に係る重要事項及び船員法等船員関係法令に基づく調査審議等を行うため、平成 20 年 10 月 1 日から審議会の下に船員部会を設置した。

各部会の開催状況は、次のとおりである。

・総合交通部会 第 1 回 15.6.30
第 2 回 15.11.5
第 3 回 16.2.23
第 4 回(最終) 16.11.19(部会報告)

・観光部会 第 1 回 15.7.25
第 2 回 15.12.11
第 3 回 16.3.23
第 4 回(最終) 16.11.19(部会報告)

・船員部会 毎月一回開催されることになっている。
また、最低賃金専門部会についても開催されている。

〔4〕 地域公共交通確保維持改善事業について〔平成 23 年度からの新規事業〕

「地域公共交通確保維持改善事業」は、存続が危機に瀕している生活交通について、地域特性に応じ効率的に確保・維持されるために必要な支援を行うとともに、移動に当たってのバリアがより解消されるために必要な改善に対する支援等を一体的に行うものである。

なお、平成 24 年度からは、地域公共交通活性化・再生総合事業(計画事業)から移行したフィーダー系統含む。

また、地域間幹線系統、離島航路及びバリアフリーに係る地域公共交通確保維持改善事業については、各モードにて掲載。

各年度の申請協議会(市町村)の件数

	調査事業	地域内フィーダー系統確保維持事業		
		計画認定数	運行事業者数	系統数
平成 24 年度	20	57	99	459
平成 25 年度	15	72	119	518
平成 26 年度	10	82	130	642
平成 27 年度	23	90	146	780
平成 28 年度	35	93	152	796
平成 29 年度	33	96	161	859
平成 30 年度	31	101	172	899
令和元年度	20	105	181	952
令和 2 年度	10	103	179	970
令和 3 年度	37	106	180	1007

2. 物流の現況

〔1〕物流振興の概要

令和3年6月15日に閣議決定された「総合物流施策大綱(2021年度～2025年度)」に基づき、九州においても総合的かつ効率的な物流の推進を図っていく。

〔2〕物流総合効率化法

「流通業務の総合化及び効率化に関する法律(略して「物流総合効率化法」)」は、物流を総合的かつ効率的に実施することにより、物流コストの削減や環境負荷の低減を図る事業に対して、その計画の認定、関連支援措置等を定めた法律であり、平成17年10月に施行された。また、物流業界の労働力不足が顕在化しつつあることを背景として関係者の連携した流通業務の省力化を推進するため平成28年10月に、貨客運送効率化事業を推進させるため令和2年11月に、法の改正が行われた。

輻輳する輸送網の集約や、長距離輸送・大量輸送の効率に優れた輸送機関へのモーダルシフトを図る等の取り組みについて、総合効率化計画の認定を受けることができる。

(1)モーダルシフト等推進事業

荷主企業及び物流事業者等、物流にかかる関係者によって構成される協議会が行うモーダルシフト等推進事業計画に基づく計画の策定や事業の実施に要する経費の一部を補助する事業であり、貨物輸送の幹線部分をCO2排出原単位の小さい鉄道輸送や海上輸送への転換を図るモーダルシフト等を推進し、温室効果ガスの削減による地球温暖化の防止及び低炭素型の物流体系の構築、労働力の省力化を図っていくこととしている。

(2)特定流通業務施設の整備促進

認定を受けた計画に基づいて取得する物流施設(営業倉庫、トラックターミナル、上屋等)については、税制特例(別途要件あり)や都市計画法等による処分についての配慮等の支援措置が受けられる。

認定状況

全 国	～H29.3	～H30.3	～H31.3	～R2.3	～R3.3
輸送網の集約	9	37	27	45	32
輸配送の共同化	3	6	4	8	1
モーダルシフト	9	27	26	22	7
貨客混載	—	—	1	4	2
その他	—	—	1	5	1
九 州	～H29.3	～H30.3	～H31.3	～R2.3	～R3.3
輸送網の集約	—	2	2	2	3
輸配送の共同化	—	—	—	1	—
モーダルシフト	1	4	2	2	2
貨客混載	—	1	—	1	—
その他	—	—	1	1	—

資料:国土交通省 国土交通省物流審議官部門 調べ

平成28年10月法改正後の認定数

その他:業務の平準化、中継輸送、一貫輸送 等

〔3〕 倉庫業の概要

(1) 事業者数及び庫腹量の推移

(ア) 1～3類倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(m²)

県	年度	H10	H15	H20	H25	H28	H29	H30	R1	R2
福 岡		249	315	280	361	354	342	346	357	368
		1,799,225	1,900,148	2,177,418	2,577,971	2,808,738	2,911,680	2,991,921	3,103,572	3,235,676
佐 賀		47	65	60	72	82	84	85	91	94
		255,992	343,829	374,737	564,184	690,435	704,574	707,883	725,688	735,193
長 崎		21	17	22	20	22	23	21	23	24
		69,485	64,919	58,904	50,461	63,634	62,454	65,721	68,277	71,163
熊 本		44	57	57	65	77	76	71	78	78
		217,374	241,778	248,498	277,789	324,178	331,009	340,352	351,405	351,046
大 分		32	38	41	42	43	41	42	44	44
		150,430	248,290	286,196	301,611	316,420	316,552	320,271	332,270	332,446
宮 崎		20	28	18	18	20	21	20	23	24
		85,346	96,274	98,121	106,706	120,462	126,187	126,707	127,560	117,979
鹿児島		44	55	52	51	49	51	49	51	54
		226,871	232,041	257,586	249,837	264,802	273,948	282,204	292,539	294,461
山 口		27	30	30	32	34	31	30	32	32
		77,812	93,138	112,516	116,775	114,096	101,238	101,238	109,288	110,888
計		421	605	481	555	612	606	596	611	631
		2,882,535	3,220,417	3,613,976	4,243,334	4,702,756	4,827,642	4,936,297	5,110,599	5,248,852
全 国 (千㎡)		3,625	-	4,010	4,515	4,758	4,468	4,559	4,629	-
		36,424	-	37,923	40,747	47,746	52,283	54,558	57,651	-
対比(%)		11.6%	-	12.0%	12.3%	12.7%	13.6%	13.1%	13.2%	-
		7.9%	-	9.3%	10.4%	9.8%	9.2%	9.0%	8.9%	-

資料:全国は、国土交通省 総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者を除く。

(イ) 貯蔵槽倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(m³)

県	年度	H10	H15	H20	H25	H28	H29	H30	R1	R2
福 岡		14	14	13	14	13	13	13	13	13
		624,243	565,662	583,575	637,383	626,512	626,512	626,512	626,512	625,888
佐 賀		2	2	3	3	2	2	2	2	2
		23,267	23,267	28,715	35,971	20,691	20,691	20,691	20,691	20,691
長 崎		1	1	1	1	1	1	1	1	1
		83,970	96,479	96,479	96,479	87,229	87,229	87,229	87,229	87,229
熊 本		5	5	7	7	7	7	7	7	7
		115,574	199,368	216,517	216,517	216,517	216,517	216,517	207,971	216,625
大 分		1	1	1	0	0	0	0	0	0
		1,624	1,624	1,624	0	0	0	0	0	0
宮 崎		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島		11	14	11	11	13	12	12	11	11
		962,685	1,023,870	1,069,123	1,090,051	1,104,189	1,104,189	1,104,189	1,104,189	1,104,189
山 口		2	1	2	0	0	0	0	0	0
		22,760	2,762	2,762	0	0	0	0	0	0
計		32	38	30	32	32	31	31	30	31
		1,834,123	1,913,032	1,998,795	2,076,401	2,055,138	2,055,138	2,055,138	2,046,592	2,054,622
全 国 (千㎡)		168	-	158	113	111	108	103	114	-
		10,131	-	8,985	10,489	10,521	10,480	10,500	10,470	-
対比(%)		19.0%	-	19.0%	28.3%	28.8%	28.7%	30.1%	26.3%	-
		18.1%	-	22.2%	19.8%	19.5%	19.6%	19.6%	19.5%	-

資料:全国は、国土交通省 総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者を除く。

(ウ) 野積倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(mf)

県	年度	H10	H15	H20	H25	H28	H29	H30	R1	R2
福 岡		18	17	14	19	17	15	17	15	13
		301,000	275,232	258,388	299,889	287,129	276,273	275,853	275,853	227,014
佐 賀		1	1	1	2	2	2	1	2	2
		13,135	13,135	13,135	14,593	14,593	14,593	14,593	14,593	14,593
長 崎		3	3	2	2	1	2	2	3	3
		43,428	42,408	42,375	42,375	40,740	40,740	41,081	44,437	44,437
熊 本		2	2	2	3	3	4	3	4	4
		12,205	12,205	12,205	15,461	15,461	20,237	20,237	20,237	20,237
大 分		2	1	1	2	2	2	2	2	2
		2,219	219	219	4,464	20,090	20,090	20,090	20,090	20,090
宮 崎		1	1	0	1	1	1	1	1	1
		24,777	24,777	0	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790
鹿児島		2	0	0	0	1	1	1	1	1
		2,359	0	0	0	8,037	8,037	8,037	8,037	8,037
山 口		2	2	2	3	3	1	1	1	1
		90,455	78,485	337,758	337,758	405,885	404,412	393,712	393,712	387,712
計		29	27	22	23	23	26	24	25	24
		489,578	446,461	664,080	717,330	794,725	786,902	776,393	779,749	724,910
全 国 (千㎡)		285	-	246	196	201	197	192	174	-
		4,442	-	4,131	4,044	3,710	3,972	4,048	4,068	-
対比(%)		10.2%	-	8.9%	11.7%	11.4%	13.2%	12.5%	14.4%	-
		11.0%	-	16.1%	17.7%	21.4%	19.8%	19.2%	19.1%	-

資料:全国は、国土交通省 総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者を除く。

(エ) 危険品(タンク)倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(m3)

県	年度	H10	H15	H20	H25	H28	H29	H30	R1	R2
福 岡		3	4	2	4	3	3	3	3	3
		5,632,001	32,001	26,501	99,380	88,190	93,109	99,101	99,101	99,101
佐 賀		0	0	0	1	1	1	1	1	1
		0	0	0	8,450	8,450	8,450	8,450	8,450	8,450
長 崎		1	0	0	0	0	0	0	1	1
		4,408,500	0	0	0	0	0	0	1,600	1,600
熊 本		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
大 分		0	0	0	0	0	0	1	1	1
		0	0	0	0	0	0	4,570	4,570	4,570
宮 崎		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島		3	1	1	1	1	1	1	1	1
		6,781,802	12,724	12,724	12,724	12,724	12,724	12,724	12,724	12,724
山 口		0	1	0	1	1	1	1	1	1
		0	176,356	0	176,400	176,390	176,390	176,390	176,390	176,390
計		7	6	3	3	4	4	6	7	7
		16,822,303	221,081	39,225	296,954	287,754	290,673	301,235	302,835	302,835
全 国 (千㎡)		53	-	43	43	44	47	47	50	-
		478	-	9,254	8,749	9,152	9,323	10,171	10,072	-
対比(%)		13.2%	-	7.0%	9.3%	9.1%	8.5%	12.8%	14.0%	-
		35.1%	-	0.4%	3.4%	3.1%	3.1%	3.0%	3.0%	-

資料:全国は、国土交通省 総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者を除く。

※平成10年度から平成15年度の数値の減少は石油備蓄法改正による倉庫業廃止が行われたことによる。

(オ) 危険品(タンク以外)倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(m²)

県	年度	H10	H15	H20	H25	H28	H29	H30	R1	R2
福 岡		18	23	22	26	36	30	31	32	35
		9,119	8,959	14,592	19,709	22,157	23,757	27,956	29,138	28,541
佐 賀		5	7	8	11	13	13	13	13	14
		1,298	2,147	4,862	5,642	6,092	6,092	6,092	6,092	6,934
長 崎		2	2	1	0	1	1	1	1	1
		538	425	150	0	150	150	150	150	150
熊 本		1	3	2	3	4	4	4	4	4
		422	881	749	984	2,982	2,982	2,982	2,982	2,982
大 分		3	3	2	3	3	3	3	3	3
		1,063	1,063	871	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145
宮 崎		0	0	1	1	1	1	1	1	0
		0	0	35	35	35	35	35	35	0
鹿児島		1	2	2	2	2	3	3	3	3
		108	297	470	322	322	685	685	685	685
山 口		0	3	4	6	5	6	6	6	6
		0	1,100	1,388	3,464	3,294	2,914	2,914	2,914	2,914
計		27	43	33	43	54	54	54	55	59
		12,548	14,872	23,117	31,301	36,177	37,760	41,959	43,141	43,351
全 国 (千m ²)		208	-	259	230	227	229	213	216	-
		343	-	394	466	525	552	577	626	-
対比(%)		13.0%	-	12.7%	18.7%	23.8%	23.6%	25.4%	25.5%	-
		3.7%	-	5.8%	6.7%	6.9%	6.8%	7.3%	6.9%	-

資料:全国は、国土交通省 総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者を除く。

(カ) 冷蔵倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(m³)

県	年度	H10	H15	H20	H25	H28	H29	H30	R1	R2
福 岡		74	78	72	77	77	75	78	79	84
		1,958,528	2,048,516	2,009,445	1,997,161	2,130,867	2,298,800	2,553,106	2,641,902	2,816,681
佐 賀		22	22	20	18	25	28	29	28	29
		549,421	519,277	528,048	692,010	724,738	809,426	811,978	806,800	826,765
長 崎		24	21	22	23	24	25	24	24	25
		254,222	220,630	228,775	232,092	246,612	264,277	260,713	260,713	278,190
熊 本		20	19	18	21	22	23	23	23	23
		256,458	210,936	191,486	180,278	174,944	189,492	189,492	189,492	189,492
大 分		18	12	13	13	13	12	12	12	12
		119,312	100,485	110,139	110,139	109,261	105,332	105,332	105,332	105,332
宮 崎		13	12	12	11	11	10	11	12	12
		160,658	156,908	236,159	234,159	272,354	364,541	369,532	373,552	373,552
鹿児島		19	21	16	16	26	27	27	27	28
		392,360	399,823	437,117	518,249	557,628	615,313	628,582	649,721	665,078
山 口		19	17	16	15	13	14	14	14	14
		314,358	302,333	287,755	286,355	283,323	283,323	283,323	283,323	283,323
計		178	202	172	185	186	188	181	181	187
		4,005,317	3,958,908	4,028,924	4,250,443	4,499,727	4,930,504	5,202,058	5,310,835	5,538,413
全 国 (千m ³)		1,259	-	1,148	1,177	1,174	1,319	1,207	1,211	-
		27,871	-	26,948	29,665	31,930	34,906	32,913	33,607	-
対比(%)		14.1%	-	15.0%	15.7%	15.8%	14.3%	15.0%	14.9%	-
		14.4%	-	15.2%	14.3%	14.1%	14.1%	15.8%	15.8%	-

資料:全国は、国土交通省 総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者を除く。

(キ) 認定トランクルーム

上段:認定トランクルーム数
下段:庫腹量(m²)

県 \ 年度	H15	H20	H25	H28	H29	H30	R1	R2
福岡	14	19	23	21	20	20	20	21
	27,321	29,677	31,417	28,634	28,367	29,002	29,002	29,790
佐賀	1	2	2	1	1	1	1	1
	537	278	278	165	165	165	165	165
長崎	4	7	6	7	7	7	7	7
	4,891	4,942	3,639	3,868	3,868	3,868	3,868	3,868
熊本	5	6	8	7	7	7	6	6
	5,804	6,370	6,370	5,936	6,598	6,598	5,794	5,794
大分	5	5	4	3	3	3	3	3
	7,608	11,542	11,481	9,495	9,495	9,495	9,495	9,495
宮崎	2	3	1	1	1	1	1	1
	2,566	2,058	1,288	1,288	1,288	1,288	1,288	1,288
鹿児島	5	8	7	7	7	7	7	7
	3,909	3,909	3,586	3,586	3,586	3,586	3,586	3,586
山口	1	3	2	3	2	2	2	2
	1,244	1,265	989	1,028	369	369	369	369
計	37	55	53	50	48	48	47	48
	53,880	60,041	59,048	54,000	53,736	54,371	53,567	54,355

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

(2) 保管実績の推移(県別)

(ア) 1～3類倉庫

上段:年間入庫高

下段:平均月末保管残高 単位:千トン

県	年度	H10	H15	H20	H25	H28	H29	H30	R1	R2
福 岡		8,408	7,539	8,116	9,004	9,004	11,630	11,681	12,036	12,473
		1,133	946	1,119	1,079	1,078	1,168	1,075	1,202	1,297
佐 賀		1,588	1,806	1,801	2,501	5,780	2,356	2,789	2,035	2,191
		192	175	152	220	282	194	226	197	221
長 崎		177	145	120	84	84	119	134	135	145
		51	50	36	29	29	19	22	27	28
熊 本		434	555	669	646	647	760	728	792	775
		148	121	90	114	113	98	92	99	99
大 分		567	544	5,810	8,457	8,457	7,518	7,456	7,798	7,274
		128	83	246	343	344	308	321	348	363
宮 崎		470	527	380	375	373	471	539	531	485
		108	62	76	71	70	67	84	101	114
鹿児島		1,266	1,027	1,151	1,193	1,193	1,301	1,355	1,368	1,374
		218	158	163	180	180	198	218	224	206
山 口		236	271	286	225	225	215	247	258	252
		66	557	58	35	35	37	43	55	53
計		13,146	12,414	18,333	22,485	25,763	24,370	24,929	24,953	24,969
		2,044	2,152	1,940	2,071	2,131	2,089	2,081	2,253	2,381
全 国		170,974	-	152,282	192,589	179,153	186,596	187,617	190,683	-
		26,338	-	22,711	23,622	29,813	27,094	27,938	29,450	-
対比(%)		7.7%	-	12.0%	11.7%	14.4%	13.1%	13.3%	13.1%	-
		7.8%	-	8.5%	8.8%	7.1%	7.7%	7.4%	7.7%	-

資料:全国は、国土交通省 総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。

(イ) 貯蔵槽倉庫

上段:年間入庫高

下段:平均月末保管残高 単位:千トン

県	年度	H10	H15	H20	H25	H28	H29	H30	R1	R2
福 岡		1,626	1,557	1,438	1,471	1,471	1,600	1,497	1,538	1,398
		296	276	302	292	291	285	265	305	296
佐 賀		27	13	29	41	41	30	29	13	22
		9	3	10	8	8	7	9	6	6
長 崎		200	159	160	199	199	147	159	178	198
		48	45	83	27	27	24	26	30	32
熊 本		563	605	608	548	549	655	558	574	853
		66	62	85	66	66	69	68	65	67
大 分		17	9	10	0	0	0	0	0	0
		1	1	1	0	0	0	0	0	0
宮 崎		-	-	-	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	0	0	0	0	0	0
鹿児島		3,816	4,291	3,911	4,149	4,149	4,102	4,183	4,302	4,203
		431	441	459	456	456	395	397	397	418
山 口		68	46	8	0	0	0	0	0	0
		6	4	1	0	0	0	0	0	0
計		6,317	6,680	6,164	6,408	6,409	6,534	6,426	6,605	6,674
		857	832	941	849	848	780	765	803	819
全 国		28,686	-	26,870	27,504	26,258	29,158	28,646	28,634	-
		4,569	-	3,918	3,661	3,449	3,604	3,691	3,325	-
対比(%)		22.0%	-	22.9%	23.3%	24.4%	22.4%	22.4%	23.1%	-
		18.8%	-	24.0%	23.3%	24.6%	21.6%	20.7%	24.2%	-

資料:全国は、国土交通省 総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。「-」は、取扱い実績がないもの。「0」は、単位に満たないもの。

(ウ) 野積倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位:千トン

県	年度	H10	H15	H20	H25	H28	H29	H30	R1	R2
福 岡		1,107	2,680	1,619	1,734	1,734	1,054	1,010	1,221	1,084
		341	453	316	398	398	236	222	246	268
佐 賀		103	108	207	202	202	209	199	131	175
		6	4	17	13	13	17	18	14	13
長 崎		57	36	33	17	16	11	19	9	5
		2	1	1	0	0	1	1	0	0
熊 本		199	257	342	213	213	0	0	0	0
		18	17	33	18	17	0	0	0	0
大 分		-	-	0	1	1	242	234	254	193
		-	-	-	0	0	15	19	19	13
宮 崎		12	9	-	0	0	0	0	0	0
		1	0	-	0	0	0	0	0	0
鹿児島		1	-	-	0	0	0	0	0	0
		0	-	-	0	0	0	0	0	0
山 口		2,489	2,714	4,974	5,453	5,454	4,723	3,976	3,177	3,225
		326	428	787	937	937	794	759	497	568
計		3,968	5,804	7,175	7,620	7,620	6,239	5,438	4,792	4,682
		694	903	1,154	1,366	1,365	1,063	1,019	776	862
全 国		22,242	-	30,004	28,154	27,748	29,158	29,516	26,954	-
		3,684	-	4,257	5,156	4,441	3,604	4,582	4,092	-
対比(%)		17.8%	-	23.9%	27.1%	27.5%	21.4%	18.4%	17.8%	-
		18.8%	-	27.1%	26.5%	30.7%	29.5%	22.2%	19.0%	-

資料:全国は、国土交通省 総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。「-」は、取り扱い実績がないもの。「0」は、単位に満たないもの。

(エ) 危険品倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位:千トン

県	年度	H10	H15	H20	H25	H28	H29	H30	R1	R2
福 岡		185	126	84	272	271	288	367	343	346
		4,140	3,096	9	27	26	32	36	37	37
佐 賀		7	7	6	14	14	18	16	14	16
		0	1	0	2	2	4	3	2	2
長 崎		-	1	0	1	1	0	0	0	14
		3,022	2,280	0	0	0	0	0	0	1
熊 本		-	2	3	3	3	7	8	11	11
		-	0	0	0	0	1	1	1	2
大 分		4	5	7	6	6	7	6	5	5
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮 崎		-	-	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	0	0	0	1	0	0	0
鹿児島		455	378	358	315	315	324	314	317	306
		5,386	4,491	7	8	7	9	9	9	9
山 口		-	221	2	136	482	330	643	471	461
		-	39	0	20	24	53	60	73	77
計		651	740	460	747	1,092	974	1,354	1,161	1,159
		12,548	9,907	16	57	59	100	109	122	128
全 国		9,227	-	8,954	10,184	10,776	11,683	17,656	12,600	-
		34,767	-	4,573	3,110	4,961	5,061	5,385	5,344	-
対比(%)		7.1%	-	5.1%	7.3%	10.1%	8.3%	7.7%	9.2%	-
		36.1%	-	0.4%	1.8%	1.2%	2.0%	2.0%	2.3%	-

資料:全国は、国土交通省 総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。「-」は、取り扱い実績がないもの。「0」は、単位に満たないもの。

(オ) 冷蔵倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位:千トン

県 \ 年度	H10	H15	H20	H25	H28	H29	H30	R1	R2
福 岡	1,026	1,165	1,063	1,330	1,329	1,600	1,351	1,349	1,328
	163	193	188	185	183	241	209	207	216
佐 賀	318	359	441	458	458	622	500	468	436
	59	45	55	57	57	81	67	69	68
長 崎	127	111	131	131	130	184	145	218	154
	25	23	30	25	24	33	27	38	29
熊 本	134	106	102	92	93	108	98	96	83
	25	17	21	18	18	19	17	18	17
大 分	44	37	57	34	33	39	39	39	31
	13	7	9	9	9	11	9	11	11
宮 崎	81	71	114	136	134	214	190	185	183
	18	16	28	29	30	60	49	53	49
鹿児島	243	282	286	337	336	445	388	400	299
	41	47	59	74	74	104	93	92	81
山 口	169	142	194	153	153	165	155	155	134
	42	30	46	36	37	45	47	43	38
計	2,142	2,273	2,388	2,671	2,666	3,377	2,866	2,910	2,648
	386	378	436	433	432	594	518	531	509
全 国	18,560	-	18,632	20,014	23,084	23,120	23,199	23,283	-
	3,051	-	3,035	3,104	3,424	3,454	3,558	3,802	-
対比(%)	11.5%	-	12.8%	13.3%	11.5%	14.6%	12.4%	12.5%	-
	12.7%	-	14.7%	13.9%	12.6%	17.2%	14.6%	14.0%	-

資料:全国は、国土交通省 総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。

(3) 保管実績の推移(品目別)

(ア) 普通倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位 千トン

品目 \ 年度	H10	H15	H20	H25	H28	H29	H30	R1	R2
1 農 水 産 品	6,017	6,270	6,048	6,256	6,199	6,479	6,210	6,601	6,670
	1,246	1,132	1,169	1,132	1,017	1,062	1,057	1,099	1,111
2 金 属	1,358	1,396	6,259	8,442	7,697	7,667	7,383	7,511	7,036
	170	154	329	310	304	316	316	343	319
3 金属製品機械	2,233	1,300	1,335	1,816	1,406	1,748	1,906	2,014	2,092
	210	99	119	184	147	181	200	202	219
4 窯 業 品	110	102	77	105	80	103	66	94	86
	26	20	20	15	15	16	12	15	14
5 化学工業品	2,174	2,527	2,527	2,841	3,320	3,472	4,021	4,154	3,445
	285	269	313	332	322	395	422	482	478
6 紙・パルプ	1,228	1,368	1,348	1,374	1,053	1,109	1,817	1,109	1,077
	139	138	134	126	109	114	103	116	116
7 繊維工業品	121	60	70	96	88	87	226	82	87
	23	12	9	7	7	8	14	7	6
8 食料工業品	3,069	2,859	3,495	3,400	3,521	4,188	4,190	4,182	4,479
	235	205	198	216	196	231	221	248	285
9 雑 工 業 品	878	938	889	926	1,293	1,357	1,218	1,426	1,740
	132	113	114	127	166	153	124	148	162
10 雑 品	6,896	8,817	10,084	12,004	10,182	11,909	11,116	10,335	10,774
	13,685	11,151	1,649	1,894	1,607	1,555	1,502	1,293	1,478
計	24,084	25,637	32,132	37,260	34,839	38,119	38,153	37,508	37,486
	16,151	13,293	4,054	4,343	3,890	4,031	3,971	3,953	4,188

(イ) 冷蔵倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位 千トン

品目 \ 年度	H10	H15	H20	H25	H28	H29	H30	R1	R2
1 生鮮水産物	23	20	17	18	18	29	22	23	21
	1	1	0	1	6	1	1	1	1
2 冷凍水産物	646	598	585	541	541	691	559	531	523
	161	147	174	150	150	205	171	160	161
3 塩干水産物	135	114	106	87	87	109	91	81	73
	45	37	44	35	35	47	38	38	38
4 水産加工品	67	70	63	61	60	93	71	71	77
	13	13	13	8	8	17	13	14	15
5 畜 産 物	376	370	370	387	387	551	472	472	433
	49	50	60	57	57	81	75	79	72
6 畜産加工品	190	203	232	323	323	326	278	271	250
	17	16	19	25	25	36	29	33	29
7 農 産 物	142	148	164	228	228	293	241	221	179
	36	28	36	50	50	70	60	62	55
8 農産加工品	103	102	155	201	201	275	238	229	168
	28	24	47	54	54	63	64	64	61
9 冷 凍 食 品	356	440	523	662	662	809	718	832	779
	27	33	41	44	44	61	56	66	64
10 そ の 他	104	202	161	163	162	201	176	179	145
	10	30	11	9	9	13	11	14	13
計	2,142	2,267	2,376	2,671	2,669	3,377	2,866	2,910	2,648
	387	379	445	433	438	594	518	531	509

(4) 保管実績の推移(品目別年間入庫高及び平均月末保管残高)

(ア) 普通倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位 千トン

品目	県	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	山 口	計
1 農 水 産 品		1,703	153	242	822	36	36	3,665	13	6,670
		430	65	48	97	13	32	423	3	1,111
2 金 属		711	179	11	0	6,103	18	3	11	7,036
		113	13	1	0	189	1	0	2	319
3 金属製品機械		1,576	441	13	41	5	8	5	3	2,092
		175	31	5	4	1	1	1	1	219
4 窯 業 品		70	1	0	0	6	0	0	9	86
		9	0	0	0	2	0	0	3	14
5 化学工業品		1,443	280	17	115	407	218	410	555	3,445
		184	42	1	15	59	47	25	105	478
6 紙・パルプ		555	143	5	189	129	12	43	1	1,077
		77	8	0	14	7	6	4	0	116
7 繊維工業品		58	6	0	17	1	3	2	0	87
		5	0	0	1	0	0	0	0	6
8 食料工業品		2,814	939	6	161	28	154	341	36	4,479
		172	50	1	10	5	23	19	5	285
9 雑 工 業 品		1,392	168	3	71	31	16	19	40	1,740
		122	17	0	7	8	1	3	4	162
10 雑 品		4,980	96	66	221	726	20	1,395	3,270	10,774
		611	15	6	19	92	2	157	576	1,478
計		15,302	2,406	363	1,637	7,472	485	5,883	3,938	37,486
		1,898	241	62	167	376	113	632	699	4,188

(イ) 冷蔵倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位 千トン

品目	県	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	山 口	計
1 生鮮水産物		16	0	1	1	1	0	0	2	21
		1	0	0	0	0	0	0	0	1
2 冷凍水産物		166	72	81	10	11	12	105	66	523
		64	17	19	3	5	4	21	28	161
3 塩干水産物		42	12	3	5	2	1	5	3	73
		20	11	1	3	0	0	2	1	38
4 水産加工品		48	9	3	1	0	0	5	11	77
		7	2	1	0	0	1	2	2	15
5 畜 産 物		135	62	34	9	4	90	86	13	433
		29	9	4	1	0	14	13	2	72
6 畜産加工品		111	81	12	15	1	6	20	4	250
		14	8	1	2	0	2	2	0	29
7 農 産 物		58	12	8	10	1	44	37	9	179
		11	4	1	2	1	18	17	1	55
8 農産加工品		92	14	3	6	5	17	27	4	168
		15	5	1	4	4	9	22	1	61
9 冷 凍 食 品		587	136	9	9	1	11	12	14	779
		49	9	1	1	0	1	2	1	64
10 そ の 他		73	38	0	17	5	2	2	8	145
		6	3	0	1	1	0	0	2	13
計		1,328	436	154	83	31	183	299	134	2,648
		216	68	29	17	11	49	81	38	509

〔4〕トラックターミナルの概要
一般トラックターミナル

県別設置ターミナル一覧 令和3年12月末現在

県別	項目	ターミナル数	ターミナルの名称	会社名	会社所在地
佐賀		1	鳥栖トラックターミナル	九州高速道路ターミナル (株)	熊本市東区小山三丁目2番50号
熊本		1	熊本トラックターミナル	同 上	同 上
鹿児島		1	鹿児島臨海トラックターミナル	鹿児島県共同トラックターミナル (株)	鹿児島市南栄四丁目11番1

施設の概要

令和3年12月末現在

名称	鳥栖トラックターミナル	熊本トラックターミナル	鹿児島臨海トラックターミナル
住所	鳥栖市藤木町若桜3番地19	熊本市東区小山三丁目2番50号	鹿児島市南栄四丁目11番1
用途地域	市街化区域 (準工業地域)	市街化区域 (工業地域)	市街化区域 (工業専用地域)
その他都市計画	都市施設 (自動車ターミナル)	都市施設 (自動車ターミナル)	都市施設 (自動車ターミナル)
供用開始年月日	昭和56年4月29日	昭和51年6月24日	昭和52年11月21日
貨物取扱能力	約700トン/日	約1,350トン/日	約1,300トン/日
敷地面積	41,164㎡	77,742㎡	70,863.2㎡
使用可能バース数	28 バース	54バース	52バース
荷扱場総面積	2,646 ㎡	4,725㎡	4,550㎡
停留場総面積	1,372 ㎡	2,835㎡	2,730㎡
集配車発着場所総面積	686 ㎡	1,512㎡	1,820㎡
トラック駐車場総面積	1,562 ㎡	6,414㎡	787㎡ (有蓋) 、10,609㎡ (無蓋)
乗入会社数	2	2	3

3. 九州における観光の現況

九州は大陸に近いという地理的優位性や温泉を初めとする豊かな観光資源に恵まれ、我が国有数の観光地域としての地位を築いてきた。人口減少・少子高齢化が進むなか、九州の強みを活かした観光地域づくりを通じた地域活性化に大きな期待が集まっている。

今後、新型コロナウイルス感染症の影響により変化した旅行者ニーズを的確に把握し、観光資源の磨き上げや徹底した感染症予防などにより、誰もが快適に九州観光を楽しめる受入環境の整備が求められる。

〔1〕観光の状況

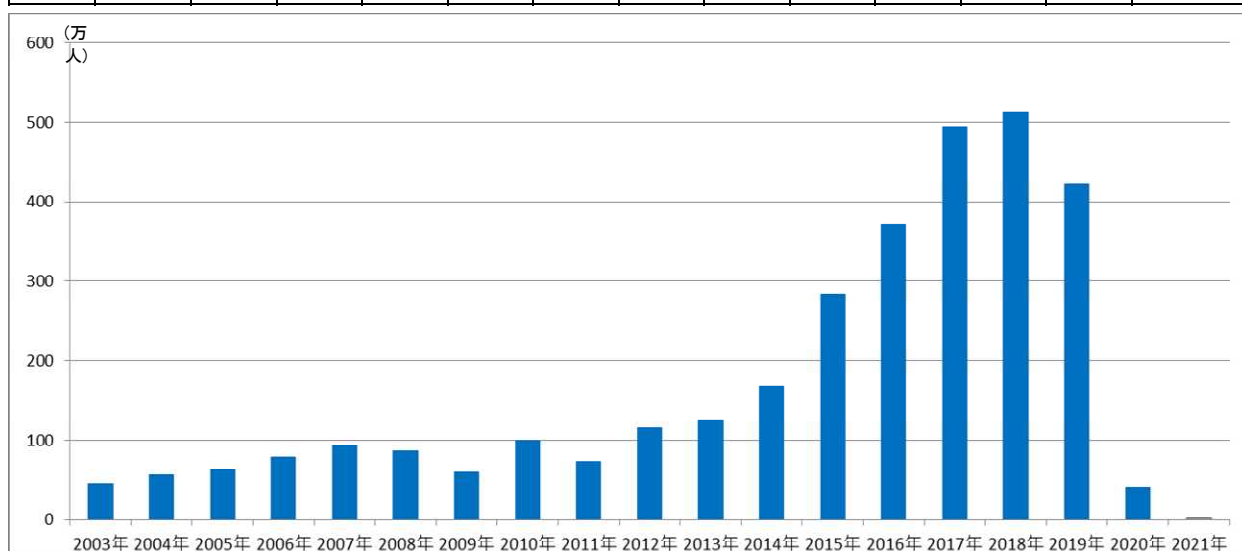
(1) 九州への外国人入国者数の推移

2021年の九州への外国人入国者数は、世界的な新型コロナウイルス感染症感染拡大による日本政府の徹底した水際対策の影響により、大幅な減少となり、約6千人となった。

(ア) 月別外国人入国者数

上段:外国人入国者数 中段:特例上陸数 下段:特例上陸を含む外国人入国者数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2017	274,060	263,341	255,279	279,724	262,195	260,257	272,741	268,954	254,716	281,025	284,629	298,772	3,255,693
	104,772	107,705	105,009	119,352	117,197	166,046	172,536	206,018	159,921	170,860	131,947	124,412	1,685,775
	378,832	371,046	360,288	399,076	379,392	426,303	445,277	474,972	414,637	451,885	416,576	423,184	4,941,468
2018	319,792	312,460	311,880	318,714	293,279	293,141	283,422	279,592	286,518	299,191	299,150	326,533	3,623,672
	128,712	124,862	88,744	106,016	110,792	134,855	171,550	162,445	135,012	127,085	104,752	97,792	1,492,617
	448,504	437,322	400,624	424,730	404,071	427,996	454,972	442,037	421,530	426,276	403,902	424,325	5,116,289
2019	343,560	332,586	332,421	313,208	298,443	299,689	266,205	192,670	161,164	183,043	187,171	197,110	3,107,270
	85,708	56,824	66,890	67,562	71,490	123,672	152,673	137,570	108,608	73,590	88,916	81,253	1,114,756
	429,268	389,410	399,311	380,770	369,933	423,361	418,878	330,240	269,772	256,633	276,087	278,363	4,222,026
2020	220,429	100,192	11,102	37	273	11	81	89	84	223	820	2,414	335,755
	69,058	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,058
	289,487	100,192	11,102	37	273	11	81	89	84	223	820	2,414	404,813
2021	2,129	191	349	352	264	261	453	191	400	458	630	441	6,119
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2,129	191	349	352	264	261	453	191	400	458	630	441	6,119



※1 毎月のデータは月報から、年計は年報から転載しているため、月ごとの集計と一致しないこともある。
出典:法務省出入国管理等計

(イ)主要国・地域別外国人入国者数

上段:入国者数(人数) 下段:シェア(%)

	韓国	中国	台湾	香港	ASEAN	欧米豪
2019	1,706,493	1,329,429	458,910	321,317	207,575	174,492
	40.4	31.5	10.9	7.6	4.9	4.1
2020	141,343	103,242	58,218	47,233	35,910	15,196
	34.9	25.5	14.4	11.7	8.9	3.8
2021	1,503	279	360	2	2,926	557
	24.6	4.6	5.9	0.0	47.8	9.1

※ 入国者数には、船舶観光上陸を含む。
「ASEAN」は、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムを合計したもの。
「欧米豪」は、ヨーロッパ、北アメリカ、オセアニアを合計したもの。
出典:法務省出入国管理統計

(2)県別延べ宿泊者数(含む外国人)
令和2年

	延べ宿泊者数	全国順位	九州順位	外国人延べ 宿泊者数	全国順位	九州順位	延べ宿泊者数に占 める外国人延べ宿 泊者数の割合(%)	全国順位	九州順位
全 国	331,654,060	-	-	20,345,180	-	-	6.13	-	-
福 岡	10,592,700	11	1	623,350	8	1	5.88	10	1
佐 賀	1,823,290	45	7	42,340	39	7	2.32	24	6
長 崎	4,584,450	24	5	148,320	19	3	3.24	17	3
熊 本	4,731,500	23	4	140,390	20	4	2.97	19	4
大 分	4,860,480	22	3	162,050	18	2	3.33	16	2
宮 崎	3,072,880	35	6	52,970	36	6	1.72	34	7
鹿児島	5,126,520	20	2	121,380	22	5	2.37	22	5

(注)ホテル、旅館、簡易宿所及び会社・団体の宿泊所など全宿泊施設が対象。
資料:観光庁「宿泊旅行統計調査報告」

(3) 国籍別外国人延べ宿泊者数

令和2年

単位:人泊

	外国人延べ 宿泊者数	韓国	中国	香港	台湾	アメリカ	カナダ	イギリス	ドイツ	フランス	ロシア
全 国	15,892,610	872,060	4,165,490	1,189,260	2,190,920	1,321,840	165,490	246,810	163,070	190,150	89,310
福岡	504,150	134,110	86,690	66,870	96,950	14,670	2,570	3,070	1,590	1,410	690
佐賀	36,870	6,650	10,790	3,530	10,110	720	70	120	80	370	10
長崎	91,120	9,100	10,770	8,220	13,840	18,860	400	760	570	620	200
熊本	103,380	10,940	19,730	17,430	24,130	5,830	650	1,140	700	520	160
大分	110,710	28,810	13,040	15,730	22,450	2,070	470	510	480	220	140
宮崎	49,160	17,920	3,130	10,470	6,160	2,000	180	390	260	760	60
鹿児島	105,000	10,810	18,030	37,440	14,730	3,430	660	1,290	730	1,450	190

	シンガポール	タイ	マレーシア	インド	オーストラリア	インドネシア	ベトナム	フィリピン	イタリア	スペイン	その他
全 国	342,350	725,760	231,040	95,970	741,580	318,830	258,230	340,210	81,180	63,680	1,720,840
福岡	7,340	15,660	6,980	1,100	3,980	4,430	4,740	15,170	660	200	29,090
佐賀	310	410	160	160	60	230	190	350	20	30	2,690
長崎	930	1,080	1,060	250	740	860	1,210	3,380	240	100	14,260
熊本	2,160	2,320	1,980	370	930	1,070	2,580	1,740	100	70	8,200
大分	1,490	2,830	1,190	1,010	750	580	460	6,990	130	100	8,040
宮崎	500	370	250	40	180	210	380	100	70	20	4,760
鹿児島	1,250	540	940	120	960	180	1,530	640	170	180	9,420

- (注) 1. 従業員10人以上のホテル、旅館、簡易宿所及び会社・団体の宿泊所が対象。
2. 外国人・・・日本国内に住所を有しないもの。
3. 外国人延べ宿泊者数には、国籍不詳を含む。

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査報告」

(4)県別観光レクリエーション施設数

県別		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州(A)	全国(B)	A/B×100(%)
種別											
スポーツ・レクリエーション施設	サイクリングコース	13	1	3	6	9	3	6	41	285	14
	ハイキングコース	25	13	15	21	19	18	11	122	1403	9
	オリエンテーリング・ハーマネントコース	1	1	2	1	1	1	1	8	35	23
	自然歩道・自然研究路	33	8	18	16	23	17	33	148	934	16
	キャンプ場	41	17	45	53	38	37	55	286	2258	13
	フィールド・アーチェリー場	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0
	ゴルフ場	58	22	23	42	23	27	27	222	2155	10
	スキー場	0	0	0	0	1	1	0	2	258	1
	スケート場	2	0	0	0	1	1	0	4	93	4
	海水浴場	21	9	56	26	23	15	53	203	1011	20
	マリナー・ヨットハーバー	3	0	11	7	1	0	4	26	183	14
	観光農林業	23	15	7	19	30	13	56	163	1478	11
	観光牧場	2	3	2	6	4	3	3	23	180	13
	観光漁業	10	13	6	19	9	3	8	68	876	8
	テーマパーク・レジャーランド	3	4	4	7	7	7	7	39	341	11
	公園	134	84	115	122	68	53	120	696	4303	16
	フィールド・アスレチック	1	0	1	3	1	0	0	6	99	6
	博物館	74	38	53	46	46	33	63	353	3591	10
	美術館	15	10	9	12	16	4	12	78	927	8
	水族館	1	0	3	1	2	3	3	13	99	13
	動・植物園	12	3	7	9	5	8	12	56	507	11
	産業観光施設	21	11	8	14	17	11	39	121	1052	12

資料：(公社)日本観光振興協会「全国観光情報データベース」(2021(令3)年8月末)
出典：(公社)日本観光振興協会「2021年度版 数字でみる観光」を加工して使用

(5)県別旅行業者数の推移

年度 県別	H30						R1						R2						R3					
	第1種	第2種	第3種	旅行業者 代理業	旅行サー ビス配業	計	第1種	第2種	第3種	旅行業者 代理業	旅行サー ビス配業	計	第1種	第2種	第3種	旅行業者 代理業	旅行サー ビス配業	計	第1種	第2種	第3種	旅行業者 代理業	旅行サー ビス配業	計
福岡	21	69	227	42	53	412	21	65	247	36	87	456	23	66	245	33	124	491	22	70	218	29	130	469
佐賀	0	11	18	3	2	34	0	11	22	3	1	37	0	12	20	3	2	37	0	13	17	2	4	36
長崎	4	25	36	10	4	79	4	25	35	10	11	85	4	26	34	9	17	90	3	25	33	8	22	91
熊本	4	45	49	9	6	113	4	44	47	8	15	118	4	45	45	9	23	126	4	44	44	9	23	124
大分	2	29	19	8	0	58	2	26	24	9	6	67	2	28	21	9	8	68	0	34	17	10	9	70
宮崎	2	26	22	14	0	64	2	27	23	9	2	63	2	27	22	7	3	61	2	27	21	5	4	59
鹿児島	5	42	45	11	7	110	5	42	46	11	14	118	5	43	46	11	16	121	5	42	42	6	16	111
計	38	247	416	97	72	870	38	240	444	86	136	944	40	56	88	81	193	994	36	255	392	69	208	960
全国	688	2,980	5,816	706	717	10,907	691	2,980	5,803	675	1,102	11,251	686	3,043	5,692	620	1,538	11,579	670	3,036	5,451	564	1,714	11,435

資料:観光庁旅行振興担当参事官室

(注1)令和2年・令和3年は4月1日現在、平成30年～令和元年は5月1日現在。

(注2)第1種旅行業者は管内に本社を有する事業者のみ。

① 第1種旅行業 国内・国外あらゆる旅行業務を取り扱うことができる。

② 第2種旅行業 海外の募集型企画旅行以外の旅行業務を取り扱うことができる。

③ 第3種旅行業 募集型企画旅行以外(営業所が所在する市町村及びそれに隣接する市町村内を除く)の旅行業務を取り扱うことができる。

④ 旅行業代理業 報酬を得て所屬旅行業者のために、一定の行為(旅行業法第2条第1項第1号から第8号までの行為)を代理して旅行者と契約を締結する業務を行うことができる。

⑤ 旅行サービス手配業 報酬を得て旅行業者のために旅行者に対する運送等サービス又は運送等関連サービスの提供について、これらのサービスを提供するものとの間で、

代理して契約し、媒介をし、又は取次ぎをする行為を行うことができる。

(6)県別ホテル・旅館数の推移

年 別 県別		示			テ			ル			登			録			旅			館	
		H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
福岡	施設数	996	963	957	1,102	1,294	29	29	28	28	29	10	10	10	9	8					
	客室数	51,293	50,951	51,924	55,188	59,632	5,264	4,989	4,989	5,103	5,289	423	420	413	371	276					
佐賀	施設数	358	354	355	353	344	11	10	10	10	10	14	14	14	14	14					
	客室数	9,867	9,736	9,689	9,819	9,514	1,364	1,316	1,316	1,316	1,341	850	850	850	850	850					
長崎	施設数	633	621	611	597	612	5	5	5	4	4	24	24	20	20	19					
	客室数	21,194	21,378	21,078	21,474	21,685	808	813	813	512	512	1,497	1,494	1,224	1,224	1,145					
熊本	施設数	1,247	1,221	1,213	1,200	1,182	13	13	13	13	14	15	15	14	14	14					
	客室数	27,411	26,973	27,232	26,923	27,423	2,150	2,144	2,144	2,144	2,248	1,100	1,110	1,076	1,076	1,051					
大分	施設数	1,176	1,168	1,162	1,165	1,080	3	3	3	3	2	29	28	27	27	26					
	客室数	25,053	25,011	26,098	25,806	24,970	731	731	731	731	148	1,466	1,320	1,277	1,277	1,211					
宮崎	施設数	482	474	465	455	444	20	20	20	21	21	8	8	8	8	7					
	客室数	15,181	15,402	15,436	15,479	14,995	3,713	3,713	3,713	3,914	3,914	343	343	343	343	306					
鹿児島	施設数	1,079	1,046	1,032	933	904	13	13	13	15	16	17	17	16	16	16					
	客室数	27,826	27,476	27,580	26,711	26,644	2,973	2,969	2,969	3,338	3,546	1,320	1,320	1,253	1,239	1,239					
計	施設数	5,971	5,847	5,795	5,805	5,860	94	93	92	94	96	117	116	109	108	104					
	客室数	177,825	176,927	179,037	181,400	184,863	17,003	16,675	16,675	17,058	16,998	6,999	6,857	6,436	6,380	6,078					

資料：*1 厚生労働省生活衛生局指導課 令和元年度末現在(全国の年度別の集計については、各年度とも3月末の集計データ)

*2 国土交通省観光庁観光産業課 令和2年12月末現在(全国の年度別の集計については、各年とも12月末の集計データ)

出典：(公社)日本観光振興協会「数字で見る観光」(2021年度版)

(注1)「ホテル・旅館」は旅館業法に基づく県別のホテル・旅館数。「登録ホテル」・「登録旅館」は国際観光ホテル整備法に基づく県別のホテル・旅館数。

(注2) 旅館業法(厚生労働省所管)に基づく県別のホテル・旅館数については、旅館業法の改正(平成30年6月15日施行)により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合し「旅館・ホテル営業」となつたため、2018年、2017年、2016年、2015年の全国の値は「ホテル営業」と「旅館営業」を合計した数である。

(注2) 国際観光ホテル整備法とは、ホテル業や旅館業を営もうとする者は、全ての旅館業法(昭和23年法律第138号)による都道府県知事の許可を受けなければならないが、このうち、一定の要件を具備する者は、国際観光ホテル整備法に基づき、観光庁長官の登録を受けることができる。

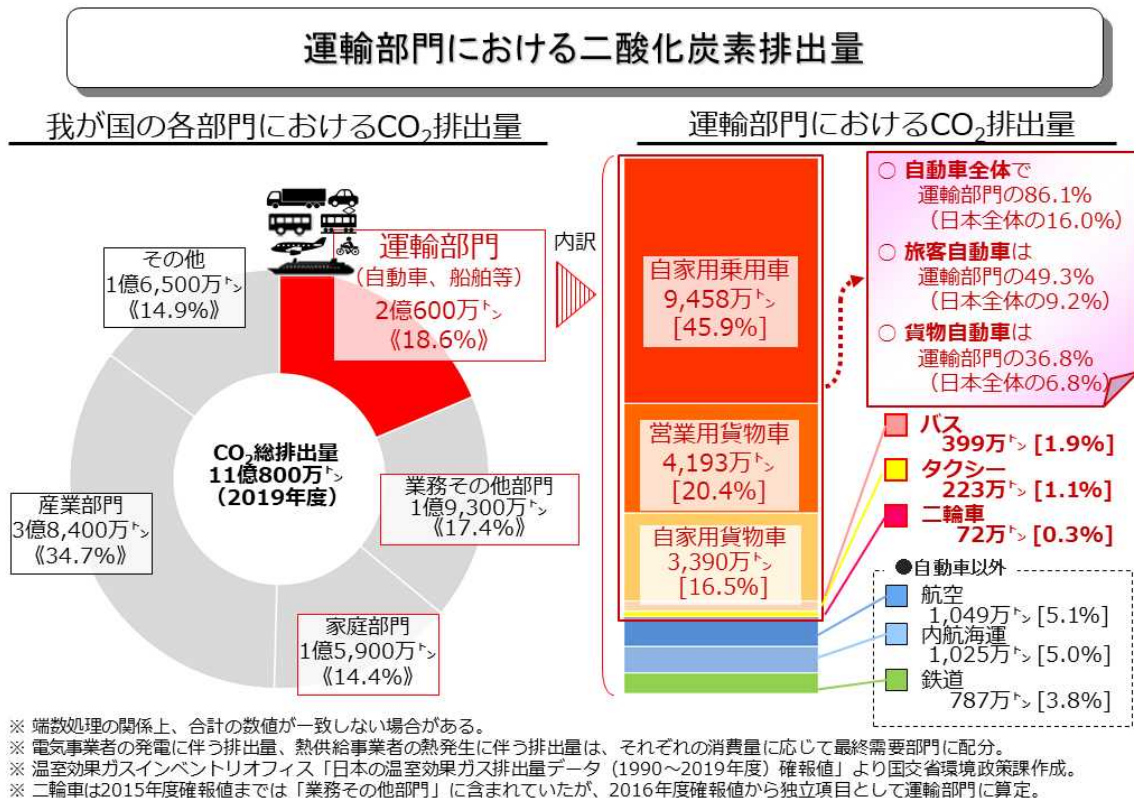
なお、国際観光ホテル整備法は、昭和24年12月24日法律第279号により制定されたもので、外客宿泊施設について登録制度を実施するとともに、これらの施設の整備を図り、併せて外客に対する登録ホテル等に関する情報の提供を促進する等の措置を講ずることにより、外客に対する接遇を充実し、もって国際観光の振興に寄与することを目的とする。

4. 運輸部門における環境対策及び公害対策の現況

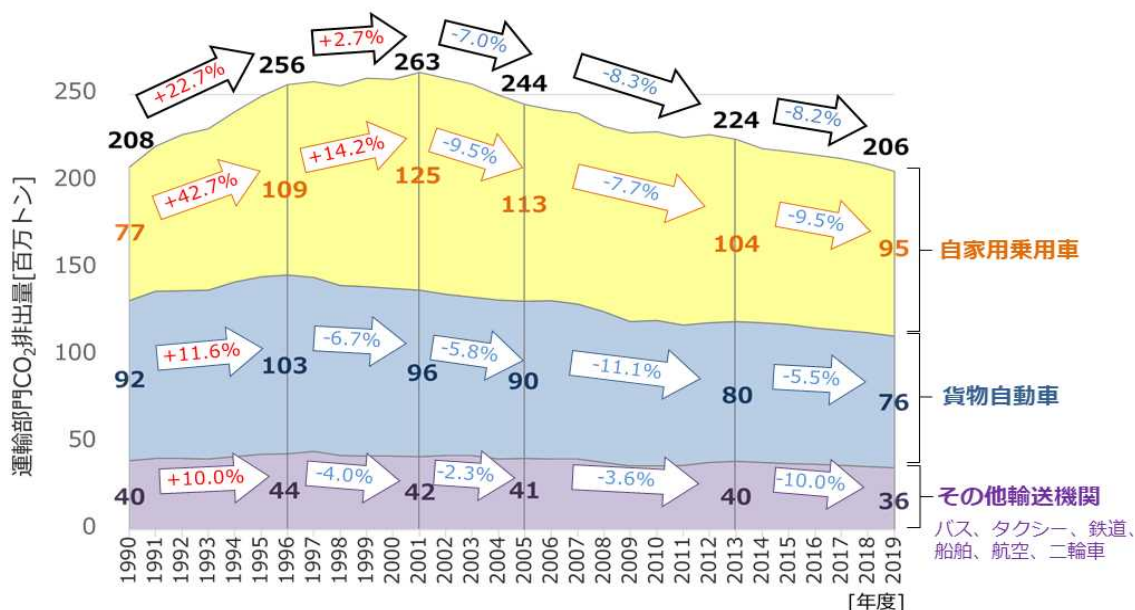
政府は、2021年4月に、2030年度において、温室効果ガス46%削減(2013年度比)を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明した。国土交通省においても、同年7月にグリーン社会の実現に向けた「国土交通グリーンチャレンジ」をとりまとめ、同年12月に改訂された国土交通省環境行動計画において、この「国土交通グリーンチャレンジ」を重点プロジェクトとして位置づけ、同計画に基づき、我が国におけるCO₂総排出量の約2割を占める運輸部門における環境対策に取り組んでいる。

〔1〕 運輸部門におけるCO₂の排出の現状

(1) 輸送機関別のCO₂排出割合

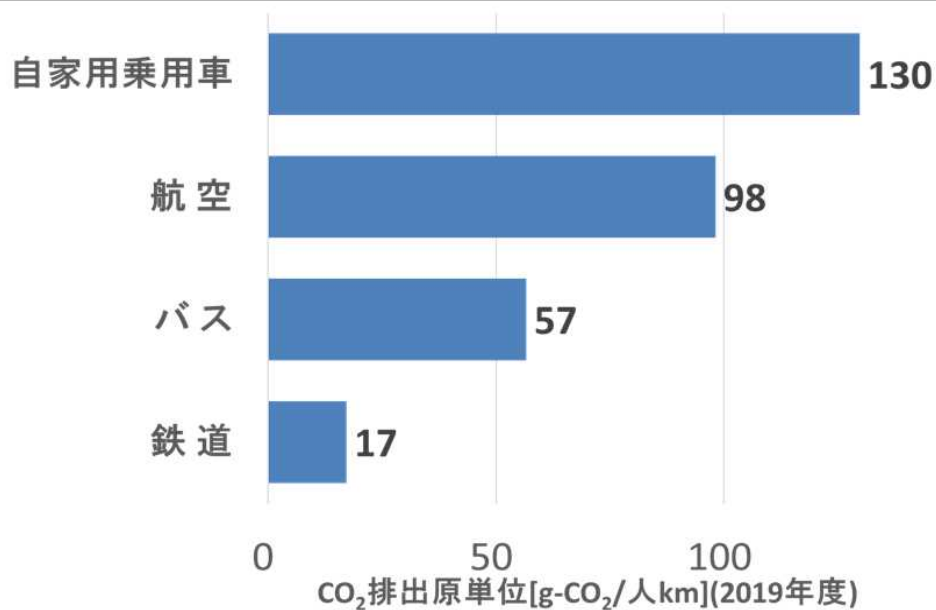


運輸部門における二酸化炭素排出量の推移



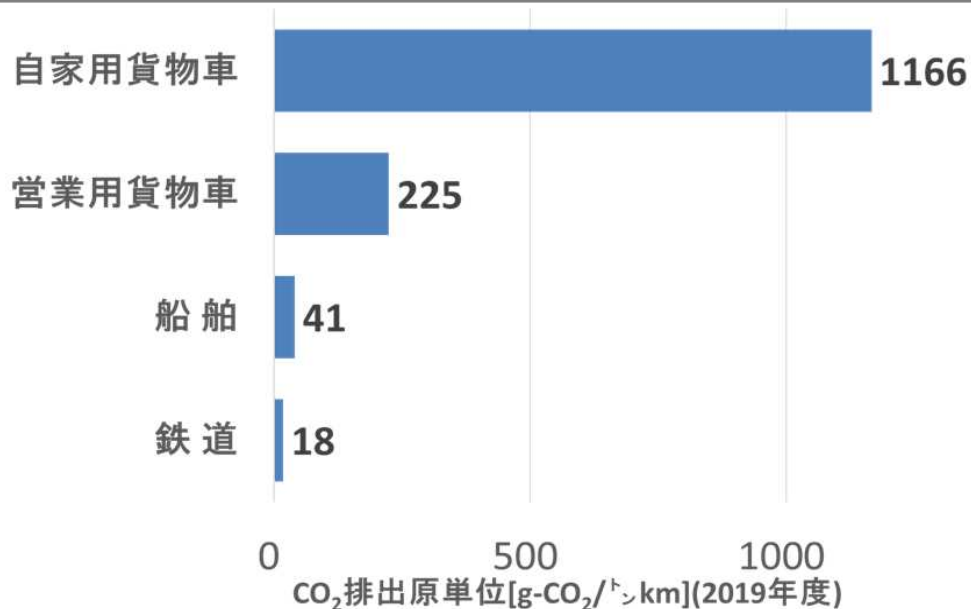
(2) 輸送量あたりのCO₂の排出量

輸送量当たりの二酸化炭素の排出量(旅客)



※温室効果ガスインベントリオフィス:「日本の温室効果ガス排出量データ」、国土交通省:「自動車輸送統計」、「航空輸送統計」、「鉄道輸送統計」より、国土交通省 環境政策課作成

輸送量当たりの二酸化炭素の排出量(貨物)



※温室効果ガスインベントリオフィス:「日本の温室効果ガス排出量データ」、国土交通省:「自動車輸送統計」、「内航船舶輸送統計」、「鉄道輸送統計」より、国土交通省 環境政策課作成

〔2〕環境対応車の各県別普及状況

九州の低公害車保有台数

令和3年3月末現在

低公害車種別	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	合計	全国	対全国比
電気自動車	6,694	1,417	1,327	2,162	2,080	1,264	1,784	16,683	125,855	13.26%
燃料電池自動車	153	29	-	3	17	1	38	241	5,278	4.57%
CNG自動車	196	16	5	8	-	-	24	249	6,586	3.78%
プラグインハイブリッド自動車	5,557	1,213	1,159	2,235	1,383	1,014	1,576	14,137	151,426	9.34%
ハイブリッド自動車	450,287	76,954	93,935	164,257	104,530	98,020	139,508	1,187,491	9,921,103	11.97%
合 計	462,887	79,629	96,426	168,665	108,010	100,299	142,930	1,158,846	10,210,254	11.94%
低公害車県別割合(各県/九州)	39.94%	6.87%	8.32%	14.55%	9.32%	8.66%	12.33%	100.00%		
全自動車保有台数	3,424,727	684,646	956,888	1,396,046	926,540	951,096	1,357,360	9,697,403	82,077,752	11.81%

〔備考〕

数値は保有車両数を示す。(道路運送車両法第15条もしくは第16条により抹消登録された車両は含まない。なお、自動車検査証の有効期限が切れている車両も含む。)

※大型特殊自動車、被けん引車、軽自動車は除く。

出典:低公害車の種別及び保有台数については、一般財団法人自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」

〔3〕公共交通機関の利用促進等(エコ通勤優良事業所認証制度)

「エコ通勤優良事業所認証制度」(平成21年6月創設)は、エコ通勤に関する意識が高く、エコ通勤に関する取組みを自主的かつ積極的に推進している事業所を「エコ通勤優良事業所」として認証し、その取組み事例を広く国民に周知することにより、エコ通勤の普及促進を図ることを目的とするものである。

九州運輸局管内 県別・業種別認証取得事業所数

令和3年12月末現在

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	その他 (管外・共同申請)	合計
自治体(県)						1	1		2
自治体(市町村)	5		1	1		1			8
国の機関	7	2	5	2	1	1	3		21
一般廃棄物処理業	1								1
倉庫業	5							2	7
Webコンサルティング業	1			2				1	4
金融業	62	1	2	2	2		1	6	76
建築・土木業									0
合 計	81	3	8	7	3	3	5	9	119

〔4〕 運輸事業者等における環境に配慮した取組み

(1) 省エネ法に基づく取組み

一定基準以上の輸送能力を有する輸送事業者は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)に基づき「特定輸送事業者」として指定を受け、年間のエネルギー使用量等及び省エネ計画の提出が義務づけられている。

特定輸送事業者の指定基準

区分	輸送能力	貨物	旅客
鉄道	車両数	300両	300両
自動車	台数	200台	バス 200台 タクシー 350台
船舶	総船腹量	2万総トン	2万総トン
航空機	総最大離陸重量	9,000トン	

九州運輸局管内 特定輸送事業者数

業種(輸送区分)	事業者数
鉄道旅客	2
自動車貨物(事業用)	20
自動車貨物(自家用)	8
自動車旅客(バス)	13
船舶貨物	3
船舶旅客	4
合計	50

令和3年12月末現在

(2) グリーン経営の推進(グリーン経営認証制度)

グリーン経営(環境負荷の少ない事業運営)とは、自主的・継続的に環境対策を進めながら、環境保全と経営向上の両立を目指した企業経営のあり方のことである。

グリーン経営認証は、「(公財)交通エコロジー・モビリティ財団」が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定のレベル以上の取組みを行っている事業者に対して、審査の上認証・登録を行う制度であり、中小規模が大半の交通事業者が、環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001に代わって容易に取り組める内容となっている。

九州運輸局管内のグリーン経営認証登録事業所数

業種	九州管内	全国
トラック	401	5,053
バス	3	249
タクシー	6	358
旅客船	1	8
内航海運	1	29
港湾運送	1	72
倉庫業	79	568
合計	492	6,337

令和3年12月末現在

5. 鉄道・軌道及び索道の現況

鉄道は安全で大量性・速達性・定時性に優れた公共交通機関であり、地域の足として、また都市間輸送の担い手として重要な役割を果たしている。さらに、マイカーなどに比べてCO2 排出量が極めて低いことから、地球にやさしい交通手段としても注目されている。

現在九州管内では、JR3社を含む15社局の鉄道事業者と4社局の軌道事業者が営業運転を行っている。長引く経済不況や少子高齢化などにより、鉄・軌道事業を取り巻く環境は年々厳しさを増しているが、各事業者とも輸送の安全確保と利用者利便の向上に日々努めている。また、九州運輸局においても、利用しやすい公共交通機関となるよう、事業者をはじめ地元自治体と連携し、様々な課題に積極的に取り組んでいるところである。

〔1〕 事業者の概要

(1)事業者一覧表

(令和3年12月末現在)

区分	事業者名	所在地	代表者名	免許(特許)
				年 月
鉄 道	九州旅客鉄道(株)	〒812-8566 TEL092-474-2501 福岡県福岡市博多区博多駅前3-25-21	青柳俊彦	昭和62年4月
	西日本旅客鉄道(株)	〒530-8341 TEL06-6375-8929 大阪府大阪市北区芝田2-4-24	長谷川一明	昭和62年4月
	日本貨物鉄道(株)	〒151-0051 TEL050-2017-4180 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-33-8	真貝康一	昭和62年4月
	西日本鉄道(株)	〒812-0011 TEL092-734-1552 福岡県福岡市博多区博多駅前3-5-7	林田浩一	明治34年11月
	筑豊電気鉄道(株)	〒809-0022 TEL093-243-5525 福岡県中間市鍋山町1-6	牟田口英貴	昭和25年12月
	島原鉄道(株)	〒855-0861 TEL0957-62-2231 長崎県島原市下川尻町72-76	永井和久	明治40年5月
	熊本電気鉄道(株)	〒860-0862 TEL096-343-2526 熊本県熊本市中央区黒髪3-7-29	中島敬高	明治42年3月
	福岡市(交通局)	〒810-0041 TEL092-732-4105 福岡県福岡市中央区大名2-5-31	重光知明 (交通事業管理者)	昭和49年8月
	甘木鉄道(株)	〒838-0068 TEL0946-23-1900 福岡県朝倉市大字甘木1320	林裕二	昭和61年1月
	南阿蘇鉄道(株)	〒869-1602 TEL0967-62-1219 熊本県阿蘇郡高森町大字高森1537-2	草村大成	昭和61年1月
	松浦鉄道(株)	〒857-0862 TEL0956-25-3900 長崎県佐世保市白南風町1-10	今里晴樹	昭和63年1月
	平成筑豊鉄道(株)	〒822-1201 TEL0947-22-1000 福岡県田川郡福智町金田1145-2	河合賢一	平成元年6月
	くま川鉄道(株)	〒868-0008 TEL0966-23-5011 熊本県人吉市中青井町265	永江友二	平成元年6月
	肥薩おれんじ鉄道(株)	〒866-0831 TEL0965-32-5678 熊本県八代市萩原町1-1-1	古森美津代	平成15年6月
	北九州市	〒803-8501 TEL093-551-8150 福岡県北九州市小倉北区城内1-1	北橋健治	平成20年6月
軌 道	北九州高速鉄道(株)	〒802-0981 TEL093-961-0101 福岡県北九州市小倉南区企救丘2-13-1	斉藤淳	昭和51年12月
	長崎電気軌道(株)	〒852-8134 TEL095-845-4111 長崎県長崎市大橋町4-5	中島典明	明治45年4月
	熊本市(交通局)	〒862-0971 TEL096-361-5211 熊本県熊本市中央区大江5-1-40	古庄修治 (交通事業管理者)	大正10年11月
	鹿児島市(交通局)	〒890-0055 TEL099-257-2111 鹿児島県鹿児島市上荒田町37-20	白石貴雄 (交通事業管理者)	明治44年8月
鋼 索 鉄 道	皿倉登山鉄道(株)	〒805-0057 TEL093-671-4761 福岡県北九州市八幡東区大字尾倉1481-1	吉田茂人	昭和32年2月 (上下分離:平成24年5月)
	(株)ラクテンチ (別府ラクテンチケーブル線)	〒874-0821 TEL0977-22-1301 大分県別府市流川通り18丁目	西貴之	(株)岡本製作所から分割 (平成30年5月認可)

資料:鉄道部計画課

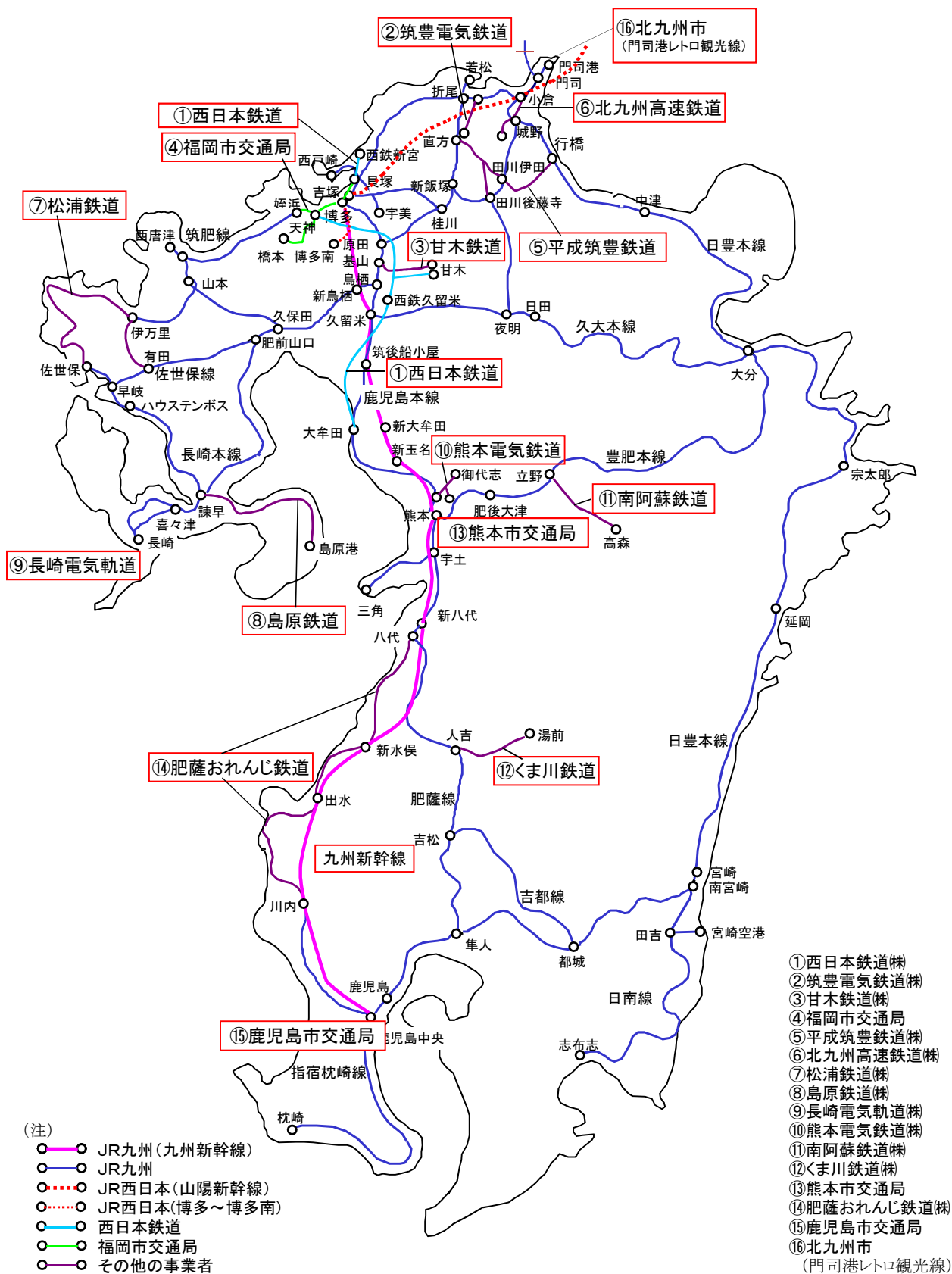
区分	事業者名	所在地	代表者名	免許(特許)
				年月
普通索道	雲仙ロープウェイ(株) (仁田峠ロープウェイ)	〒854-0621 TEL0957-73-3572 長崎県雲仙市小浜町雲仙551	入江紀弥	昭和31年11月
	長崎市 (長崎ロープウェイ)	〒850-8685 TEL095-829-1152 長崎県長崎市桜町2-22	田上富久	昭和34年5月
	別府ロープウェイ(株) (鶴見山ロープウェイ)	〒874-0000 TEL0977-22-2277 大分県別府市大字南立石字寒原10-7	宗藤洋	昭和36年9月
特殊索道	飯塚市 (茜屋野外活動センターリフト)	〒820-8501 TEL0948-22-5500 福岡県飯塚市新立岩5-5	片峯誠	平成元年6月
	諫早市 (いこいの森たかきリフト)	〒854-8601 TEL0957-32-2111 長崎県諫早市東小路町7-1	大久保潔重	平成5年6月 (休止中)
	西日本メンテナンス(株) (三井グリーンランドリフト)	〒836-0833 TEL0944-52-1800 福岡県大牟田市山上町2-2	清水進	昭和42年11月 (譲受:昭和53年12月)
	大和索道(株) (グリーンランドシンボルタワー登降リフト)	〒861-0815 TEL0968-53-2211 熊本県玉名郡南関町豊永5703	住友誠之助	平成12年7月
	芦北町 (芦北海浜総合公園ペアリフト)	〒869-5498 TEL0966-82-2511 熊本県葦北郡芦北町大字芦北2015	竹崎一成	平成11年12月 (休止中)
	耶馬溪リフト(株) (耶馬溪羅漢寺リフト)	〒871-0311 TEL0979-52-2515 大分県中津市本耶馬溪町跡田1441	赤岩英雄	昭和42年10月 (譲受:昭和53年10月)
	九重森林公園(株) (九重森林公園リフト)	〒879-4912 TEL0973-79-2200 大分県玖珠郡九重町大字湯坪612-1	安部武己	平成8年7月
	五ヶ瀬町 (向坂山リフト)	〒882-1295 TEL0982-82-1717 宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町大字三ヶ所1670	原田俊平	平成元年9月
	国富町 (法華嶽リフト)	〒880-1192 TEL0985-75-3111 宮崎県東諸県郡国富町大字本庄4800	中別府尚文	平成5年3月
	都城市 (観音池公園リフト)	〒885-1295 TEL0986-58-2311 宮崎県都城市高城町穂満坊306 高城総合支所	池田宜永	平成7年12月
	霧島神話の里公園(株) (神話の里公園リフト)	〒899-4201 TEL0995-57-1711 鹿児島県霧島市霧島田口2583-22	中重真一	平成6年3月

資料:鉄道部計画課

(2)位置図

①鉄道・軌道

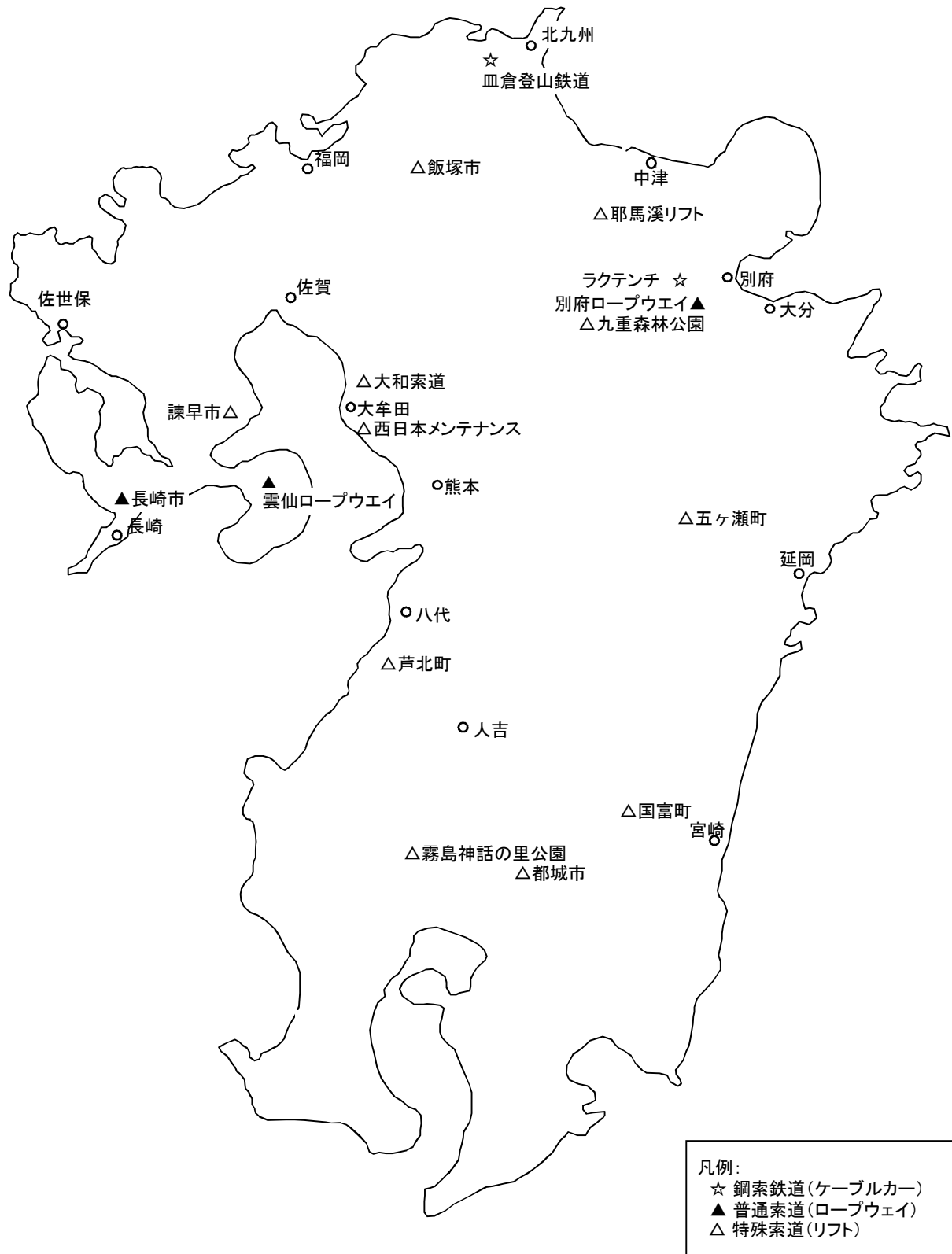
(令和3年12月末現在)



(九州運輸局鉄道部計画課)

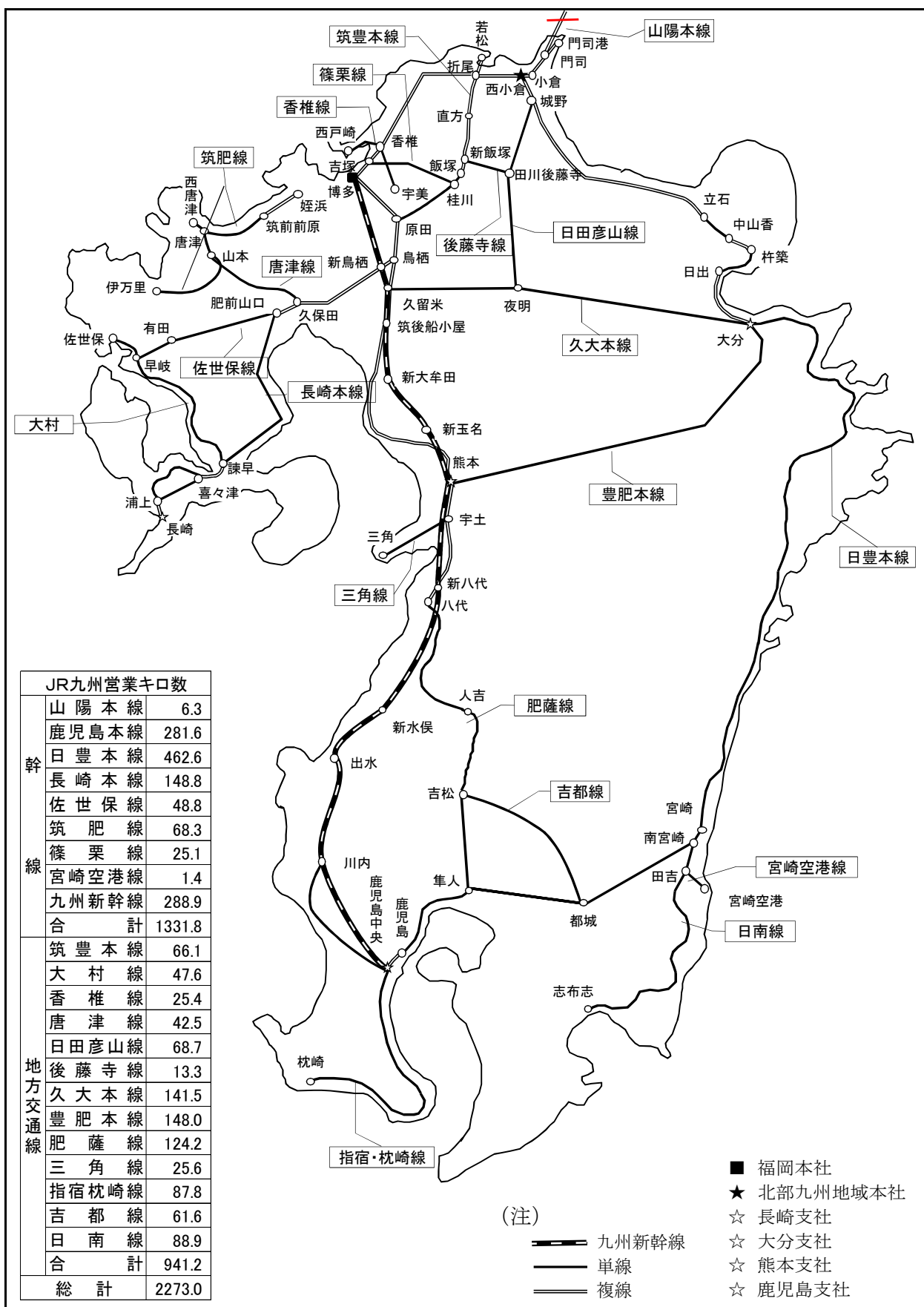
②鋼索鉄道・索道

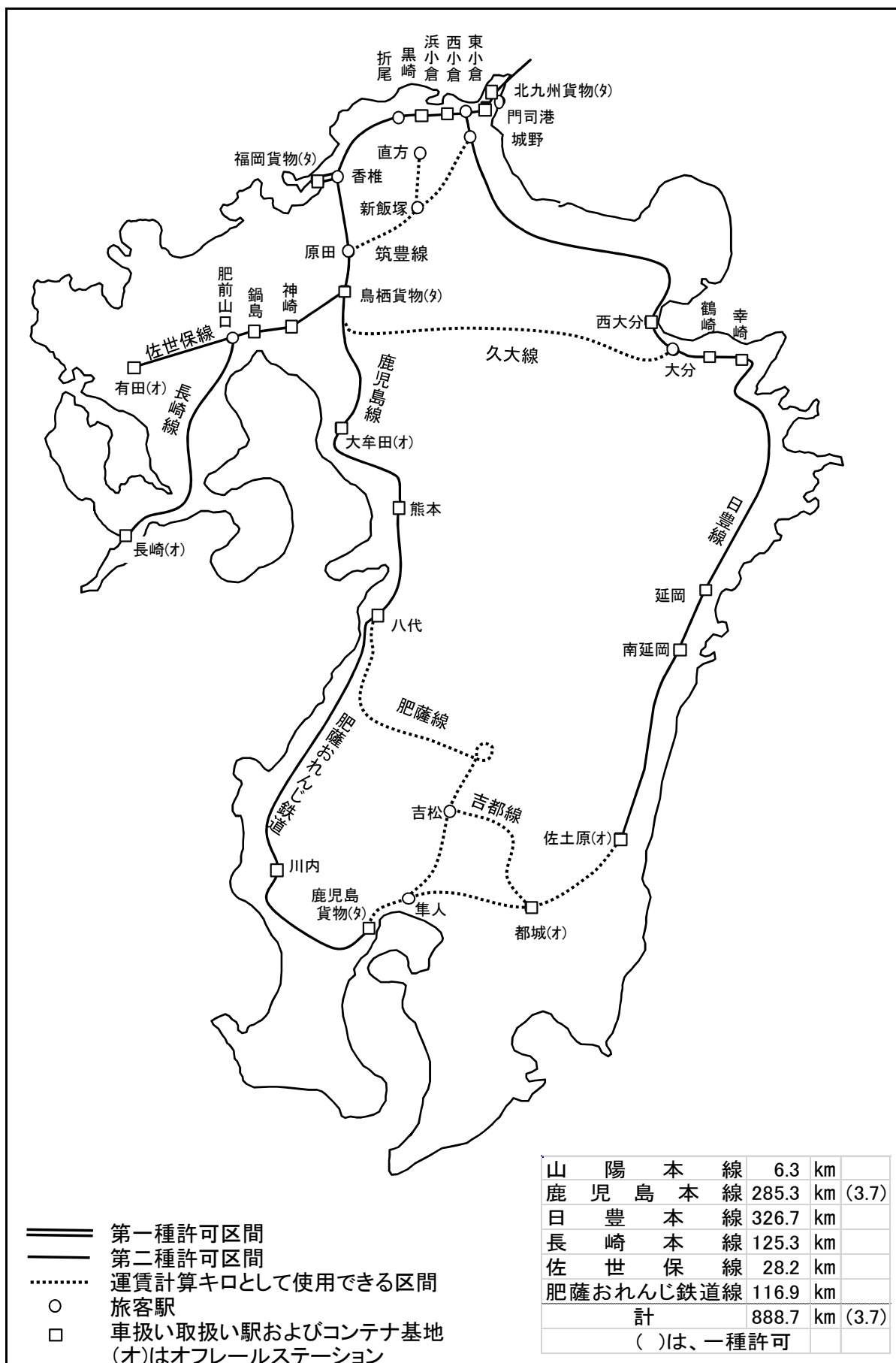
(令和3年12月末現在)



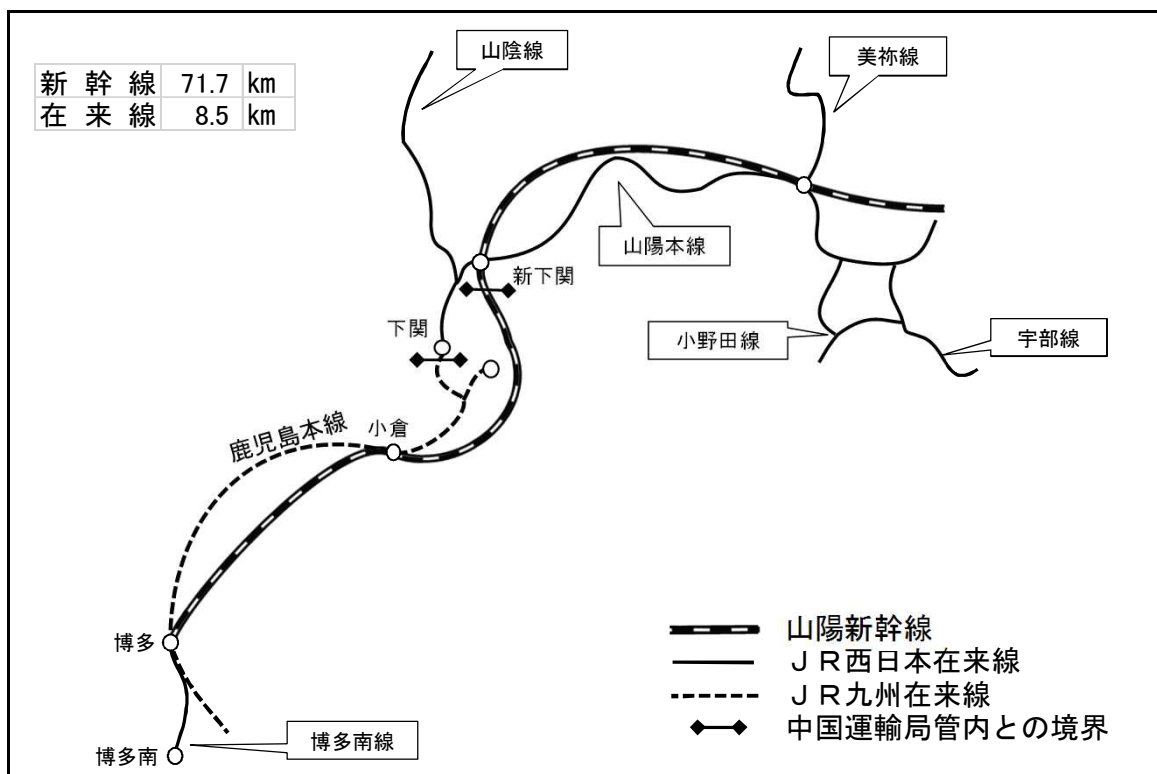
(3) 路線図
○九州旅客鉄道株式会社

路線図は令和3年3月末現在

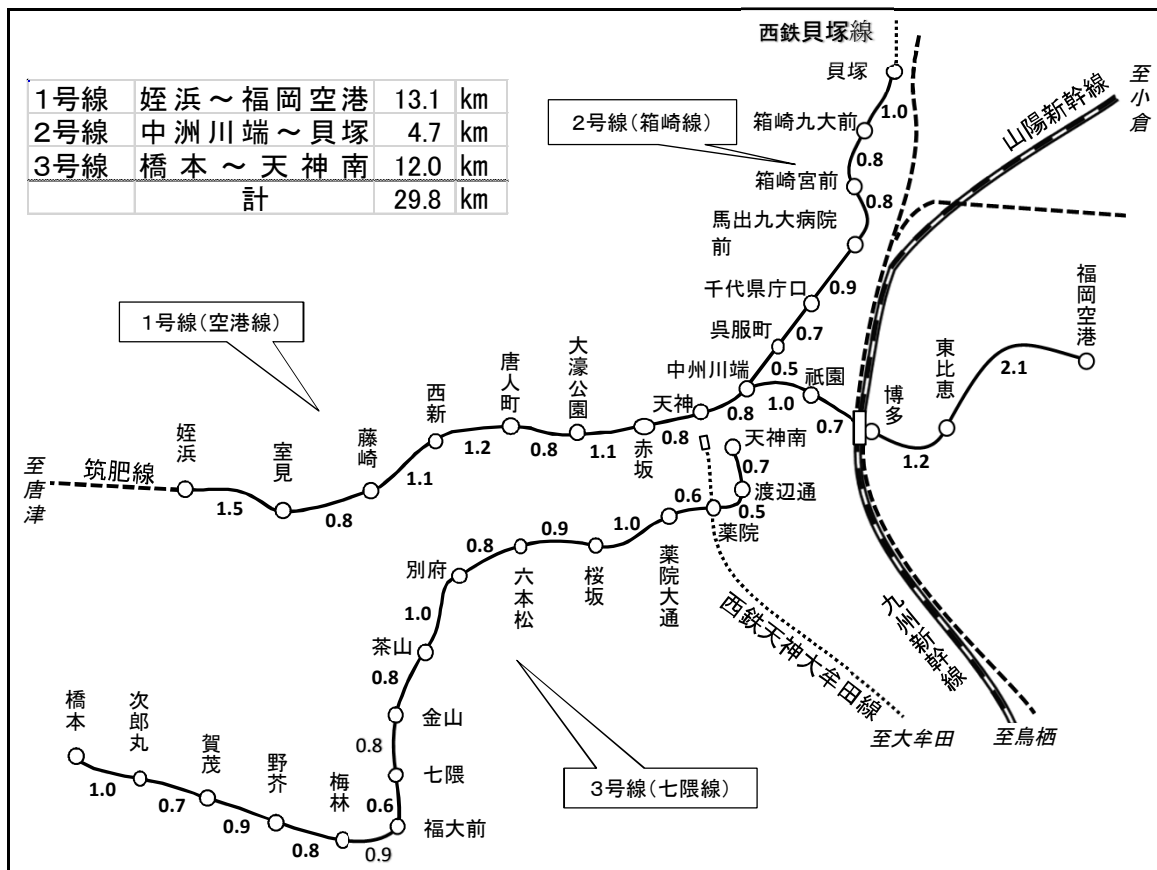




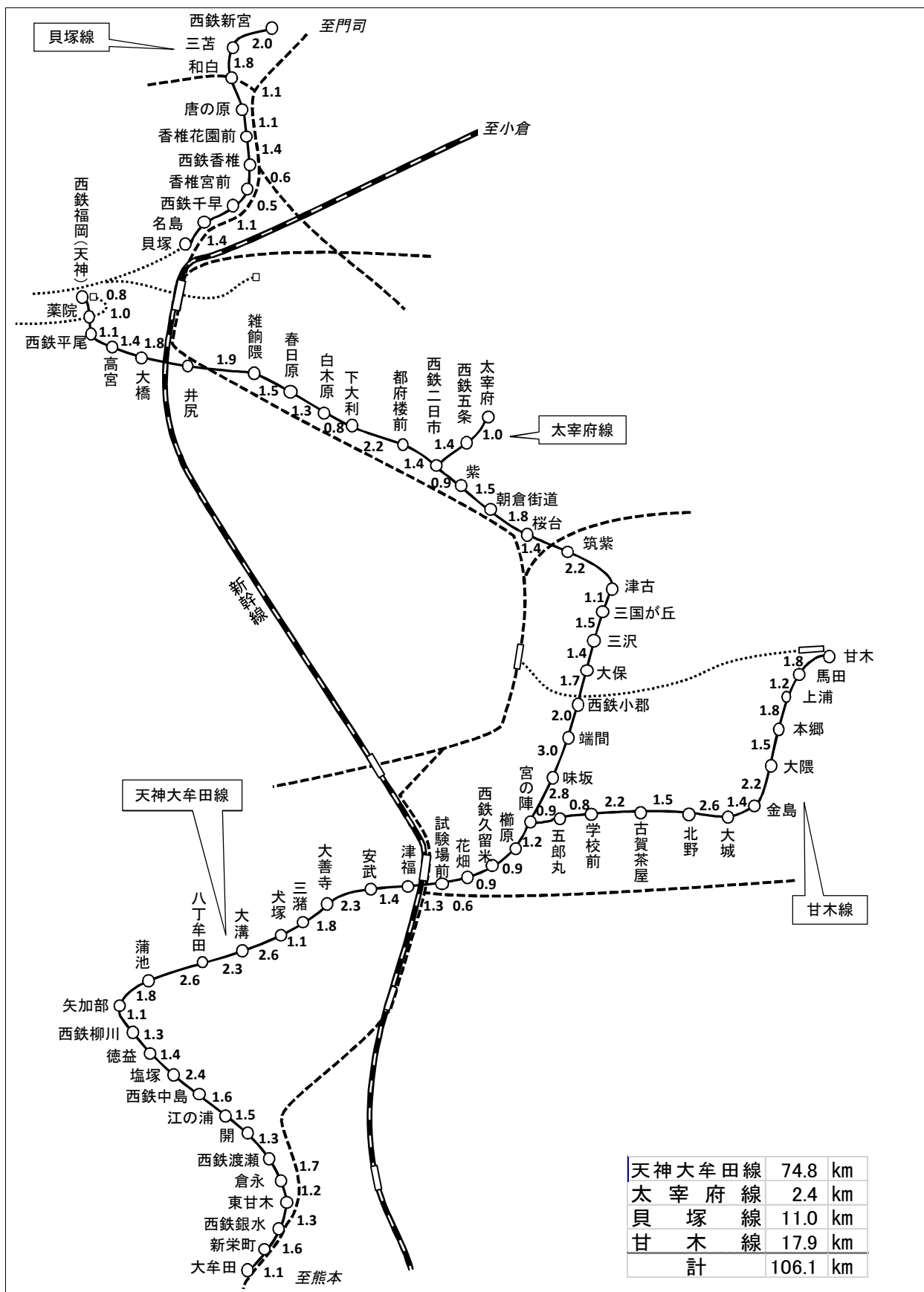
○西日本旅客鉄道株式会社



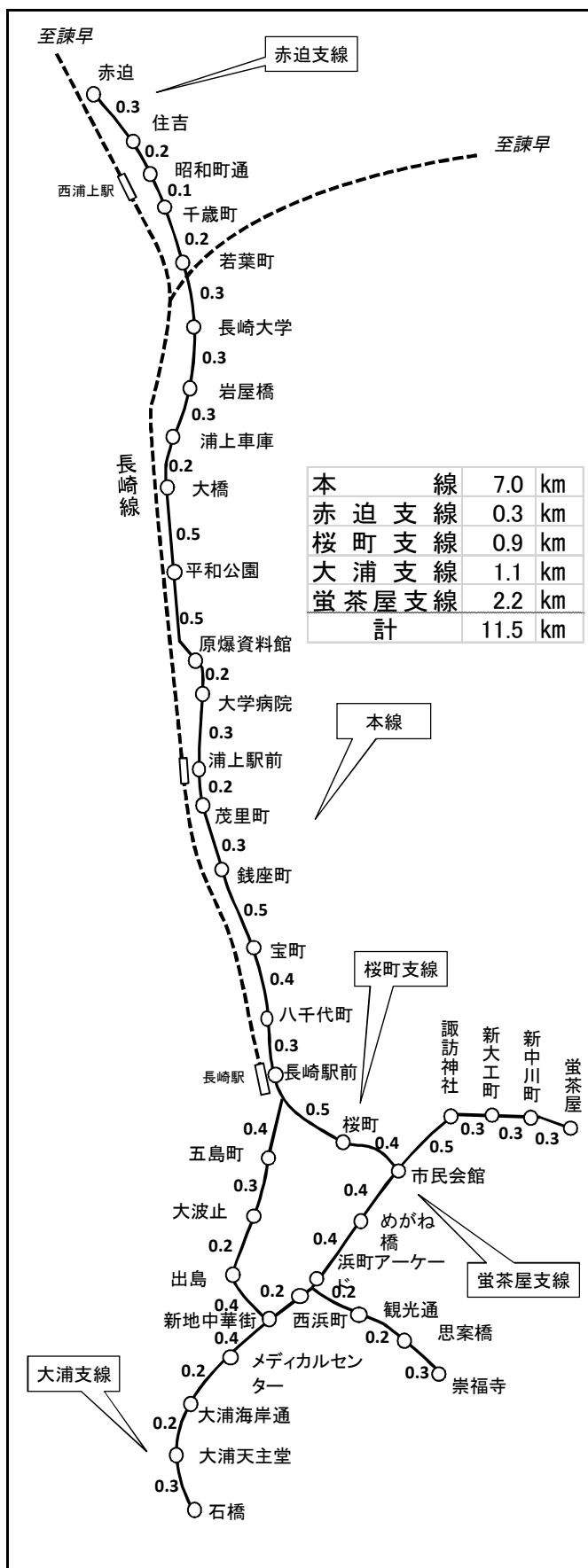
○福岡市交通局



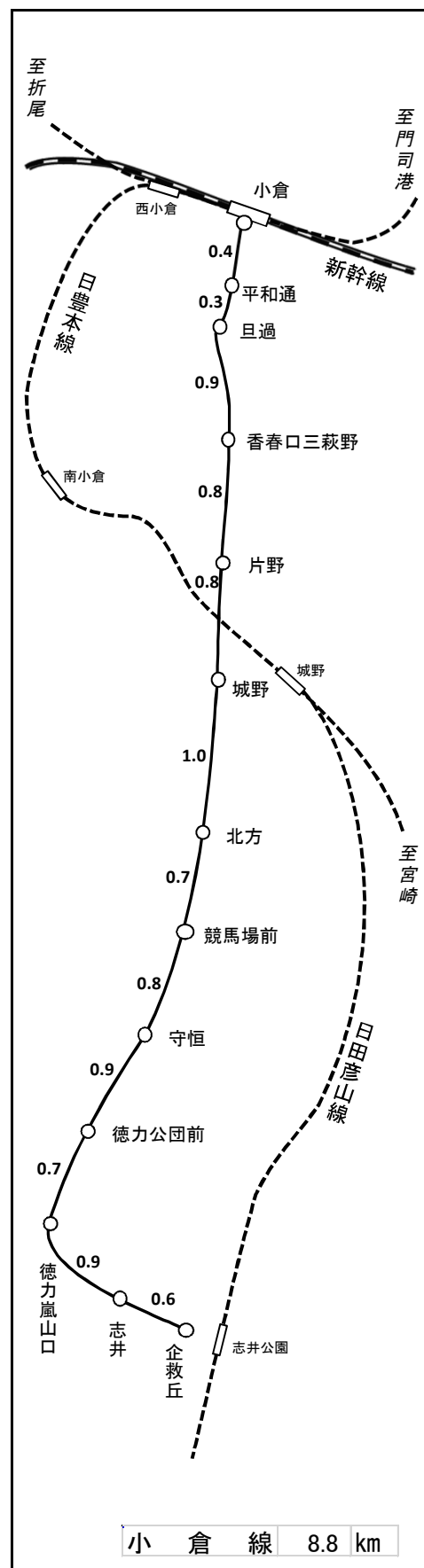
○西日本鉄道株式会社



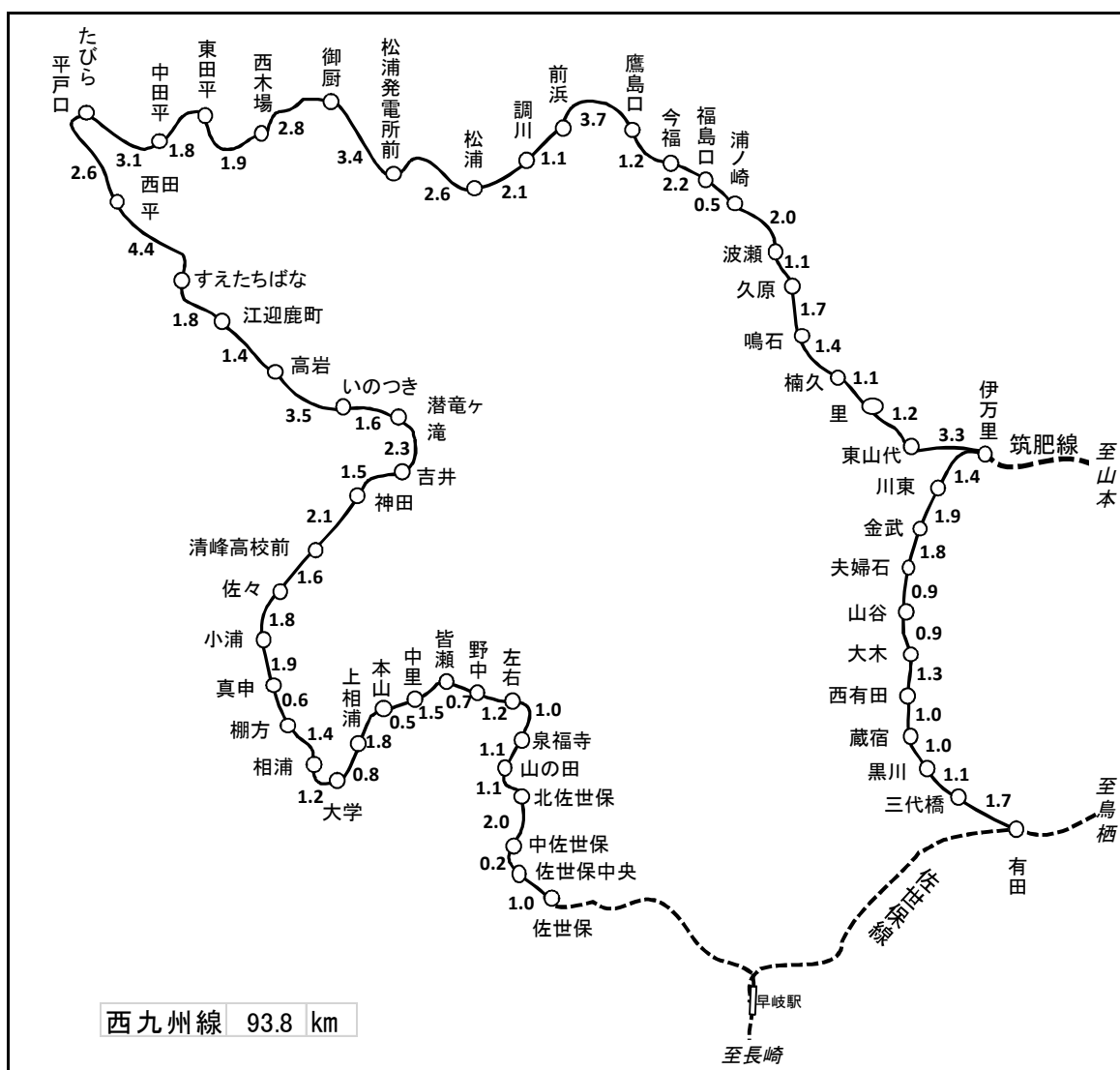
○長崎電気軌道株式会社



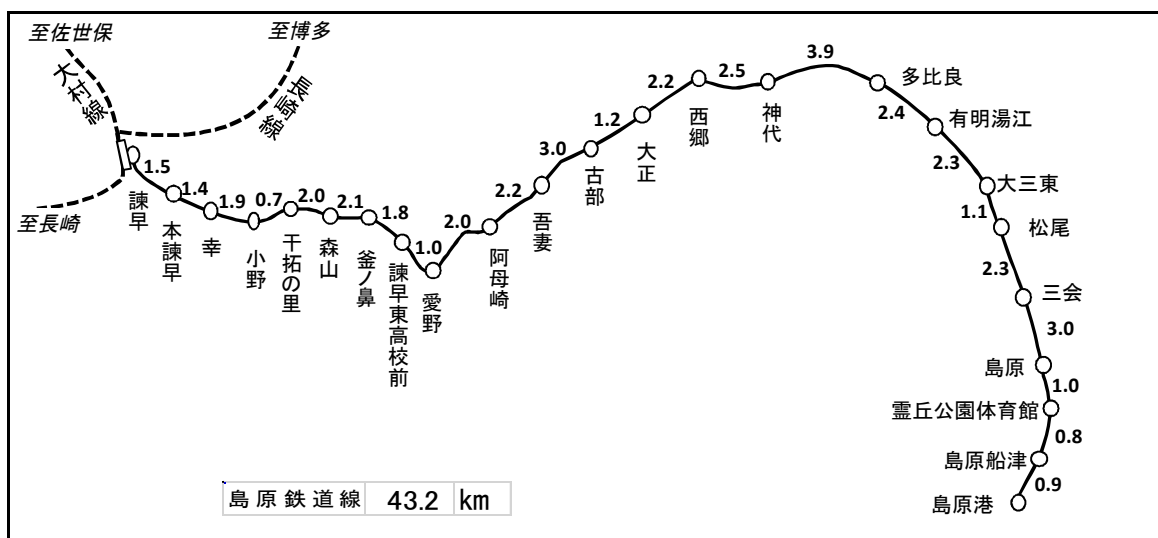
○北九州高速鉄道株式会社



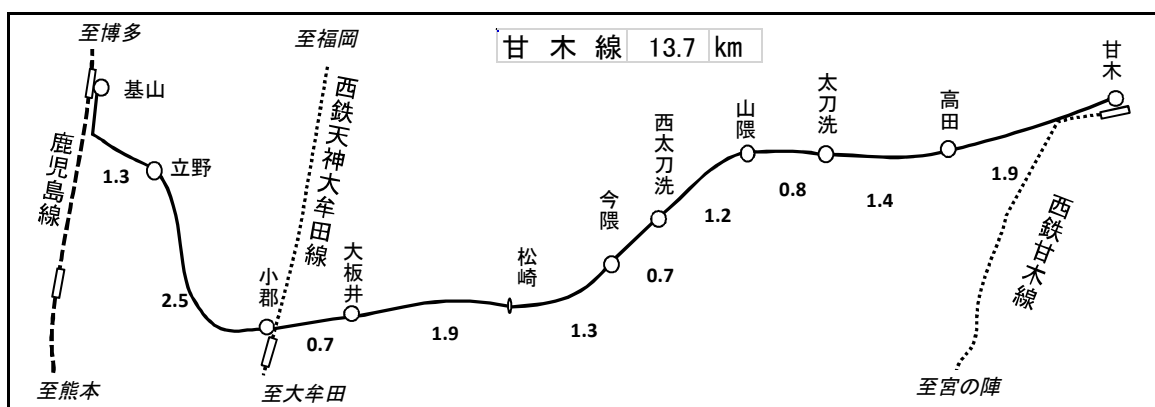
○松浦鉄道株式会社



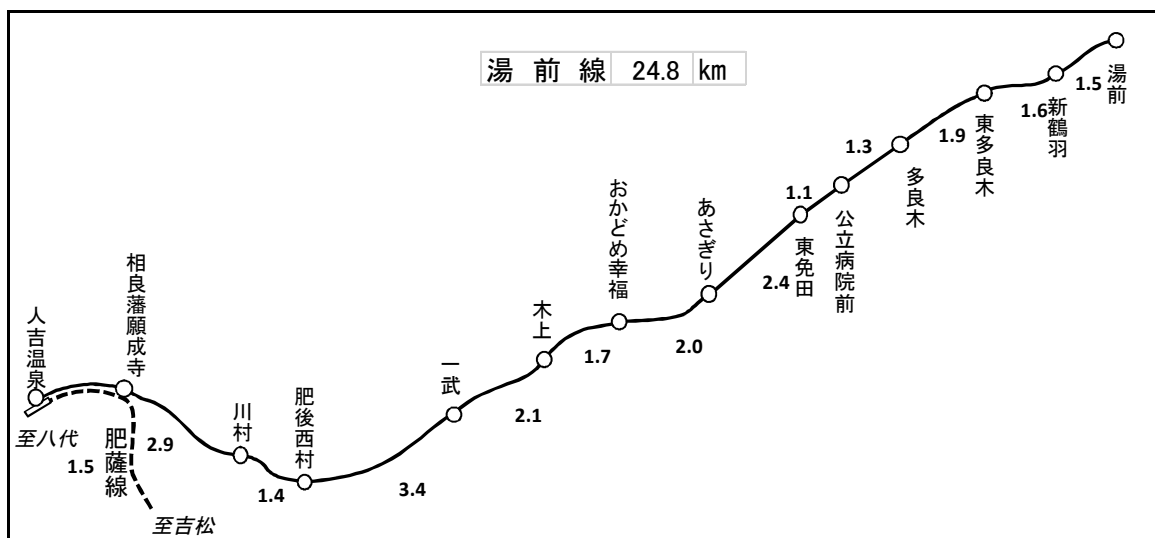
○島原鉄道株式会社



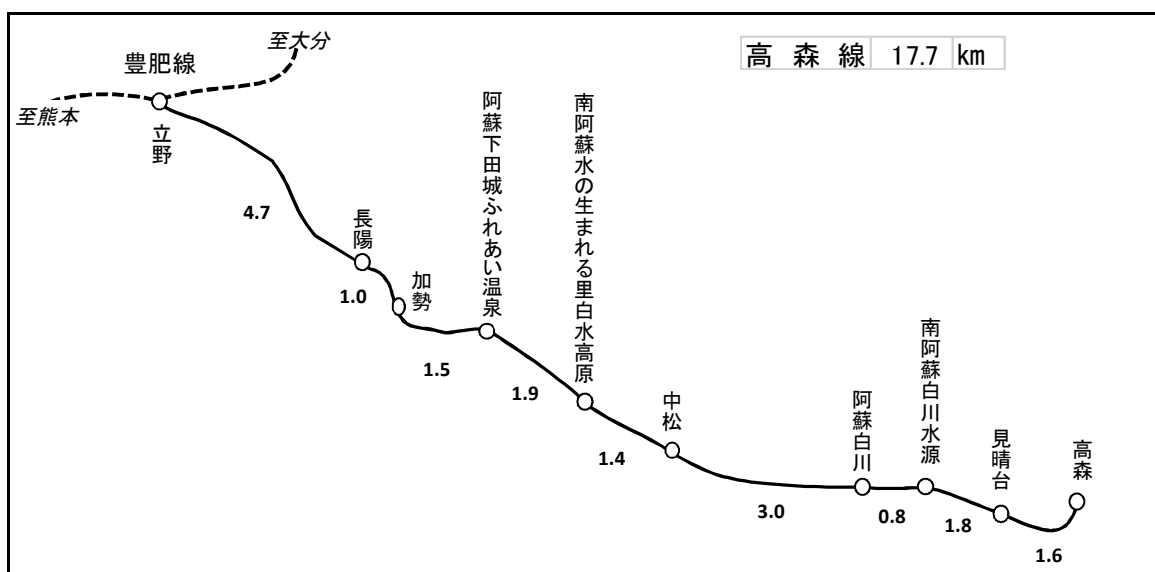
○甘木鉄道株式会社



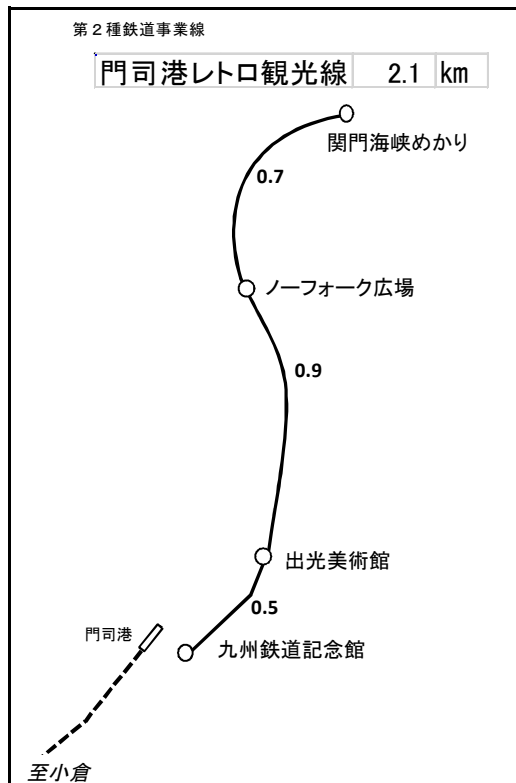
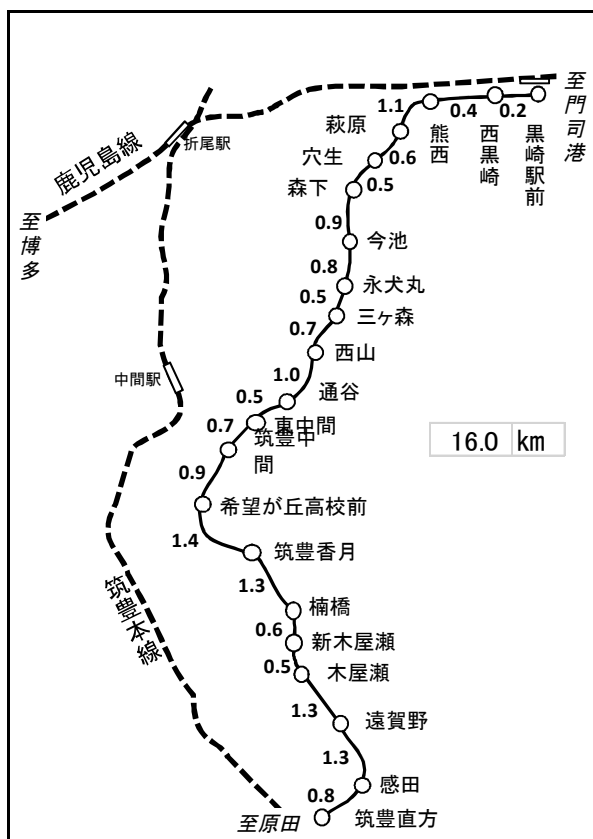
○くま川鉄道株式会社



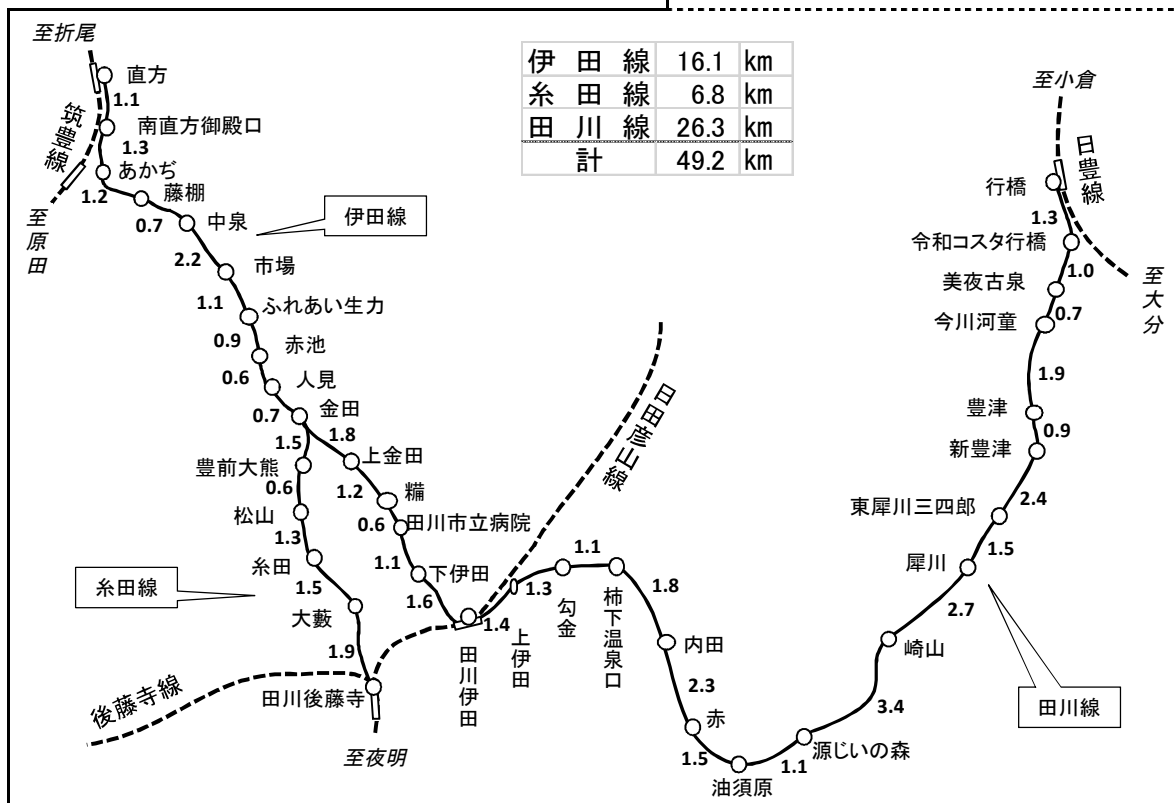
○南阿蘇鉄道株式会社



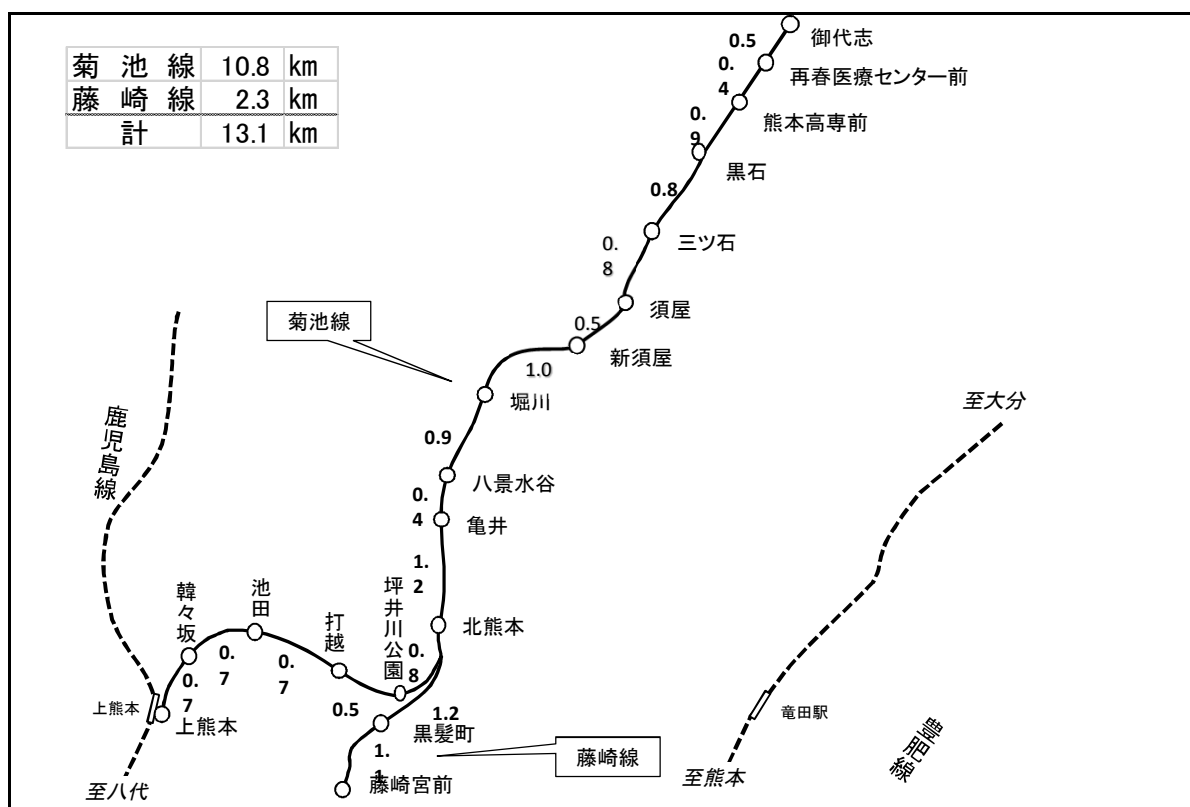
○筑豊電気鉄道株式会社



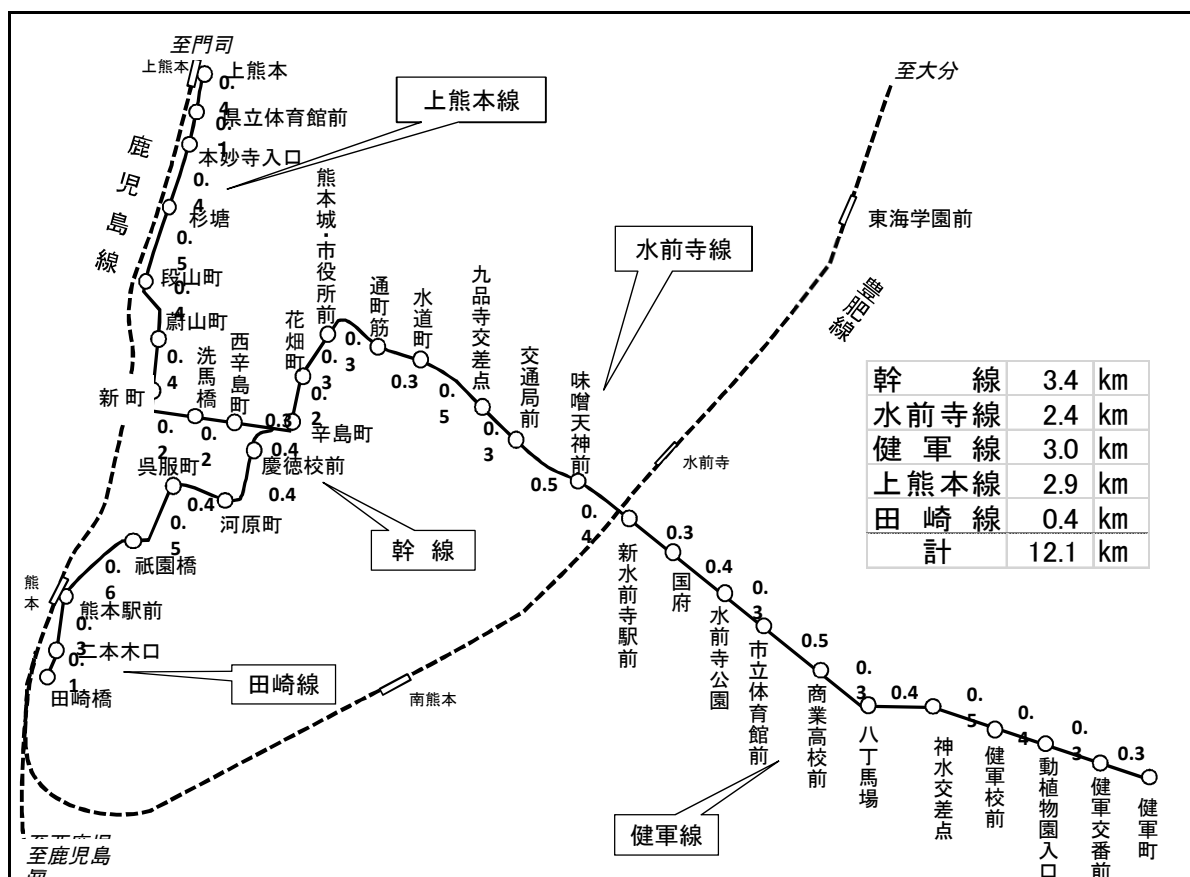
○平成筑豊鉄道株式会社



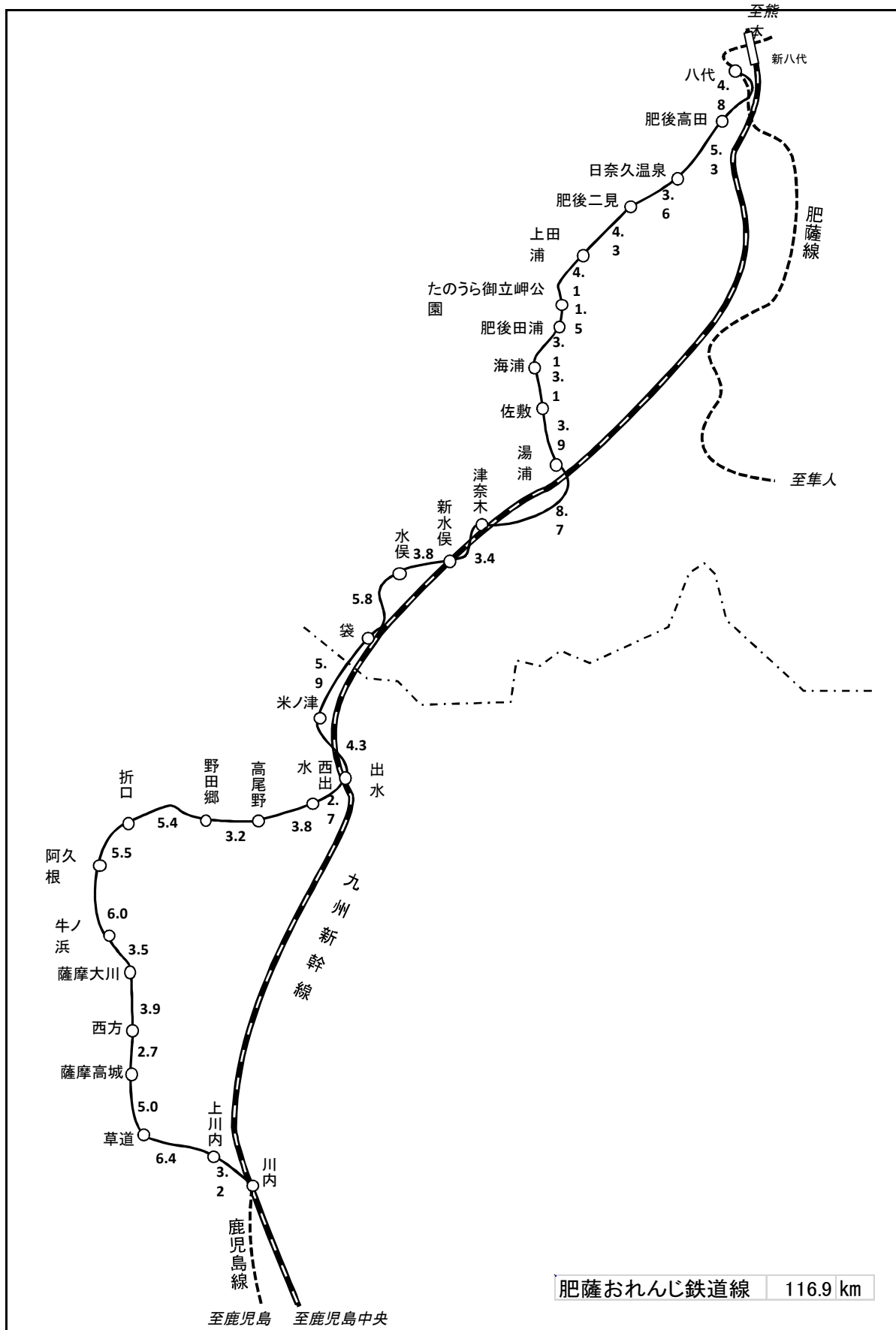
○熊本電気鉄道株式会社



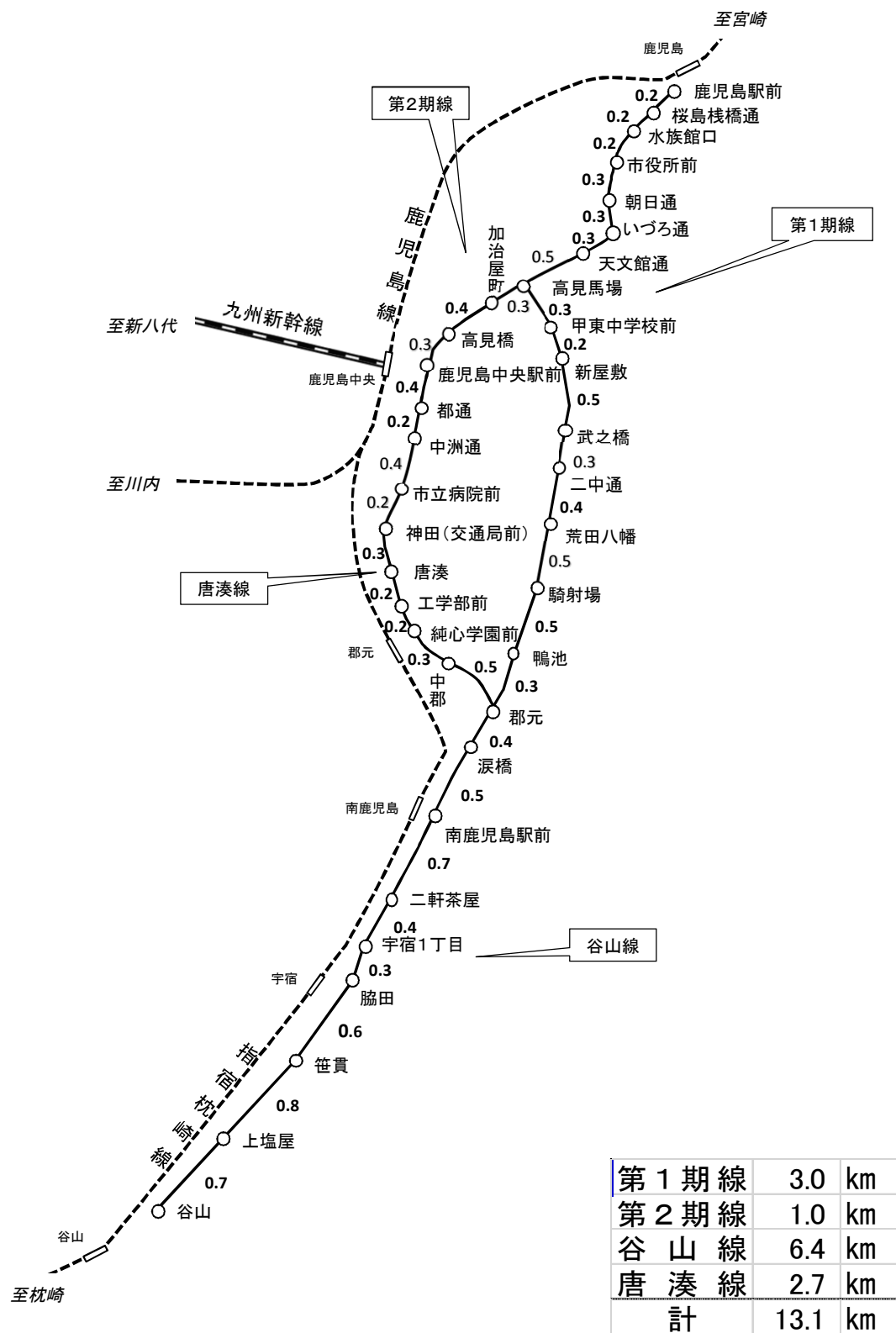
○熊本市交通局



○肥薩おれんじ鉄道株式会社



○鹿児島市交通局



〔2〕 鉄道・軌道

(1) 輸送の概要

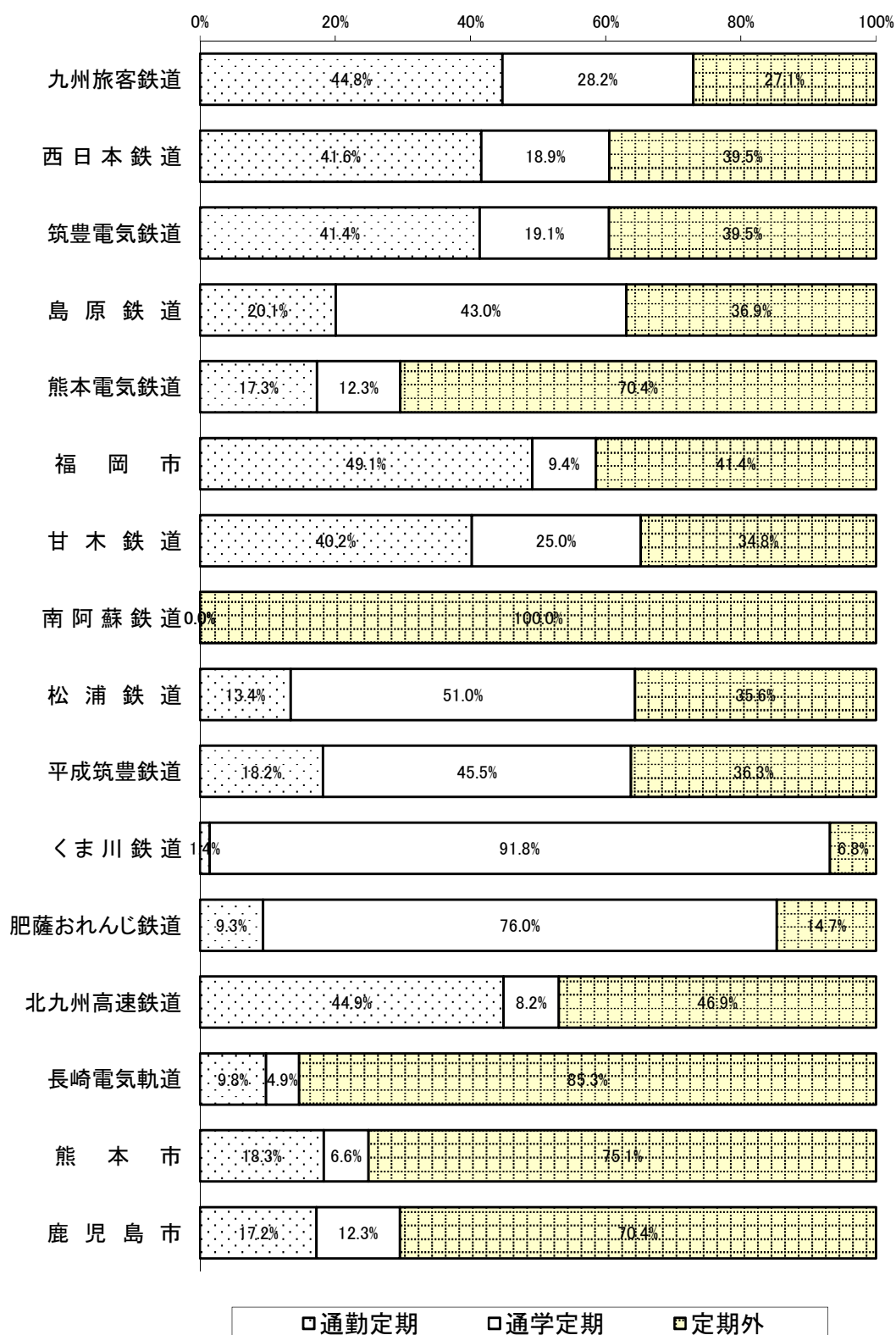
(ア) 輸送人員の推移

区分	事業者名	年度	S40	S50	S60	H7	H17	H27	H28	H29	H30	R1	R2
鉄	九州旅客鉄道	定 期	242,718	188,068	154,907	201,947	190,282	212,182	213,499	215,928	217,569	218,866	183,131
		定期外	102,351	124,751	92,549	119,230	102,513	118,439	118,006	121,248	121,102	118,732	67,920
		計	345,069	312,819	247,456	321,177	292,795	330,621	331,505	337,177	338,671	337,598	251,051
	西日本鉄道	定 期	68,429	77,896	76,544	78,561	51,976	55,475	55,680	56,667	57,363	58,307	47,861
		定期外	30,604	43,210	47,641	52,549	51,123	46,476	46,229	46,759	47,950	47,841	31,187
		計	99,033	121,106	124,185	131,110	103,099	101,951	101,909	103,426	105,313	106,148	79,048
	筑豊電気鉄道	定 期	12,680	14,007	10,257	5,984	2,976	2,623	2,626	2,600	2,597	2,493	2,113
		定期外	5,445	6,572	5,002	3,843	3,037	2,105	2,124	2,075	2,022	1,985	1,379
		計	18,125	20,579	15,259	9,827	6,013	4,728	4,750	4,675	4,619	4,478	3,492
	島 原 鉄 道	定 期	2,686	1,544	1,547	1,174	1,312	954	888	821	765	751	632
		定期外	1,690	1,311	1,133	1,036	788	567	537	530	536	546	370
		計	4,376	2,855	2,680	2,210	2,100	1,521	1,425	1,351	1,301	1,297	1,002
	熊本電気鉄道	定 期	1,920	1,461	712	580	506	1,133	1,210	1,037	743	689	325
		定期外	1,211	1,095	859	1,131	941	1,011	1,076	1,137	1,079	1,081	773
		計	3,131	2,556	1,571	1,711	1,447	2,144	2,286	2,174	1,822	1,770	1,098
	福 岡 市 (56.7.26開業)	定 期			30,938	52,285	47,035	73,149	76,888	81,927	85,311	87,812	64,972
		定期外			36,971	63,361	67,176	82,932	83,502	83,858	86,240	85,483	45,947
		計	0	0	67,909	115,646	114,211	156,081	160,390	165,786	171,552	173,295	110,919
	甘 木 鉄 道 (61.4.1開業)	定 期				894	682	862	848	844	862	896	691
		定期外				544	542	528	517	540	553	541	369
		計	0	0	0	1,438	1,224	1,390	1,365	1,384	1,415	1,437	1,060
	南阿蘇鉄道 (61.4.1開業)	定 期				196	141	77	3	0	0	0	0
		定期外				220	128	180	33	44	51	55	29
		計	0	0	0	416	269	257	36	44	51	55	29
	松 浦 鉄 道 (63.4.1開業)	定 期				2,525	2,044	1,815	1,752	1,754	1,744	1,686	1,450
		定期外				1,677	1,279	1,093	1,071	1,083	1,097	1,087	803
		計	0	0	0	4,202	3,323	2,908	2,822	2,837	2,841	2,773	2,253
	平成筑豊鉄道 (元.10.1開業)	定 期				2,029	1,268	1,064	1,034	1,019	1,000	1,000	816
		定期外				1,361	884	658	624	638	601	625	464
		計	0	0	0	3,390	2,152	1,722	1,658	1,657	1,601	1,625	1,280
	くま川鉄道 (元.10.1開業)	定 期				973	761	536	577	622	638	579	396
		定期外				262	157	158	135	132	128	131	29
		計	0	0	0	1,235	918	694	712	754	766	710	425
	肥薩おれんじ鉄道 (16.3.13開業)	定 期					1,393	934	924	914	898	850	685
		定期外					378	309	260	257	255	226	118
		計	0	0	0	0	1,771	1,243	1,184	1,171	1,153	1,076	803
	その他	定 期	10,922	645	0	231	66						
		定期外	2,641	683	0	331	111						
		計	13,563	1,328	0	562	177	0	0	0	0	0	0
	合 計	定 期	339,355	283,621	274,905	347,379	300,442	350,804	355,929	364,133	369,490	373,929	303,072
		定期外	143,942	177,622	184,155	245,545	229,057	254,456	254,114	258,301	261,614	258,333	149,388
		計	483,297	461,243	459,060	592,924	529,499	605,260	610,042	622,436	631,106	632,262	452,460
軌	北九州高速鉄道 (60.1.9開業)	定 期			3,097	4,365	4,567	5,397	5,748	5,946	6,022	6,074	4,725
		定期外			6,890	7,059	6,469	6,266	6,295	6,438	6,462	6,327	4,177
		計	0	0	9,987	11,424	11,036	11,663	12,043	12,384	12,484	12,401	8,902
	長崎電気軌道	定 期	12,196	7,911	4,171	3,418	2,672	1,957	1,871	1,839	1,855	1,915	1,556
		定期外	15,219	15,247	14,937	18,247	17,323	15,689	14,781	14,900	15,121	14,442	9,061
		計	27,415	23,158	19,108	21,665	19,995	17,646	16,652	16,739	16,976	16,357	10,617
	熊 本 市	定 期	15,285	3,549	1,585	1,319	1,343	1,893	1,947	2,089	2,117	2,110	1,679
		定期外	21,020	10,337	7,582	8,844	7,980	9,138	8,763	9,006	8,963	8,898	5,056
		計	36,305	13,886	9,167	10,163	9,323	11,031	10,710	11,095	11,080	11,008	6,735
	鹿 児 島 市	定 期	19,408	8,125	4,148	2,800	2,311	2,417	2,439	2,489	2,740	2,725	2,319
		定期外	22,103	14,526	8,732	8,087	8,321	8,560	8,466	8,360	8,334	8,200	5,526
		計	41,511	22,651	12,880	10,887	10,632	10,977	10,905	10,849	11,074	10,925	7,845
	その他	定 期	145,883	63,805	19,751	5,581							
		定期外	121,528	53,239	17,107	2,948							
		計	267,411	117,044	36,858	8,529	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	定 期	192,772	83,390	32,752	17,483	10,893	11,664	12,005	12,363	12,734	12,824	10,279
		定期外	179,870	93,349	55,248	45,185	40,093	39,653	38,305	38,704	38,880	37,867	23,820
		計	372,642	176,739	88,000	62,668	50,986	51,317	50,310	51,067	51,614	50,691	34,099
総 合 計		定 期	532,127	367,011	307,657	364,862	311,335	362,468	367,934	376,496	382,224	386,753	313,351
		定期外	323,812	270,971	239,403	290,730	269,150	294,109	292,419	297,005	300,494	296,200	173,208
		計	855,939	637,982	547,060	655,592	580,485	656,577	660,352	673,503	682,720	682,953	486,559

資料:「鉄道事業実績報告書」(鉄道部計画課)

(注1) 甘木鉄道の定期は20年度より連絡定期(JR九州発売分)を含む

(イ) 定期・定期外 輸送人員比率(令和2年度)



(ウ) 1日当たり輸送状況

(令和2年度)

区分		事業者名	営業キロ	輸送人員	輸送密度	客車走行キロ	1日当たり平均乗車キロ		
				(人／日)	(人キロ/日キロ)	(キロ/日)	定期	定期外	計
鉄 道	九州旅客鉄道	2,273.0	687,811	6,707	733,068	18.9	30.9	22.2	
	西日本鉄道	106.1	216,570	28,939	106,600	15.7	11.8	14.2	
	筑豊電気鉄道	16.0	9,567	3,769	4,430	7.2	4.9	6.3	
	島原鉄道	43.2	2,745	851	2,534	11.6	16.5	13.4	
	熊本電気鉄道	13.1	3,008	1,225	2,005	4.9	5.5	5.3	
	福岡市	29.8	303,888	54,624	51,205	5.7	4.9	5.4	
	甘木鉄道	13.7	2,904	1,489	1,096	7.2	6.7	7.0	
	南阿蘇鉄道	17.7	79	32	79	－	7.2	7.2	
	松浦鉄道	93.8	6,173	656	4,759	10.3	9.4	10.0	
	平成筑豊鉄道	51.3	3,507	627	2,430	9.7	7.5	8.9	
	くま川鉄道	24.8	1,164	667	271	14.3	13.4	14.2	
	肥薩おれんじ鉄道	116.9	2,200	486	4,586	24.6	32.9	25.8	
	計	2,799.4	1,239,616	100,073	913,066	15.4	18.2	16.3	
軌 道	北九州高速鉄道	8.8	24,389	12,280	7,279	4.9	3.9	4.4	
	長崎電気軌道	11.5	29,088	8,139	5,553	4.5	3.0	3.2	
	熊本市	12.1	18,452	5,127	4,534	3.7	3.3	3.4	
	鹿児島市	13.1	21,493	6,189	4,564	3.6	3.6	3.6	
	計	45.5	93,422	31,735	21,932	4.4	3.3	3.7	
全国 30 年度	業 態 別	大手民鉄	2,910.1	28,747,014	120,169	6,441,134	12.7	11.4	12.2
		中小民鉄	4,294.2	4,616,285	9,114	1,233,989	9.0	7.5	8.3
		公営	629.0	9,724,430	97,667	1,278,178	7.0	5.7	6.3

(注) 1. 1日当たり輸送人員＝輸送人員／延営業日数

2. 輸送密度＝輸送人キロ／延営業日キロ

資料:「鉄道事業実績報告書」「鉄道統計年報」(鉄道部計画課)

(エ) 朝ラッシュ時(1時間帯)の混雑状況

(令和2年度)

区分	事業者名	最混雑区間	ラッシュ時間帯	運転本数 (本)	延車両数 (両)	輸 送 力 (人)	輸 送 人 員 (人)	混 雑 率 (%)	集 中 率 (%)
鉄 道	九州旅客鉄道	二日市 ～ 博 多	7:13 ～ 8:13	11	81	8,570	7,763	90.6	25.0
	西日本鉄道	薬 院 ～ 平 尾	8:00 ～ 9:00	18	115	14,112	14,132	100.1	26.8
	筑豊電気鉄道	萩 原 ～ 熊 西	7:00 ～ 7:59	10	19	976	852	87.3	28.2
	島 原 鉄 道	小 野 ～ 幸	7:10 ～ 8:10	5	10	1,140	361	31.7	56.1
	熊本電気鉄道	亀 井 ～ 北熊本	7:30 ～ 8:30	4	8	1,084	779	71.9	37.9
	福 岡 市	大濠公園 ～ 赤 坂	8:00 ～ 8:59	20	120	16,200	18,708	115.5	29.1
	甘 木 鉄 道	大板井 ～ 小 郡	6:49 ～ 7:44	4	5	600	217	36.2	21.1
	南阿蘇鉄道	高 森 ～ 中 松	11:30 ～ 12:25	2	6	266	208	78.1	29.9
	松 浦 鉄 道	野 中 ～ 左 石	7:00 ～ 8:00	4	6	750	377	50.3	38.9
	平成筑豊鉄道	南直方御殿口 ～ 直 方	6:40 ～ 7:40	4	4	400	225	56.2	43.4
	くま川鉄道	「令和2年7月豪雨」により全線運休							
	肥薩おれんじ鉄道	折 口 ～ 野田郷	7:00 ～ 8:00	3	5	585	312	53.3	33.3
軌 道	北九州高速鉄道	片 野 ～ 香春口三萩野	7:30 ～ 8:30	9	36	3,528	2,266	64.2	18.2
	長崎電気軌道	平和公園 ～ 原爆資料館	8:00 ～ 9:00	27	27	1,890	1,389	73.5	22.8
	熊 本 市	新水前寺駅前 ～ 味噌天神前	7:30 ～ 8:30	18	21	1,273	1,453	114.2	27.5
	鹿 児 島 市	南鹿児島駅前 ～ 涙 橋	7:30 ～ 8:30	20	20	1,280	1,023	79.9	7.4

(注) 1. 混雑率＝最混雑区間輸送人員÷最混雑区間輸送力×100

2. 集中度＝ラッシュ時間帯通過人員÷同一方向終日通過人員×100

資料: 鉄道部計画課

混雑率の目安

100%	150%	180%	200%	250%
 定員乗車(座席につくか、吊革につかまるか、ドア付近の柱につかまることができる)。	 広げて楽に新聞を読める。	 折りたたむなど無理をすれば新聞を読める。	 体がふれあい相当圧迫感があるが、週刊誌程度なら何とか読める。	 電車がゆれるたびに体が斜めになって身動きができず、手も動かせない。

(オ) 1日平均乗車人員

(令和2年度)

(単位:人)

区分	事業者名	駅名及び乗車人員	区分	事業者名	駅名及び乗車人員
鉄道	九州旅客鉄道	1. 博多 87,674 2. 小倉 25,014 3. 鹿児島中央 14,013 4. 大分 13,250 5. 熊本 12,524	鉄道	平成筑豊鉄道	1. 直方 587 2. 行橋 351 3. 田川伊田 316 4. 金田 188 5. 田川後藤寺 179
	西日本鉄道	1. 西鉄福岡(天神) 46,806 2. 大橋 15,539 3. 葉院 14,787 4. 西鉄久留米 12,213 5. 井尻 9,422		門司港レトロ観光線	1. 関門海峡めかり 360 2. 九州鉄道記念館 347 3. 出光美術館 53 4. ノーフォーク広場 17
	筑豊電気鉄道	1. 黒崎駅前 3,104 2. 三ヶ森 918 3. 今池 672 4. 通谷 657 5. 穴生 456		くま川鉄道	1. 人吉温泉駅 257 2. 相良藩願成寺駅 230 3. あさぎり駅 225 4. 肥後西村駅 162 5. 多良木駅 93
	島原鉄道	1. 諫早 785 2. 本諫早 451 3. 島原 335 4. 幸野 164 5. 愛野 147		肥薩おれんじ鉄道	1. 阿久根 246 2. 佐敷 221 3. 八代 217 4. 西出水 170 5. 水俣 159
	熊本電気鉄道	1. 藤崎宮前 794 2. 御代志 268 3. 上熊本 234 4. 北熊本 223 5. 堀川 210		北九州高速鉄道	1. 小倉 6,261 2. 平和通 2,237 3. 香春口三萩野 2,222 4. 片野 1,876 5. 守恒 1,867
	福岡市	1. 天神 51,286 2. 博多 46,101 3. 姪浜 16,764 4. 天神南 16,585 5. 西新 15,856		長崎電気軌道	1. 長崎駅前 4,909 2. 新地中華街 3,862 3. 赤迫 3,145 4. 茂里町 2,343 5. 平和公園 2,213
	甘木鉄道	1. 小郡 790 2. 基山 598 3. 甘木 498 4. 松崎 225 5. 太刀洗 190		熊本市	1. 健軍町 2,580 2. 通町筋 2,576 3. 熊本駅前 2,245 4. 新水前寺駅前 2,101 5. 辛島町 1,749
	南阿蘇鉄道	1. 高森 43 2. 中松 37 3. 南阿蘇白川水源 0.33 4. 阿蘇白川 0.24 5. 見晴台 0.12		鹿児島市	1. 郡元 2,984 2. 谷山 1,826 3. 鹿児島中央駅前 1,620 4. 天文館通 1,338 5. いづろ通 1,213
	松浦鉄道	1. 佐世保 732 2. 左石 459 3. 大宇 420 4. 泉福寺 415 5. 伊万里 398			

(2) 経営の概要

(ア) 営業損益

令和2年度(単位:千円)

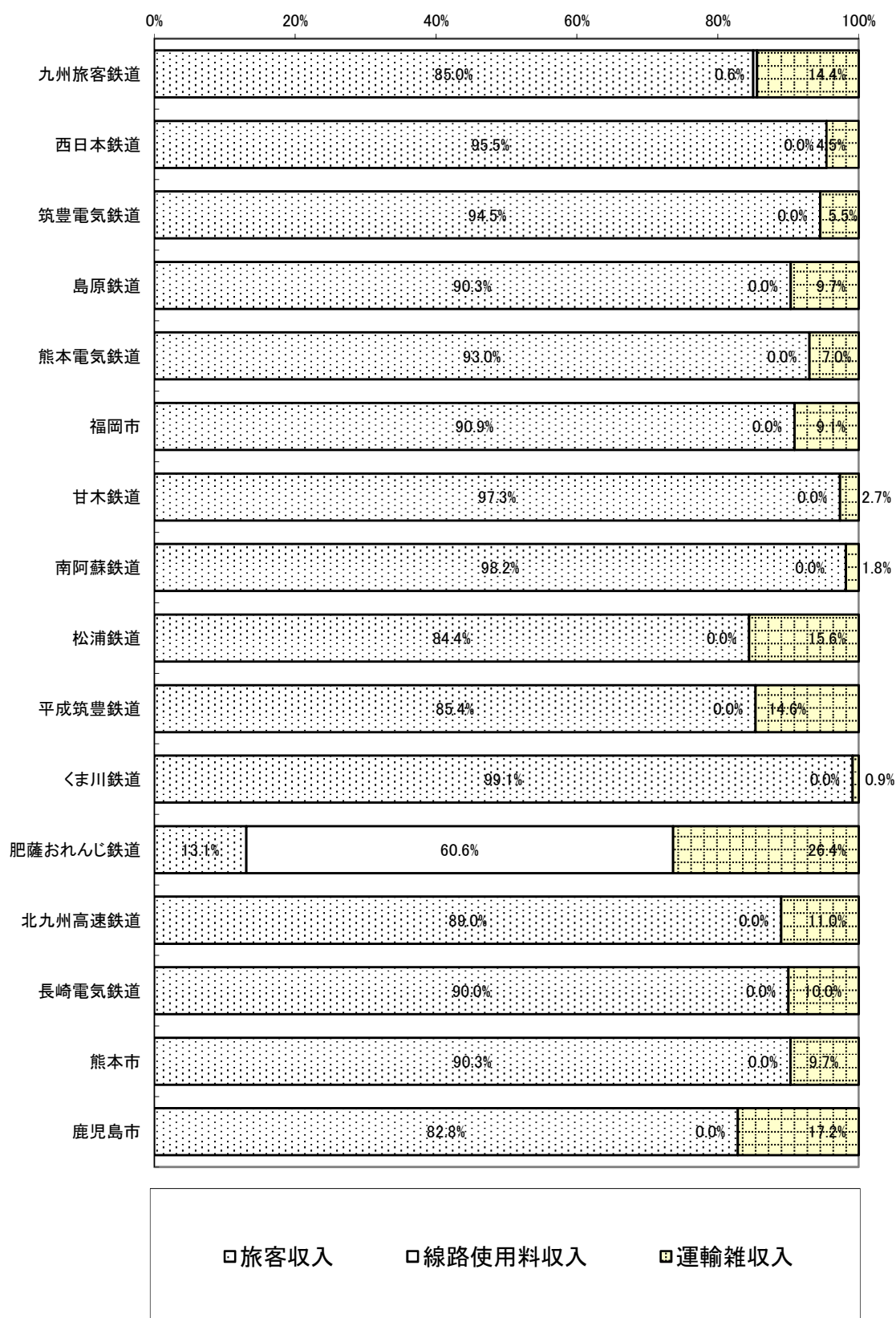
科 目		九州旅客鉄道	西日本鉄道	筑豊電気鉄道	島原鉄道	熊本電気鉄道	福岡市	甘木鉄道	南阿蘇鉄道	松浦鉄道
収入	旅 客 運 賃	76,325,245	14,358,064	644,861	299,415	247,503	18,554,472	163,934	15,462	512,014
	定 期 外	50,039,495	7,931,020	321,968	187,831	146,717	10,169,563	87,582	15,462	269,791
	定 期	26,285,750	6,427,044	322,893	111,584	100,786	8,384,909	76,352	0	242,223
	手 小 荷 物	170	149	0	0	0	0	0	0	0
	貨 物 運 賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンテナ扱	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車 扱	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	線路使用料収入	500,524	0	0	0	0	0	0	0	0
	運 輸 雑 収 入	12,947,281	684,275	37,258	32,017	18,563	1,854,571	4,479	285	94,308
	計	89,773,220	15,042,487	682,119	331,432	266,066	20,409,043	168,413	15,747	606,322
支出	人 件 費	37,608,400	4,122,232	368,480	358,075	199,528	4,934,203	136,596	41,180	390,653
	修 繕 費	28,569,858	2,375,999	225,145	69,522	70,833	4,741,281	43,133	23,275	276,887
	経 費	43,552,775	4,669,272	186,599	113,997	106,142	4,756,791	40,609	18,447	163,302
	諸 税	7,050,306	1,237,421	74,968	43,022	25,991	98	12,425	2,600	39,997
	減 価 償 却 費	10,155,342	4,527,649	119,790	39,891	64,708	11,984,885	12,371	5,866	25,647
	厚生福利施設 収入	▲ 552,837	▲ 29,053	0	0	0	0	0	0	0
	計	126,383,844	16,903,520	974,982	624,507	467,202	26,417,258	245,133	91,368	896,486
営 業 損 益		▲ 36,610,624	▲ 1,861,033	▲ 292,863	▲ 293,075	▲ 201,136	▲ 6,008,215	▲ 76,720	▲ 75,621	▲ 290,164
収 支 率		71.0	89.0	70.0	53.1	56.9	77.3	68.7	17.2	67.6

科 目		平成筑豊鉄道	くま川鉄道	肥薩おれんじ鉄道	北九州高速鉄道	長崎電気軌道	熊本市	鹿児島市
収入	旅 客 運 賃	236,494	61,422	199,083	1,502,185	1,158,130	979,054	1,019,016
	定 期 外	138,290	6,984	90,266	872,591	999,348	747,653	745,118
	定 期	98,204	54,438	108,817	629,595	158,782	231,401	273,898
	手 小 荷 物	0	0	0	0	0	0	0
	貨 物 運 賃	0	0	0	0	0	0	0
	コンテナ扱	0	0	0	0	0	0	0
	車 扱	0	0	0	0	0	0	0
	線路使用料収入	0	0	923,189	0	0	0	0
	運 輸 雑 収 入	40,522	543	401,674	185,388	128,052	104,788	210,994
	計	277,015	61,965	1,523,946	1,687,573	1,286,182	1,083,842	1,230,010
支出	人 件 費	282,115	106,392	469,004	670,143	995,594	1,127,719	1,119,543
	修 繕 費	223,187	51,169	993,905	332,495	292,062	154,477	95,435
	経 費	137,053	286,147	593,110	389,005	190,704	318,764	257,796
	諸 税	11,469	10,612	49,521	95,363	41,095	115	0
	減 価 償 却 費	8,149	10,161	104,342	600,166	170,452	367,015	471,237
	厚生福利施設 収入	0	0	0	0	0	0	0
	計	661,973	464,481	2,209,882	2,087,172	1,689,907	1,968,090	1,944,011
営 業 損 益		▲ 384,958	▲ 402,516	▲ 685,936	▲ 399,599	▲ 403,725	▲ 884,248	▲ 714,001
収 支 率		41.8	13.3	69.0	80.9	76.1	55.1	63.3

資料:鉄道部計画課

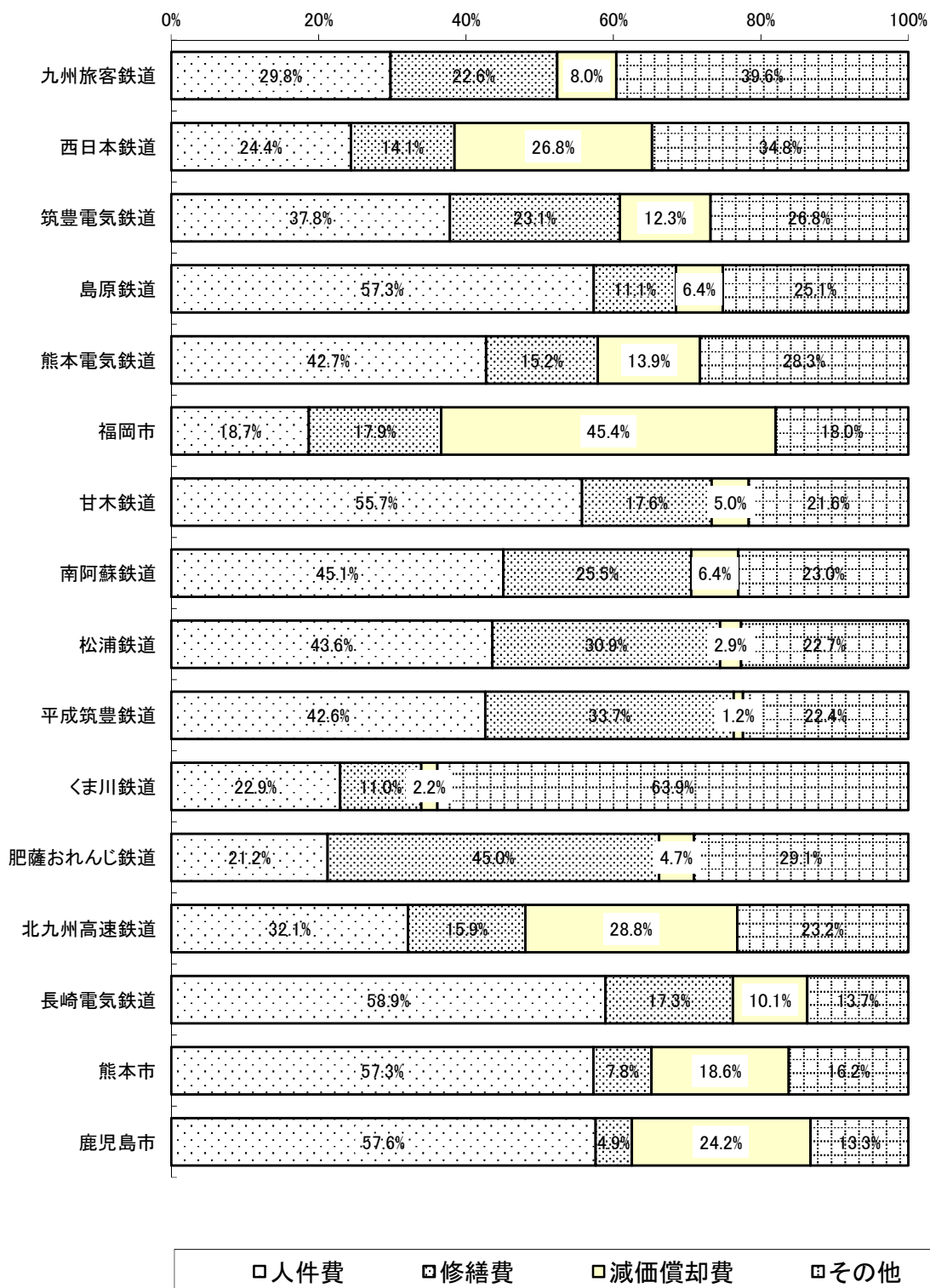
図－1 営業損益図(収入構成)

(令和2年度)



図－2 営業損益図(支出構成)

(令和2年度)



(イ) キロ当たり営業収支状況

(令和2年度)

区分	事業者名	延日キロ	1日1キロ当たり(円)		車両走行キロ (千キロ)	車両走行キロ当たり(円)	
			営業収益	営業費		営業収益	営業費
鉄 道	九州旅客鉄道	829,645	108,207	152,335	267,621	335	472
	西日本鉄道	38,727	388,424	436,479	38,909	387	434
	筑豊電気鉄道	5,840	116,801	166,949	1,617	422	603
	島原鉄道	15,768	21,019	39,606	925	358	675
	熊本電気鉄道	4,768	55,802	97,987	732	363	638
	福岡市	10,877	1,876,349	2,428,726	18,690	1,092	1,413
	甘木鉄道	5,001	33,676	49,017	400	421	613
	南阿蘇鉄道	6,461	2,437	14,141	41	384	2,228
	松浦鉄道	34,237	17,710	26,185	1,737	349	516
	平成筑豊鉄道	18,202	15,219	36,368	896	309	739
	くま川鉄道	9,052	6,845	51,313	99	626	4,692
	肥薩おれんじ鉄道	42,669	35,716	51,792	1,674	910	1,320
	計	1,021,247	2,678,205	3,550,898	333,341	387	529
軌 道	北九州高速鉄道	3,212	525,396	649,804	2,657	635	786
	長崎電気軌道	4,198	306,380	402,551	2,027	635	834
	熊本市	4,417	245,380	445,572	1,655	655	1,189
	鹿児島市	4,563	269,562	426,038	1,666	738	1,167
	計	16,390	1,346,717	1,923,965	8,005	661	961
全国 30 年度 業 態 別	大手民鉄	1,063,465	1,632,828	1,300,275	2,028,970	856	682
	中小民鉄	2,086,085	287,671	242,867	378,025	1,587	1,340
	公営	179,198	2,410,365	2,099,934	401,992	1,074	936

資料:「鉄道事業実績報告書」、「鉄道統計年報」(鉄道部計画課)

(3)運賃

(ア) 運賃制度

(令和3年12月末現在)

区分	事 業 者 名	運 賃 制 度	普 通 運 賃	定 期 運 賃	
			初 乗 運 賃(円)	通 勤 割引率%(平均)	通 学 割引率%(平均)
鉄 道	九 州 旅 客 鉄 道	対キロ制	170	—	—
	西 日 本 鉄 道	対キロ区間制	160	38.2	81.3
	筑 豊 電 気 鉄 道	区 間 制	210	32.0	57.9
	島 原 鉄 道	対キロ制	150	25.0	50.0
	熊 本 電 気 鉄 道	対キロ区間制	160	40.0	50.0
	福 岡 市	対キロ区間制	210	34.5	59.7
	甘 木 鉄 道	対キロ区間制	170	36.5	60.5
	南 阿 蘇 鉄 道	対キロ区間制	180	28.0	53.7
	松 浦 鉄 道	対キロ区間制	170	37.9	58.0
	平 成 筑 豊 鉄 道	対キロ区間制	220	44.8	65.2
	く ま 川 鉄 道	対キロ区間制	190	47.5	65.6
	肥 薩 お れ ん じ 鉄 道	対キロ区間制	190	52.5	76.2
	門 司 港 レ ト ロ 観 光 線	均 一 制	300	—	—
	軌 道	北九州高速鉄道	対キロ区間制	180	31.6
長崎電気軌道		均 一 制	140	33.0	43.0
熊 本 市		均 一 制	170	40.0	50.0
鹿 児 島 市		均 一 制	170	34.1	52.9

資料：鐵道部計畫課

(4) 駅施設の概要

(ア) 駅設備の整備状況

令和3年3月31日現在

区分	事業者名	駅数	駐輪場	ホーム屋根	トイレ	エレベーター		エスカレーター	
						設置駅	基数	設置駅	基数
鉄 道	九州旅客鉄道	568	166	550	447	135	296	50	192
	西日本鉄道	72	31	70	72	21	58	17	59
	筑豊電気鉄道	21	16	21	1	1	2	－	－
	島原鉄道	24	13	9	16	－	－	－	－
	熊本電気鉄道	18	12	18	4	－	－	－	－
	福岡市	35	35	35	35	35	75	35	186
	甘木鉄道	11	9	6	11	－	－	－	－
	南阿蘇鉄道	10	8	1	9	－	－	－	－
	松浦鉄道	57	20	57	40	1	1	1	1
	平成筑豊鉄道	36	26	33	5	－	－	－	－
	(門司港レトロ観光線)	4	－	4	－	－	－	－	－
	くま川鉄道	14	14	9	7	－	－	－	－
	肥薩おれんじ鉄道	28	12	28	18	－	－	－	－
	計	898	362	841	665	193	432	103	438
軌 道	北九州高速鉄道	13	9	13	13	13	45	13	54
	長崎電気軌道	39	－	39	－	－	－	－	－
	熊本市	35	－	20	1	－	－	－	－
	鹿児島市	35	3	32	1	－	－	－	－
	計	122	12	104	15	13	44	13	54

資料:鉄道部計画課、事業実績報告

(注) 1. 軌道の駅数は停留場の数

(5) 線路施設・運転の概要 (令和2年3月末現在)

(7)【鉄道：JR】

鉄道事業者名称		九州旅客鉄道					
線名	九州新幹線	山陽線	鹿児島線	日豊線	長崎線	筑豊線	
区間及び営業キロ(期末キロ)	博多～鹿児島中央	288.9km	6.3km	門司港～八代 232.3km	小倉～鹿児島 462.6km	鳥栖～長崎 148.8km	若松～原田 66.1km
				川内～鹿児島 49.3km		(旧線)喜々津～浦上 (23.5km)	
				【合計】			
				281.6km			
軌間(mm)		1,435	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067
駅数(ヶ所)		11	-	96	109	40	23
	トンネル数(ヶ所)	66	2	21	131	30	3
線路建造物	橋りょう数(ヶ所)	1,072	1	952	1,243	575	166
	第1種	-	-	362	528	180	111
	第2種	-	-	-	-	-	-
	第3種	-	-	7	9	5	4
	第4種	-	-	11	31	6	5
	合計	-	-	380	568	191	120
列車無線の有無	有	有	有	有	有	有	有
信号保安設備	閉そく装置	列車間の間隔を確保	自動閉そく式	自動閉そく式	自動閉そく式	自動閉そく式	自動閉そく式
	列車集中制御装置	CTC (PRC付)	無	CTC (PRC付)	CTC (PRC付)	CTC (PRC付)	CTC (PRC付)
動力	自動列車停止装置等(方式)	ATC車上主体型一般プレーキ制御方式(デジタル方式)	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式
			ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式
		AC 25,000V	DC 1,500V	AC 20,000V	AC 20,000V	AC 20,000V	AC 20,000V【折尾～桂川】
			内燃 蒸気	内燃 蒸気	内燃 蒸気	内燃 蒸気	電気(蓄電式)【若松～折尾】 内燃 蒸気
運転速度	最高速度	260km/h	95.0km/h	130.0km/h	130.0km/h	95.0km/h	95.0km/h
	表定速度	202.8km/h	63.0km/h	97.6km/h(博多～大分) 83.9km/h(博多～長崎)	97.6km/h(博多～大分) 69.8km/h(大分～宮崎) 61.9km/h(宮崎～鹿児島中央)	83.9km/h(博多～長崎)	58.0km/h(博多～直方)
直通運転の状況		【西日本旅客鉄道】 博多～新大阪					

(5) 線路施設・運転の概要 (令和2年3月末現在)

(7)【鉄道：JR】

九州旅客鉄道									
線名	久大線	豊肥線	佐世保線	日田彦山線	筑肥線	肥薩線			
区間及び営業キロ(期末キロ)	久留米～大分 141.5km	熊本～大分 148.0km	肥前山口～佐世保 48.8km	城野～夜明 68.7km	姪浜～唐津 42.6km	八代～隼人 124.2km			
線路建造物					山本～伊万里 25.7km				
					【合計】				
						68.3km			
踏切道数									
第1種	229	187	57	86	131				
第2種	-	-	-	-	-				
第3種	6	3	7	4	4				
第4種	12	10	2	35	16				
合計	247	200	66	125	151				
列車無線の有無	有	有	有	有	有	無			
信号保安設備	閉そく装置	特殊自動閉そく式(軌道回路)	特殊自動閉そく式【大分～下郡信号場】 特殊自動閉そく式(軌道回路)	特殊自動閉そく式(軌道回路)	特殊自動閉そく式【姪浜～唐津】 特殊自動閉そく式(軌道回路)【山本～伊万里】	特殊自動閉そく式(電子符号)			
	列車集中制御装置	CTC (PRC付)	CTC (PRC付)	CTC (PRC付)	CTC (PRC付)	無			
	自動列車停止装置等(方式)	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-SK・変周式			
動力		内燃 蒸気	内燃 蒸気	内燃 蒸気	内燃 蒸気	内燃 蒸気			
運転速度	最高速度	95.0km/h	95.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h			
	表定速度	60.1km/h(博多～大分)	51.6km/h(熊本～大分)	34.0km/h(城野～添田)	47.3km/h(姪浜～唐津) 40.6km/h(山本～伊万里)	43.2km/h(吉松～隼人)			
直通運転の状況					【福岡市交通局】 姪浜～福岡空港				

(5) 線路施設・運転の概要 (令和2年3月末現在)

(7)【鉄道：JR】

九州旅客鉄道									
線名	吉都線	香椎線	唐津線	大村線	篠栗線	後藤寺線			
区間及び営業キロ(期末キロ)	都城～吉松	西戸崎～宇美 61.6km	久保田～西唐津 25.4km	早岐～諫早 42.5km	吉塚～桂川 47.6km	新飯塚～田川後藤寺 25.1km	13.3km		
軌間(mm)	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067
駅数(ヶ所)	15	14	14	12	11	9	4	4	4
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	-	-	2	9	4	1	1	1
	橋りょう数(ヶ所)	97	45	133	131	84	31	31	31
踏切道数	第1種	83	45	56	63	28	20	20	20
	第2種	-	-	-	-	-	-	-	-
	第3種	-	-	1	1	-	2	2	2
	第4種	4	1	17	-	-	5	5	5
合計	87	46	74	74	64	28	27	27	27
列車無線の有無									
信号保安設備	閉そく装置	無	有	有	有【早岐～ハウステンボス】	有	有	有	有
	特殊自動閉そく式(電子符号)	特殊自動閉そく式(軌道回路)【西戸崎～新原】	自動閉そく式【西唐津～山本】	自動閉そく式【西唐津～山本】	特殊自動閉そく式(電子符号)	特殊自動閉そく式	特殊自動閉そく式(軌道回路)	特殊自動閉そく式(軌道回路)	特殊自動閉そく式(軌道回路)
	自動閉そく式(特殊)【新原～宇美】	自動閉そく式(特殊)【新原～宇美】	特殊自動閉そく式(軌道回路)【山本～久保田】	特殊自動閉そく式(軌道回路)【山本～久保田】					
列車集中制御装置	無	CTC (PRC付)	CTC (PRC付)	CTC (PRC付)	無	CTC (PRC付)	CTC (PRC付)	CTC (PRC付)	CTC (PRC付)
	ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式
	自動列車停止装置等(方式)	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式
動力	内燃	電気(蓄電式)	DC 1,500V【唐津～西唐津】	DC 1,500V【唐津～西唐津】	AC 20,000V【早岐～ハウステンボス】	内燃	内燃	内燃	内燃
	蒸気	内燃	内燃	内燃	内燃	蒸気	蒸気	蒸気	蒸気
		蒸気	蒸気	蒸気	蒸気				
運転速度	最高速度	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	95.0km/h	100.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h
	表定速度	43.0km/h	40.7km/h(西戸崎～香椎) 28.8km/h(香椎～宇美)	41.8km/h	54.9km/h	65.5km/h	49.9km/h	49.9km/h	49.9km/h
直通運転の状況									

(5) 線路施設・運転の概要(令和2年3月末現在)

(7)【鉄道：JR】

鉄道事業者名称		九州旅客鉄道				【JR合計】	
線名	日南線	宮崎空港線	三角線	指宿枕崎線			
区間及び営業キロ(期末キロ)	南宮崎～志布志	田吉～宮崎空港	宇土～三角	鹿児島中央～枕崎	87.8km		
		88.9km	1.4km	25.6km			
軌間(mm)		1,067	1,067	1,067	1,067		
駅数(ヶ所)		27	1	8	35	575	
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	25	-	2	12	468	
	橋りょう数(ヶ所)	195	11	90	223	6,392	
踏切道数	第1種	103	-	38	135	2,522	
	第2種	-	-	-	-	-	
	第3種	4	-	3	3	78	
	第4種	36	-	3	13	222	
	合計	143	-	44	151	2,822	
列車無線の有無		有【南宮崎～木花】	無	有【鹿児島中央～山川】			
信号保安設備	閉そく装置	特殊自動閉そく式(軌道回路)【南宮崎～田吉】	特殊自動閉そく式(軌道回路)	特殊自動閉そく式(軌道回路)			
		特殊自動閉そく式(電子符号)【田吉～志布志】					
列車集中制御装置 自動列車停止装置等(方式)	列車集中制御装置	CTC (PRC付)	無	CTC (PRC付)			
	自動列車停止装置等(方式)	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式			
		ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式			
動力		AC 20,000V【南宮崎～田吉】	内燃	内燃			
		内燃	内燃	蒸気			
		蒸気	蒸気				
運転速度	最高速度	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h			
	表定速度	37.8km/h	42.0km/h	59.1km/h	53.8km/h(鹿児島中央～指宿) 31.6km/h(指宿～枕崎)		
直通運転の状況							

線路施設・運転の概要（令和2年3月末現在）

（〆）〔鉄道・民鉄〕

鉄道事業者名称		西日本鉄道			筑豊電気鉄道		福岡市交通局		島原鉄道	
線名		天神大牟田線／太宰府線／甘木線		貝塚線	筑豊電気鉄道線		1号線／2号線		島原鉄道線	
区間及び営業キロ（期末キロ）		(天神大牟田線)西鉄福岡(天神)～大牟田		貝塚～西鉄新宮	黒崎駅前～筑豊直方		(1号線)姪浜～福岡空港		橋本～天神南	
		(太宰府線)西鉄二日市～太宰府		74.8km	11.0km		16.0km		13.1km	
		(甘木線)甘木～宮の陣		2.4km			(2号線)中洲川端～貝塚		4.7km	
		【合計】		17.9km			【合計】		17.8km	
				95.1km						
軌間(mm)		1,435		1,067	1,435		1,067		1,435	
駅数(ヶ所)		62		10	21		19		16	
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	-		-	-		2		1	
	橋りょう数(ヶ所)	450		46	96		4		-	
	第1種	338		23	49		-		-	
	第2種	-		-	-		-		-	
	第3種	-		-	-		-		-	
踏切道数	第4種	-		-	10		-		-	
	合計	338		23	59		-		-	
列車無線の有無		有		有	有		有		有	
信号保安設備	閉せく装置	自動閉せく式		自動閉せく式(特殊)	自動閉せく式		列車間の間隔を確保		列車間の間隔を確保	
	列車集中制御装置			CTC	CTC (PRC付)		CTC (PRC付)		CTC	
	自動列車停止装置等(方式)	ATS・連続速度照査式		ATS・連続速度照査式	ATS・比較速度照査式		ATC・AF軌道回路		高周波軌道回路式による振幅変調方式(ATC)	
動力		DC 1,500V		DC 1,500V	DC 600V		DC 1,500V		DC 1,500V	
									内燃	
運転速度	最高速度	110.0km/h		65.0km/h	60.0km/h		75.0km/h		70.0km/h	
	表定速度	70.1km/h		30.0km/h	29.1km/h		31.4km/h(1号線) 28.2km/h(2号線)		29.5km/h	
直通運転の状況										
							【九州旅客鉄道】 姪浜～筑前深江			

線路施設・運転の概要（令和2年3月末現在）

(ノ)【鉄道：民鉄】

鉄道事業者名称		熊本電気鉄道	甘木鉄道	南阿蘇鉄道	松浦鉄道	平成筑豊鉄道	くま川鉄道
線名		菊池線／藤崎線	甘木線	高森線	西九州線	伊田線／糸田線／田川線	湯前線
区間及び営業キロ(期末キロ)	(菊池線)		基山～甘木	立野～高森	有田～佐世保	(伊田線) 直方～田川伊田	人吉温泉～湯前
	上熊本～御代志	10.8km		13.7km	17.7km	93.8km	16.1km
	(藤崎線)					(糸田線) 金田～田川後藤寺	6.8km
	北熊本～藤崎宮前	2.3km				(田川線) 行橋～田川伊田	
	【合計】	13.1km				【合計】	26.3km
軌間(mm)		1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	49.2km
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	18	11	10	57	36	14
	橋りょう数(ヶ所)	1	-	1	19	2	-
	第1種	31	34	43	289	170	69
	第2種	52	34	26	103	66	54
	第3種	-	-	-	-	-	-
踏切道数	第3種	1	-	1	5	3	1
	第4種	19	2	2	15	16	7
	合計	72	36	29	123	85	62
列車無線の有無	閉そく装置	有	有	有	有	有	有
	信号保安設備	特殊自動閉そく式(電子符号)	特殊自動閉そく式(軌道回路)	特殊自動閉そく式(電子符号)	特殊自動閉そく式(電子符号)	自動閉そく式【直方～田川伊田】	タブレット【人吉～あさぎり】
						特殊自動閉そく式(電子符号)【行橋～田川伊田】	スタブ【あさぎり～湯前】
	列車集中制御装置	無				特殊自動閉そく式(軌道回路)【金田～田川後藤寺】	
	自動列車停止装置等(方式)	無	CTC(PRC付)	無	無	無	無
動力		ATS・連続速度照査式	ATS・変周式	ATS・変周式	ATS-SK・変周式	ATS・変周式	ATS・変周式
		DC 600V	内燃	内燃	内燃	内燃	内燃
運転速度	最高速度	50.0km/h	65.0km/h	65.0km/h	85.0km/h	95.0km/h(伊田線) 85.0km/h(糸田線) 85.0km/h(田川線)	85.0km/h
	表定速度	22.0km/h	30.9km/h	40.8km/h	32.5km/h	26.8km/h(伊田線) 30.2km/h(糸田線) 30.0km/h(田川線)	32.8km/h
直通運転の状況							

線路施設・運転の概要（令和2年3月末現在）

(4)【鉄道：民鉄】

鉄道事業者名称		肥薩おれんじ鉄道	北九州市	【民鉄合計】
線名		肥薩おれんじ鉄道線	門司港レトロ観光線（第3種鉄道事業）	
区間及び営業キロ（期末キロ）		八代～川内	九州鉄道記念館～関門海峡めかり	
		116.9km	2.1km	
軌間（mm）		1,067	1,067	
駅数（ヶ所）		28	4	330
	トンネル数（ヶ所）	20	1	48
線路建造物	橋りょう数（ヶ所）	255	1	1,576
	第1種	132	12	1,028
	第2種	-	-	-
	第3種	9	-	22
	第4種	17	-	127
踏切道数		158	12	1,177
列車無線の有無		有	無	
	信号保安設備		スタフ	
	閉そく装置	自動閉そく式		
	列車集中制御装置	CTC（PRC付）	無	
	自動列車停止装置等（方式）	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	
動力		内燃	内燃	
運転速度				
	最高速度	95.0km/h	15.0km/h	
	表定速度	48.7km/h	12.0km/h	
直通運転の状況		【九州旅客鉄道】八代～新八代、川内～隈之城		

線路施設・運転の概要（令和2年3月末現在）

(ウ)【軌道】

軌道経営者名称		北九州高速鉄道	長崎電気軌道	熊本市交通局	鹿児島市交通局	【軌道合計】
線名		北九州都市モノレール小倉線	本線／赤迫支線／桜町支線／大浦支線／螢茶屋支線	幹線／水前寺線／上熊本線／健軍線／田崎線	市内第1期線／市内第2期線／谷山線／唐湊線	
区間及び営業キロ(期末キロ)		小倉～企救丘	(本線)	(幹線)	(市内第1期線)	
			住吉～崇福寺	熊本駅前～水道町	武之橋～鹿児島駅前	
			(赤迫支線)	(水前寺線)	(市内第2期線)	
			住吉～赤迫	水道町～水前寺公園	高見馬場～鹿児島中央駅前	
			(桜町支線)	(上熊本線)	(谷山線)	
踏切道数			長崎駅前～市民会館	辛島町～上熊本駅前	武之橋～谷山	
			(大浦支線)	(健軍線)	(唐湊線)	
			入江町～石橋	水前寺公園～健軍町	鹿児島中央駅前～郡元	
			(螢茶屋支線)	(田崎線)		13.1km
			西浜町～螢茶屋	熊本駅前～田崎橋		
軌間 (mm)		-	11.5km	12.1km		
駅数 (ヶ所)		-	1,435	1,435	1,435	
		13	39	35	35	122
線路建造物	トンネル数 (ヶ所)	-	1	-	-	1
	橋りょう数 (ヶ所)	664	21	16	15	716
踏切道数	第1種	-	-	2	16	18
	第2種	-	-	-	-	-
	第3種	-	-	-	-	-
	第4種	-	4	-	3	7
	合計	-	4	2	19	25
列車無線の有無		有	無	有	有	
信号保安設備	閉そく装置	車内信号閉そく式	自動閉そく式【大浦海岸通～石橋】	自動閉そく式【二本木口～田崎橋】	無	
	列車集中制御装置	CTC (PRC付)	無	無	無	
	自動列車停止装置等 (方式)	ATC・AF誘導連続式	無	無	無	
動力			DC 1,500V	DC 600V	DC 600V	
運転速度	最高速度	65.0km/h	40.0km/h	40.0km/h	40.0km/h	
	表定速度	27.4km/h	12.95km/h	10.8km/h	11.64km/h	
直通運転の状況						

(6) 運転事故の概況

(ア) 民鉄(JRを除く)の運転事故の概要

令和2年度の全国における運転事故総件数は図－1に示すとおり、251件で対前年度94件(27.2%)減であった。

列車走行100万キロ当たりの事故件数の推移については、図－2に示すとおり、鉄道においては、0.4件で前年度(0.5件)より0.1減少し、軌道においては、1.7件で前年度(2.3件)より0.6件減少した。

九州管内における令和2年度の運転事故総件数は図－1に示すとおり、18件で対前年度5件(38.4%)増となっており、鉄・軌道別に見ると表－1に示すとおり、鉄道においては前年度と同数の9件、軌道においては9件で対前年度5件(125%)増であった。

事故の種類別は表－1及び図－3に示すとおり、鉄道においては踏切障害事故が全体の約56%、軌道においては列車事故及び道路障害がそれぞれ全体の約33%を占めている。

運転事故を原因別に見ると、図－5及び図－6に示すとおり、令和2年度では鉄道においては全ての運転事故が部外原因となっており、内容は、踏切道及び線路内支障となっている。軌道においては、部内原因が約44%、内容は軌道係員となっており、部外原因は約56%、内容は主に線路内支障となっている。

インシデントについては、図－18に示すとおり、令和2年度は前年度より1件減少となっている。

これらの事故等を防止するためには、鉄・軌道事業者の安全確保に向けた取り組みはもとより、鉄道利用者、踏切通行者、沿線住民等への注意喚起・啓蒙活動等を交通安全運動等機会あるごとに啓発し、踏切道に関しては、引き続き踏切道の立体交差化、構造の改良、踏切保安設備の整備、統廃合の促進、その他踏切道における対策を積極的に推進していく必要がある。

表一1 管内運転事故件数及び死傷者数（民鉄）

（各年度末現在）

鉄・軌道別 事故種別		鉄 道						軌 道						計					
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	H27	H28	H29	H30	R1	R2	H27	H28	H29	H30	R1	R2
列車衝突	件 数							2 (2)	1 (1)	2 (2)	1 (1)		2 (2)	2 (2)	1 (1)				2 (2)
	死 亡																		
	負 傷							1 (1)					4 (4)	1 (1)					4 (4)
列車脱線	件 数	1 (1)	1 (1)		1 (1)	1		2	2 (1)	2 (2)			1	3 (1)	3 (2)	2 (2)	1 (1)	1	1
	死 亡					1												1	
	負 傷					1												1	
列車火災	件 数																		
	死 亡																		
	負 傷																		
踏切障害	件 数	3	8	11	7	7	5	3	1		1	2	1	6	9	11	8	9	6
	死 亡		2	2		1	1								2			1	1
	負 傷	1		2	4	1	3		1					1	1	2	4	1	3
道路障害	件 数							10 (1)	10 (2)	3	3 (2)	1	3	10 (1)	10 (2)	3	3 (2)	1	3
	死 亡																		
	負 傷							9 (1)	7 (2)	3	4 (1)	4	2	9 (1)	7 (2)	3	4 (1)	4	2
人身障害	件 数	2	5	4	1	1	4	1	2 (1)			1	2 (1)	3	7 (1)	4	1	2	6 (1)
	死 亡		2	1			1								2	1			1
	負 傷	2	3	3	1	1	3	1	2 (1)			1	2 (1)	3	5 (1)	3	1	2	5 (1)
その他	件 数																		
	死 亡																		
	負 傷																		
合 計	件 数	6 (1)	14 (1)	15	9 (1)	9	9	18 (3)	16 (5)	7 (4)	5 (3)	4	9 (3)	24 (4)	30 (6)	22 (4)	14 (4)	13	18 (3)
	死 亡		4	3		2	2								4	3		2	2
	負 傷	3	3	5	5	3	6	11 (2)	10 (3)	3	4 (1)	5	8 (5)	14 (2)	13 (3)	8	9 (1)	8	14 (5)
列車走行キロ (千km)		20,338	20,256	20,177	20,002	20,006	19,180	5,934	5,890	5,852	5,825	5,742	5,348	26,272	26,146	26,029	25,827	25,748	24,528
100万キロ当たりの件数		0.30	0.69	0.74	0.45	0.45	0.47	3.03	2.72	1.20	0.86	2.73	1.68	0.91	1.15	0.85	0.54	0.50	0.73

資料: 鉄道部安全指導課
(注) () 内は有責事故

図-1 運転事故件数の推移（民鉄）

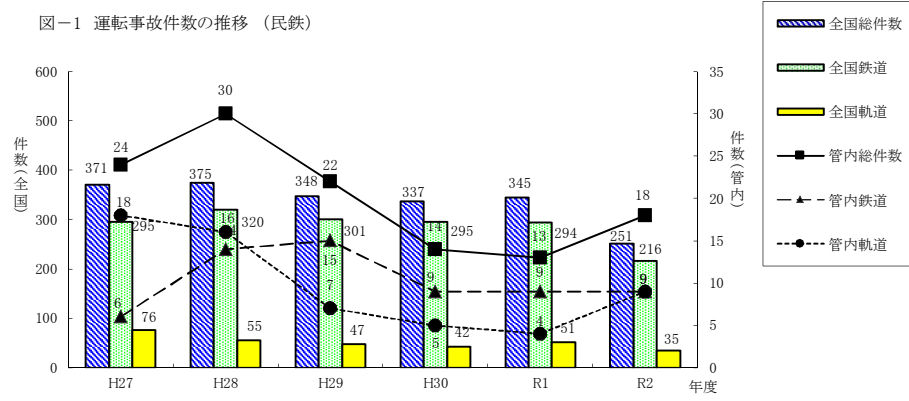


図-2 列車走行 100 万キロ当たり事故件数の推移（民鉄）

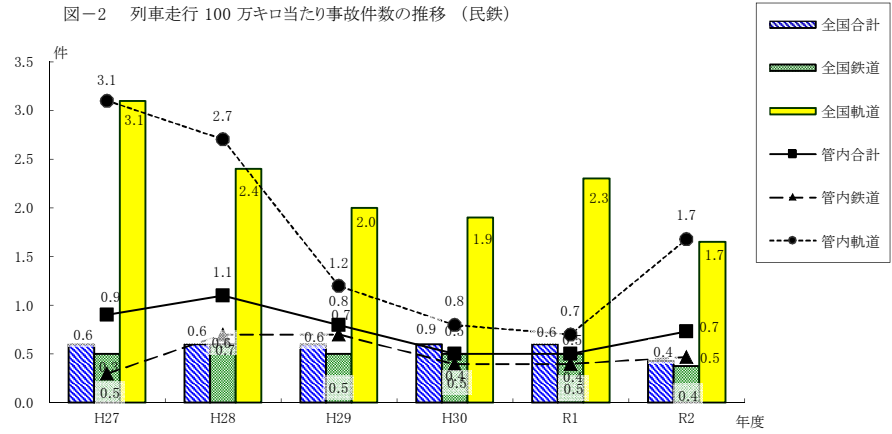


図-3 運転事故の種類別件数の推移

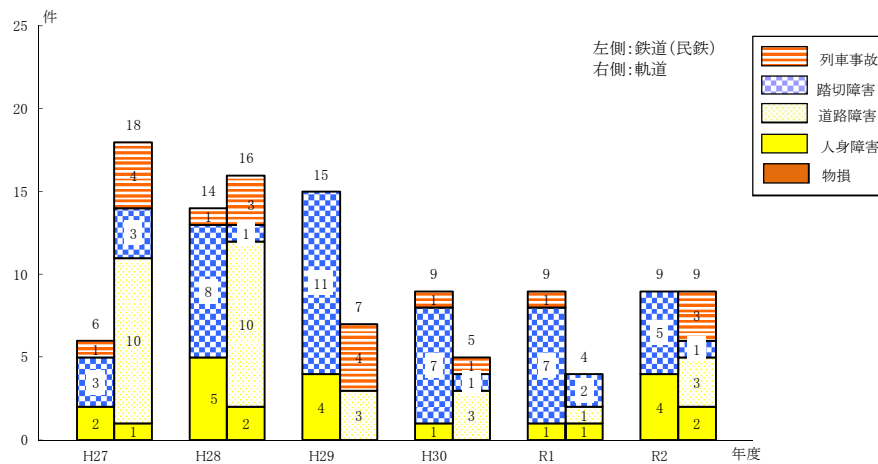
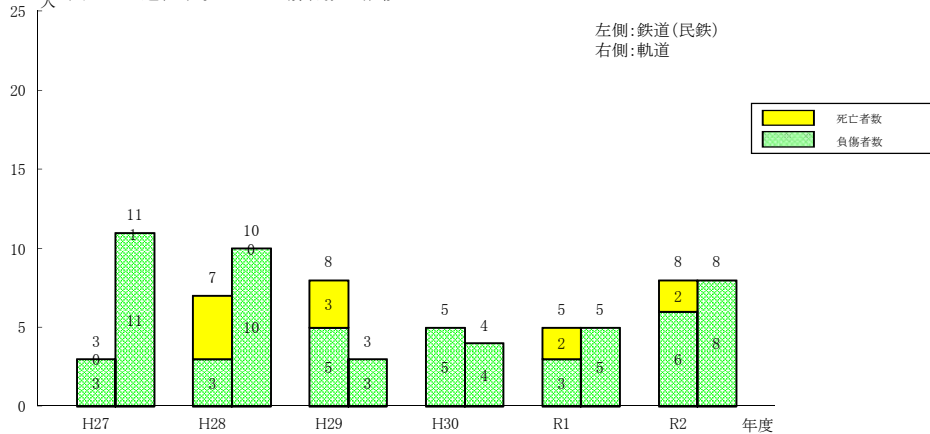
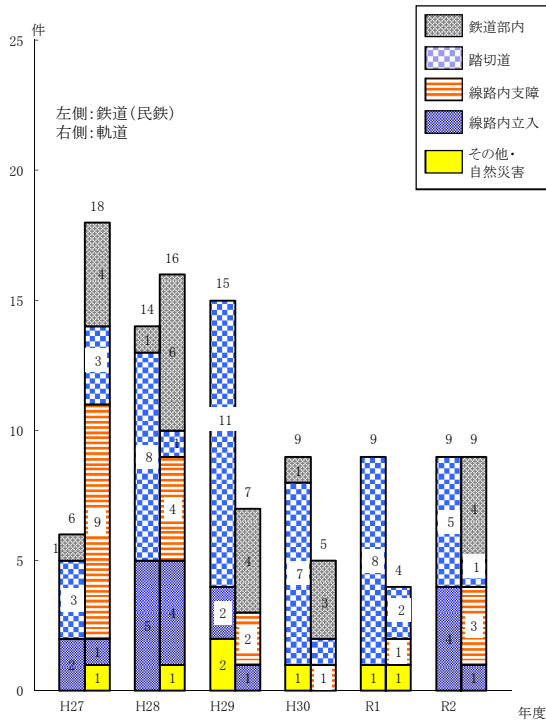


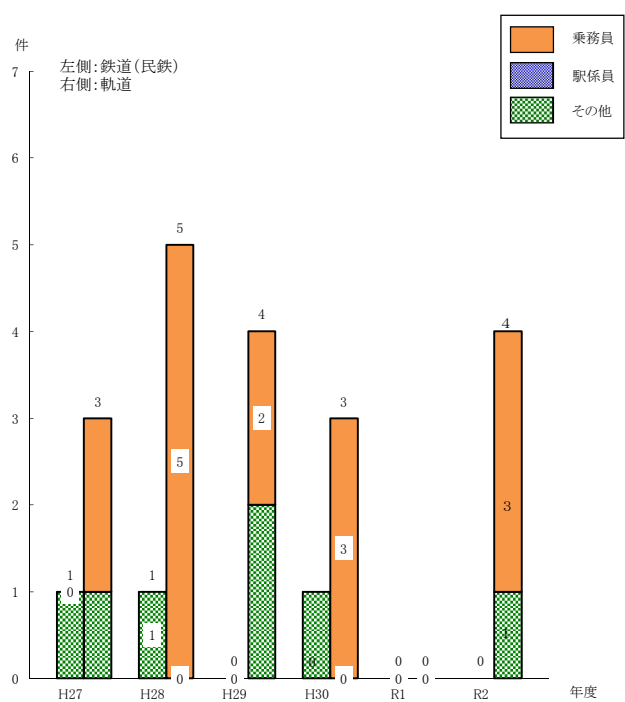
図-4 運転事故による死傷者数の推移



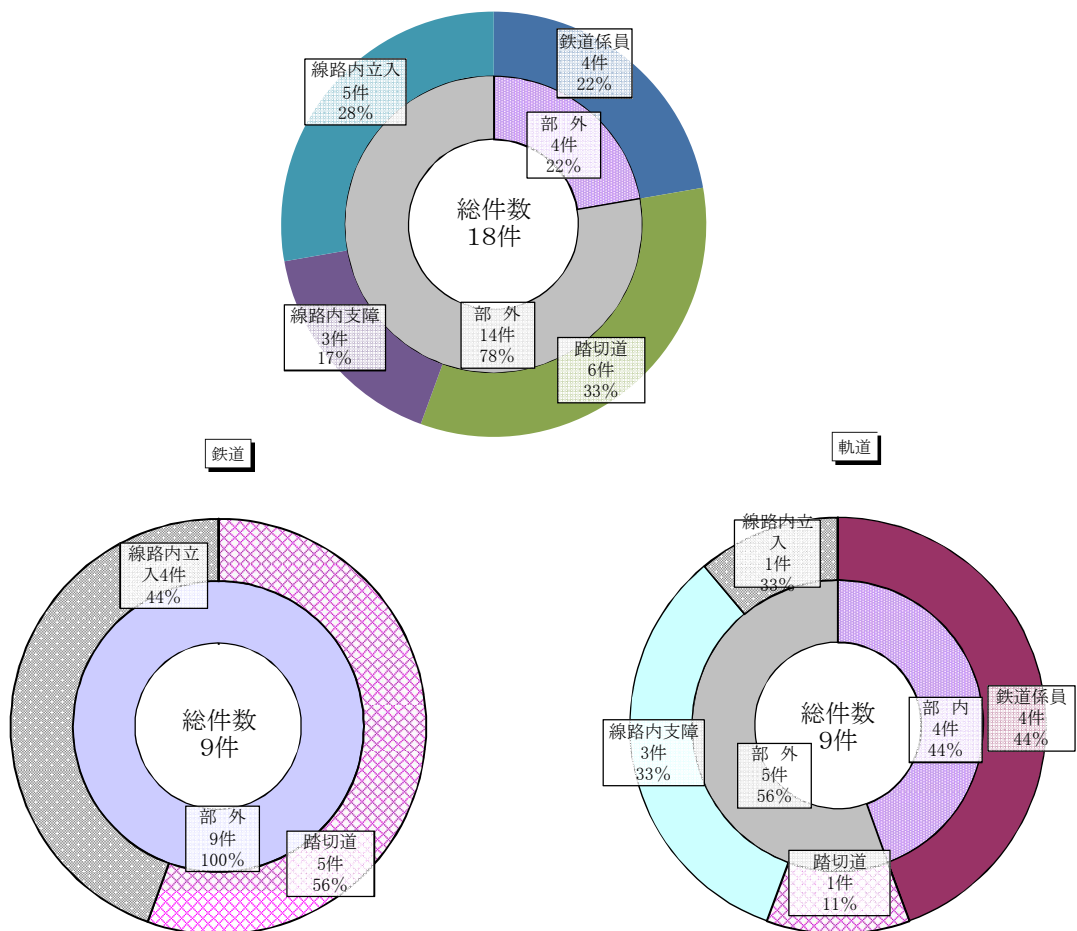
図－5 運転事故の原因別件数の推移



図－7 責任事故の原因別件数の推移



図－6 運転事故の原因別件数（令和2年度）



ア. 列車事故

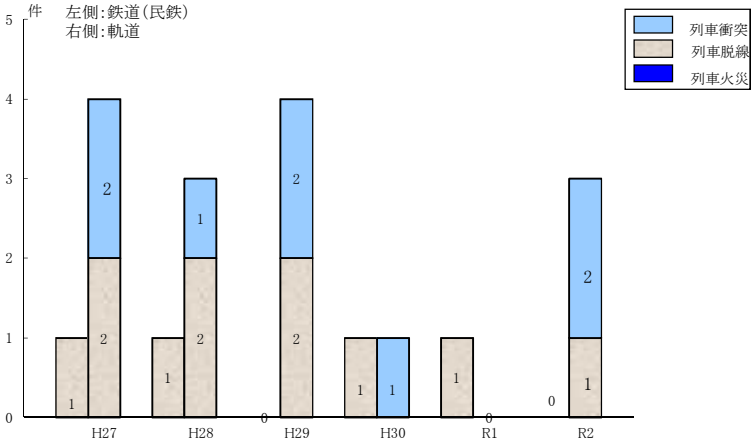
令和2年度の発生件数は、表－2及び図－8のとおり、軌道3件であり前年度より2件増加した。
事故の種類別に見ると、列車衝突事故2件、列車脱線事故1件が発生している。

表－2 列車事故原因推移

原因	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2
内	取						
	部						
	施						
	内						
	その他						
部外	踏切					1	
	その他						
	災害						
計	鉄道	1	1	0	1	1	0
	軌道	4	3	4	1	0	3

(注) 列車事故とは、列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故
(軌道における車両衝突事故、車両脱線事故、車両火災を含む)を総称している。

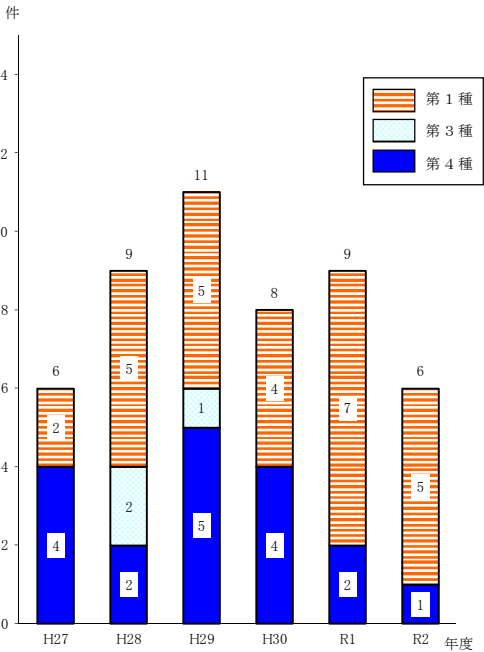
図－8 列車事故種類別件数の推移



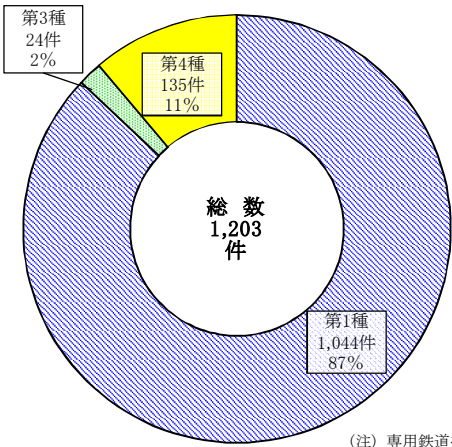
イ. 踏切障害事故

令和2年度の発生件数は6件と前年度(9件)より3件減少している。種類別では、第1種踏切において2件減少、第4種踏切において1件減少している。
原因別は、図－12のとおり、直前横断は前年度より1件減少の3件、エンスト・その他は前年度(4件)より2件減少した。

図－9 踏切道種類別事故件数の推移



図－10 踏切道数 (令和2年度)

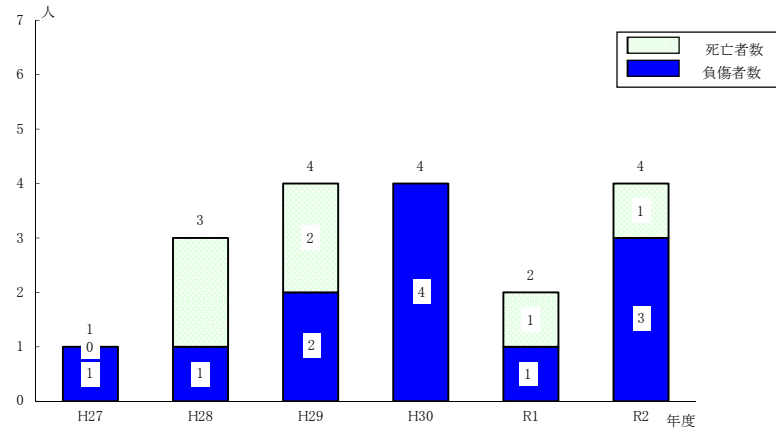


(注) 専用鉄道を除く。

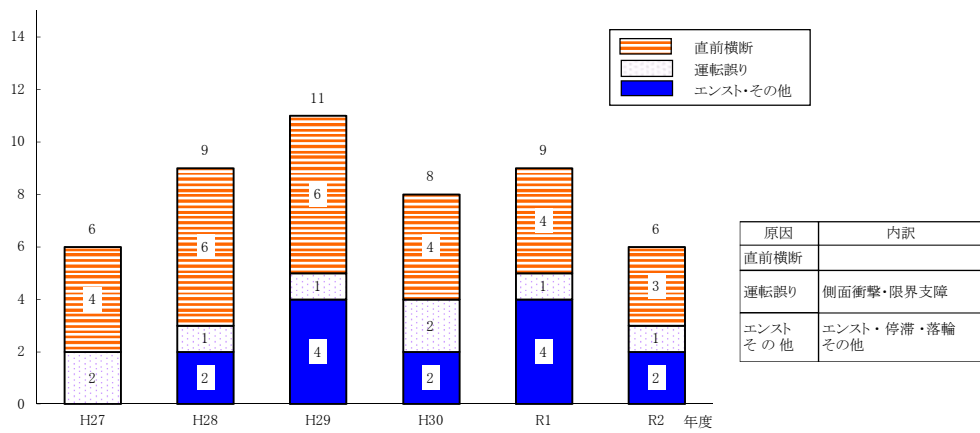
表－3 踏切道種類別事故件数、踏切道 100ヶ所当たりの事故件数の推移

踏切道種別	踏切道数		事故件数		踏切道 100ヶ所当たりの事故件数	
	R01年度	R02年度	R01年度	R02年度	R01年度	R02年度
第1種	1,044	1,045	7	5	0.67	0.48
第3種	24	22	0	0	0.00	0.00
第4種	135	134	2	1	1.48	0.75
合計	1,203	1,201	9	6	0.75	0.50

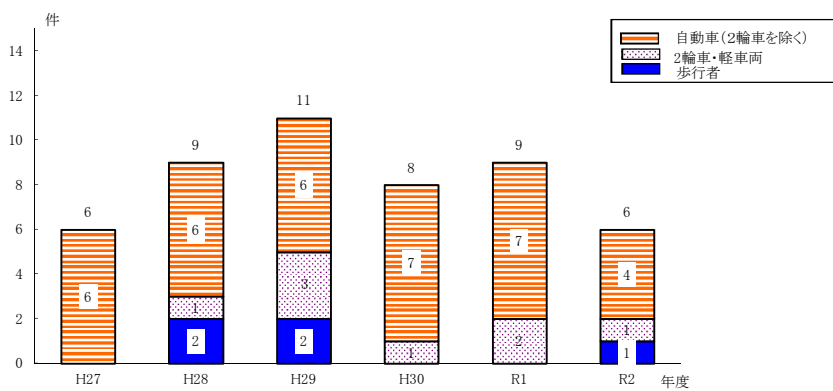
図－11 踏切障害事故 死傷者数の推移



図－12 踏切障害事故 原因別件数の推移

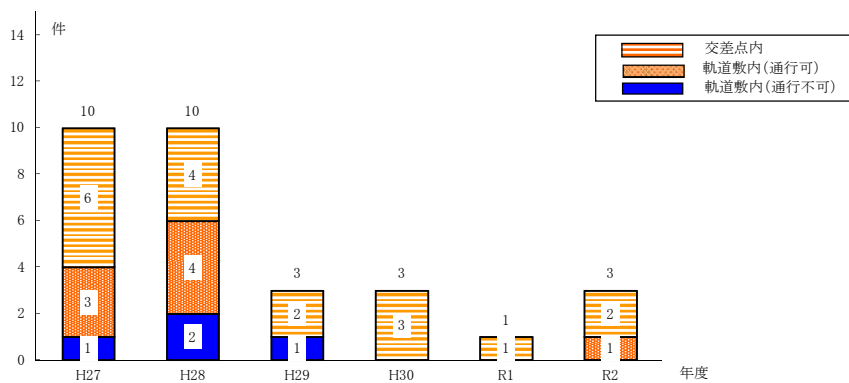


図－13 踏切障害事故 衝撃物別件数の推移



ウ. 道路障害事故

図－14 道路障害事故



エ. 人身障害事故

図-15 人身障害事故件数の推移

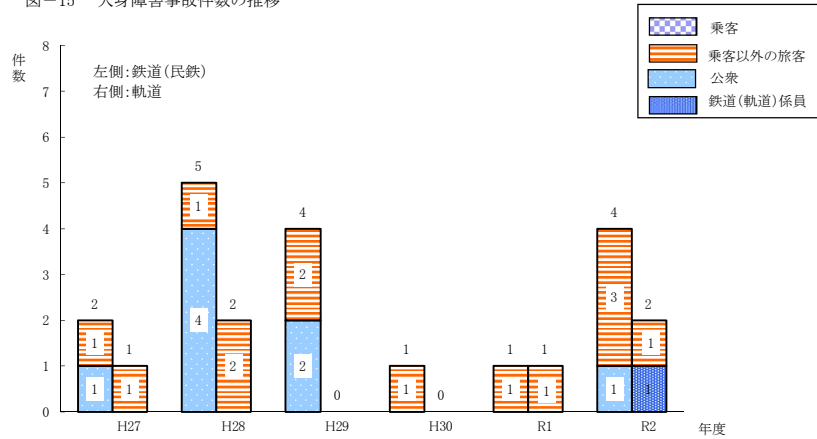
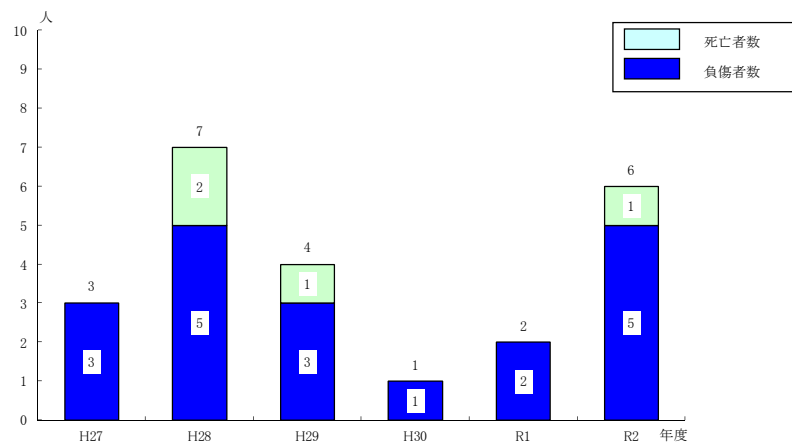
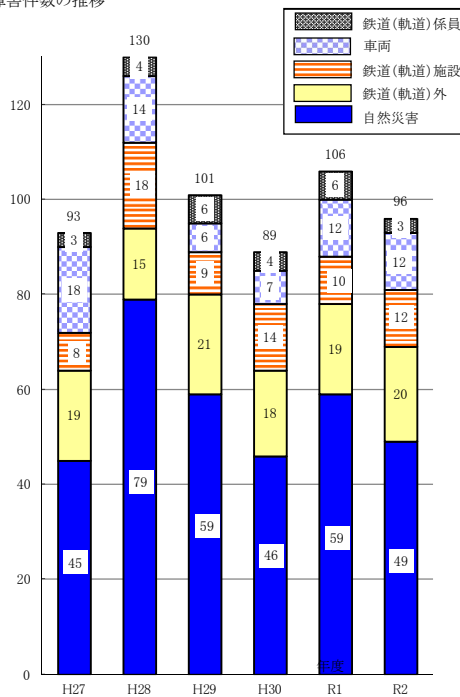


図-16 死傷者数の推移



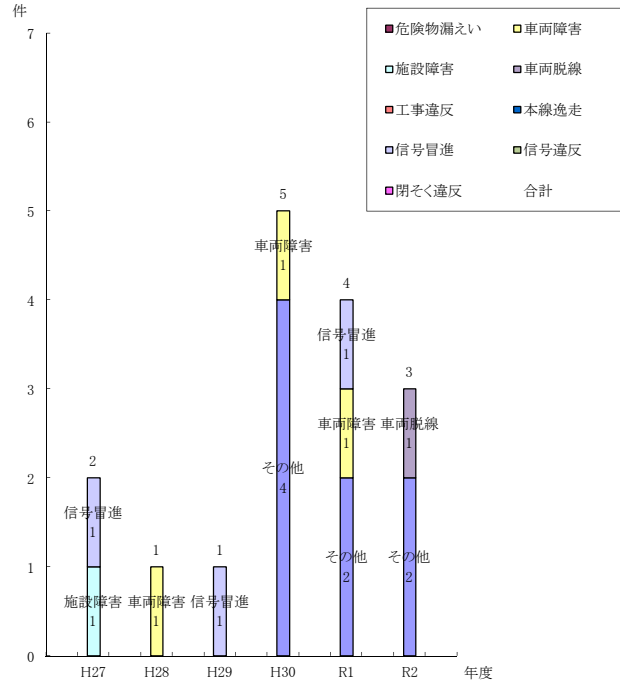
オ. 輸送障害

図-17 輸送障害件数の推移



カ. インシデント発生状況

図-18 インシデント原因別発生状況



(イ) JRの運転事故等の概況(九州管内)

JR3社(JR九州、JR西日本、JR貨物)の運転事故発生状況は表－1に示すように、総件数25件で対前年度3件(10.7%)減であった。

事故種別で見ると、前年度より踏切障害事故が2件減、人身傷害事故が5件減となっている。

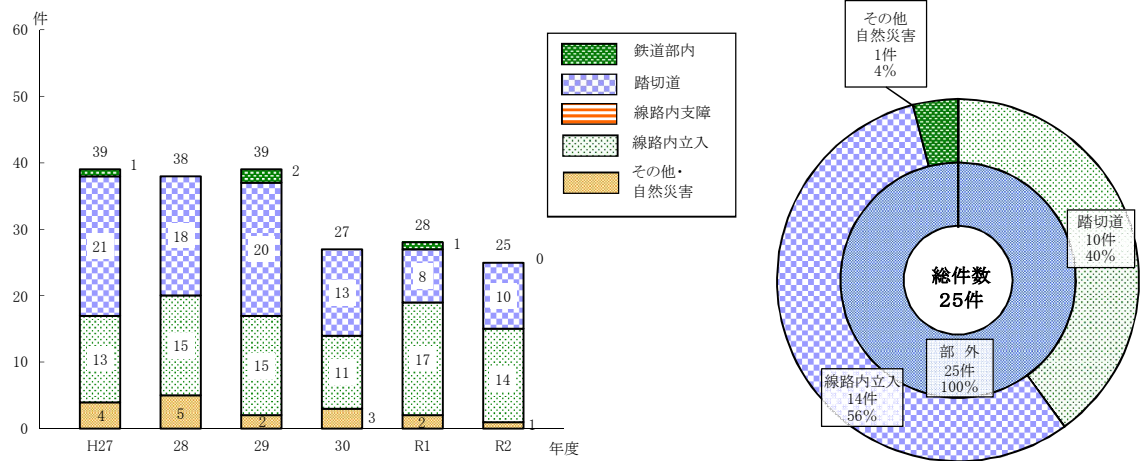
原因別に見ると、図－1に示すとおり、部外原因が100%であり、その主な内容は、踏切道(直前横断、停滞等)と線路内立入となっている。

表－1 管内運転事故件数の推移

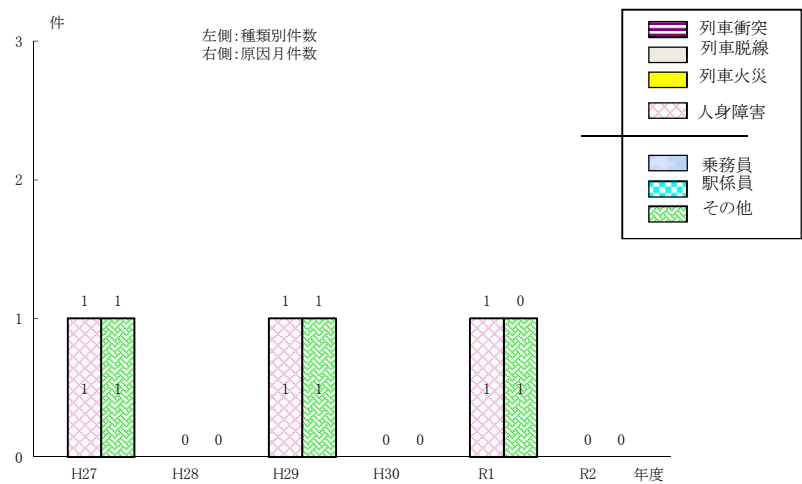
年度 事故種別		H27	H28	H29	H30	R1	R2
列車衝突	件数						
	死亡						
	負傷						
列車脱線	件数		2				
	死亡						
	負傷						
列車火災	件数						
	死亡						
	負傷						
踏切障害	件数	21	18	20	13	8	10
	死亡	7	7	9	6	1	3
	負傷	5	10	16	2	1	2
道路障害	件数						
	死亡						
	負傷						
人身障害	件数	18 (1)	18	18	14	20 (1)	15
	死亡	11	7	15	11	13	11
	負傷	7 (1)	12	3	3	7 (1)	4
その他	件数			1			
	死亡						
	負傷						
合計	件数	39 (1)	38	39	27	28 (1)	25
	死亡	18	14	24	17	14	14
	負傷	12 (1)	22	19	5	8 (1)	6
列車走行キロ(千km)		80,517	80,560	78,743	78,536	74,079	77,490
100万キロ当たりの件数		0.48	0.47	0.50	0.34	0.38	0.32

(注) ()内は有責事故

図－1 運転事故の原因別件数の推移



図－2 責任事故の種類及び原因別件数の推移

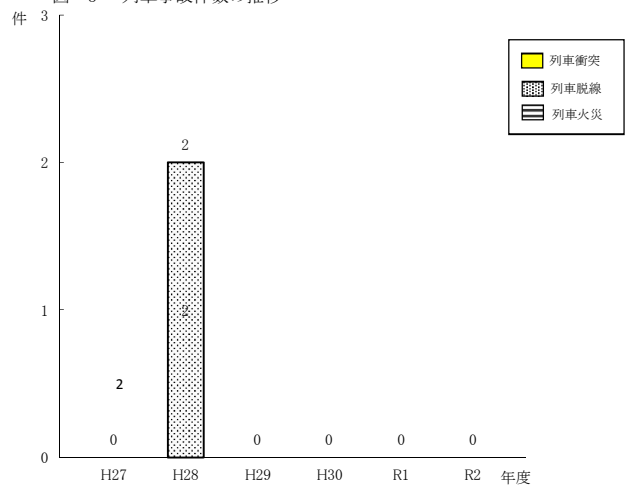


ア. 列車事故

令和2年度の発生件数は、図－3に示すとおり0件であった。なお、平成28年の2件については熊本地震による列車脱線事故であ

ア. 列車事故

図－3 列車事故件数の推移



表－2 列車事故の原因別分類

原因		年度					
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
部内	取扱い						
	車両施設						
	その他						
部外	踏切						
	その他						
災害			2				
合計		0	2	0	0	0	0

(注) 列車事故とは、列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故を総称している。

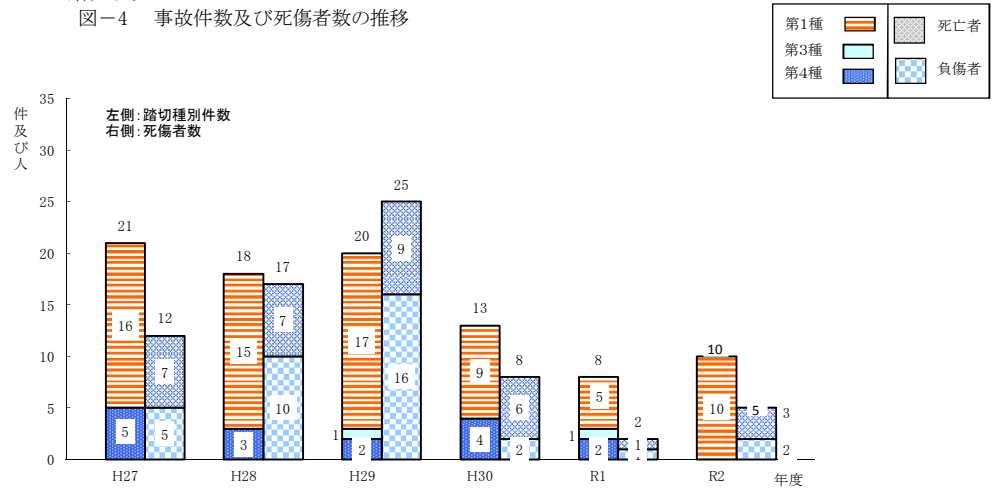
イ. 踏切障害事故

a. 事故件数及び死傷者数

令和2年度の発生件数は、図－4で示すとおり10件で前年度(8件)より2件増加している。また、死傷者数は、5人で前年度(2人)より3人増加している。

イ. 踏切事故

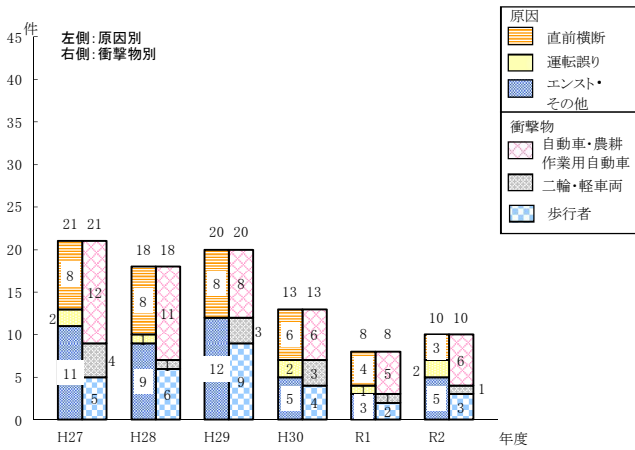
図－4 事故件数及び死傷者数の推移



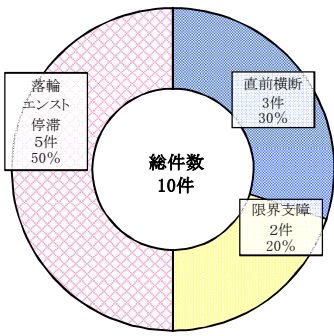
b. 原因別及び衝撃別件数

原因別では、図－6のとおり、直前横断が30%、落輪／エンスト・停滞が50%を占めている。衝撃物別では図－7のとおり、自動車が全体の50%を占めている。

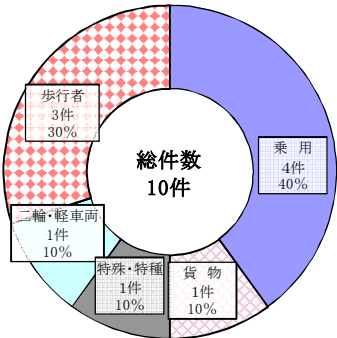
図－5 原因別及び衝撃物別件数の推移



図－6 原因別件数 (令和2年度)



図－7 衝撃物別件数 (令和2年度)



衝撃物	内容
乗用	バス型、普通、小型乗用自動車
貨物	普通、小型貨物自動車
特殊・特殊	特殊・特殊自動車
二輪・軽車両	
歩行者	

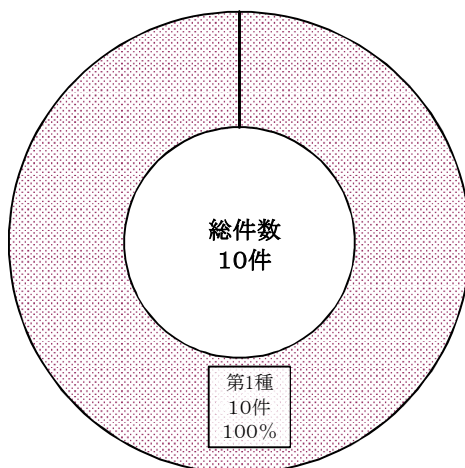
c. 踏切道種類別の事故件数、踏切道100ヶ所当たりの事故件数

踏切道数については9箇所減少となっており、事故件数については全体で2件増加している。
踏切道100ヶ所当たりの事故件数を踏切道種別と比較すると、第3種踏切道及び第4種踏切道では減少したが、第1種踏切道では増加している。
今後においても、さらなる踏切事故防止のためには立体交差化、自動車運転者等への道路交通法の遵守・マナーアップ等の対策が必要である。

表－3 踏切道種類別事故件数、踏切道 100 ヶ所当たりの事故件数の推移

踏切道種別	踏切道数		事故件数		踏切道 100 ヶ所 当たりの事故件数	
	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度
第1種	2,521	2,522	5	10	0.20	0.40
第3種	79	78	1	0	1.27	0.00
第4種	231	222	2	0	0.87	0.00
合 計	2,831	2,822	8	10	0.28	0.35

図－8 踏切道種類別事故件数(令和2年度)

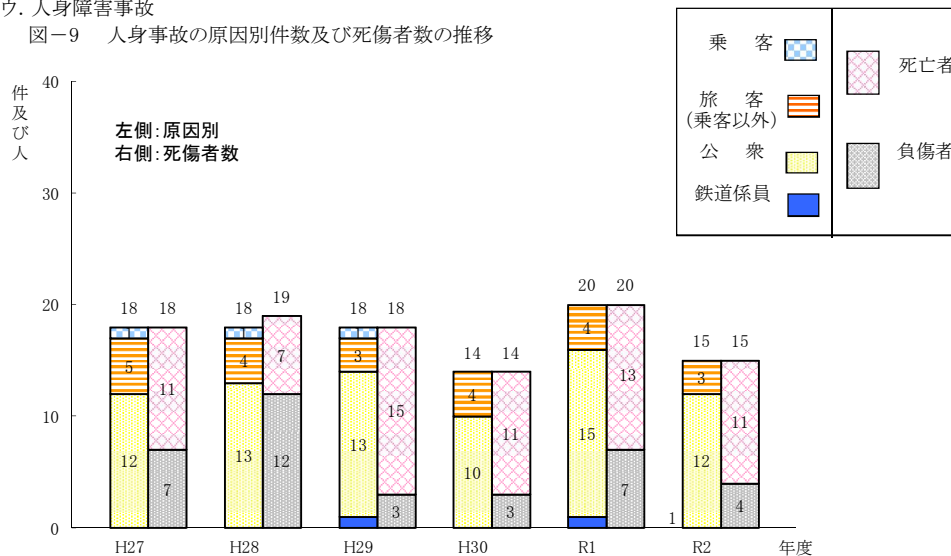


ウ. 人身障害事故

発生件数については、15件となっており前年度(20件)より5件減少している。また、死傷者数は15名は前年度(20名)と5名減少している。

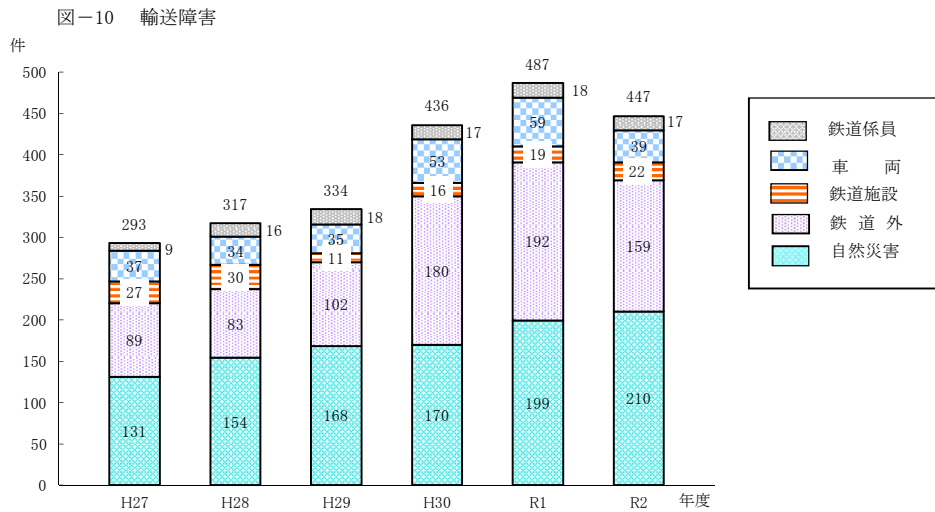
ウ. 人身障害事故

図－9 人身事故の原因別件数及び死傷者数の推移

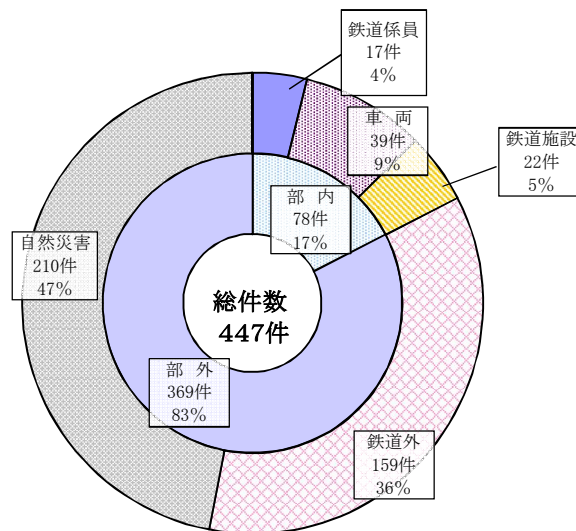


エ. 輸送障害

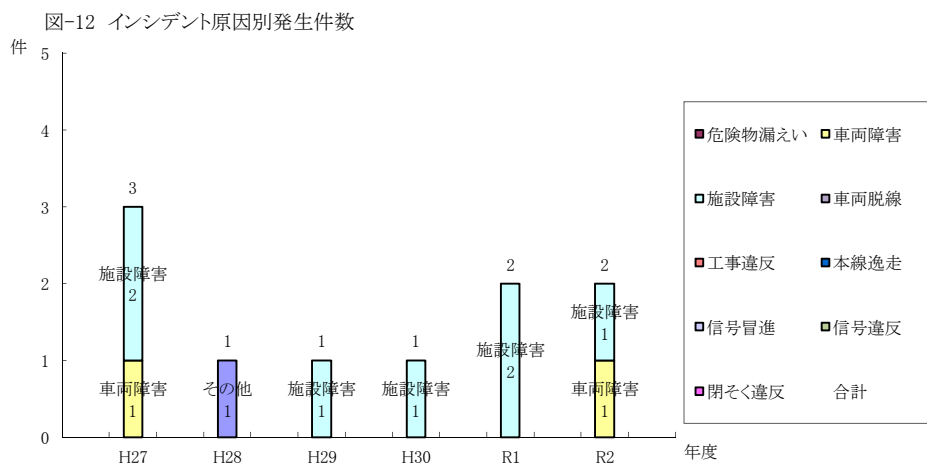
令和2年度の発生件数は、図－10のとおり447件で、前年度(487件)より40件減少している。
また、部内原因による輸送障害78件のうち車両が最も多く39件となっている。



図－11 輸送障害の原因別件数（令和2年度）



オ. インシデント発生状況



〔3〕鋼索鉄道・索道

(1) 輸送の概要

(単位:千人)

年度 区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
鋼索鉄道	298	289	293	416	391	430	284
普通索道	980	479	666	767	778	693	284
特殊索道	2,838	2,431	2,453	2,621	2,426	1,932	1,874

(2) 施設の概要

令和3年12月末現在

区 分	事 業 者 名	名 称	方 式	営業キロ (m)	運輸開始年月日	備 考
鋼索鉄道	皿倉登山鉄道(株)	帆柱ケーブル線		1,100	S32.11.12	
	(株)ラクテンチ	別府ラクテンチケーブル線		300	S25.6.16	H30.5 (株)岡本製作所から分割
普通索道	雲仙ロープウェイ(株)	仁田峠ロープウェイ	三線交走式	474	S32.7.15	
	長崎市	長崎ロープウェイ	三線交走式	1,100	S34.10.4	
	別府ロープウェイ(株)	鶴見山ロープウェイ	四線交走式	1,816	S37.12.21	
特殊索道	飯塚市	茜屋野外活動センターリフト	単線固定循環式	275	H2.8.10	
	諫早市	いこいの森たかきリフト	単線固定循環式	312	H5.10.1	休止中
	西日本メンテナンス(株)	グリーンランドリフト	単線固定循環式	155	S43.4.28	
	芦北町	芦北海浜総合公園ペアリフト	単線固定循環式	277	H12.7.9	休止中
	大和索道(株)	グリーンランドシンボルタワー登降リフト	単線固定循環式	281	H12.8.10	
	耶馬溪リフト(株)	耶馬溪羅漢寺リフト	単線固定循環式	432	S44.4.19	
	九重森林公園(株)	九重森林公園第1リフト	単線固定循環式	490	H8.12.20	
		九重森林公園第2リフト	単線固定循環式	319	H8.12.20	
		九重森林公園第3リフト	単線固定循環式	396	H17.12.16	
	国富町	法華嶽リフト	単線固定循環式	376	H5.7.18	
	五ヶ瀬町	向坂山第1リフト	単線固定循環式	910	H3.10.15	
		向坂山第2リフト	単線固定循環式	604	H2.12.21	
		向坂山第3リフト	単線固定循環式	312	H4.8.9	
	都城市	観音池公園リフト	単線固定循環式	368	H12.6.8	平成18.1.1 市町村合併(旧:高城町)
	霧島神話の里公園(株)	神話の里公園リフト	単線固定循環式	222	H6.4.1	

資料:鉄道部計画課(鉄道要覧、索道事業者台帳)、技術・防災課

6. バス事業の現況

乗合バス事業の輸送人員は、自家用自動車の普及とともに昭和44年度（1,207,337千人）をピークに減少し、その後も過疎化の進行等構造的な要因から長期的な減少傾向となっており、令和2年度は、329,826千人まで減少している。そういった中、令和2年度の対前年減少率は25.8%となっており、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛の影響を受けて、いずれの乗合バス事業者もコロナ禍前と比べ大きく減少している。

乗合バス事業については、平成14年2月の改正道路運送法による需給調整規制が廃止されたことで、活性化が期待されたが、一方で、路線廃止が届出制となり撤退が容易になったことと併せて、近年では乗務員不足を理由とした路線廃止が増えており、バス事業者にとって人材確保が喫緊の課題となっている。

そういった厳しい経営環境の中、各乗合バス事業者においては、利用者サービスの向上に向けた創意工夫や、IC方式の共通乗車カードシステムの導入、多言語化によるバスロケーションシステムの充実など、地域の利用者のみならず、訪日外国人旅行者の利用促進に努めるとともに、近年では、環境にやさしい電気バスなど低公害車の普及促進、低床バス等の導入など交通バリアフリーの推進、地域交通の円滑化対策等、これら社会の要請に応える施策の推進に加え、AI技術を活用した新たなモビリティサービス(MaaS)による利用者サービスの向上についても取り組んでおり、当局においてもそれらの取組みに対する支援を行っているところである。

貸切バス事業は、令和2年度末現在416事業者が許可を受けており、この内、約9割が保有車両30両以下の小規模事業者で占められている状況である。

これまで、国内旅行者数の減少やレジャー嗜好の変化に伴う団体旅行の減少等により、国内向けの需要は厳しい状況が続いていた。一方で、近年は外航クルーズ船による寄港地ツアーの大幅な増加などにより、営業収入は顕著な伸びを示していた。そのような中、平成28年度の熊本地震により一時的な落ち込みが見られたものの、翌年度には需要が回復し、堅調に推移していたが、令和元年度下半期以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響により需要が減少し、令和2年度は営業収入が対前年比約3割にとどまるなど、厳しい経営状況となっている。

また、事業者数については、平成11年の規制緩和後、インバウンド需要の増加により倍増したものの、平成27年度(464者)をピークに減少に転じ、平成28年1月の軽井沢スキーバス事故を契機として貸切バスの安全・安心な運行のための総合的な対策がとられ、貸切バス適正化機関による巡回指導や事業許可更新制度の導入等により、事業を安全に遂行する能力のない事業者の退出に一定の効果がみられ、年々減少傾向にある。また、新型コロナウイルスの影響により事業を休止又は廃止する事業者も一定数出ており、今後の感染状況次第では更に休・廃止事業者が増加することが危惧される。

〔1〕事業者の概要

(1) 経営形態別事業者数

(ア) 乗合バス(許可基準を充足した路線定期運行事業者)

令和3年3月末現在

区 別 県 別		合計	民営				公営						個人
			計	株式	有限	合資	計	県	市	町	村	その他	
福岡		15	14	14	0	0	1	0	1	0	0	0	0
佐賀		4	3	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0
長崎		14	13	11	2	0	1	1	0	0	0	0	0
熊本		6	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0
大分		9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎		3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島		11	9	7	2	0	2	0	1	0	0	1	0
管内	合計	62	57	52	5	0	5	1	3	0	0	1	0
	本土	52	48	45	3	0	4	1	3	0	0	0	0
	離島	10	9	7	2	0	1	0	0	0	0	1	0

(イ) 貸切バス

令和3年3月末現在

区 別 県 別		合計	民営				公営						個人
			計	株式	有限	合資	計	県	市	町	村	その他	
福岡		135	124	87	37	0	3	0	1	0	0	2	8
佐賀		24	22	15	7	0	0	0	0	0	0	0	2
長崎		55	50	34	15	1	2	1	0	0	0	1	3
熊本		56	56	34	22	0	0	0	0	0	0	0	0
大分		31	30	23	6	1	1	0	0	0	0	1	0
宮崎		32	32	13	19	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島		83	77	40	36	1	2	0	1	0	0	1	4
管内	合計	416	391	246	142	3	8	1	2	0	0	5	17
	本土	384	361	226	134	1	7	1	2	0	0	4	16
	離島	32	30	20	8	2	1	0	0	0	0	1	1

※主たる営業所が九州管内のある事業者で計上

〔2〕輸送の概要

（1）県別輸送人員の推移

（ア）乗合バス

（単位：千人）

県 別 年 度	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	合 計
昭和40年度	530,796 (99)	69,111 (99)	217,777 (94)	115,268 (97)	90,189 (107)	75,179 (96)	86,698 (98)	1,185,018 (98)
昭和44年度	533,883 (100)	69,851 (100)	232,854 (100)	119,239 (100)	84,483 (100)	78,357 (100)	88,670 (100)	1,207,337 (100)
昭和50年度	440,286 (82)	52,326 (75)	213,464 (92)	106,288 (89)	69,019 (82)	61,733 (79)	88,770 (100)	1,031,886 (85)
昭和55年度	457,752 (86)	39,982 (57)	191,269 (82)	98,852 (83)	56,416 (67)	45,605 (58)	81,329 (92)	971,205 (80)
昭和60年度	390,719 (73)	26,238 (38)	166,229 (71)	77,636 (65)	44,524 (53)	31,658 (40)	70,637 (80)	807,641 (67)
平成元年度	375,160 (70)	20,818 (30)	151,047 (65)	66,729 (56)	38,627 (46)	25,785 (33)	69,357 (78)	747,523 (62)
平成5年度	351,453 (66)	17,965 (26)	140,606 (60)	61,639 (52)	37,047 (44)	23,051 (29)	62,529 (71)	694,290 (58)
平成10年度	296,662 (56)	13,711 (20)	118,378 (51)	52,287 (44)	29,802 (35)	17,545 (22)	56,166 (63)	584,551 (48)
平成15年度	298,792 (56)	10,778 (15)	96,537 (41)	43,644 (37)	23,321 (28)	13,941 (18)	48,754 (55)	535,767 (44)
平成20年度	291,939 (55)	7,812 (11)	91,657 (39)	40,785 (34)	21,446 (25)	11,769 (15)	42,324 (48)	507,732 (42)
平成25年度	274,177 (51)	8,690 (12)	85,579 (37)	36,198 (30)	20,023 (24)	10,003 (13)	39,245 (44)	473,915 (39)
平成26年度	272,819 (51)	8,764 (13)	84,125 (36)	31,680 (27)	20,056 (24)	9,886 (13)	38,434 (43)	465,764 (39)
平成27年度	273,971 (51)	9,236 (13)	83,646 (36)	32,151 (27)	20,896 (25)	9,963 (13)	37,724 (43)	467,587 (39)
平成28年度	273,206 (51)	10,157 (15)	81,531 (35)	28,724 (24)	20,135 (24)	9,631 (12)	36,909 (42)	460,293 (38)
平成29年度	275,057 (52)	10,037 (14)	79,605 (34)	29,575 (25)	20,077 (24)	9,705 (12)	37,608 (42)	461,664 (38)
平成30年度	272,061 (51)	10,687 (15)	76,977 (35)	29,239 (25)	19,262 (21)	9,844 (13)	37,003 (43)	455,073 (38)
令和元年度	269,132 (50)	10,704 (15)	72,656 (31)	28,782 (24)	18,675 (22)	9,538 (12)	35,291 (40)	444,778 (37)
令和2年度	203,714 (38)	6,762 (10)	56,291 (24)	19,884 (17)	12,188 (14)	6,713 (9)	24,274 (27)	329,826 (27)

（注）（ ）は、昭和44年度を100とした指数である。

乗合バスの輸送人員（以下同様）について高速バスを含む。

(イ) 貸切バス

(単位:千人)

県 別 年 度	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	合 計
昭和40年度	5,914 (100)	1,319 (100)	3,607 (100)	2,749 (100)	2,562 (100)	1,711 (100)	2,915 (100)	20,777 (100)
昭和45年度	6,093 (103)	1,576 (119)	2,875 (80)	2,812 (102)	3,108 (121)	2,115 (124)	2,546 (87)	21,125 (102)
昭和50年度	6,660 (113)	1,497 (113)	2,908 (81)	2,835 (103)	2,438 (95)	2,132 (125)	2,369 (81)	20,839 (100)
昭和55年度	7,298 (123)	1,696 (129)	2,989 (83)	3,342 (122)	2,546 (99)	1,667 (97)	2,314 (79)	21,852 (105)
昭和60年度	7,266 (123)	2,750 (208)	2,703 (75)	4,704 (171)	2,074 (81)	1,400 (82)	2,678 (92)	23,575 (113)
平成元年度	8,235 (139)	2,833 (215)	3,777 (105)	4,859 (177)	2,157 (84)	1,292 (76)	3,238 (111)	26,391 (127)
平成5年度	9,404 (159)	2,459 (186)	3,700 (103)	5,382 (196)	2,045 (80)	1,875 (110)	3,303 (113)	28,168 (136)
平成10年度	8,120 (137)	2,590 (196)	3,229 (90)	5,624 (205)	2,159 (84)	2,177 (127)	3,521 (121)	27,420 (132)
平成15年度	7,612 (129)	2,407 (182)	3,212 (89)	4,968 (181)	1,971 (77)	2,605 (152)	3,848 (132)	26,623 (128)
平成20年度	7,912 (134)	1,987 (151)	2,557 (71)	2,613 (95)	1,863 (73)	1,949 (114)	3,580 (123)	22,461 (108)
平成25年度	10,221 (173)	2,218 (168)	3,088 (86)	3,421 (124)	1,649 (64)	1,740 (102)	3,916 (134)	26,253 (126)
平成27年度	11,114 (188)	2,128 (161)	3,406 (94)	3,287 (120)	1,834 (72)	1,746 (102)	4,065 (139)	27,580 (133)
平成28年度	9,853 (167)	1,812 (137)	3,478 (96)	2,701 (98)	1,259 (49)	1,613 (94)	3,832 (131)	24,548 (118)
平成29年度	11,034 (187)	2,631 (199)	3,547 (98)	4,260 (155)	1,504 (59)	1,629 (95)	4,009 (138)	28,614 (138)
平成30年度	9,676 (164)	2,417 (183)	3,365 (93)	2,880 (105)	1,400 (55)	1,501 (88)	4,461 (153)	25,700 (124)
令和元年度	7,757 (127)	1,605 (102)	2,715 (94)	2,591 (92)	1,157 (37)	1,376 (65)	3,986 (157)	21,187 (100)
令和2年度	3,204 (53)	898 (57)	1,129 (39)	1,430 (51)	445 (14)	425 (20)	1,334 (52)	8,865 (42)

(注) ()は、昭和40年度を100とした指数である。

〔3〕経営の概況

(1) 県別営業収入の推移

(ア) 乗合バス(許可基準を充足した路線定期運行事業者)

(単位:千円)

年度 区分	H27		H28		H29		H30		R1		R2		備考
	対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		
福岡	54,525,247	101.1	54,519,247	100.0	55,872,698	102.5	53,706,298	98.5	53,387,025	99.4	35,754,917	66.6	
佐賀	2,926,902	108.4	3,060,183	104.6	3,050,558	99.7	3,088,299	100.9	3,052,714	98.8	1,949,006	63.1	
長崎	15,744,430	97.3	16,478,930	104.7	16,185,471	98.2	15,939,736	96.7	14,844,810	93.1	11,289,499	70.8	
熊本	7,027,166	72.7	8,660,628	123.2	8,976,667	103.6	8,841,378	102.1	8,726,632	98.7	5,133,655	58.1	
大分	6,949,731	103.1	6,882,330	99.0	7,182,038	104.4	7,091,852	103.0	6,591,470	92.9	3,316,592	46.8	
宮崎	4,211,173	100.7	3,991,831	94.8	4,071,790	102.0	4,160,895	104.2	4,072,898	97.9	2,586,089	62.2	
鹿児島	9,820,369	98.9	9,626,731	98.0	9,717,978	100.9	9,607,321	99.8	9,105,837	94.8	5,535,804	57.6	
計	101,205,018	97.9	103,219,880	102.0	105,057,200	101.8	102,435,779	99.2	99,781,386	97.4	65,565,562	64.0	
民営	92,172,326	98.0	94,191,084	102.2	95,983,228	101.9	93,388,334	99.1	91,957,770	98.5	60,416,714	64.7	
公営	8,174,464	97.0	8,133,628	99.5	8,157,537	100.3	8,131,798	100.0	6,979,430	85.8	4,566,032	56.2	
離島	858,228	94.8	895,168	104.3	916,435	102.4	915,647	102.3	844,186	92.1	582,816	63.6	

(イ) 貸切バス

(単位:千円)

年度 区分	H25		H28		H29		H30		R1		R2		備考
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比	
福岡	13,765,869	108	20,394,023	100	23,477,999	115	24,689,969	105	16,821,061	68	5,757,460	23	
佐賀	3,895,410	100	4,538,840	92	4,832,840	106	4,411,982	91	3,582,956	81	1,647,764	37	
長崎	5,119,848	105	7,432,251	96	7,023,810	95	6,617,411	94	5,259,408	79	1,812,585	27	
熊本	4,930,873	124	5,554,092	105	7,164,616	129	6,116,891	85	4,729,683	77	2,464,415	40	
大分	3,540,793	98	3,303,003	77	3,757,981	114	3,578,264	95	3,284,694	92	1,441,663	40	
宮崎	2,743,946	88	3,117,017	92	3,536,562	113	3,281,810	93	2,795,274	85	868,367	26	
鹿児島	6,153,080	109	7,062,608	95	7,508,927	106	7,383,000	98	6,287,509	85	2,917,044	40	
計	40,149,819	106	51,401,834	96	57,302,735	111	56,079,327	98	42,760,585	76	16,909,298	30	
民営	37,696,046	106	48,200,161	96	54,323,523	113	52,900,786	97	40,188,749	76	15,830,281	30	
公営	1,451,133	102	1,509,333	92	1,482,757	98	1,359,341	92	1,217,541	90	521,218	38	
離島	1,002,640	101	1,692,340	91	1,496,455	88	1,819,200	122	1,354,295	74	557,799	31	

〔４〕バスに対する補助制度

(1) 地域公共交通確保維持改善事業費国庫補助金交付額

(単位:千円)

年 度	種 別	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		合 計	
		系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額
H27	地域間幹線系統確保維持費	40	138,426	43	143,592	40	126,592	45	137,666	18	90,869	35	140,875	82	460,777	303	1,238,797
	車両減価償却費	5	6,832	38	44,696	23	28,405			13	18,011	28	41,942	2	3,564	109	143,450
	合 計		145,258		188,288		154,997		137,666		108,880		182,817		464,341		1,382,247
H28	地域間幹線系統確保維持費	40	150,478	45	151,468	40	151,957	33	129,141	17	98,168	32	155,275	81	480,827	288	1,317,314
	車両減価償却費	5	6,717	42	48,976	28	23,261	0	0	15	19,401	34	45,133	4	2,789	128	146,277
	合 計		157,195		200,444		175,218		129,141		117,569		200,408		483,616		1,463,591
H29	地域間幹線系統確保維持費	41	141,867	46	161,889	39	163,446	36	122,398	20	121,631	32	131,560	82	489,471	296	1,332,262
	車両減価償却費	6	7,750	48	62,588	26	30,805	1	1,750	18	21,307	33	51,131	3	4,956	135	180,287
	合 計		149,617		224,477		194,251		124,148		142,938		182,691		494,427		1,512,549
H30	地域間幹線系統確保維持費	42	133,989	47	154,820	38	173,585	36	176,654	19	112,035	32	147,151	77	492,785	291	1,391,019
	車両減価償却費	6	7,400	55	71,367	25	30,333	2	4,866	18	21,803	34	40,356	3	3,263	143	179,388
	合 計		141,389		226,187		203,918		181,520		133,838		187,507		496,048		1,570,407
R1	地域間幹線系統確保維持費	42	136,756	45	164,944	36	170,746	37	182,434	25	127,247	32	153,090	72	435,843	289	1,371,060
	車両減価償却費	5	7,190	60	77,641	23	34,070	7	8,012	18	22,156	35	36,796	3	2,274	151	188,139
	合 計		143,946		242,585		204,816		190,446		149,403		189,886	16	438,117		1,559,199
R2	地域間幹線系統確保維持費	38	226,848	44	297,787	33	254,887	33	195,863	20	140,025	31	246,630	70	483,567	269	1,845,607
	車両減価償却費	6	6,909	63	81,524	19	34,456	7	9,846	18	22,312	36	40,475	3	1,361	152	196,883
	合 計		233,757		379,311		289,343		205,709		162,337		287,105		484,928		2,042,490

※地域公共交通確保維持改善事業の概要は以下URLを参照してください。
http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html (国土交通省HP)

(2) 地域公共交通バリア解消促進等事業補助金交付実績

年 度	県 名	交付対象事業者	交付対象事業	補助対象経費 (千円)	国庫補助額 (千円)
H26	福岡	西日本鉄道(株)	HVノンステップバス(2台)	51,798	51,189
		西日本鉄道(株)	ノンステップバス(86台)	1,659,464	
		西鉄バス北九州(株)	ノンステップバス(15台)	303,195	8,710
		(株)福岡交通センター	(バスターミナル) 低床型券売機	3,200	1,066
	熊本	熊本県バス協会	ICカード導入	572,873	120,875
	宮崎	宮崎交通(株)	ICカード導入	313,420	104,473
				113,702	37,900
H27	福岡	西日本鉄道(株)	ノンステップバス(77台)	1,479,549	36,374
		西日本鉄道(株)	待合施設 (1基)	3,172	1,057
		西日本鉄道(株)	バスロケーションシステム	9,539	1,493
		北九州市交通局	ノンステップバス(3台)	65,164	4,200
		西鉄バス北九州(株)	ノンステップバス(25台)	454,058	8,979
	大分	大分バス(株)	バスロケーションシステム	11,820	3,925
	熊本	熊本県バス協会	ICカード相互利用機能向上	211,013	34,334
H28	福岡	西日本鉄道(株)	待合施設 (1基)	5,677	1,892
H29	福岡	西日本鉄道(株)	待合施設 (1基)	6,160	2,053
	福岡	西鉄バス北九州(株)	ノンステップバス (6台)	119,772	3,486
H29 (補正)	福岡	西日本鉄道(株)	ノンステップバス(60台)	1,182,820	27,410
	福岡	西鉄バス北九州(株)	ノンステップバス(17台)	336,991	8,695
	福岡	昭和自動車(株)	ノンステップバス(3台)	61,500	2,550
	大分	大分バス(株)	ノンステップバス(4台)	76,000	5,600
	鹿児島	鹿児島市交通局	ノンステップバス(4台)	87,177	2,980
H30	福岡	西日本鉄道(株)	待合施設(1基)	5,360	1,786
H30 (補正)	福岡	西日本鉄道(株)	ノンステップバス(36台)	714,600	18,900
	大分	大分バス(株)	ノンステップバス(4台)	76,000	5,600
	大分	亀の井バス(株)	ノンステップバス(2台)	35,800	1,900
R1	福岡	西日本鉄道(株)	待合施設(1基)	6,600	2,200
R2		交付実績なし			

※地域公共交通バリア解消促進等事業の概要は以下のURLを参照してください。

※http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html (国土交通省HP)

(3) 交通サービスインバウンド対応支援事業補助金交付実績

年 度	県 名	交付対象事業者	交付対象事業	補助対象経費 (千円)	国庫補助額 (千円)
H28	福岡	西日本鉄道㈱	ノンステップバスの導入 (84台)	1,653,621	37,210
		昭和自動車㈱	ノンステップバスの導入 (3台)	59,250	1,425
		西鉄バス北九州㈱	ノンステップバスの導入 (15台)	297,225	7,612
	佐賀	佐賀市交通局	ICカードシステムの導入	145,044	48,348
		佐賀市交通局	車内の次停留所表示の多言語化	1,296	432
	長崎	長崎自動車㈱	無料公衆無線LANの整備・案内標識の多言語化	6,416	2,138
		九州急行バス㈱	車内の案内放送の多言語化	755	251
	大分	大分バス㈱	ICカードシステムの車載器の導入	3,951	1,317
		大分交通㈱	ICカードシステムの車載器の導入	1,218	406
		大分バス㈱	ノンステップバスの導入 (2台)	42,200	2,800
		大分バス㈱	車両の次停留所表示・案内放送の多言語化	2,390	796
		大分交通㈱	車内の案内放送の多言語化	183	61
H28 (補正)	福岡	西日本鉄道㈱	ノンステップバスの導入 (57台)	1,127,881	28,140
		昭和自動車㈱	ノンステップバスの導入 (3台)	59,250	1,425
		北九州市交通局	ノンステップバスの導入 (1台)	22,000	1,400
	長崎	長崎自動車㈱	ノンステップバスの導入 (20台)	466,500	28,000
		大分バス㈱	ノンステップバスの導入 (4台)	78,472	5,600
	大分	大分バス㈱	車両の次停留所表示・案内放送の多言語化	1,389	463
		亀の井バス㈱	ノンステップバスの導入 (3台)	51,600	2,700
	宮崎	(有)高山三幸観光・宮崎	リフト付バスの導入 (1台)	37,850	1,675
	鹿児島	鹿児島市交通局	ノンステップバスの導入 (10台)	216,453	8,218
H29	福岡	西日本鉄道㈱	案内標識の多言語化	932	310
		昭和自動車㈱	ICカードシステムの導入	113,795	37,909
	佐賀県	佐賀市交通局	ICカードシステムの機能向上	17,580	5,860
		佐賀市交通局	バスロケーションシステムの導入	9,699	3,233
		JR九州バス㈱	バスロケーションシステムの導入	1,364	454
	大分	大分交通㈱	車両の次停留所表示の多言語化	11,400	3,800
	鹿児島	鹿児島交通㈱	無料公衆無線LANの整備	1,200	333
		鹿児島交通㈱	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	1,252	417
H29 (補正)	佐賀	昭 和 自 動 車 ㈱	ICカードシステムの導入	7,755	2,585
	佐賀	祐 徳 バ ス ㈱	ICカードシステムの導入	182,127	60,709
	福岡 鹿児島	JR 九 州 バ ス ㈱	バスロケーションシステムの導入	5,979	1,870
	佐賀	祐 徳 バ ス ㈱	バスロケーションシステムの導入	5,568	1,856
	大分	大 分 バ ス ㈱	バスロケーションシステムの導入	79,669	26,556
	大分	大 分 交 通 ㈱	バスロケーションシステムの導入	48,324	16,108
	大分	亀 の 井 バ ス ㈱	バスロケーションシステムの導入	28,217	9,405
	鹿児島	鹿 児 島 市 交 通 局	バスロケーションシステムの導入	26,747	8,915
	福岡	西 日 本 鉄 道 ㈱	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	539	179
	福岡	西 鉄 バ ス 北 九 州 ㈱	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	109	36
	福岡 鹿児島	JR 九 州 バ ス ㈱	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	300	99
	長崎	長 崎 県 交 通 局	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	38,985	12,995
	大分	大 分 交 通 ㈱	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	9,000	3,000
	福岡	西 日 本 鉄 道 ㈱	バスロケーションシステムの導入	7,365	2,455
H30	福岡	西 日 本 鉄 道 ㈱	無料公衆無線LANの整備	970	323
	長崎	西 肥 自 動 車 ㈱	無料公衆無線LANの整備	750	250
	鹿児島	鹿 児 島 交 通 ㈱	無料公衆無線LANの整備	5,950	1,983
	鹿児島	鹿 児 島 交 通 観 光 バ ス ㈱	無料公衆無線LANの整備	850	283
	鹿児島	南 国 交 通 ㈱	無料公衆無線LANの整備	5,600	1,866
	福岡	西 鉄 バ ス 北 九 州 ㈱	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	2,000	666
R1 (予備費)	福岡	九 州 急 行 バ ス ㈱	ICカードシステムの導入	100,692	33,564
	福岡	西 日 本 鉄 道 ㈱	バスロケーションシステムの導入	1,679	449
	福岡	西 日 本 鉄 道 ㈱	無料公衆無線LANの整備	6,030	2,010
	福岡	西 日 本 鉄 道 ㈱	ノンステップバス(1台)	19,850	525
	佐賀	祐 徳 自 動 車 ㈱	無料公衆無線LANの整備	79	39
	佐賀	祐 徳 自 動 車 ㈱	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	1,089	300
	佐賀	祐 徳 自 動 車 ㈱	リフト付きバス(1台)	39,764	6,025
	佐賀	昭 和 自 動 車 ㈱	無料公衆無線LANの整備	3,710	1,236
	長崎	長 崎 県 交 通 局	無料公衆無線LANの整備	7,547	2,490
	長崎	長 崎 県 交 通 局	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	26,103	8,701
	大分	日 田 バ ス ㈱	待合・乗り継ぎ環境の向上	894	298
	宮崎	宮 崎 交 通 ㈱	無料公衆無線LANの整備	3,267	1,089
	宮崎	宮 崎 交 通 ㈱	経路検索案内等の多言語化	10,500	3,500
	鹿児島	南 国 交 通 ㈱	バスロケーションシステムの導入	5,140	833
	鹿児島	南 国 交 通 ㈱	自動券売機クレジットカード決済システム導入	11,400	3,800
	鹿児島	南 国 交 通 ㈱	無料公衆無線LANの整備	510	170
	鹿児島	南 国 交 通 ㈱	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	17,500	5,833
	佐賀	昭 和 自 動 車 ㈱	バスロケーションシステムの導入	9,222,000	3,074,000
	長崎	長 崎 県 交 通 局	運賃表示器多言語化	21,185,400	7,060,000
	長崎	西 肥 自 動 車 ㈱	運賃表示器多言語化・多言語自動券売機	31,418,800	10,472,000
R2	福岡	西 日 本 鉄 道 ㈱	無料公衆無線LANの整備	7,380,000	2,460,000
	大分	(有)天瀬観光	観光周遊に使用するバス車両の導入	5,772,729	1,924,000
	鹿児島	南 国 交 通 ㈱	運賃表示器多言語化	7,000,000	2,333,000

〔5〕 バスターミナルの概要

(ア) 一般自動車バスターミナル

令和3年3月末現在

項目 県別	規模 (バス)	名 称	事業者名
福 岡	26	博多バスターミナル	博多バスターミナル(株)
福 岡	8	藤崎バス乗継ターミナル	福岡市
福 岡	4	HEARTSバスステーション博多	(株)HEARTS
熊 本	29	熊本桜町バスターミナル	九州産交ランドマーク(株)
大 分	3	別府交通センター	(株)別府交通センター
合 計	70	ターミナル数 5	事業者数 5

※供用しているターミナルに限る。

(イ) 専用バスターミナル

令和3年3月末現在

項目 県別	ターミナル 数	延バス 数	規模別ターミナル数					
			2	3～5	6～10	11～20	21以上	計
福 岡	10	59	2	2	6	0	0	10
佐 賀	3	9	2	1	0	0	0	3
長 崎	10	50	3	3	4	0	0	10
熊 本	3	8	2	1	0	0	0	3
大 分	4	10	2	2	0	0	0	4
宮 崎	4	19	2	1	0	1	0	4
鹿 児 島	1	3	0	1	0	0	0	1
合 計	35	158	13	11	10	1	0	35

7. タクシー事業の概況

タクシー事業については、平成14年の規制緩和により参入や増車は自由化されたものの、サービスの多様化等を通じて需要が増加するという効果が発揮されず、むしろ、多くの地域では景気低迷等により需要が落ち込んだため、供給過剰状態が生じていた。

そうした供給過剰の問題解決を図るため、平成21年10月1日に特措法(※1)が施行され、特定地域として指定された地域では、同法に基づき新規参入や増車について抑制措置が講じられるとともに、協会や各事業者によりタクシー事業の活性化や適正化のための事業再構築が進められた。特措法による措置に一定の成果はあったものの、全体としては、多くの地域で供給過剰が解消されなかったため、供給過剰の早期解決とサービスや安全性の向上の実現を図る目的で、改正特措法(※2)が平成26年1月27日に施行された。九州管内においては、平成26年度に21地域が準特定地域に指定され、公定幅運賃制度が導入された。準特定地域のうち、更なる活性化と供給輸送力の適正化を図る必要がある地域として、平成27年度以降、8地域が特定地域に指定されており、令和3年4月1日現在、3地域が特定地域、16地域が準特定地域に指定されている。

こうした再規制の効果もあり、九州管内の令和2年度末の事業者数は、法人タクシー814社・個人タクシー3,032者となっており、昭和50年度以降多少の変動はあったが、減少傾向が続いている。また、車両数についても、ピーク時である平成17年度の33,521両に対し、令和3年度は、その75%にあたる25,151両となっている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、輸送実績が大幅に減少しており、輸送人員については、対前年比40%減(5,872万人減)で、昭和47年度のピーク時の実績である5億6,483万人と比較すると、16%の数値となっている。実働率については、特措法による適正化の取組と近年の運転者不足の影響もあり、令和2年度には53.9%にまで下降している。総営業収入については、平成2年度をピークに減少傾向が続いており、令和2年度は、ピーク時の29%にあたる831億1,992万円となっている。

一方で、実働1日1車あたりの営業収入を見ると、平成21年度が18,416円であるのに対し、令和元年度は21,799円と約18.3%の改善が図られているが、令和2年度には、新型コロナウイルスの影響により、17,038円にまで減少している。

また、特措法と併せて改正されたタク特法(※3)については、平成27年10月1日からタクシー運転者の登録制度が全国に拡大されており、輸送の安全及び利用者利便の確保を図るため、タクシー運転者には定められた講習を受講した上で登録することが義務付けられている。

※1 特措法＝特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法

※2 改正特措法＝特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法

※3 タク特法＝タクシー業務適正化特別措置法

〔1〕事業者の概要

(1) 事業者数、車両数、従業員数の推移

項目 年度	事業者数指数	車両数指数	従業員数指数
S45	1,094 (2,105) 100 (100)	27,658 100	49,918 100
S47	1,119 (3,172) 102 (150)	30,988 112	53,428 107
S50	1,135 (4,592) 103 (218)	32,363 117	62,684 125
S55	1,133 (4,782) 103 (227)	33,210 120	65,655 131
S60	1,128 (4,804) 103 (228)	32,986 119	64,483 129
H2	1,127 (4,752) 103 (225)	32,860 118	60,271 120
H7	1,070 (4,654) 97 (221)	32,217 116	58,361 116
H12	1,026 (4,578) 93 (217)	31,802 114	53,276 106
H15	1,059 (4,632) 96 (220)	33,755 122	54,183 108
H16	1,034 (4,622) 94 (219)	33,466 120	54,216 108
H17	1,027 (4,590) 93 (218)	33,521 121	54,511 109
H18	1,012 (4,541) 92 (215)	33,341 120	53,602 107
H19	1,008 (4,459) 92 (211)	33,163 119	53,343 106
H20	996 (4,383) 91 (208)	33,146 119	49,407 98
H21	987 (4,293) 90 (203)	31,996 115	51,711 103
H22	980 (4,184) 89 (198)	30,794 111	48,838 97
H23	972 (4,075) 88 (193)	29,869 107	48,227 96
H24	956 (3,959) 87 (188)	29,430 106	46,983 94
H25	944 (3,846) 86 (182)	29,145 105	45,320 90
H26	930 (3,729) 85 (177)	28,817 104	43,431 87
H27	913 (3,609) 83 (171)	28,408 102	41,934 84
H28	910 (3,495) 83 (166)	28,080 101	40,060 80
H29	895 (3,388) 81 (160)	27,285 98	38,637 77
H30	866 (3,277) 79 (155)	26,370 95	37,631 75
R1	845 (3,158) 77 (150)	25,852 93	35,941 72
R2	814 (3,032) 74 (144)	25,151 90	33,085 66

(注) 下段の数字は昭和45年を100とした場合の指数である。

(注) 事業者数の()内は個人タクシー数で、外数である。

(2) 県別事業者数、車両数、従業員数

令和3年3月末現在

項目 県別	事業者数		車両数	人口 (千人)	一車あたり 人口(人)	従業員数	運転者数
	法人	個人					
福岡	256	1,843	10,638	5,135	482.7	15,826	13,773
佐賀	42	46	1,080	810	750.0	1,318	1,025
長崎	128	405	2,757	1,312	475.9	3,971	3,323
熊本	146	314	3,255	1,735	533.0	3,929	3,217
大分	78	127	2,085	1,122	538.1	2,555	2,091
宮崎	41	47	1,956	1,061	542.4	2,162	1,852
鹿児島	123	250	3,380	1,585	468.9	3,324	2,758
九州	814	3,032	25,151	12,760	507.3	33,085	28,039

(注) 事業者数(法人)は2県にわたるものが重複されている。

(注) 人口は各県HPの公表数字による。

(3) 県別福祉輸送事業限定専業事業者数・車両数

令和3年3月末現在

県別	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
事業者数	236	32	136	131	85	98	82	800
車両数	355	41	238	208	132	128	108	1210

(注) 事業者数には休止中の事業者を含む。

(4) 市郡別一般乗用旅客自動車運送事業者数(福祉輸送事業限定を除く。)

(令和3年3月末現在)

市 郡 別	個人	法人			
		A	B	C	D
福岡県	1841	250	8	2	27
福岡交通圏	1455	93	5	1	4
福岡市	960	76	2		1
筑紫野市	38	2			1
大野城市	39	4	1		
春日市	58	1	1		
太宰府市	27	1			
糸島市	115	1		1	2
古賀市	22	2			
那珂川市	41		1		
糟屋郡	155	6			
北九州交通圏	299	63			2
北九州市	295	54			2
中間市	1	4			
遠賀郡	3	5			
久留米市	76	24			1
大牟田市	11	6		1	1
宗像交通圏		7			
宗像市		4			
福津市		3			
京築交通圏		11			5
行橋市		4			2
豊前市		4			
京都郡		2			2
築上郡		1			1
筑豊交通圏		14	2		
直方市		5			
宮若市		2	1		
飯塚市		7	1		
鞍手郡					
田川交通圏		2			1
田川市		2			
田川郡					1
嘉麻市		2	1		1
柳川市		3			1
朝倉市		3			3
八女市		4			1
筑後市		3			
大川市		2			
小郡市		2			1
うきは市		3			
みやま市		2			2
嘉穂郡		2			
朝倉郡		3			1
三井郡					1
三潆郡					2
八女郡		1			
市部計	1683	230	8	2	19
郡部計	158	20			8

市 郡 別	個人	法人			
		A	B	C	D
佐賀県	46	42		1	13
佐賀市	46	15			
唐津市		5			3
鳥栖市		3		1	
多久市					1
伊万里市		3			
武雄市		2			
鹿島市		1			
小城市		2			
嬉野市					3
神埼市		1			
神埼郡		1			
三養基郡		1			2
東松浦郡		2			1
西松浦郡		1			1
杵島郡		4			2
藤津郡		1			
市部計	46	32		1	7
郡部計		10			6
長崎県	405	124	3		8
長崎交通圏	320	30	1		1
長崎市	283	28			
西彼杵郡	37	2	1		1
佐世保市	85	17			2
島原交通圏		18			4
島原市		4			2
雲仙市		6			2
南島原市		8			
諫早市		5	3		
大村市		5			
五島市		8			
平戸市		4			1
松浦市		5			
壱岐市		5			
対馬市		13			
西海市		4			
東彼杵郡		4			
北松浦郡		2	1		
南松浦郡		4			
市部計	368	112	3		7
郡部計	37	12	2		1

市 郡 別	個人	法人			
		A	B	C	D
九州管内	3030	794	25	3	131
市部計	2803	671	20	3	94
郡部計	227	123	5		37

※ A: 当該区域に本社の所在するもの。
 B: 本社のみ他県又は他市郡にあるもの。
 C: 他県事業者で当該県に営業所を有するもの。
 D: 営業所のみのもの。

市 郡 別	個人	法人			
		A	B	C	D
熊本県	314	142	2		16
熊本交通圏	314	46			2
熊 本 市	274	43			2
合 志 市	8	3			
(菊 池 郡)	12				
(上 益 城 郡)	20				
阿蘇交通圏		9			1
阿 蘇 市		2			1
阿 蘇 郡		7			
八代交通圏		7	1		1
八 代 市		7	1		
八 代 郡					1
天草交通圏		25			1
上 天 草 市		6			
天 草 市		18			1
天 草 郡		1			
人 吉 市		1			1
荒 尾 市		4			
水 俣 市		4			
玉 名 市		3			
山 鹿 市		5			1
菊 池 市		3			1
宇 土 市		3			
宇 城 市		6			1
下 益 城 郡		1			2
玉 名 郡		5			1
菊 池 郡		6			1
上 益 城 郡		6	1		1
葦 北 郡		2			
球 磨 郡		6			2
市部計	282	108	1		8
郡部計	32	34	1		8
大分県	127	77	3		18
大 分 市	75	20			3
別 府 市	52	8			
中 津 市		4			2
日 田 市		9			
佐 伯 市		8			1
臼 杵 市		3			
津 久 見 市		2			
竹 田 市		6			
豊後高田市		2	1		1
杵 築 市		2	1		1
宇 佐 市		4			1
豊後大野市		2			2
由 布 市		1			3
国 東 市		1			4
東 国 東 郡					
速 見 郡		3			
玖 珠 郡		2	1		
市部計	127	72	2		18
郡部計		5	1		

※次の()内の区分は下記の地域に限り、元の郡からは除いている。

(菊池郡)… 菊陽町

(上益城郡)… 益城町、嘉島町

(大島郡)… 大島本島(大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町)

(肝属郡)… 東串良町

市 郡 別	個人	法人			
		A	B	C	D
宮崎県	47	40			26
宮崎交通圏	47	13			2
宮 崎 市	47	13			
東 諸 県 郡					2
都城交通圏		6			2
都 城 市		6			1
北 諸 県 郡					1
小林交通圏		2			4
小 林 市		1			2
え び の 市		1			2
西 諸 県 郡					
延 岡 市		3			2
日 南 市		2			3
日 向 市		3			2
串 間 市					2
西 都 市		1			2
児 湯 郡		3			4
東 臼 杵 郡		4			2
西 臼 杵 郡		3			1
市部計	47	30			16
郡部計		10			10
鹿児島県	250	119	7		23
鹿 児 島 市	250	29			1
川薩交通圏		11			1
薩 摩 川 内 市		8			1
薩 摩 郡		3			
大島交通圏		7			1
奄 美 市		7			1
(大 島 郡)					
曾於交通圏		7	3		2
曾 於 市		4	2		
志 布 志 市		2	1		
曾 於 郡		1			2
鹿屋交通圏		4	1		1
鹿 屋 市		4	1		1
(肝 属 郡)					
鹿児島空港交通圏		7			7
霧 島 市		5			4
始 良 市		2			2
始 良 郡					1
枕 崎 市		2			
いちき串木野市		1			1
阿 久 根 市		2			
出 水 市		2			
伊 佐 市		2			
指 宿 市		2			4
南さつま市		4	1		1
西 之 表 市					2
垂 水 市		2	1		
日 置 市		5			1
南 九 州 市		4			
鹿 児 島 郡					
出 水 郡		1			
肝 属 郡		5			
熊 毛 郡		5			1
大 島 郡		17	1		
市部計	250	87	6		19
郡部計		32	1		4

(5) 市郡別一般乗用旅客自動車運送事業車両数(福祉輸送事業限定を除く。)

(令和3年3月末現在)

市 郡 別	人口 (千人)	法人			車両比 人口
		個人	法人	計	
福岡県	5,117	1,841	8,795	10,636	481
福岡交通圏	2,402	1,455	4,387	5,842	411
福岡市	1,564	960	3,645	4,605	340
筑紫野市	105	38	100	138	761
大野城市	101	39	167	206	490
春日市	113	58	52	110	1,027
太宰府市	72	27	31	58	1,241
糸島市	102	115	78	193	528
古賀市	60	22	48	70	857
那珂川市	50	41	135	176	284
糟屋郡	235	155	131	286	822
北九州交通圏	1,071	299	2,332	2,631	407
北九州市	939	295	2,144	2,439	385
中間市	40	1	84	85	471
遠賀郡	92	3	104	107	860
久留米市	304	76	500	576	528
大牟田市	111	11	137	148	750
宗像交通圏	164		188	188	872
宗像市	97		127	127	764
福津市	67		61	61	1,098
京築交通圏	186		259	259	718
行橋市	73		121	121	603
豊前市	25		42	42	595
京都郡	56		75	75	747
築上郡	32		21	21	1,524
筑豊交通圏	239		374	374	639
直方市	56		66	66	848
宮若市	27		99	99	273
飯塚市	127		209	209	608
鞍手郡	29				
田川交通圏	122		152	152	803
田川市	47		102	102	461
田川郡	75		50	50	1,500
嘉麻市	37		38	38	974
柳川市	65		68	68	956
朝倉市	52		46	46	1,130
八女市	62		63	63	984
筑後市	49		53	53	925
大川市	33		24	24	1,375
小郡市	60		38	38	1,579
うきは市	29		37	37	784
みやま市	36		39	39	923
嘉穂郡	13		22	22	591
朝倉郡	32		18	18	1,778
三井郡	16		3	3	5,333
三潞郡	14		9	9	1,556
八女郡	20		8	8	2,500
市部計	4,503	1,750	8,354	10,295	437
郡部計	614	162	441	646	950

市 郡 別	人口 (千人)	法人			車両比 人口
		個人	法人	計	
佐賀県	809	46	1,034	1,080	749
佐賀市	232	46	400	446	520
唐津市	117		180	180	650
鳥栖市	74		76	76	974
多久市	18		15	15	1,200
伊万里市	52		60	60	867
武雄市	48		47	47	1,021
鹿島市	28		29	29	966
小城市	44		36	36	1,222
嬉野市	26		27	27	963
神埼市	31		22	22	1,409
神埼郡	16		16	16	1,000
三養基郡	52		23	23	2,261
東松浦郡	6		38	38	158
西松浦郡	19		23	23	826
杵島郡	38		39	39	974
藤津郡	8		3	3	2,667
市部計	670	46	892	938	714
郡部計	139	0	142	142	979
長崎県	1,301	405	2,352	2,757	472
長崎交通圏	473	320	1,040	1,360	348
長崎市	403	283	889	1,172	344
西彼杵郡	70	37	151	188	372
佐世保市	241	85	482	567	425
島原交通圏	128		181	181	707
島原市	45		74	74	608
雲仙市	41		51	51	804
南島原市	42		56	56	750
諫早市	133		166	166	801
大村市	95		121	121	785
五島市	34		76	76	447
平戸市	29		33	33	879
松浦市	21		24	24	875
壱岐市	25		44	44	568
対馬市	28		47	47	596
西海市	26		29	29	897
東彼杵郡	35		41	41	854
北松浦郡	16		27	27	593
南松浦郡	17		41	41	415
市部計	1,163	368	2,092	2,460	473
郡部計	138	37	260	297	465

市 郡 別	人口 (千人)	法人			車両比 人口
		個人	法人	計	
九州管内	12,718	3,101	22,119	25,220	504
市部計	11,105	2,870	20,326	23,196	479
郡部計	1,613	231	1,793	2,024	797

※人口は、各県HPの公表数字による。
※各項目の合計は一致しないことがある。

市 郡 別	人口 (千人)	法人			車両比 人口
		個人	法人	計	
熊本県	1,730	314	2,941	3,255	531
熊本交通圏	885	314	1,810	2,124	417
熊本市	738	274	1,598	1,872	394
合志市	62	8	45	53	1,170
(菊池郡)	43	12	86	98	439
(上益城郡)	42	20	81	101	416
阿蘇交通圏	59		75	75	787
阿蘇市	25		31	31	806
阿蘇郡	34		44	44	773
八代交通圏	133		218	218	610
八代市	122		213	213	573
八代郡	11		5	5	2,200
天草交通圏	106		179	179	592
上天草市	24		29	29	828
天草市	75		143	143	524
天草郡	7		7	7	1,000
人吉市	31		60	60	517
荒尾市	50		52	52	962
水俣市	23		63	63	365
玉名市	64		69	69	928
山鹿市	49		61	61	803
菊池市	46		40	40	1,150
宇土市	36		34	34	1,059
宇城市	57		55	55	1,036
下益城郡	9		16	16	563
玉名郡	38		39	39	974
菊池郡	35		48	48	729
上益城郡	39		59	59	661
葦北郡	20		9	9	2,222
球磨郡	50		54	54	926
市部計	1,402	282	2,493	2,775	505
郡部計	328	32	448	480	683
大分県	1,122	127	1,958	2,085	538
大分市	476	75	739	814	585
別府市	116	52	382	434	267
中津市	83		141	141	589
日田市	61		76	76	803
佐伯市	66		126	126	524
臼杵市	36		41	41	878
津久見市	16		26	26	615
竹田市	20		55	55	364
豊後高田市	22		30	30	733
杵築市	28		39	39	718
宇佐市	53		77	77	688
豊後大野市	33		40	40	825
由布市	33		66	66	500
国東市	26		54	54	481
東国東郡	2				
速見郡	28		28	28	1,000
玖珠郡	23		38	38	605
市部計	1,069	127	1,892	2,019	529
郡部計	53	0	66	66	803

※次の()内の区分は下記の地域に限り、元の郡からは除く。
 (菊池郡)・・・菊陽町
 (上益城郡)・・・益城町、嘉島町
 (大島郡)・・・大島本島(大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町)
 (肝属郡)・・・東串良町

市 郡 別	人口 (千人)	法人			車両比 人口
		個人	法人	計	
宮崎県	1,062	47	1,909	1,956	543
宮崎交通圏	425	47	994	1,041	408
宮崎市	400	47	977	1,024	391
東諸県郡	25		17	17	1,471
都城交通圏	186		219	219	849
都城市	160		209	209	766
北諸県郡	26		10	10	2,600
小林交通圏	69		68	68	1,015
小林市	43		50	50	860
えびの市	17		18	18	944
西諸県郡	9				
延岡市	117		266	266	440
日南市	50		85	85	588
日向市	59		103	103	573
串間市	17		17	17	1,000
西都市	28		24	24	1,167
児湯郡	67		72	72	931
東臼杵郡	26		27	27	963
西臼杵郡	18		34	34	529
市部計	891	47	1,749	1,796	496
郡部計	171	0	160	160	1,069
鹿児島県	1,577	250	3,130	3,380	467
鹿児島市	592	250	1,632	1,882	315
川薩交通圏	112		185	185	605
薩摩川内市	92		159	159	579
薩摩郡	20		26	26	769
大島交通圏	58		154	154	377
奄美市	41		144	144	285
(大島郡)	17		10	10	1,700
曾於交通圏	74		90	90	822
曾於市	33		48	48	688
志布志市	29		28	28	1,036
曾於郡	12		14	14	857
鹿屋交通圏	106		110	110	964
鹿屋市	100		105	105	952
(肝属郡)	6		5	5	1,200
鹿児島空港交通圏	208		278	278	748
霧島市	123		193	193	637
始良市	76		78	78	974
始良郡	9		7	7	1,286
枕崎市	20		20	20	1,000
いちき串木野市	27		39	39	692
阿久根市	19		22	22	864
出水市	52		45	45	1,156
伊佐市	24		40	40	600
指宿市	39		107	107	364
南さつま市	32		42	42	762
西之表市	14		24	24	583
垂水市	14		30	30	467
日置市	47		63	63	746
南九州市	33		35	35	943
鹿児島郡	1				
出水郡	10		7	7	1,429
肝属郡	27		32	32	844
熊毛郡	24		76	76	316
大島郡	44		99	99	444
市部計	1,407	250	2,854	3,104	453
郡部計	170	0	276	276	616

【2】輸送の概況

(1) 輸送実績の推移（全事業者）

年度	事業用自動車			走行キロ			輸送回数 (回)	輸送人員 (人)	営業収入 (千円)	運転者数 (人)	実働車1日1車当り					
	期末車両数 (内個人)	延実働 車両数	実働率 (%)	実車キロ	総走行キロ	実車率 (%)					走行 キロ	回数 (回)	人員 (人)	収入 (円)	走行 キロ	収入 (円)
S45	27,658 (2,111)	8,361,888	90.8	1,118,762,955	2,207,403,216	50.7	307,937,700	503,960,013	76,120,608		264.0	36.8	60.3	9,103		
S47	30,915 (3,745)	9,569,677	88.6	1,274,554,577	2,507,039,736	50.8	327,840,930	564,828,900	98,429,901	47,333	262.0	34.3	59.0	10,286	52,966	2,079,520
S50	32,363 (4,592)	10,273,283	88.2	1,204,492,321	2,468,588,228	48.8	299,256,368	469,677,723	164,250,917	51,718	240.3	29.1	45.7	15,988	47,732	3,175,895
S55	33,210 (4,782)	10,777,621	89.3	1,298,044,493	2,660,185,551	48.8	306,640,404	477,403,597	238,127,552	54,945	246.8	28.5	44.3	22,095	48,415	4,333,926
S60	32,986 (4,804)	10,726,623	89.1	1,056,255,481	2,352,415,395	44.9	267,502,840	401,863,263	249,338,923	54,372	219.3	24.9	37.5	23,245	43,265	4,585,796
H2	32,860 (4,752)	10,345,594	86.1	1,118,825,185	2,378,181,469	47.0	284,056,660	419,123,711	284,798,043	51,142	229.9	27.5	40.5	27,528	46,502	5,568,770
H7	32,217 (4,654)	9,981,996	84.7	870,460,442	2,003,009,887	43.5	228,175,167	327,060,929	272,864,702	49,101	200.7	22.9	32.8	27,336	40,794	5,557,213
H12	31,802 (4,578)	9,685,516	84.2	675,801,390	1,708,965,939	39.5	186,099,713	262,572,458	217,486,555	45,469	176.4	19.2	27.1	22,455	37,585	4,783,183
H15	33,339 (4,615)	9,962,052	83.6	635,981,505	1,681,268,417	37.8	176,662,400	255,615,063	206,059,853	48,558	168.8	17.7	25.7	20,684	34,624	4,243,582
H16	33,466 (4,622)	9,971,101	82.9	622,172,834	1,674,296,779	37.2	173,152,897	249,111,627	200,454,351	48,545	167.9	17.4	25.0	20,104	34,490	4,129,248
H17	33,521 (4,590)	9,967,324	82.0	617,602,552	1,669,924,261	37.0	174,852,020	251,437,489	200,204,984	48,260	167.5	17.5	25.2	20,086	34,603	4,148,466
H18	33,341 (4,541)	9,758,413	80.9	615,122,748	1,659,000,633	37.1	174,818,155	246,013,743	199,586,795	47,264	170.0	17.9	25.2	20,453	35,101	4,222,808
H19	33,163 (4,459)	9,683,923	80.0	593,260,707	1,602,961,327	37.0	168,967,260	238,563,716	199,552,033	47,092	165.5	17.4	24.6	20,607	34,039	4,237,493
H20	32,728 (4,340)	9,468,728	79.4	535,824,746	1,509,903,104	35.5	156,458,993	220,551,927	186,674,142	46,159	159.5	16.5	23.3	19,715	32,711	4,044,155
H21	31,977 (4,274)	9,322,862	79.3	493,140,297	1,424,515,649	34.6	144,327,302	205,159,052	171,686,272	46,131	152.8	15.5	22.0	18,416	30,880	3,721,711
H22	30,794 (4,184)	8,847,593	79.1	464,804,757	1,330,707,936	34.9	138,533,068	195,566,812	164,098,068	43,588	150.4	15.7	22.1	18,547	30,529	3,764,753
H23	29,869 (4,075)	8,607,063	78.3	468,546,378	1,330,392,569	35.2	140,293,759	196,553,075	165,785,175	42,519	154.6	16.3	22.8	19,262	31,289	3,899,085
H24	29,430 (3,959)	8,266,952	77.1	457,829,136	1,279,787,532	35.8	136,928,730	191,956,228	162,636,620	40,938	154.8	16.6	23.2	19,673	31,262	3,972,754
H25	29,145 (3,846)	8,009,713	75.7	449,804,134	1,239,646,186	36.3	134,890,465	193,352,566	160,629,121	39,702	154.8	16.8	24.1	20,054	31,224	4,045,870
H26	28,817 (3,729)	7,721,884	73.9	436,418,194	1,183,475,794	36.9	129,006,190	181,361,724	155,228,678	37,828	153.3	16.7	23.5	20,102	31,286	4,103,539
H27	28,408 (3,609)	7,413,860	71.9	427,682,323	1,134,535,234	37.7	125,630,074	178,197,314	152,829,730	36,359	153.0	16.9	24.0	20,614	31,204	4,203,353
H28	28,080 (3,495)	7,069,175	69.2	421,003,981	1,089,098,070	38.7	122,752,772	173,015,697	151,786,510	34,945	154.1	17.4	24.5	21,472	31,166	4,343,583
H29	27,255 (3,388)	6,739,030	67.1	409,250,981	1,046,661,430	39.1	119,288,122	168,443,973	147,142,435	33,571	155.3	17.7	25.0	21,834	31,178	4,383,022
H30	26,370 (3,277)	6,438,052	66.6	393,293,879	1,000,557,886	39.3	113,821,068	160,622,701	142,038,346	32,371	155.4	17.7	24.9	22,062	30,909	4,387,827
R1	25,852 (3,158)	6,091,094	64.9	364,447,654	917,236,881	39.7	105,492,445	149,394,989	132,780,429	30,637	150.6	17.3	24.5	21,799	29,939	4,333,989
R2	25,151 (3,032)	4,878,369	53.9	220,393,801	621,241,290	35.5	67,342,477	90,666,620	83,119,926	28,039	127.3	13.8	18.6	17,038	22,156	2,964,440

(2) 輸送実績の推移(一般、一人一車制別)

年度	事業用自動車			走行キロ			輸送回数 (回)	輸送人員 (人)	営業収入 (千円)	運転者数 (人)	実動車1日1車当り			運転者1人当り	
	期末 車両数	延実働 車両数	実働率 (%)	実車キロ	総走行キロ	実車率 (%)					走行 キロ	回数 (回)	人員 (人)	収入 (円)	走行キロ 収入 (円)
	(一般)														
S45		7,926,321	91.3	1,085,035,395	2,135,199,948	50.8	298,141,571	489,054,535	73,991,347		269.4	37.6	61.7	9,335	
S47	27,170	8,668,617	89.9	1,203,848,624	2,361,685,218	51.0	309,464,590	537,603,077	93,303,183	43,588	272.4	35.7	62.0	10,763	54,182.0
S50	27,715	9,077,129	90.1	1,124,709,088	2,288,095,512	49.2	279,212,605	440,341,521	153,760,614	49,246	252.1	30.8	48.5	16,939	46,462.6
S55	28,358	9,497,612	91.9	1,224,590,554	2,483,477,544	49.3	289,115,521	451,519,780	224,847,800	50,163	261.5	30.4	47.5	23,674	49,508.2
S60	28,212	9,458,881	92.0	1,000,194,050	2,202,148,586	45.4	253,178,034	380,646,119	236,274,464	49,568	232.8	26.8	40.2	24,979	44,426.8
H2	28,108	9,075,835	88.3	1,062,569,220	2,231,333,209	47.6	269,864,001	398,164,805	270,602,211	46,390	245.9	29.7	43.9	29,816	48,099.4
H7	27,563	8,752,051	86.9	824,496,718	1,872,037,598	44.0	216,097,563	309,728,826	258,431,270	44,447	213.9	24.7	35.4	29,528	42,118.4
H12	27,224	8,481,257	85.9	635,019,019	1,588,145,863	40.0	175,280,459	247,373,003	204,440,294	40,891	187.3	20.7	29.2	24,105	38,838.5
H15	28,724	8,767,378	85.7	598,843,018	1,569,564,635	38.2	166,715,792	241,822,999	193,413,720	43,943	179.0	19.0	27.6	22,061	35,718.2
H16	28,844	8,801,895	84.9	586,803,349	1,565,282,751	37.5	163,671,809	235,868,131	189,080,112	43,923	177.8	18.6	26.8	21,482	35,637.0
H17	28,931	8,812,304	83.8	583,826,633	1,564,178,982	37.3	165,627,935	237,847,741	189,226,132	43,670	177.5	18.8	27.0	21,473	35,818.2
H18	28,800	8,609,126	82.7	581,591,311	1,549,244,819	37.5	165,613,121	233,205,761	188,752,194	42,723	180.0	19.2	27.1	21,925	36,262.5
H19	28,704	8,568,302	81.5	561,036,964	1,501,007,009	37.4	160,153,572	226,267,340	187,676,732	42,633	175.2	18.7	26.4	21,904	35,207.6
H20	28,388	8,379,437	81.0	506,342,516	1,411,714,061	35.9	148,291,772	209,028,048	176,497,752	42,091	168.5	17.7	24.9	21,063	33,539.6
H21	27,703	8,260,930	81.0	466,072,405	1,333,826,942	34.9	136,808,508	194,651,094	162,365,460	41,857	161.5	16.6	23.6	19,655	31,866.3
H22	26,610	7,816,374	80.9	439,066,022	1,244,090,184	35.3	131,346,223	185,485,149	155,144,899	39,404	159.2	16.8	23.7	19,849	31,572.7
H23	25,794	7,592,131	80.0	442,652,896	1,238,871,665	35.7	133,139,602	186,471,006	156,721,924	38,444	163.2	17.5	24.6	20,643	32,225.4
H24	25,471	7,288,491	78.5	433,036,123	1,190,640,187	36.4	130,057,846	182,291,499	153,921,998	36,979	163.4	17.8	25.0	21,119	32,197.7
H25	25,299	7,068,940	76.9	425,781,667	1,153,420,219	36.9	128,199,478	183,932,712	152,158,555	35,856	163.2	18.1	26.0	21,525	32,168.1
H26	25,088	6,809,453	75.0	413,145,184	1,100,048,680	37.6	122,554,562	172,223,094	146,940,838	34,099	161.5	18.0	25.3	21,579	32,260.4
H27	24,799	6,564,197	72.9	405,679,193	1,055,989,365	38.4	119,513,967	169,497,058	144,961,124	32,750	160.9	18.2	25.8	22,084	32,244.0
H28	24,585	6,276,927	70.2	399,964,503	1,014,756,717	39.4	116,970,602	164,821,274	144,120,002	31,450	161.7	18.6	26.3	22,960	32,265.7
H29	23,867	5,976,832	67.9	388,931,337	974,449,073	39.9	113,651,587	160,416,939	139,801,095	30,183	163.0	19.0	26.8	23,391	32,284.7
H30	23,093	5,684,706	67.1	373,092,717	928,807,914	40.1	108,263,008	152,686,412	134,738,514	29,094	163.4	19.0	26.9	23,702	31,924.4
R1	22,694	5,380,461	65.4	345,600,595	849,924,609	40.7	100,345,166	142,082,025	125,915,455	27,479	158.0	18.6	26.4	23,402	30,930.0
R2	22,119	4,293,897	54.0	211,070,571	579,827,156	36.4	64,473,230	86,809,658	79,574,149	25,007	135.0	15.0	20.2	18,532	23,186.6

年度	事業用自動車			走行キロ			輸送回数 (回)	輸送人員 (人)	営業収入 (千円)	運転者数 (人)	実働車1日1車当り			運転者1人当り	
	期末 車両数	延実働 車両数	実働率 (%)	実車キロ	総走行キロ	実車率 (%)					走行 キロ	回数 (回)	人員 (人)	収入 (円)	走行キロ 収入 (円)
	(一人一車)														
S45		435,567	82.7	33,727,560	72,203,268	46.7	9,796,129	14,905,478	2,129,260		165.8	22.5	34.2	4,888	
S47	3,745	901,060	77.8	70,705,953	145,354,518	48.6	18,376,340	27,225,823	5,126,717	3,745	161.3	20.4	30.2	5,690	38,813.0
S50	4,472	1,196,154	75.6	79,783,233	180,492,716	44.2	20,043,763	29,336,202	10,490,303	4,472	150.9	16.8	24.5	8,770	40,360.6
S55	4,782	1,280,009	73.8	73,453,939	176,708,007	41.6	17,524,883	25,883,817	13,279,752	4,782	138.1	13.7	20.2	10,375	36,952.7
S60	4,804	1,267,742	72.3	56,061,431	150,266,809	37.3	14,324,806	21,217,144	13,064,459	4,804	118.5	11.3	16.7	10,305	31,279.5
H2	4,752	1,269,759	73.2	56,255,965	146,848,260	38.3	14,192,659	20,958,906	14,195,832	4,752	115.7	11.2	16.5	11,180	30,902.4
H7	4,654	1,229,945	71.7	45,963,724	130,972,289	35.1	12,077,604	17,332,103	14,433,432	4,654	106.5	9.8	14.1	11,735	28,141.9
H12	4,578	1,204,259	73.9	40,782,371	120,820,076	33.8	10,819,254	15,199,455	13,046,261	4,578	100.3	9.0	12.6	10,833	26,391.5
H15	4,615	1,194,674	71.1	37,138,487	111,703,782	33.2	9,946,608	13,792,064	12,646,133	4,615	93.5	8.3	11.5	10,585	24,204.5
H16	4,622	1,169,206	70.8	35,369,485	109,014,028	32.4	9,481,088	13,243,496	11,374,239	4,622	93.2	8.1	11.3	9,728	23,585.9
H17	4,590	1,155,020	70.7	33,775,919	105,745,279	31.9	9,224,085	13,589,748	10,978,852	4,590	91.6	8.0	11.8	9,505	23,038.2
H18	4,541	1,149,287	69.9	33,531,437	109,755,814	30.6	9,205,034	12,807,982	10,834,601	4,541	95.5	8.0	11.1	9,427	24,170.0
H19	4,459	1,115,621	69.6	32,223,743	101,954,318	31.6	8,813,644	12,296,376	11,875,301	4,459	91.4	7.9	11.0	10,645	22,864.8
H20	4,340	1,089,291	68.8	29,482,230	98,189,043	30.0	8,167,221	11,523,879	10,176,390	4,340	90.1	7.5	10.6	9,342	22,624.2
H21	4,274	1,061,932	68.1	27,067,892	90,688,707	29.8	7,518,794	10,507,958	9,320,812	4,274	85.4	7.1	9.9	8,777	21,218.7
H22	4,184	1,031,219	67.5	25,738,735	86,617,752	29.7	7,186,845	10,081,663	8,953,169	4,184	84.0	7.0	9.8	8,682	20,702.1
H23	4,075	1,014,932	68.1	25,893,482	91,520,904	28.3	7,154,157	10,082,069	9,063,251	4,075	90.2	7.0	9.9	8,930	22,459.1
H24	3,959	978,461	68.5	24,793,013	89,147,345	27.8	6,870,884	9,664,729	8,714,622	3,959	91.1	7.0	9.9	8,906	22,517.6
H25	3,846	940,773	67.9	24,022,467	86,225,967	27.9	6,690,987	9,419,854	8,470,566	3,846	91.7	7.1	10.0	9,004	22,419.6
H26	3,729	912,431	66.7	23,273,010	83,427,114	27.9	6,451,628	9,138,630	8,287,840	3,729	91.4	7.1	10.0	9,083	22,372.5
H27	3,609	849,663	64.5	22,003,130	78,545,869	28.0	6,116,107	8,700,256	7,868,606	3,609	92.4	7.2	10.2	9,261	21,763.9
H28	3,495	792,248	62.1	21,039,478	74,341,353	28.3	5,782,170	8,194,423	7,666,508	3,495	93.8	7.3	10.3	9,677	21,270.8
H29	3,388	762,198	61.6	20,319,644	72,212,357	28.1	5,636,535	8,027,034	7,341,340	3,388	94.7	7.4	10.5	9,632	21,314.2
H30	3,277	753,346	62.9	20,201,162	71,749,972	28.1	5,558,060	7,936,289	7,299,832	3,277	95.2	7.4	10.5	9,690	21,895.0
R1	3,158	710,633	61.7	18,847,059	67,312,272	28.0	5,147,279	7,312,964	6,864,974	3,158	94.7	7.2	10.3	9,660	21,314.8
R2	3,032	584,472	52.8	9,323,230	41,414,134	22.5	2,869,247	3,856,962	3,545,777	3,032	70.9	4.9	6.6	6,067	13,659.0

(3) 県別輸送実績

(令和3年3月末現在)

県別	事業用自動車					走行キロ		輸送回数(回)	送人員(人)	営業収入(千円)	実働1日1車当り		1車1回当り実車キロ	期末期数	期末従業員数(人)
	末期車数	延実面数	実在面数	実働率(%)	実車キロ	総走行キロ	実車率(%)								
福岡県(一般)	8,795	3,142,495	1,775,802	56.5%	101,487,752	271,733,795	37.3%	31,257,842	41,585,291	38,155,408	153.0	21,486	3.2	11,930	13,983
〃(一人一車)	1,843	672,695	338,671	50.3%	5,411,075	24,253,669	22.3%	1,717,613	2,331,192	2,028,360	71.6	5,989	3.2	1,843	1,843
福岡県合計	10,638	3,815,190	2,114,473	55.4%	106,898,827	295,987,464	36.1%	32,975,455	43,916,483	40,183,768	140.0	19,004	3.2	13,773	15,826
佐賀県(一般)	1,034	378,336	207,755	54.9%	8,847,573	22,530,978	39.3%	2,292,708	3,249,614	3,411,482	108.4	16,421	3.9	979	1,272
〃(一人一車)	46	16,790	11,409	68.0%	168,591	710,267	23.7%	48,576	62,774	67,915	62.3	5,953	3.5	46	46
佐賀県合計	1,080	395,126	219,164	55.5%	9,016,164	23,241,245	38.8%	2,341,284	3,312,388	3,479,397	106.0	15,876	3.9	1,025	1,318
長崎県(一般)	2,352	833,745	502,262	60.2%	24,680,832	79,023,868	31.2%	8,686,698	12,019,108	10,280,561	157.3	20,469	2.8	2,918	3,566
〃(一人一車)	405	147,825	85,754	58.0%	1,225,138	6,532,309	18.8%	442,201	567,463	548,004	76.2	6,390	2.8	405	405
長崎県合計	2,757	981,570	588,016	59.9%	25,905,970	85,556,177	30.3%	9,128,899	12,586,571	10,828,565	145.5	18,415	2.8	3,323	3,971
熊本県(一般)	2,941	1,070,020	519,188	48.5%	23,116,550	62,042,028	37.3%	6,489,162	8,645,595	8,401,163	119.5	16,181	3.6	2,903	3,615
〃(一人一車)	314	114,610	55,405	48.3%	1,077,234	4,125,745	26.1%	246,389	329,334	367,661	74.5	6,636	4.4	314	314
熊本県合計	3,255	1,184,630	574,593	48.5%	24,193,784	66,167,773	36.6%	6,735,551	8,974,929	8,768,824	115.2	15,261	3.6	3,217	3,929
大分県(一般)	1,958	707,129	363,854	51.5%	16,603,674	43,034,684	38.6%	4,721,962	6,532,313	5,879,635	118.3	16,159	3.5	1,964	2,428
〃(一人一車)	127	46,355	28,709	61.9%	443,726	1,638,955	27.1%	124,230	165,818	160,820	57.1	5,602	3.6	127	127
大分県合計	2,085	753,484	392,563	52.1%	17,047,400	44,673,639	38.2%	4,846,192	6,698,131	6,040,455	113.8	15,387	3.5	2,091	2,555
宮崎県(一般)	1,909	678,596	382,644	56.4%	14,113,322	40,072,983	35.2%	4,319,325	5,769,013	5,167,824	104.7	13,506	3.3	1,805	2,115
〃(一人一車)	47	17,155	10,613	61.9%	210,444	632,869	33.3%	46,844	67,193	77,111	59.6	7,266	4.5	47	47
宮崎県合計	1,956	695,751	393,257	56.5%	14,323,766	40,705,852	35.2%	4,366,169	5,836,206	5,244,935	103.5	13,337	3.3	1,852	2,162
鹿児島県(一般)	3,130	1,136,747	542,392	47.7%	22,220,870	61,388,820	36.2%	6,705,533	9,008,724	8,278,076	113.2	15,262	3.3	2,508	3,074
〃(一人一車)	250	91,250	53,911	59.1%	787,022	3,520,320	22.4%	243,394	333,188	295,906	65.3	5,489	3.2	250	250
鹿児島県合計	3,380	1,227,997	596,303	48.6%	23,007,892	64,909,140	35.4%	6,948,927	9,341,912	8,573,982	108.9	14,379	3.3	2,758	3,324
一般合計	22,119	7,947,068	4,293,897	54.0%	211,070,571	579,827,156	36.4%	64,473,230	86,809,658	79,574,149	135.0	18,532	3.3	25,007	30,053
一人一車合計	3,032	1,106,680	584,472	52.8%	9,323,230	41,414,134	22.5%	2,869,247	3,856,962	3,545,777	70.9	6,067	3.2	3,032	3,032
総合計	25,151	9,053,748	4,878,369	53.9%	220,393,801	621,241,290	35.5%	67,342,477	90,666,620	83,119,926	127.3	17,038	3.3	28,039	33,085

※提出期限までに事業者より提出のあった輸送実績報告を集計。

(4) 主要都市輸送実績

(令和3年3月末現在)

市郡別	事業用自動車				走行キロ			輸送回数 (回)	輸送人員 (人)	営業収入 (千円)	実働1日1車当り		1車1回 当り 実車キロ	期末 運転者 数(人)	期末 従業員 数(人)
	期末 車両数	延実在 車両数	延実働 車両数	実働率 (%)	実車キロ	総走行キロ	実車率 (%)								
福岡交通圏	5,844	2,114,050	1,110,933	52.5%	65,149,646	182,821,998	35.6%	19,681,317	26,052,733	24,551,485	164.6	22,100	3.3	8,286	9,345
北九州交通圏	2,631	937,176	594,083	63.4%	23,398,077	66,541,771	35.2%	7,511,551	9,958,144	8,946,217	112.0	15,059	3.1	3,289	3,787
久留米市	576	198,567	111,586	56.2%	4,528,993	11,406,737	39.7%	1,520,484	2,144,777	1,715,755	102.2	15,376	3.0	602	715
佐賀市	446	163,792	93,398	57.0%	3,082,720	8,858,741	34.8%	920,154	1,238,427	1,234,915	94.8	13,222	3.4	411	517
唐津市	180	63,086	39,636	62.8%	1,949,501	4,611,705	42.3%	398,258	652,552	724,552	116.4	18,280	4.9	161	220
鳥栖市	76	28,168	14,699	52.2%	645,823	1,642,100	39.3%	209,479	290,265	273,362	111.7	18,597	3.1	99	110
長崎交通圏	1,360	488,061	306,220	62.7%	13,472,354	50,184,942	26.8%	4,839,918	6,812,488	5,789,617	163.9	18,907	2.8	1,833	2,094
佐世保市	567	190,486	105,127	55.2%	4,979,754	15,349,519	32.4%	1,898,583	2,415,245	2,129,473	146.0	20,256	2.6	635	799
諫早市	166	60,271	38,003	63.1%	1,850,937	5,632,481	32.9%	655,504	963,409	799,198	148.2	21,030	2.8	214	249
熊本交通圏	2,124	771,467	361,079	46.8%	15,385,921	43,393,183	35.5%	4,374,520	5,785,385	5,720,743	120.2	15,843	3.5	2,233	2,629
八代交通圏	218	78,145	42,478	54.4%	1,900,032	5,007,031	37.9%	589,268	760,706	720,195	117.9	16,955	3.2	197	246
天草交通圏	179	63,415	30,122	47.5%	1,098,790	3,111,115	35.3%	259,749	373,497	386,915	103.3	12,845	4.2	133	170
大分市	814	287,456	160,707	55.9%	7,955,601	20,728,578	38.4%	2,163,545	2,909,088	2,803,556	129.0	17,445	3.7	965	1,121
別府市	434	158,814	64,494	40.6%	2,565,336	7,106,326	36.1%	853,146	1,162,391	937,757	110.2	14,540	3.0	377	462
中津市	141	53,389	28,795	53.9%	1,200,398	3,117,609	38.5%	335,506	512,802	424,766	108.3	14,751	3.6	129	160
宮崎交通圏	1,041	365,790	201,300	55.0%	6,778,666	20,652,182	32.8%	2,019,330	2,701,829	2,531,878	102.6	12,578	3.4	935	1,050
都城交通圏	219	79,743	42,647	53.5%	1,694,349	4,308,142	39.3%	493,496	660,500	616,607	101.0	14,458	3.4	191	229
延岡市	266	93,648	58,922	62.9%	2,171,446	6,244,431	34.8%	732,814	990,619	794,342	106.0	13,481	3.0	311	368
鹿児島市	1,882	686,687	333,203	48.5%	11,902,162	36,658,596	32.5%	3,906,012	5,186,834	4,631,365	110.0	13,900	3.0	1,658	1,906
鹿児島空港交通圏	278	98,368	46,635	47.4%	2,095,329	5,076,147	41.3%	551,107	723,773	721,318	108.8	15,467	3.8	203	265
川薩交通圏	185	69,265	42,557	61.4%	2,300,882	5,288,319	43.5%	435,030	683,840	795,820	124.3	18,700	5.3	175	253

※各県について人口の多い都市(交通圏)上位3位まで掲載している。

(5) 個人タクシーの年代別人員構成

(令和3年3月末現在)

年齢 地区	～34	35～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～65
福岡交通圏	0	7	24	67	126	179	253
北九州交通圏	0	0	2	2	6	6	29
久留米市	0	2	0	1	5	11	8
大牟田市	0	0	0	0	0	0	3
佐賀市	0	0	0	0	1	0	5
長崎交通圏	0	0	2	6	24	37	83
佐世保市	0	0	1	1	4	5	20
熊本交通圏	0	0	6	4	16	25	51
大分市	0	0	0	3	4	8	12
別府市	0	0	0	0	1	0	3
宮崎交通圏	0	0	0	0	0	4	1
鹿児島市	0	0	1	2	7	15	33
合計	0	9	36	86	194	290	501

年齢 地区	66～70	71～75	76～80	81～	人数	平均年齢
福岡交通圏	371	333	77	20	1,457	64.91
北九州交通圏	75	123	46	10	299	70.79
久留米市	25	21	2	1	76	65.71
大牟田市	3	4	1	0	11	69.09
佐賀市	14	17	5	4	46	71.33
長崎交通圏	106	52	7	3	320	65.08
佐世保市	24	22	5	3	85	67.31
熊本交通圏	70	97	39	6	314	67.87
大分市	23	20	4	1	75	66.56
別府市	16	18	10	4	52	72.02
宮崎交通圏	17	12	8	5	47	71.64
鹿児島市	65	90	30	7	250	69.37
合計	809	809	234	64	3,032	66.65

【3】 運賃の変遷

(1) 都市別タクシー運賃の推移 (対象 小型車・普通車)

年別 県別		昭和58年 以前	59年～63年	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年～13年
福岡	福岡市	56. 9.16改定 (15.2%) 1.6k-390円 495m-70円	58.12.20改定 (11.0%) 1.6k-430円 505m-80円	1. 3.17改定 (2.75%) 1.6k-440円 490m-80円	2. 6.28改定 (10.4%) 1.6k-470円 455m-80円 ※		4.11.20改定 (10.5%) 1.6k-540円 453m-90円		7. 5.12改定 (7.9%) 1.6k-580円 372m-80円		9. 3.14改定 (1.84%) 1.6k-590円 365m-80円 ※	9. 4.30改定 (ノーン運賃・料金) 課税(上限) 免税(上限) 左記に同じ 1.6k-580円 372m-80円
	北九州市		58.12.20改定 (10.1%) 1.6k-430円 500m-80円	1. 3.17改定 (2.74%) 1.6k-440円 485m-80円	2. 6.28改定 (10.4%) 1.6k-470円 450m-80円 ※		4.11.20改定 (10.5%) 1.6k-540円 448m-90円		7. 5.12改定 (7.5%) 1.6k-580円 370m-80円		9. 3.14改定 (1.83%) 1.6k-590円 363m-80円 ※	9. 4.30改定 (ノーン運賃・料金) 課税(上限) 免税(上限) 左記に同じ 1.6k-580円 370m-80円
	久留米市	56.10.23改定 (15.0%) 1.5k-380円 480m-70円	59. 3.15改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1. 3.17改定 (2.84%) 1.5k-420円 475m-80円	2.12. 5改定 (10.1%) 1.5k-450円 445m-80円 ※		4.12. 7改定 (10.0%) 1.5k-510円 442m-90円		7. 6.16改定 (7.5%) 1.5k-550円 366m-80円		9. 3.14改定 (1.9%) 1.5k-560円 359m-80円 ※	9. 4.30改定 (ノーン運賃・料金) 課税(上限) 免税(上限) 左記に同じ 1.5k-550円 366m-80円
	大牟田市											
佐賀	佐賀市	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ ※		上記に同じ		上記に同じ		上記に同じ ※	上記に同じ
長崎	長崎市	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ ※		上記に同じ		上記に同じ		上記に同じ ※	上記に同じ
	佐世保市	56.10.23改定 (14.8%) 1.5k-380円 480m-70円	59. 3.15改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1. 3.17改定 (2.82%) 1.5k-420円 475m-80円	上記に同じ ※		上記に同じ		上記に同じ		9. 3.14改定 (1.88%) 1.5k-560円 359m-80円 ※	上記に同じ
熊本	熊本市	56.10.23改定 (15.0%) 1.5k-380円 480m-70円	59. 3.15改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1. 3.17改定 (2.84%) 1.5k-420円 475m-80円	上記に同じ ※		上記に同じ		上記に同じ		9. 3.14改定 (1.98%) 1.5k-560円 359m-80円 ※	上記に同じ
大分	大分市	56.12.13改定 (14.9%) 1.5k-380円 480m-70円	59. 6.29改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1. 4.12改定 (3%) 現行運賃に1.03 を乗じ、10円単位 に四捨五入した 運賃料金	上記に同じ ※		上記に同じ		上記に同じ		上記に同じ ※	上記に同じ
	別府市											
宮崎	宮崎市	56.10.23改定 (15.0%) 1.5k-380円 480m-70円	59. 3.15改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1. 3.17改定 (2.84%) 1.5k-420円 475m-80円	上記に同じ ※		上記に同じ		上記に同じ		上記に同じ ※	上記に同じ
鹿児島	鹿児島市	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ ※		上記に同じ		上記に同じ		上記に同じ ※	上記に同じ

※ 平成2年の改定は、算出される運賃に1. 03を乗じ、10円単位に四捨五入した運賃料金とする。

※ H9.3.14の改定は、課税事業者のみ。

14年～18年	19年	20年	21年～25年	26年～28年	29～30年	令和元年	2年
14. 1.18改定 (自動認可運賃) 課・免税の上下限を統一 1.6k-590～530円 365～407m-80円	19.11.2改定 (9.71%) (自動認可運賃) 1.6k-650～580円 208～233m-50円		21.11.4改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.6k-650～610円 208～222m-50円	26.2.28改定 (2.77%) (公定幅運賃) 1.6k-670～630円 203～215m-50円 ※	29.6.1改定 (0.76%) (公定幅運賃) 1.6k-680～640円 203～216m-50円 小型・中型車を普通車に統合 ※	1.8.30改定 (1.70%) (公定幅運賃) 1.6k-690～650円 199～212m-50円	2.12.9改定 (8.35%) (公定幅運賃) 1.6k-750～700円 221～237m-60円
14. 1.18改定 (自動認可運賃) 課・免税の上下限を統一 1.6k-590～530円 363～405m-80円	19.11.26改定 (9.89%) (自動認可運賃) 1.6k-650～580円 330～370m-80円 小型・中型車を普通車に統合		21. 9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.6k-650～620円 330～346m-80円	26.2.28改定 (2.78%) (公定幅運賃) 1.6k-670～640円 322～337m-80円 ※		1.8.30改定 (1.72%) (公定幅運賃) 1.6k-680～650円 316～331m-80円	
14. 1.18改定 (自動認可運賃) 課・免税の上下限を統一 1.5k-560～500円 359～403m-80円	19.11.26改定 (10.51%) (自動認可運賃) 1.5k-620～560円 325～360m-80円		21. 9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.5k-620～570円 325～354m-80円	26.2.28改定 (2.73%) (公定幅運賃) 1.5k-640～590円 318～345m-80円 ※		1.8.30改定 (1.71%) (公定幅運賃) 1.5k-650～600円 312～338m-80円	
上記に同じ	19.11.26改定 (10.96%) (自動認可運賃) 1.5k-620～560円 320～354m-80円 小型・中型車を普通車に統合		21. 9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.5k-620～580円 320～342m-80円	26.2.28改定 (2.71%) (公定幅運賃) 1.5k-640～600円 313～334m-80円 ※		1.8.30改定 (1.78%) (公定幅運賃) 1.5k-650～610円 307～328m-80円	1.12.13改定 (12.78%) (公定幅運賃) 1.5k-730～690円 271～287m-80円
上記に同じ	上記に同じ	19.9.7改定 (10.93%) (自動認可運賃) 1.0k-500～450円 193～214m-50円 小型・中型車を普通車に統合	21. 9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.0k-500～480円 193～201m-50円	26.2.28改定 (2.63%) (公定幅運賃) 1.0k-510～490円 188～196m-50円 ※		1.8.30改定 (1.77%) (公定幅運賃) 1.0k-520～500円 185～193m-50円	1.12.13改定 (14.11%) (公定幅運賃) 1.0k-590～560円 226～239m-70円
上記に同じ	19.11.26改定 (10.01%) (自動認可運賃) 1.5k-640～580円 335～370m-80円 小型・中型車を普通車に統合		21. 9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.5k-640～590円 335～363m-80円	26.2.28改定 (2.76%) (公定幅運賃) 1.5k-660～610円 327～354m-80円 ※		1.8.30改定 (1.85%) (公定幅運賃) 1.473k-660～610円 321～348m-80円	
上記に同じ	19.4.6改定 (10.71%) (自動認可運賃) 1.5k-620～560円 243～269m-60円		21. 9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.5k-620～570円 243～264m-60円	26.2.28改定 (2.85%) (公定幅運賃) 1.5k-640～590円 237～257m-60円 ※		1.8.30改定 (1.64%) (公定幅運賃) 1.5k-650～600円 233～252m-60円	1.12.13改定 (7.86%) (公定幅運賃) 1.0k-500～470円 181～193m-50円 小型・中型車を普通車に統合
上記に同じ	左記に同じ		21. 9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.5k-560～550円 359～366m-80円	26.2.28改定 (2.70%) (公定幅運賃) 1.5k-580～560円 351～364m-80円 ※		1.8.30改定 (1.74%) (公定幅運賃) 1.5k-590～570円 345～358m-80円	1.12.13改定 (16.36%) (公定幅運賃) 1.5k-690～670円 298～307m-80円
上記に同じ		20.9.19改定 (9.88%) (自動認可運賃) 1.5k-600～540円 195～217m-50円 小型・中型車を普通車に統合	21. 9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.5k-600～560円 195～209m-50円	26.2.28改定 (2.73%) (公定幅運賃) 1.5k-620～580円 191～204m-50円 ※		1.8.30改定 (1.60%) (公定幅運賃) 1.5k-630～590円 188～201m-50円	1.12.13改定 (9.41%) (公定幅運賃) 1.3k-640～610円 181～190m-50円

※ 特定地域及び準特定地域における公定幅運賃はH26.4.1から適用

8. トラック事業の現況

九州管内の令和2年度末（2020年度末）現在の事業者数（注1）は、一般7,814事業者154,372両、特定30事業者174両、軽16,557事業者28,114両であり、平成2年の貨物自動車運送事業の規制緩和以降、事業者及び車両数に大幅な増加はあったものの、平成18年をピークに穏やかな増加傾向となっている。

近年の少子高齢化に起因する人口減少社会によって、生産人口が低下するなかで、トラック運転手不足が深刻化し、加えて、商慣行や慣習による長時間労働や適正運賃の収受問題も顕在化しており、取引環境や労働環境の改善が必須となっている。

適正な運賃及び料金の収受については、平成29年11月に標準貨物自動車運送約款を改正し、運送の対価である運賃と、運送以外の対価である積込料や待機時間料等の料金の範囲を明確化し、運賃と料金を別建てで収受することができるようにすることで、サービスに対応した適正な収入を得ることが可能な環境の整備を図った。令和2年（2020年）4月には、トラック事業者が、荷主との交渉やトラックドライバーの労働条件の改善等を図るため、法令を遵守して持続的に事業を運営するための参考となる「標準的な運賃」が国土交通省により告示された。

また、令和6年4月から時間外労働の罰則付き上限規制（年960時間）の適用開始を控え、トラック運転者の労働時間の短縮に向けた取り組みを一層加速させる必要があるため、国土交通省は、平成30年5月30日に策定された政府行動計画の施策に基づき、関係省庁や団体・物流のサプライチェーン企業等と連携して、トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化、多様な人材の確保、取引環境の適正化の取り組みを強化している。

（注1）九州運輸局管外に主たる事務所を有し、九州運輸局管内に営業所を有する事業者についても計上している。

〔1〕事業者の概要

(1) 事業者の推移

各年度末現在

年度	特別積合せ事業者				一般・特定事業者			
	九州		全国		九州		全国	
	事業者数	指数	事業者数	指数	事業者数	指数	事業者数	指数
S50	34	100	379	100	3,110	100	30,767	100
55	31	91	356	94	3,379	109	34,277	111
60	29	85	337	89	3,504	113	36,257	118
H2	24	71	297	78	3,754	121	39,775	129
7	26	76	285	75	4,245	136	46,353	151
12	24	71	272	72	5,347	172	55,427	180
20	34	100	300	79	6,302	203	62,892	204
21	31	91	299	79	6,309	203	62,413	203
22	29	85	291	77	6,420	206	62,697	204
23	29	85	290	77	6,570	211	62,793	204
24	29	85	280	74	6,516	210	62,793	204
25	29	85	280	74	6,530	210	62,793	204
26	30	88	280	74	6,521	210	62,357	203
27	33	97	286	75	6,534	210	61,890	201
28	36	106	291	77	6,564	211	62,276	202
29	33	97	292	77	6,403	206	62,169	202
30	39	115	303	80	6,377	205	61,765	201
R1	44	129	309	82	6,387	205	62,242	202
2	44	129	309	82	6,379	205	62,535	203

資料：国土交通省「令和2年度の貨物自動車運送事業者数について」

(2) 九州管内届出車両数の推移

各年度末現在

年度	特別積合せトラック		一般・特定トラック	
	車両数	指数	車両数	指数
S50	4,976	100	41,772	100
55	6,107	123	53,476	128
60	7,699	155	62,413	149
H2	10,043	202	83,775	201
7	3,312	67	108,900	261
12	2,462	49	124,124	297
20	1,305	26	138,872	332
21	1,301	26	135,627	325
22	1,293	26	129,005	309
23	1,503	30	130,925	313
24	1,641	33	136,521	327
25	1,622	33	136,972	328
26	1,546	31	138,447	331
27	1,575	32	140,232	336
28	1,687	34	139,897	335
29	1,331	27	141,369	338
30	1,386	28	150,477	360
R1	1,156	23	153,813	368
2	1,258	25	153,348	367

(注)特別積合せトラックについては、平成7年度より運行車のみを計上

(3) 県別事業者数及び届出車両数

(令和3年3月末現在)

種別 県別	一 般				特 定				計		貨 物 堅	
	区 分		特別積合せ		霊 柩		車両数		事業者数	車両数	事業者数	車両数
	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数				
福岡	2,977 (2,429)	66,252	76 (23)	454	178 (172)	612	8 (8)	54	2,985 (2,437)	66,306	7,468	12,765
佐賀	654 (472)	11,609	22 (1)	106	32 (28)	116	0 (0)	0	654 (472)	11,609	861	1,521
長崎	586 (509)	9,460	8 (0)	58	82 (81)	252	1 (1)	6	587 (510)	9,466	1,519	2,913
熊本	1,037 (793)	18,290	35 (12)	201	129 (128)	266	9 (7)	42	1,046 (800)	18,332	2,222	3,503
大分	730 (575)	14,680	25 (1)	53	59 (54)	198	5 (3)	28	735 (578)	14,708	1,171	2,011
宮崎	588 (464)	12,674	15 (2)	174	60 (59)	199	5 (3)	27	593 (467)	12,701	1,224	1,819
鹿児島	1,242 (1,114)	21,407	17 (5)	212	118 (114)	349	2 (1)	17	1,244 (1,115)	21,424	2,092	3,582
計	7,814 (6,356)	154,372	198 (44)	1,258	658 (636)	1,992	30 (23)	174	7,844 (6,379)	154,546	16,557	28,114

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課

(注) 1. 事業者欄の()内の数字は、当該各県に本社を有する事業者数であり内数である。

2. 特別積合せ・霊柩欄の数字は、一般の内数である。

(4) 事業者数及び届出車両数の推移

	種別	年度		S50	S55	S60	H12	H17	H25	H27	H28	H29	H30	R1	R2	(各年度末現在)
		区分														
一 般	事業者数		3,318	3,476	3,672	6,052	6,939	7,933	7,982	8,107	8,023	8,003	7,816	7,814		
	車両数		40,005	51,307	60,498	123,335	131,870	138,916	141,332	142,186	147,241	150,129	152,760	154,372		
路 線 (特別値合セ)	事業者数		152	131	134	149	149	212	197	292	287	291	160	198		
	車両数		4,967	6,049	7,699	2,462	2,863	1,622	1,575	1,672	1,331	1,386	1,156	1,258		
特 定	事業者数		132	230	210	117	88	62	58	55	44	43	34	30		
	車両数		1,767	2,169	1,915	789	462	468	475	475	304	328	191	174		
計	事業者数		3,602	3,837	4,016	6,169	7,027	7,995	8,040	8,162	8,067	8,046	7,850	7,844		
	車両数		46,708	59,525	70,112	124,124	132,332	139,384	141,807	142,661	147,545	150,457	152,951	154,546		
軽車両等	事業者数			3,199	7,312	16,320	16,845	15,473	15,192	15,242	15,242	15,236	15,505	16,557		
	車両数			4,800	11,760	21,776	22,711	24,137	24,065	24,341	25,076	25,910	26,473	28,114		

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課

(注) 1. 表中50,55,60は旧道路運送法[路線]、9～13は貨物自動車運送事業法[特別積合せ] (平成2年12月1日施行)による分類。

2. 特別積合せ欄の数字は、一般の内数である。

3. 特別積合せの車両数は平成4年度より運行車のみを計上。

(5) 車両規模別事業者数

(令和3年3月末現在)

車両数 (両)	1～10		11～20		21～30		31～50		51～100		101～		合 計	
	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)
種別														
一 般	3019	52.8%	1190	20.8%	584	10.2%	445	7.8%	334	5.8%	148	2.6%	5,720	100.0%
特別積合せ	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	5	11.4%	8	18.2%	30	68.2%	44	100.0%
霊 柩	614	96.5%	14	2.2%	4	0.6%	2	0.3%	2	0.3%	0	0.0%	636	100.0%
特定	21	91.3%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	23	100.0%
計	3,654	57.3%	1,205	18.9%	588	9.2%	447	7.0%	337	5.3%	148	2.3%	6,379	100.0%

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課

(注) 1. 九州運輸局管内に本社を有する事業者のみ計上している。
 2. 特別積合せ欄の数字は、一般の内数である。

(6) 従業員規模別事業者数

(令和3年3月末現在)

従業員数 (人)	1～10		11～20		21～50		51～100		101～300		301～		合 計	
	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)
種別														
一 般	2,538	44.4%	1,384	24.2%	1,203	21.0%	400	7.0%	166	2.9%	29	0.5%	5,720	100.0%
特別積合せ	0	0.0%	0	0.0%	3	6.8%	19	43.2%	12	27.3%	10	22.7%	44	100.0%
霊 柩	568	89.3%	30	4.7%	24	3.8%	2	0.3%	7	1.1%	5	0.8%	636	100.0%
特定	16	69.6%	3	13.0%	3	13.0%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	23	100.0%
計	3,122	48.9%	1,417	22.2%	1,230	19.3%	403	6.3%	173	2.7%	34	0.5%	6,379	100.0%

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課

(注) 1. 九州運輸局管内に本社を有する事業者のみ計上している。
 2. 特別積合せ欄の数字は、一般の内数である。

〔2〕輸送の概況

（１）地方運輸局別・業態別・車種別輸送トン数及び輸送トンキロ

地方運輸局別・業態別・車種別輸送トン数

令和2年度分

単位:千トン

局 別	合 計	営 業 用				自 家 用	
		登 録 自 動 車			軽 自 動 車	登 録 自 動 車	
		普 通 車	小 型 車	特種用途車		普 通 車	小 型 車
全 国 計	3,526,698	2,023,311	13,849	493,704	19,648	820,229	155,957
北 海 道	239,469	170,754	134	34,715	1,011	30,477	2,378
東 北	356,418	184,552	795	40,835	1,199	116,828	12,209
関 東	976,238	484,317	6,429	149,120	7,458	284,341	44,573
北 陸 信 越	202,650	108,402	482	25,424	838	57,308	10,196
中 部	530,120	314,084	1,187	66,635	2,001	120,559	25,654
近 畿	475,143	303,583	2,669	68,648	3,564	74,776	21,903
中 国	223,076	149,044	623	30,151	991	31,811	10,456
四 国	112,208	65,239	556	18,554	594	20,448	6,817
九 州	411,376	243,336	974	59,622	1,992	83,681	21,771

資料:国土交通省

(注)1. 自家用特種用途車を除く。

地方運輸局別・業態別・車種別輸送トンキロ

令和2年度分

単位:千トンキロ

局 別	合 計	営 業 用				自 家 用	
		登 録 自 動 車			軽 自 動 車	登 録 自 動 車	
		普 通 車	小 型 車	特種用途車		普 通 車	小 型 車
全 国 計	208,988,708	146,083,765	414,850	40,145,735	354,152	19,400,152	2,590,054
北 海 道	11,310,201	7,689,305	4,359	2,979,193	13,692	579,724	43,928
東 北	23,672,099	15,483,521	19,962	5,461,527	22,848	2,508,325	175,916
関 東	48,944,966	32,095,867	204,779	8,128,035	126,381	7,546,503	843,401
北 陸 信 越	12,934,235	9,370,985	12,192	2,264,821	15,508	1,133,718	137,011
中 部	29,390,420	21,783,314	31,953	4,436,845	39,727	2,727,684	370,897
近 畿	32,361,369	24,852,398	80,996	5,022,248	67,014	1,972,046	366,667
中 国	16,525,523	12,848,845	15,274	2,720,062	21,232	755,253	164,857
四 国	8,798,511	6,207,609	14,095	2,082,144	11,379	379,163	104,121
九 州	25,051,384	15,751,921	31,240	7,050,860	36,371	1,797,736	383,256

資料:国土交通省

(注)1. 自家用特種用途車を除く。

(2)－1 土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数

(令和2年12月末現在)

保有台数 事業種別		1 台	2～4台	5～6台	7～9台	10～14台	15～20台	21～50台	51～100台	101台以上	計	
営	自動車運送事業	使用者数	554	770	291	285	194	76	46	2	1	2,219
		車両数	554	2,209	1,593	2,140	2,230	1,274	1,181	108	119	11,408
石	採石業	使用者数	97	64	10	11	7	0	0	0	0	189
		車両数	97	161	53	83	80	0	0	0	0	474
砕	砕石業	使用者数	47	18	4	3	1	0	0	0	0	73
		車両数	47	41	20	24	11	0	0	0	0	143
砂	砂利採取業	使用者数	66	33	5	0	0	0	0	0	0	104
		車両数	66	81	26	0	0	0	0	0	0	173
販	砂利販売業	使用者数	1,526	522	51	11	7	1	1	0	0	2,119
		車両数	1,526	1,301	273	85	76	18	29	0	0	3,308
建	建設業	使用者数	1,644	887	69	40	12	6	1	0	0	2,659
		車両数	1,644	2,142	357	294	134	99	16	0	0	4,686
他	その他	使用者数	266	118	11	3	1	0	3	0	0	402
		車両数	266	277	60	21	14	0	72	0	0	710
合 計		使用者数	4,200	2,412	441	353	222	83	51	2	1	7,765
		車両数	4,200	6,212	2,382	2,647	2,545	1,391	1,298	108	119	20,902

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課

(2)－2 県別土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数

(令和2年12月末現在)

保有台数 県別		1 台	2～4台	5～6台	7～9台	10～14台	15～20台	21～50台	51～100台	101台以上	計
福岡	使用者数	1,390	837	168	119	72	20	15	1	0	2,622
	車両数	1,390	2,138	916	888	814	335	336	55	0	6,872
佐賀	使用者数	218	121	22	23	16	2	3	0	0	405
	車両数	218	315	115	175	186	35	71	0	0	1,115
長崎	使用者数	240	179	33	34	15	7	4	0	0	512
	車両数	240	467	178	202	176	114	90	0	0	1,467
熊本	使用者数	543	317	59	52	28	14	7	1	0	1,021
	車両数	543	801	321	407	309	240	189	53	0	2,863
大分	使用者数	409	251	42	42	28	12	6	0	0	790
	車両数	409	669	227	330	331	202	194	0	0	2,362
宮崎	使用者数	508	233	43	28	20	16	8	0	1	857
	車両数	508	590	228	217	232	266	226	0	119	2,386
鹿児島	使用者数	892	474	74	55	43	12	8	0	0	1,558
	車両数	892	1,232	397	428	497	199	192	0	0	3,837
計	使用者数	4,200	2,412	441	353	222	83	51	2	1	7,765
	車両数	4,200	6,212	2,382	2,647	2,545	1,391	1,298	108	119	20,902

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課

9.貨物利用運送事業の現況

貨物利用運送事業は、実運送事業者が提供する多様なサービスを荷主の各種の輸送ニーズに結びつける機能を果たすものであり、荷主と実運送事業者との間のコーディネーターとして、効率的で円滑な経済活動の進展に向け、より一層の拡充が望まれるところである。

〔1〕事業者等の概要

（1）事業者数の推移

九州管内における貨物利用運送事業者数は、毎年わずかながら増加している。今後も環境問題への配慮や、運転者不足問題の解決策として内航・鉄道の貨物利用運送事業者数は増加するものと考えられる。

（ア）県別事業者数

（令和3年3月末現在）

事業者別 機関別 県別	利用運送事業					合 計
	内 航	外 航	鉄 道	自 動 車	航 空	
福 岡	198	25	63	855	19	1,160
佐 賀	5	2	10	82	0	99
長 崎	45	0	8	78	1	132
熊 本	14	0	21	134	1	170
大 分	35	2	13	71	2	123
宮 崎	16	1	5	78	0	100
鹿 児 島	91	1	12	144	3	251
山 口	18	6	—	—	—	24
合 計	422	37	132	1,442	26	2,059

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課、海事振興部貨物課

（注） 1. 山口県、宇部市、山陽小野田市、下関市、長門市を対象とし、海運のみを計上。

(イ) 事業者数の推移

(各年度3月末現在)

区 分 \ 年 度		S60	H2	12	29	30	R1	2
内航	第一種利用運送事業	—	304	321	306	308	308	306
	第二種利用運送事業	—	—	—	85	92	102	116
	運 送 取 次 事 業	—	312	312	—	—	—	—
	計	309	616	633	391	400	410	422
外航	第一種利用運送事業	—	0	10	17	19	19	19
	第二種利用運送事業	—	—	—	18	18	18	18
	運 送 取 次 事 業	—	5	7	—	—	—	—
	計	2	5	17	35	37	37	37
鉄道	第一種利用運送事業	—	15	11	2	2	2	2
	第二種利用運送事業	—	119 (61)	130	129	128	129	130
	運 送 取 次 事 業	—	134 (61)	126	—	—	—	—
	計	113	253 (122)	267	131	130	131	132
自動車	第一種利用運送事業	—	3,458	4,127	1,286	1,341	1,398	1,442
	運 送 取 次 事 業	—	3,459	3,361	—	—	—	—
	計	703	6,917	7,488	1,286	1,341	1,398	1,442
航空	第一種・二種利用運送事業(国内)	20	22	34	18	18	18	18
	第一種・二種利用運送事業(国際)	6	8	17	4	8	8	8
	計	26	30	51	22	26	26	26
合計	利 用 運 送 事 業	—	3,926 (61)	4,650	1,865	1,934	2,002	2,059
	運 送 取 次 事 業	—	3,910 (61)	3,806	—	—	—	—
	計	1,153	7,836 (122)	8,456	1,865	1,934	2,002	2,059

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課、海事振興部貨物課

※ 平成15年度3月31日で取次事業は廃止された。

※ 平成15年度4月1日から内航海運及び外航海運に第二種利用運送が追加された。

※ 平成15年度からは自動車の利用運送は専業者のみ計上した。

(注)鉄道の欄の()書きは、旧貨物運送取扱事業法附則第10条の規定による確認事業者で内数。

(2) 鉄道貨物の輸送状況

鉄道貨物の輸送量は、平成2年以降、バブル崩壊に伴う不況の影響、阪神淡路大震災等の自然災害の影響等もあり、減少傾向にあったが、平成22年度以降は微増減を繰り返しながらも若干の増加傾向となっている。

日本貨物鉄道 株式会社(昭和62年4月発足)では、鉄道事業黒字化に向けて、平成31年3月に「JR貨物グループ 中期経営計画2023」を策定し、経営努力を続けている。

また、鉄道貨物の貨物利用運送事業者で作る業界団体においても、実績向上を目指して、新規荷主向けの費用一部助成キャンペーンを行うなど、様々な取組を行っている。

九州管内においては、平成14年3月に北九州貨物ターミナル駅の開業、平成19年度からの工事による福岡駅待避線延伸、平成23年3月に福岡貨物ターミナル駅改良工事終了により輸送力増強が行われ、長編成化(26両編成、1,300トンけん引)、E & S(着発線荷役)方式によるコンテナ貨物輸送の更なる効率化が図られている。

平成31年3月のダイヤ改正により、関東ー関西間のコンテナ列車の九州延伸や、東海ー九州間の自動車部品輸送の開始、更には、平成30年7月豪雨による鉄道貨物輸送100日間寸断を教訓とした自然災害時のBCP対策強化等、「強い物流」を目指した取り組みが実施されている。

(ア) 九州の鉄道に係る貨物運送事業の駅別実績

【令和2年度】

(単位:トン)

順 位	駅 名	発 送	到 着	計
1	福岡貨物ターミナル駅	614,479 (614,479)	1,540,975 (1,540,975)	2,155,454 (2,155,454)
2	北九州貨物ターミナル駅	407,247 (407,247)	504,361 (504,361)	911,608 (911,608)
3	鳥栖貨物ターミナル駅	129,970 (129,970)	340,344 (340,344)	470,314 (470,314)
4	熊 本 駅	127,662 (127,662)	191,153 (191,153)	318,815 (318,815)
5	鍋 島 駅	124,649 (124,649)	84,090 (84,090)	208,739 (208,739)
6	鹿児島貨物ターミナル	65,764 (65,764)	119,084 (119,084)	184,848 (184,848)
7	西 大 分 駅	65,694 (65,694)	63,505 (63,505)	129,199 (129,199)
8	八 代 駅	79,702 (79,702)	24,972 (24,972)	104,674 (104,674)
9	都 城 O R S	43,801 (43,801)	27,084 (27,084)	70,885 (70,885)
10	川 内 駅	53,124 (53,124)	6,167 (6,167)	59,291 (59,291)

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課

※1. 取扱量の多いものから10駅を記載。

2. ()書きは、コンテナ扱いで内数。

12. 自動車登録の現況

自動車の登録制度は、自動車に関する所有権の公証を行う民事上の目的と、自動車の使用及び分布状況の実態把握や盗難防止、さらには安全性の確保という行政上の目的があり、その事務処理は電子情報処理システム(MOTAS)により行っている。

自動車の保有に伴い必要となる各種の行政手続(検査・登録、保管場所証明(警察)、自動車諸税(国税、県税)の納税等)について、国民負担の軽減及び行政事務の効率化等を図る観点から、オンライン申請によるワンストップサービス(OSS)化を推進しており、九州管内においては、平成29年10月から、順次、運用を開始し、平成30年12月には九州7県全てで開始している。

また、地域振興や観光振興の観点から、新たな地域名を表示する、いわゆる「ご当地ナンバー」の導入が平成18年度から始まり、20年度まで19地域、その後も全国各地からの強い要望により25年度には新たに10地域、令和2年度には17地域、九州管内においては「奄美ナンバー」が平成26年11月17日から追加され、全国で46地域が導入している。

図柄入りナンバープレート制度については、全国版として、平成29年4月から「ラグビーワールドカップ2019」(以下、ラグビーナンバー)、10月から「2020東京オリンピック・パラリンピック」の特別仕様ナンバープレート(以下、オリパラナンバー)がそれぞれ期限付きで導入(ラグビーナンバーは令和元年11月、オリパラナンバーは令和3年9月をもって申込み終了)、平成30年10月からは「地方版図柄入りナンバープレート」が全国41地域で導入され、令和2年5月11日から、新たな17地域による図柄入りナンバープレートの交付が開始された。また、令和4年4月から新たな全国版図柄入りナンバープレートの交付が開始されることになっている。

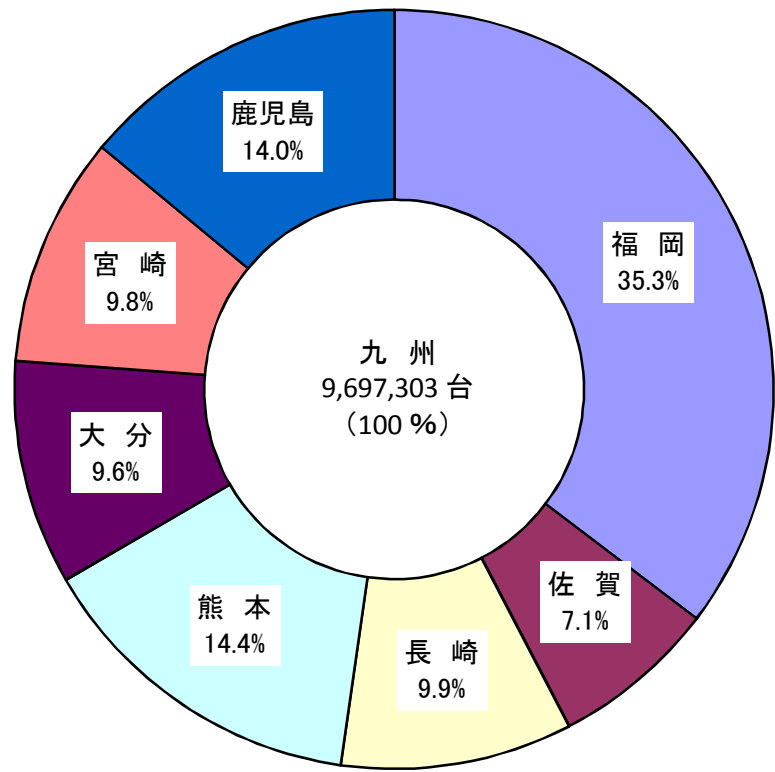
九州運輸局管内の新車新規登録台数(軽自動車を除く)は、平成21年からのハイブリッド車の普及やエコカー減税の拡充により増加が続いていたが、平成26年4月の消費税増税による反動から一時低迷したものの、緩やかに回復していたが、平成31年10月の消費税増税や新型コロナウイルス感染拡大影響に伴う半導体不足により令和2年度末では280,914台と前年と比較して減少が続いている。

令和3年3月末現在の自動車保有台数(軽自動車含む)は、九州管内で9,697,303台であり、全国は82,077,752台で、関東、中部、近畿に次いで4番目の保有車両であり、全国の11.8%を占めている。

(1)県別保有自動車数割合

福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	九 州
3,424,727	684,646	956,888	1,396,046	926,540	951,096	1,357,360	9,697,303
35.3	7.1	9.9	14.4	9.6	9.8	14.0	100

令和3年3月末現在



(3) 県別自動車数の推移

年 県別	S40	S50	対S40 年比	S60	対S40 年比	H7	対S40 年比	H30	対S40 年比	H31	対S40 年比	R2	対S40 年比	R3	対S40 年比
福岡	250,793	1,049,385	4.2	1,777,870	7.1	2,671,639	10.7	3,386,677	13.5	3,397,868	13.5	3,406,525	13.6	3,424,727	13.7
佐賀	40,821	218,267	5.3	384,837	9.4	540,614	13.2	678,450	16.6	680,153	16.7	681,902	16.7	684,646	16.8
長崎	65,739	294,838	4.5	519,994	7.9	771,480	11.7	951,850	14.5	954,522	14.5	953,921	14.5	956,888	14.6
熊本	90,329	432,997	4.8	764,627	8.5	1,079,356	11.9	1,387,797	15.4	1,392,877	15.4	1,390,799	15.4	1,396,046	15.5
大分	55,802	299,306	5.4	506,285	9.1	730,422	13.1	921,385	16.5	924,027	16.6	924,350	16.6	926,540	16.6
宮崎	51,064	317,483	6.2	551,966	10.8	764,618	15.0	946,733	18.5	948,320	18.6	948,378	18.6	951,096	18.6
鹿児島	71,025	418,913	5.9	770,881	10.9	1,082,420	15.2	1,352,983	19.0	1,355,156	19.1	1,354,789	19.1	1,357,360	19.1
九州	625,573	3,031,189	4.8	5,276,460	8.4	7,640,549	12.2	9,625,875	15.4	9,652,923	15.4	9,660,664	15.4	9,697,303	15.5
全国	6,984,864	27,870,475	4.0	46,362,874	6.6	68,103,696	9.8	81,563,101	11.7	81,789,318	11.7	81,849,782	11.7	82,077,752	11.8
九州/全国	9.0%	10.9%		11.4%		11.2%		11.8%		11.8%		11.8%		11.8%	

(注) 各年3月末現在の数値である。

(4) 用途別自動車数の推移

用途別	年	S40	S50	対S40 年比	S60	対S40 年比	H7	対S40 年比	H30	対S40 年比	H31	対S40 年比	R2	対S40 年比	R3	対S40 年比
貨物	(営)	21,546	42,390	2.0	57,463	2.7	90,224	4.2	133,620	6.2	136,397	6.3	139,361	6.5	142,176	6.6
	(自)	354,947	1,171,471	3.3	2,004,853	5.6	2,573,166	7.2	1,751,975	4.9	1,743,976	4.9	1,733,839	4.9	1,734,202	4.9
	(計)	376,493	1,213,861	3.2	2,062,316	5.5	2,663,390	7.1	1,885,595	5.0	1,880,373	5.0	1,873,200	5.0	1,876,378	5.0
乗合	(営)	9,532	10,985	1.2	11,812	1.2	12,593	1.3	14,175	1.5	14,058	1.5	13,708	1.4	13,065	1.4
	(自)	1,530	13,907	9.1	15,164	9.9	17,108	11.2	15,894	10.4	15,873	10.4	15,660	10.2	15,124	9.9
	(計)	11,062	24,892	2.3	26,976	2.4	29,701	2.7	30,069	2.7	29,931	2.7	29,368	2.7	28,189	2.5
乗用	(営)	16,540	31,986	1.9	33,023	2.0	32,406	2.0	27,970	1.7	27,210	1.6	26,727	1.6	26,035	1.6
	(自)	114,480	1,621,706	14.2	2,893,192	25.3	4,504,194	39.3	7,122,401	62.2	7,157,241	62.5	7,171,554	62.6	7,193,513	62.8
	(計)	131,020	1,653,692	12.6	2,926,215	22.3	4,536,600	34.6	7,150,371	54.6	7,184,451	54.8	7,198,281	54.9	7,219,548	55.1
その他	(営)	1,387	6,240	4.5	10,365	7.5	18,810	13.6	35,715	25.7	36,129	26.0	36,548	26.4	37,074	26.7
	(自)	105,611	132,504	1.3	250,588	2.4	392,048	3.7	524,125	5.0	522,039	4.9	523,267	5.0	536,114	5.1
	(計)	106,998	138,744	1.3	260,953	2.4	410,858	3.8	559,840	5.2	558,168	5.2	559,815	5.2	573,188	5.4
計	(営)	49,005	91,601	1.9	112,663	2.3	154,033	3.1	211,480	4.3	213,794	4.4	216,344	4.4	218,350	4.5
	(自)	576,568	2,939,588	5.1	5,163,797	9.0	7,486,516	13.0	9,414,395	16.3	9,439,129	16.4	9,444,320	16.4	9,478,953	16.4
	(計)	625,573	3,031,189	4.8	5,276,460	8.4	7,640,549	12.2	9,625,875	15.4	9,652,923	15.4	9,660,664	15.4	9,697,303	15.5

(注) 1. 各年3月末現在の数値である。
2. 軽自動車は自家用として計上した。

(5) 燃料別自動車数

令和3年3月末現在

	ガソリン	軽油	LPG	電気	燃料電池 (圧縮水素)	CNG	ハイブリッド	その他	合計
福岡	1,153,080	285,853	8,036	6,694	153	196	450,289	20,012	1,924,313
佐賀	185,193	55,708	891	1,417	29	16	76,954	3,064	323,272
長崎	242,630	65,683	1,720	1,327	0	5	93,935	2,153	407,453
熊本	406,067	116,015	2,394	2,162	3	8	164,257	5,224	696,130
大分	273,246	69,347	1,812	2,080	17	0	104,530	4,022	455,054
宮崎	258,220	76,718	1,714	1,264	1	0	98,020	3,592	439,529
鹿児島	353,362	113,453	3,427	1,784	38	24	139,509	5,697	617,294
九州	2,871,798	782,777	19,994	16,728	241	249	1,127,494	43,764	4,863,045
全国	29,683,541	6,835,460	145,059	125,849	5,279	6,586	9,921,149	418,507	47,141,430

* 登録自動車のみ

(6) 自家用自動車の普及状況

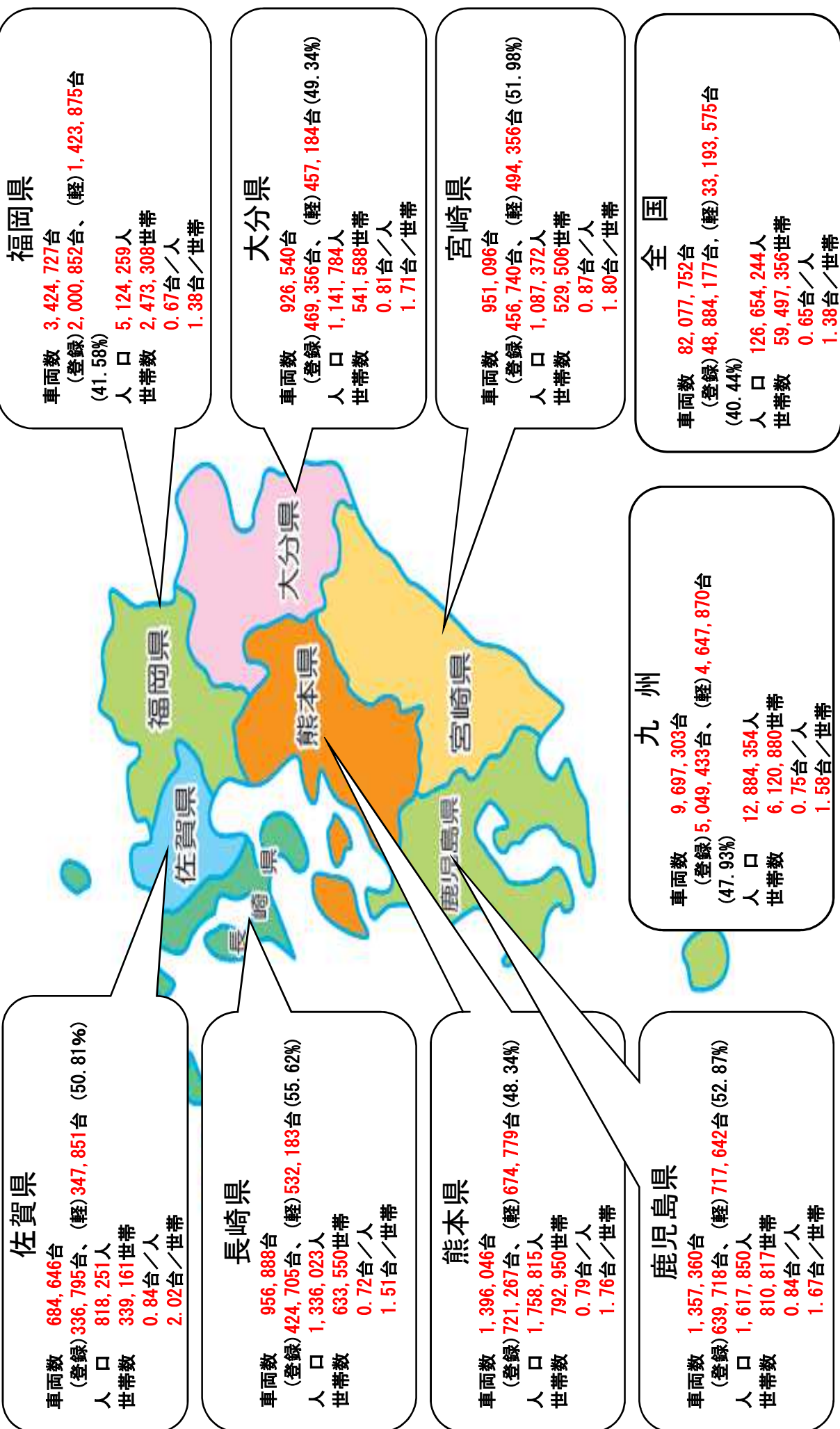
	昭和40年			昭和50年			昭和60年			平成7年			平成30年			平成31年			令和2年			令和3年		
	車両数	世帯/面	人口/面	車両数	世帯/面	人口/面	車両数	世帯/面	人口/面	車両数	世帯/面	人口/面	車両数	世帯/面	人口/面	車両数	世帯/面	人口/面	車両数	世帯/面	人口/面	車両数	世帯/面	人口/面
福岡	54,950	18.3	75.1	590,349	2.2	7.2	1,035,181	1.5	4.5	1,692,287	1.0	2.9	2,582,964	0.9	2.0	2,599,419	0.9	2.0	2,607,789	0.9	2.0	2,618,388	0.9	2.0
佐賀	6,416	30.4	141.5	113,040	1.9	7.5	207,295	1.2	4.3	310,060	0.9	2.9	503,093	0.7	1.7	505,485	0.7	1.6	507,774	0.7	1.6	509,560	0.7	1.6
長崎	11,810	33.9	147.5	148,406	3.0	10.7	270,501	1.8	5.9	445,723	1.2	3.5	694,568	0.9	2.0	697,148	0.9	2.0	697,547	0.9	1.9	699,513	0.9	1.9
熊本	12,578	33.1	146.0	221,180	2.2	7.8	418,461	1.3	4.4	625,687	1.0	3.0	1,030,141	0.8	1.7	1,035,329	0.8	1.7	1,035,655	0.8	1.7	1,038,391	0.8	1.7
大分	9,531	31.0	133.7	169,293	2.0	7.1	278,142	1.4	4.5	428,563	1.0	2.9	689,890	0.8	1.7	692,638	0.8	1.7	693,060	0.8	1.7	694,259	0.8	1.6
宮崎	8,700	32.0	131.7	173,556	1.9	6.3	291,093	1.3	4.0	420,955	1.0	2.8	673,640	0.8	1.7	675,594	0.8	1.6	676,245	0.9	1.6	677,920	0.8	1.6
鹿児島	10,495	47.5	184.2	205,882	2.7	8.5	392,520	1.6	4.6	580,919	1.2	3.1	948,105	0.9	1.7	951,628	0.8	1.7	953,484	0.8	1.7	955,482	0.8	1.7
九州	114,480	27.0	113.3	1,621,706	2.3	7.7	2,893,193	1.5	4.6	4,504,194	1.1	3.0	7,122,401	0.84	1.83	7,157,241	0.84	1.82	7,171,554	0.84	1.81	7,193,513	0.85	1.79
全国	1,635,037	15.1	60.9	15,805,929	2.1	7.0	26,785,871	1.4	4.5	42,699,464	1.0	2.9	61,354,808	0.9	2.1	61,543,555	1.0	2.1	61,584,939	1.0	2.1	61,703,226	1.0	2.1

注1. 各年3月末現在

注2. 車両は乗用車(軽自動車を含む)を対象とした

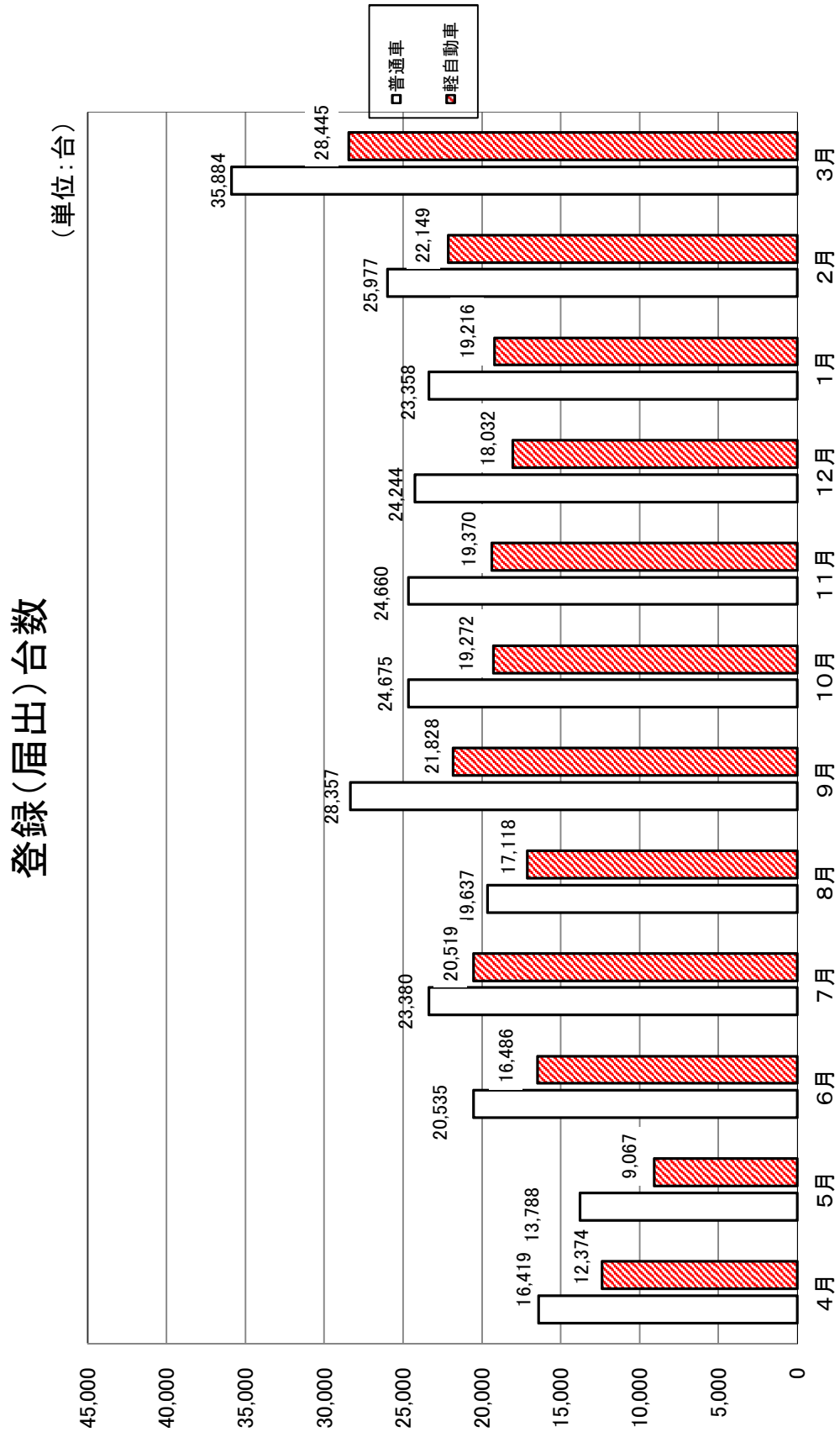
(7) 県別自動車数の人口比・世帯比

令和3年3月末現在

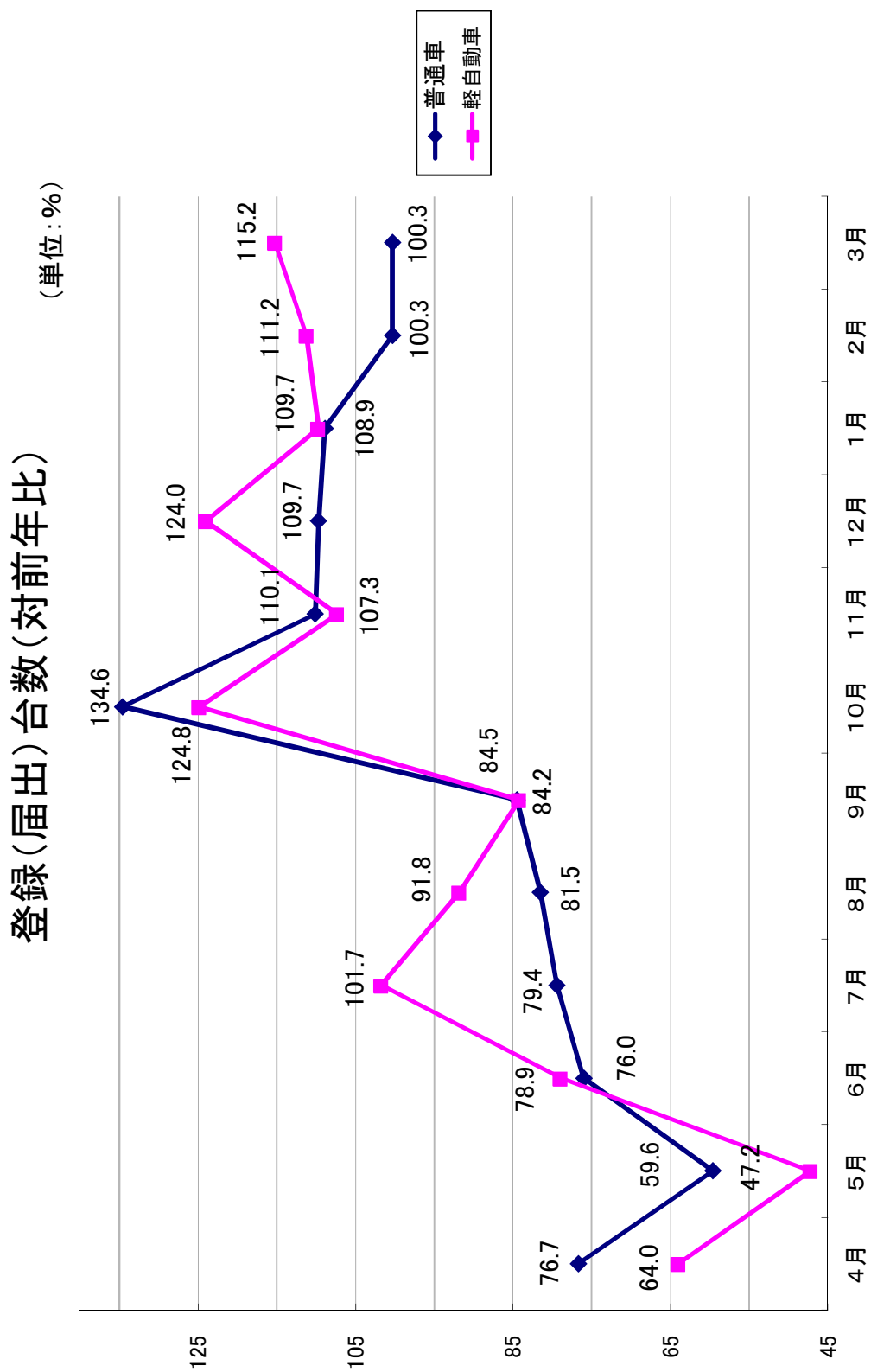


資料：人口及び世帯数は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和3年1月1日現在）」による。
注1：車両数の内訳：（登録）は、管内保有車両数の登録自動車及び小型二輪車の総数、（軽）は管内保有車両数の軽自動車及び軽二輪の総数。
注2：%表示は、車両数に対する軽自動車の構成比を表す。

(8) 令和2年度新車新規登録(届出)台数



(9) 令和2年度新車新規登録(届出)台数(対前年比)



(10)登録業務量件数

(令和2年度)

支局・事務所	新規登録	移転登録	変更登録	まつ消登録
福 岡	87,018	141,283	32,932	86,968
北九州	39,499	50,809	11,011	26,549
久留米	27,560	42,996	8,087	26,193
筑 豊	12,219	17,106	2,520	8,783
佐 賀	24,152	37,316	6,472	21,686
長 崎	20,662	30,833	5,900	19,265
佐世保	9,096	12,984	2,113	7,082
厳 原	688	979	365	898
熊 本	56,089	83,099	15,336	49,573
大 分	35,280	52,008	9,517	32,871
宮 崎	32,906	44,587	10,809	30,028
鹿児島	42,854	59,953	11,785	39,479
奄 美	1,304	2,174	695	2,001

新規登録 ……登録を受けていない自動車の登録(まつ消登録した自動車を再び登録する場合も含む)

変更登録 ……自動車の型式、車台番号、原動機の型式、所有者の氏名、名称、住所又は使用の本拠の位置を変更したときの登録

移転登録 ……所有者を変更したときの登録

まつ消登録……自動車の滅失・解体又は用途を廃止したとき、自動車を運行の用に供することをやめたときの登録

11. 自動車の検査の現況

自動車の安全確保と公害防止その他の環境の保全を図るため、次の検査が運輸支局、自動車検査登録事務所において実施されている。

なお、自動車検査場における自動車の保安基準適合性審査は、独立行政法人自動車技術総合機構が実施している。

〔1〕 検査の概況

（1）自動車検査の種類と概要

検査の種類	根拠条文	内 容	検査を受ける運輸支局等
1. 新規検査	法第59条	新たに自動車を使用するときに受ける検査 (中古車でもナンバーのないものは受ける。)	使用の本拠の位置を管轄する運輸支局等
2. 継続検査	法第62条	自動車検査証の有効期間満了後も自動車を使用しようとするときに受ける検査	最寄りの運輸支局等
3. 臨時検査	法第63条	一定の自動車について、事故が著しく生じている等により、その構造装置又は性能が保安基準に適合していないおそれがある場合に国土交通大臣が期間を公示して行う検査 (昭和33年度にLPGを燃料とするタクシーについて実施した。)	最寄りの運輸支局等
4. 構造等 変更検査	法第67条	使用している自動車の形状・最大積載量等に変更が生じる改造を行い、保安基準に適合しなくなるおそれがあるときに受ける検査	使用の本拠の位置を管轄する運輸支局等
5. 予備検査	法第71条	販売店等が、使用者が定まる前に商品として受ける検査	最寄りの運輸支局等

(注) 法とは、道路運送車両法をいう。

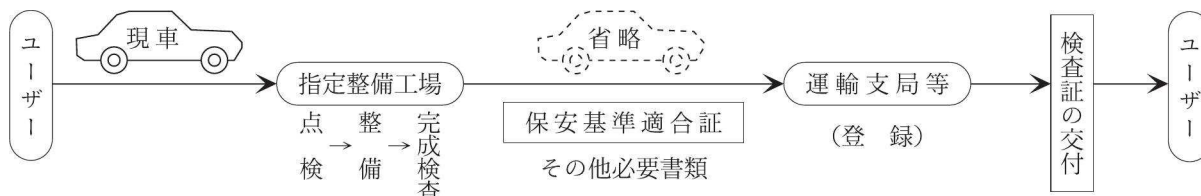
(2) 自動車検査の流れ

○新規検査・登録

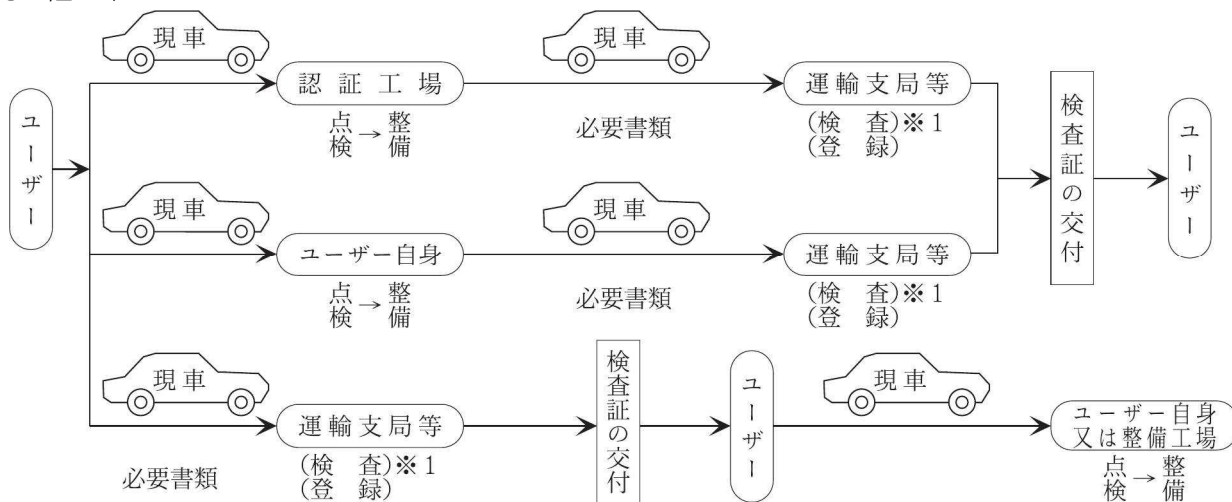
☆型式指定車（いわゆる新車）



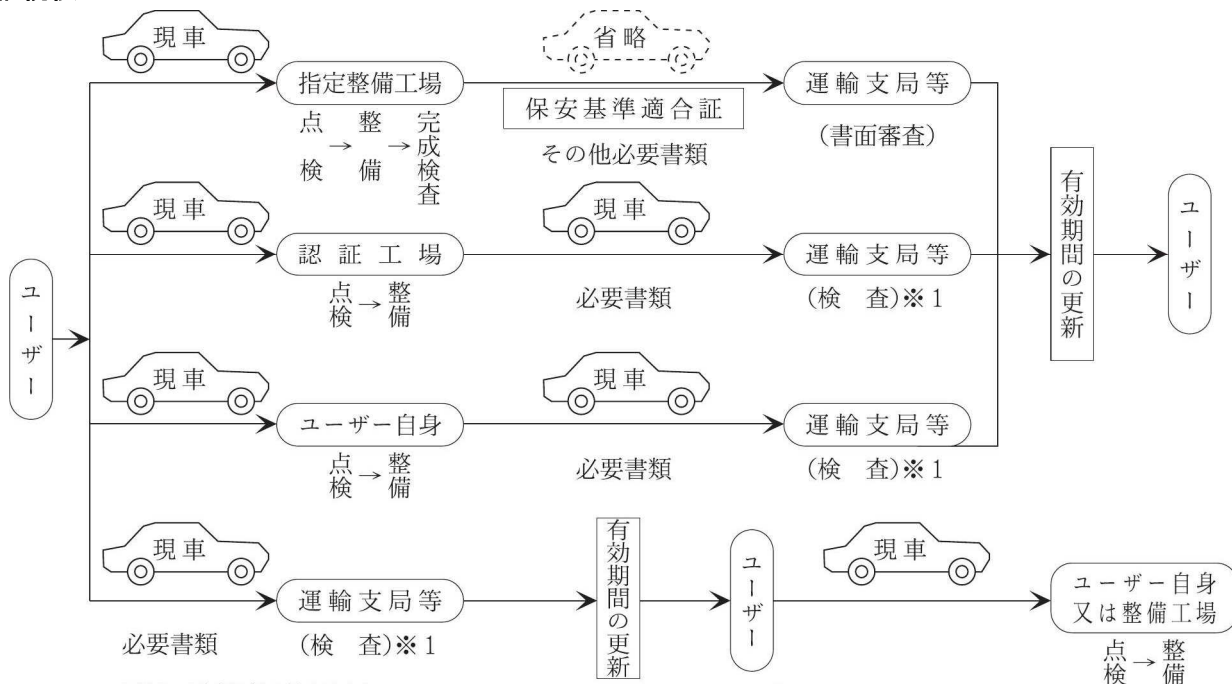
☆指定整備工場で有効な保安基準適合証の交付を受けた乗用車等



☆その他の車



○継続検査

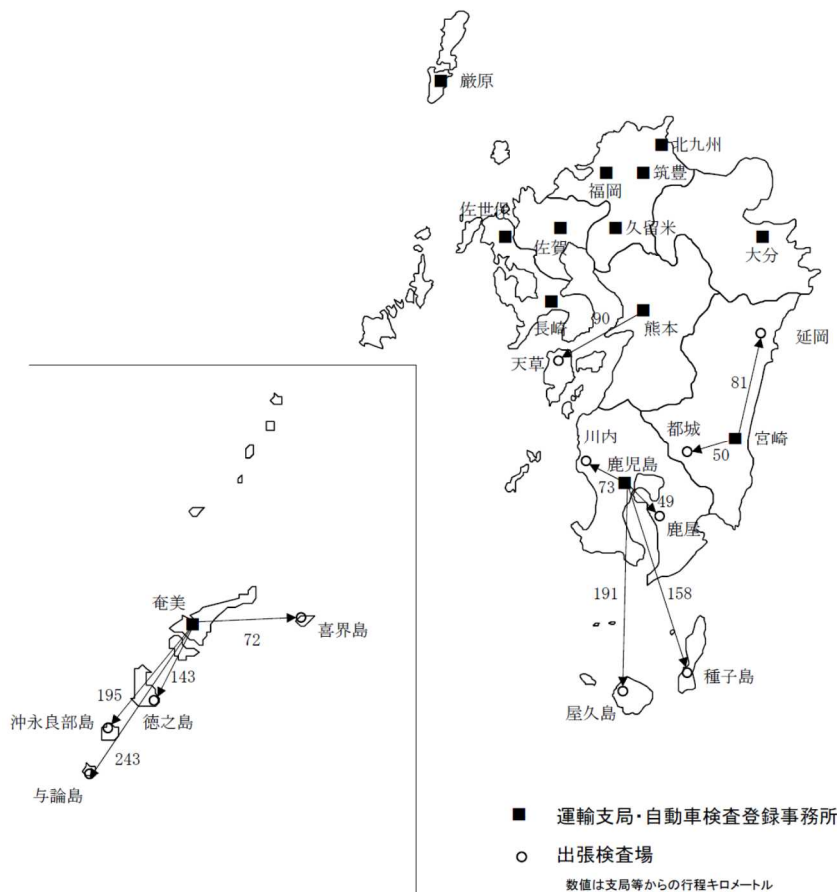


※1 平成28年4月1日より
 ・検査の受付及び検査証交付は運輸支局又は自動車検査登録事務所
 ・自動車の保安基準適合性の審査は独立行政法人自動車技術総合機構

令和 年 4 月 1 日現在

運輸支局等名	自動車技術総合機構 検査コース						
	大小兼用	大型マルチ	小 型	小型マルチ	二輪		傾斜角
福 岡	2			2(1)	1		1
北九州	1			2	1		1
久留米	1		(1)	1	1		1
筑 豊	1			1	1		1
佐 賀	1			1	1		1
長 崎	1			1	1		1
佐世保	1				〈1〉		
厳 原	1				〈1〉		
熊 本	(1)	1		2	1		1
大 分	1			2	1		1
宮 崎	1			1	1		1
鹿児島	1			1(1)	1		1
奄 美	1				〈1〉		

(注)()内は、繁忙期及び他のコースの校正時に稼働しているコースを示し、〈 〉内は手動式二輪テストを示す。



(4) 自動車検査証の有効期間

車種 国	1.自家用乗用車	2.トラック	3.バス・タクシー	4.レンタカー (乗用車)	5. 二輪車
日 本	2年(初回3年) :3-2-2	1年(初回2年) (GVW8t未満) :2-1-1 1年(GVW8t以上) :1-1-1 2年(軽トラック) :2-2-2	1年:1-1-1	1年:2-1-1 (初回2年)	2年:3-2-2 (初回3年)
ド イ ツ	2年(初回3年) :3-2-2	2年(GVW3.5t以下) :2-2-2 1年(GVW3.5t超) :1-1-1	1年:1-1-1	1年:1-1-1	2年:2-2-2
イギリス	1年(初回3年) :3-1-1	1年(初回3年) (GVW3t以下) :3-1-1 1年(GVW3t超) :1-1-1	1年:1-1-1	1年(初回3年) :3-1-1	1年(初回3年) :3-1-1
フランス	2年(初回4年) :4-2-2	2年(初回4年) (GVW3.5t以下) :4-2-2 1年(GVW3.5t超) :1-1-1	6ヵ月(初回1年) :1-0.5-0.5	1年:1-1-1	
スウェー デ ン	1年(初回3年、2回 目2年):3-2-1	1年(初回3年2回目2 年)(GVW3.5t以下) :3-2-1 1年(GVW3.5t超) :1-1-1	1年:1-1-1	1年:1-1-1	2年(初回4年) :4-2-2
ベルギー	1年(初回4年) :4-1-1	1年(初回4年)(N1) :4-1-1 6ヵ月(N2・N3) :0.5-0.5-0.5	6ヵ月 :0.5-0.5-0.5	6ヵ月 :0.5-0.5-0.5	
ス イ ス	2年(初回4年、2回 目3年):4-3-2	2年(初回4年2回目3 年)(N1):4-3-2 1年(N2・N3) :1-1-1	1年:1-1-1	1年:1-1-1	2年(初回4年、2回 目3年) :4-3-2
スペイン	1年(初回4年、2～ 4回目2年) :4-2-2-2-1	1年(初回～2回目2年) (N1):2-2-1 1年(N2) :1-1-1	1年(バス) :1-1-1 1年(タクシー) 6ヵ月(初回1年) :1-0.5-0.5	1年(初回2年) :2-1-1	
アメリ カ ニ ュ ー ヨ ー ク 州	1年:1-1-1	1年:1-1-1	1年:1-1-1	1年:1-1-1	
アメリ カ カリ フォル ニア 州	2年:2-2-2	2年:2-2-2	2年(タクシーのみ 検査対象) :2-2-2		
韓 国	2年(初回4年) :4-2-2	6ヵ月(初回～2回目1 年)(GVW3.5t超) :1-1-0.5	6ヵ月(初回～2回 目は1年) :1-1-0.5	1年(初回2年) :2-1-1	

(注)GVW:車両総重量

1 2. 自動車の整備の現況

〔1〕 自動車の整備の概況

(1) 自動車整備事業の認証・認定・指定制度の概要

事項	自動車特定整備事業の認証	優良自動車整備事業者の認定	指定自動車整備事業の指定
概要	1. 自動車特定整備事業を営もうとする者は、事業場ごとに地方運輸局長の認証を受けなければならない。 2. 認証基準 (1) 事業場の設備 ① 規定の寸法の屋内作業場（車両整備作業場、部品整備作業場、点検作業場）、電子制御装置点検整備作業場及び車両置場を保有すること。 ② 規定の点検整備用機器を保有すること。 (2) 整備士 ① 特定整備に従事する従業員（整備主任者を含む）の数を4で除して得た数以上が整備士の資格を有していること。（その数に1未満の端数があるときはこれを1とする）	1. 申請により、事業場ごとに地方運輸局長が認定を行う。 2. 認定基準（別表） (1) 優良な設備 (2) " 技術 (3) " 管理組織	1. 申請により、事業場ごとに地方運輸局長が指定をすることができる。 2. 指定基準 (1) 認証を受けていること。 (2) 設備、技術、管理組織等について、指定自動車整備事業の指定基準に適合していること。 (3) 自動車検査員（整備主任者として1年以上の実務経験を有し、地方運輸局長の教習を修了した者）を選任すること。 (4) 検査設備について、自動車検査用機械器具（8品目）を保有していること。
道路運送法	第78条 第80条	第94条	第94条の2
省令	道路運送車両法施行規則 （昭26. 8. 16 運輸省令74号） 第57条	優良自動車整備事業者認定規則 （昭26. 8. 10 運輸省令72号）	指定自動車整備事業規則 （昭37. 9. 26 運輸省令49号）
通達	自動車分解整備事業認証業務資料の送付について （昭26. 10. 10 自整第47号）	優良自動車整備事業者認定規則の運用について（依命通達） （昭42. 1. 21 自整第7号）	自動車分解整備事業の認証及び指定自動車整備事業の指定に係る取扱い及び指導の要領について （平14. 7. 1 国自整第63号）

(2) 優良認定基準の概要

認定の 種類 項目	1 種 整備工場	2 種 整備工場	特 殊 整 備 工 場				
			車 体 整 備		電気装置整備	タイヤ整備	原動機整備
			(一 種)	(二 種)			
工 員 数	10人以上	4人以上 (ただし、対象車種により5人以上)	5人以上	3人以上	3人以上	3人以上	7人以上
整 備 士 数	4人以上	2人以上	2人以上	2人以上	2人以上	2人以上	1人以上
整 備 士 保 有 割 合	1/3以上	1/3以上	—	—	—	—	—
屋 内 現 車 作 業 場	注2×1.6以上	注2以上	60㎡以上	50㎡以上	35㎡以上	35㎡以上	分解組立 作業場 20㎡以上
屋 内 整 備 作 業 場	—	—	—	—	20㎡以上	20㎡以上	60㎡以上
そ の 他 の 作 業 場	機械の配置及び作業性からみて十分な面積						
車 両 又 は 受 注 品 置 場	屋内現車作業場の30%以上の面積						屋内整備作業 場の10%以上の 面積
完 成 検 査 場	完成検査の作業を行うために十分な面積				—	—	完成検査の作業 を行うために十 分な面積
洗 車 又 は 洗 浄 場	—		洗車作業を行うために十分な面積		—	—	原動機の洗浄を 行うために十分 な面積
整 備 用 器 機 器	認証工場の設備 機器の他17品目	認証工場の設備 機器の他7品目	17品目	15品目	21品目	22品目	47品目
事 業 場 管 理 者 責 任 者	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人
主 任 者 技 術 者	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人

(注) 1. 「優良自動車整備事業者認定規則」及び「優良自動車整備事業者認定規則の運用について」による。

2. 認証基準で定める車両整備作業場及び点検作業場の面積

3. 屋内「指定整備工場の検査設備として完成検査場を有している場合（共同設備を使用する場合を含む。）は、当該完成検査場で足りる。」

(3) 認証工場及び指定工場の基準比較

項目 \ 区分		認証工場		指定工場	
要員	事業場管理責任者	-		1人	
	工 員 数	2人以上		4人以上	ただし、対象車種により5人以上
	うち主任技術者	-		1人	
	うち整備主任者	1人以上		1人以上	
	うち自動車検査員	-		1人以上	
	うち整備士	1人以上	〔整備士保有割合1/4以上〕	2人以上	〔整備士保有割合1/3以上〕
施設	屋内作業場	車両整備作業場	32㎡以上 (4m×8m以上)	屋内作業場	64㎡以上
		点検作業場	32㎡以上 (4m×8m以上)		
		部品整備作業場	8㎡以上		
	電子制御装置点検整備作業場	15㎡以上 (2.5m×6m以上) 〔屋内寸法:7.5㎡以上 (2.5m×3m以上)〕			
	完成検査場	-		完成検査の作業を行うために十分な面積	
	車両置場	16.5㎡以上 (3m×5.5m以上)		屋内現車作業場面積の30%以上	
機器	整備用機器	31 品目		39 品目	
	検査用機器			8 品目	

- (注) 1. 事業場管理責任者、主任技術者、整備主任者及び自動車検査員は、1人で全て兼務することができる。
2. 認証工場の車両整備作業場、点検整備作業場、部品整備作業場及び電子制御装置点検整備作業場は、普通乗用自動車の場合について示す。また、指定工場における屋内現車作業場についても同様である。
3. 電子制御装置点検整備作業場は、電子制御装置を対象とする場合に必要となる。
4. 完成検査場は、現車及び検査用機器のためのスペースである。
5. 車両置場は、普通乗用自動車の場合について示す。
6. 指定工場用機器には、認証工場用機器の品目を含む。

(4) 自動車特定整備事業の工場数の推移(全国)

種 類	年度末	S50	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2
認 証 工 場		71,875	80,242	82,250	84,025	87,076	89,305	91,935	92,156	92,042	92,044	91,788	91,644	91,530
うち 指 定 整 備 工 場		13,859	19,327	20,235	22,553	26,927	28,674	29,224	29,863	29,977	30,101	30,104	30,107	30,117

(5) 指定整備率等の推移(全国)

項 目	年 度	S50	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2
継続検査件数(千台)(A)		10,813	14,950	17,770	21,781	23,430	22,572	22,267	20,869	21,345	20,612	21,043	20,795	21,431
うち指定整備検査件数 (民間車検取扱件数)(千台)(B)		5,666	9,550	11,882	14,392	16,380	16,337	16,506	15,666	16,156	15,608	15,996	15,852	16,306
指定整備率(%) (B/A)		52.4	63.9	66.9	66.1	69.9	72.3	74.1	75.0	75.6	75.7	76.0	76.2	76.1
1指定整備工場当たり取扱件数(台/工場)		409	494	587	638	608	569	564	524	538	518	531	526	541

(6) 自動車整備工場の推移(九州)

令和3年3月末現在

種別	年度	S50	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2
認 証 (指数)		8,255	9,931	10,192	10,397	10,717	10,876	11,140	11,165	11,116	11,079	11,033	11,011	10,969
認 定 (指数)		100	120	123	126	130	132	135	135	134	134	134	133	133
指 定 (指数)		694	523	453	426	399	340	288	262	254	249	244	239	228
指 定 (指数)		100	75.4	65.3	61.4	57.5	49.0	41.5	37.8	36.6	35.9	35.2	34.4	32.9
指 定 (指数)		1,454	2,076	2,195	2,447	2,987	3,280	3,372	3,482	3,499	3,517	3,525	3,526	3,534
指 定 (指数)		100	143	151	168	205	226	232	239	241	242	242	243	243
指定整備率		54.7	64.1	66.9	65.7	69.8	72.9	74.7	76.9	77.7	78.1	78.3	78.8	78.7

(7) 県別自動車整備工場数

令和3年3月末現在

県 別	項 目	認証工場	認定工場	指定工場
福 岡		3,446	66	1,087
佐 賀		802	15	251
長 崎		1,165	20	389
熊 本		1,569	43	511
大 分		1,041	22	345
宮 崎		1,143	21	392
鹿 児 島		1,803	41	559
九 州		10,969	228	3,534
全 国		91,530	2,709	30,117
九 州 / 全 国		12.0%	8.4%	11.7%

(8) 自動車整備士合格者数の累計(九州)

令和3年3月末現在

種 別	1 級 小型	2 級 ガソリン ジーゼル	3 級 ガソリン ジーゼル	特 殊 タイヤ 車体	計
S50		26,728	95,587	1,971	124,286
S60		47,441	137,440	4,908	189,789
H2		56,475	148,764	5,327	210,566
H7		66,545	157,591	5,607	229,743
H12		78,019	167,316	5,979	251,314
H17	132	91,002	174,803	6,459	272,396
H22	470	105,100	181,646	6,979	294,195
H27	793	115,796	187,489	7,264	311,342
H29	907	119,990	190,124	7,366	318,387
H30	943	122,133	191,549	7,421	322,046
R1	1,003	124,052	192,819	7,495	325,369
R2	1,092	125,700	194,038	7,573	328,403

(9) 自動車整備士養成施設の現況(九州)

(7) 一種養成施設

令和3年3月末現在

	大学別科	高等学校	専門学校	職業訓練校	計
施 設 数	0	17	13	11	41
定 員 (人)	0	1,167	1185	260	2,612

(4) 二種養成施設 7 施設 5,872人

(5) 認定養成施設 2 施設 120人
(認定大学)

13. 自動車事故・保安関係

(1) 交通事故の現状

(ア) 交通事故発生状況

令和2年中に全国で発生した交通事故の発生件数、死者数及び負傷者数は、〔表 1, 表 2〕のとおり。発生件数は前年に比べて72,059件減の309,178件(-18.9%)で、死者数は376人減の2,839人(-11.7%)、負傷者数は92,299人減の369,476人(-20.0%)となっており、死者数は警察庁が保有する昭和23年以降の統計で最小となり、平成16年に過去最悪を記録した交通事故の発生件数及び負傷者数については、16年連続で減少した。

九州(沖縄除く)における対前年比については、事故発生件数が11,443件減(-21.0%)、死者数が39人減(-10.4%)、負傷者数は15,142人減(-22.0%)となっている。

〔表 1〕 事故件数及び死傷者数等

		令和元年	令和2年	増減数	増減率
全 国	発生件数	381,237	309,178	-72,059	-18.9%
	死者数	3,215	2,839	-376	-11.7%
	負傷者数	461,775	369,476	-92,299	-20.0%
九 州 (沖縄を除く)	発生件数	54,468	43,025	-11,443	-21.0%
	死者数	375	336	-39	-10.4%
	負傷者数	68,713	53,571	-15,142	-22.0%

※全国、九州地区の事故件数及び死傷者数は警察庁交通局資料による。

〔表 2〕 県別発生状況

県	事故発生件数	死 者 数	負 傷 者 数
福 岡	21,495	91	27,575
佐 賀	3,758	33	4,839
長 崎	2,987	34	3,731
熊 本	3,152	46	3,987
大 分	2,437	43	3,020
宮 崎	5,126	36	5,741
鹿 児 島	4,070	53	4,678
計	43,025	336	53,571

(2) 管内事業用自動車の重大事故

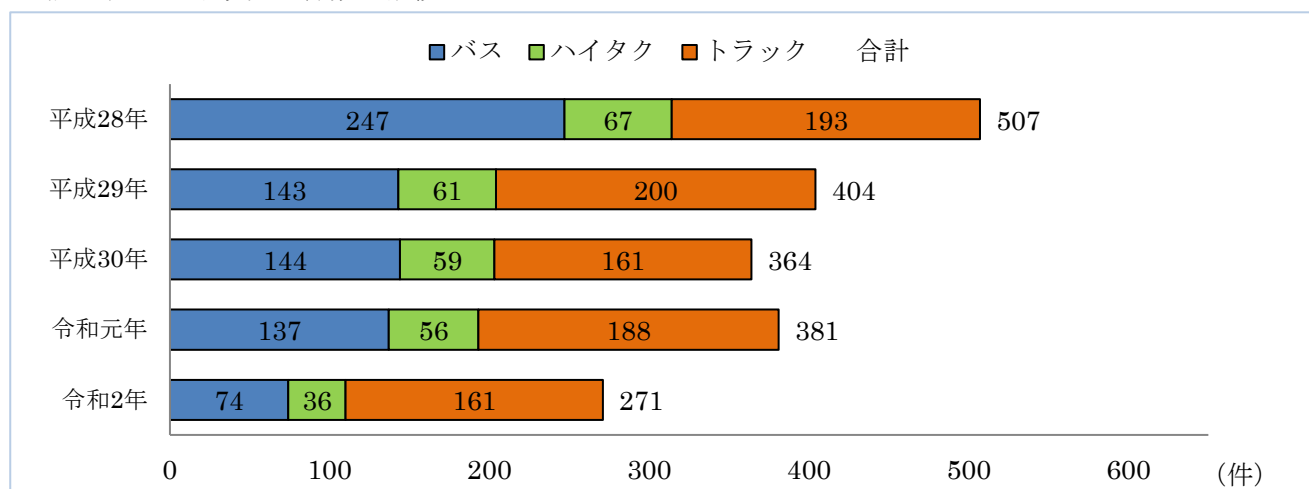
(ア) 重大事故発生件数等の推移

管内で平成28～令和2年中に、自動車事故報告規則に基づき自動車運送事業者より報告された重大事故発生件数等の推移は〔表 3〕および〔図 1〕～〔図 3〕のとおり。

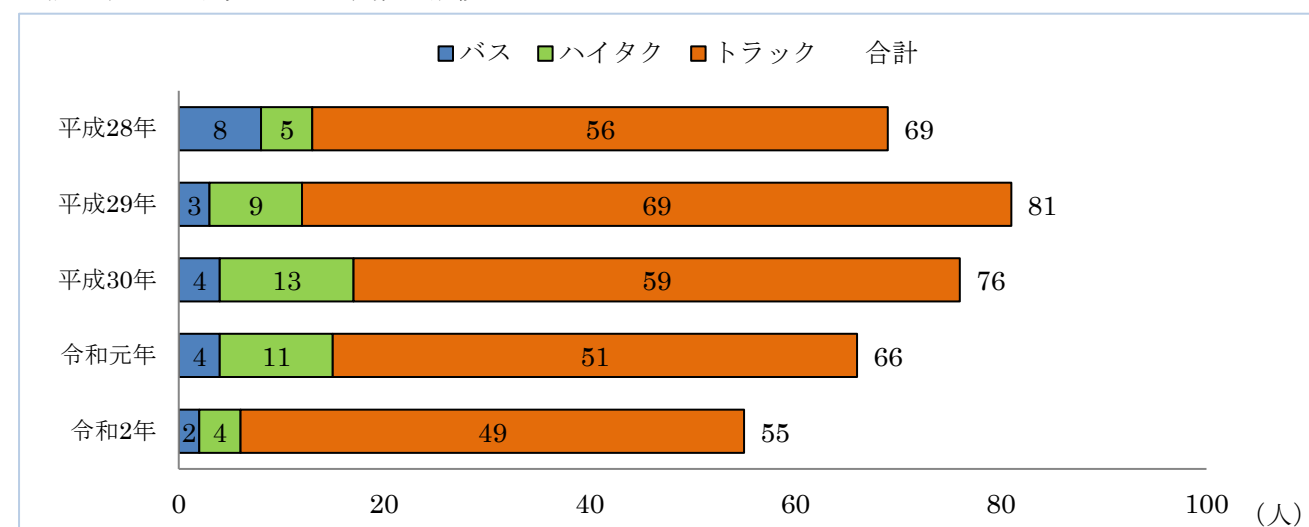
〔表 3〕 重大事故発生件数等の推移

年 別 項 目	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
件 数 (件)	507	404	364	381	271
死 者 数 (人)	69	81	76	66	55
負 傷 者 数 (人)	478	442	269	359	198

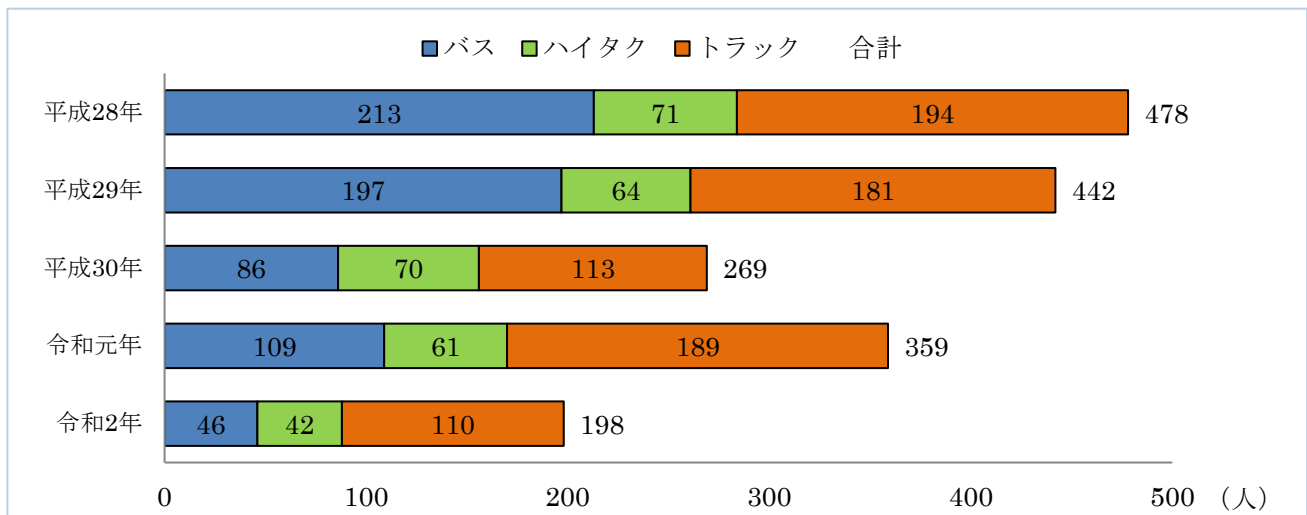
〔図 1〕 重大事故発生件数の推移



〔図 2〕 重大事故による死者数の推移



〔図 3〕 重大事故による負傷者の推移



(イ) 業態別 重大事故発生状況

令和2年中における事業用自動車の重大事故発生状況を、事業の業態別に示すと〔表 4〕のとおり。

総件数271件に対する業態別発生件数の割合は〔図 4〕にあるように、トラックによるものが最も多く全体の60%を占めており、次いでバス27%、ハイタク13%となっている。

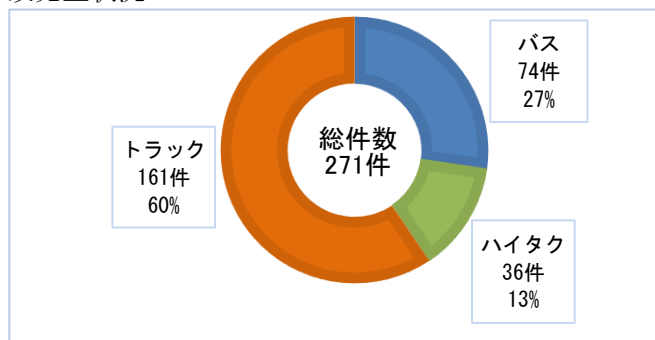
業態別の死者、重傷者の内訳をみると〔図 5〕のとおりで、死者の内89%がトラックによるもので、ハイタク7%、バス4%となっている。また、重傷者については48%がトラックによるもので、ハイタクが27%、バスが25%となっている。

業態別事故100件当たりの人身被害者数は〔表 4〕のとおり、死者の発生状況ではトラックによるものが最も多く30.4人、次いでハイタクが11.1人、バスが2.7人となっており、重傷者についてはハイタクが最も多く80.6人、次いでバスが35.1人、トラックが31.1人となっている。

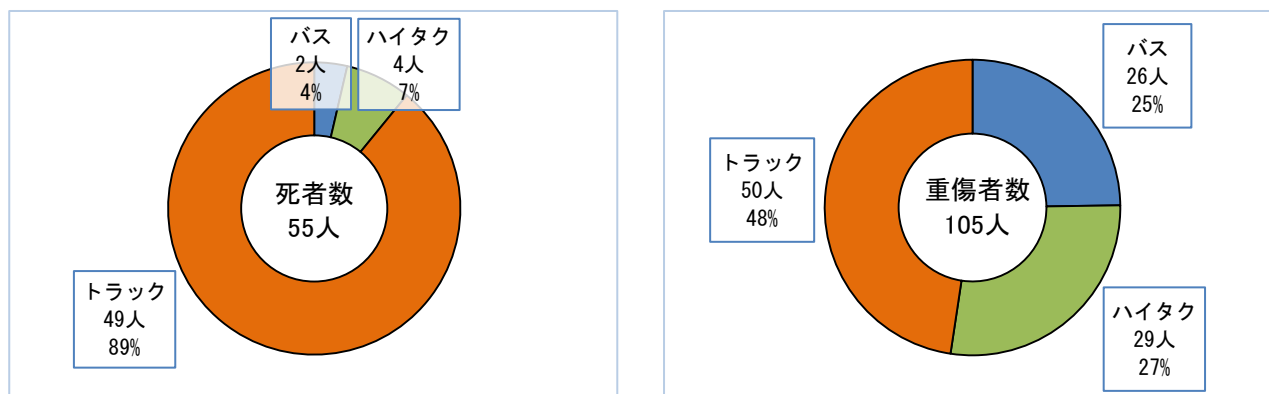
〔表 4〕 業態別 重大事故発生状況

区分 \ 業態別		バス	ハイタク	トラック	合計
件 数		74	36	161	271
死 者		2	4	49	55
負 傷 者	重傷者	26	29	50	105
	軽傷者	20	13	60	93
	計	46	42	110	198
事故百件 当り	死 者	2.7	11.1	30.4	20.3
	重傷者	35.1	80.6	31.1	38.7
	軽傷者	27.0	36.1	37.3	34.3

〔図 4〕 業態別 重大事故発生状況



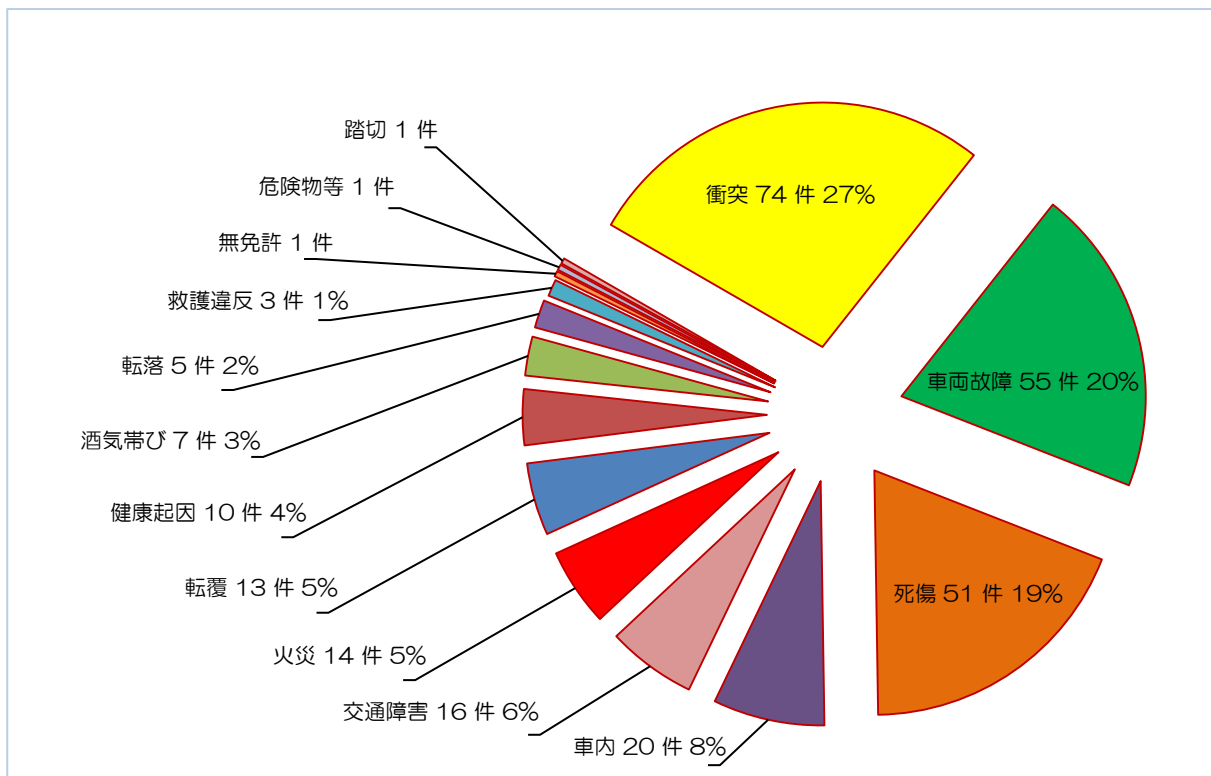
〔図 5〕 業態別 人身被害者数の内訳



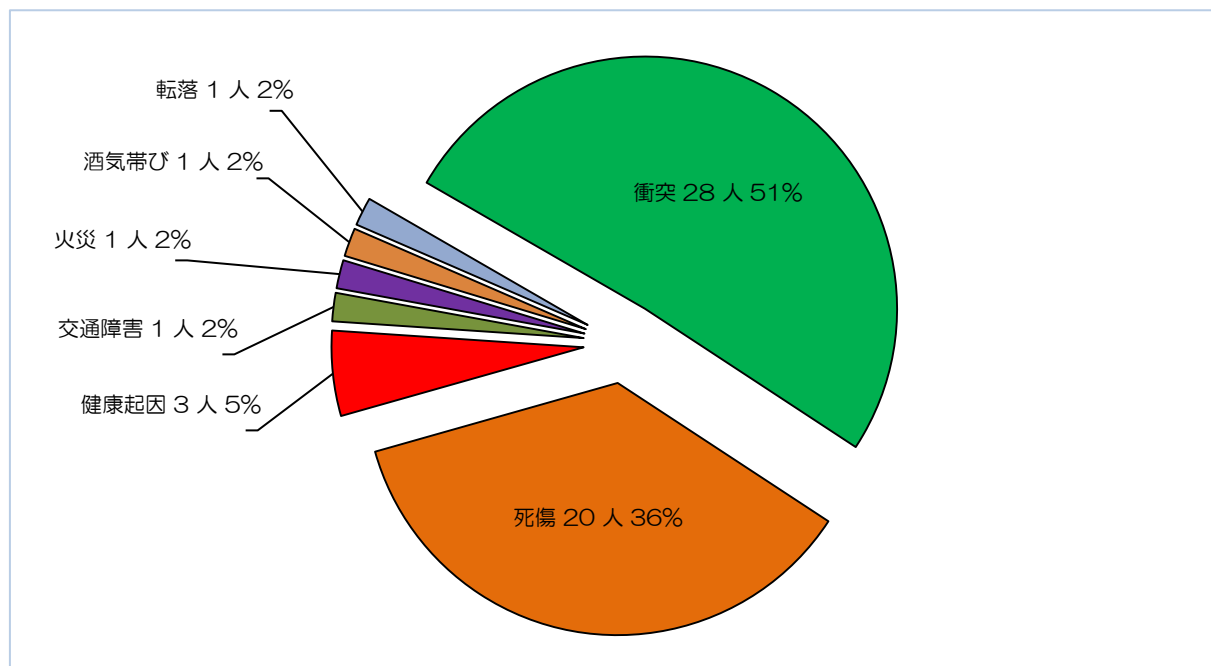
(ウ) 事故の種類別 発生状況

事故の種類別発生状況は〔図 6〕のとおり。衝突が最も多く27%、次いで車両故障が20%となっており、この2種類の事故で全体の47%を占めている。また死者数については、〔図 7〕のとおり衝突事故によるものが51%、死傷事故によるものが36%となっており、死者数全体の87%を占めている。

〔図 6〕 事故種類別 重大事故発生状況



〔図 7〕 事故種類別 死者数



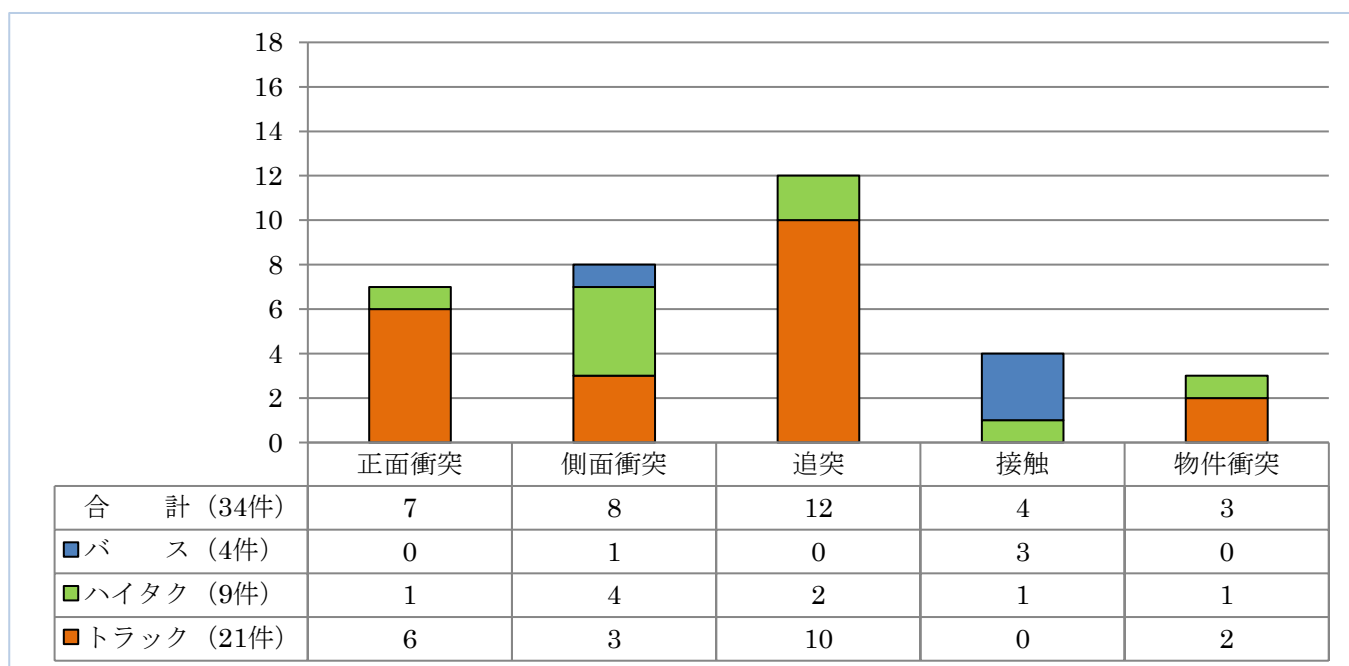
(エ) 業態別 衝突事故

重大事故のうち最も多い衝突事故を業態別にみると〔表 5〕のとおり。衝突事故の45.9%は当該自動車の乗務員に起因している。その衝突の状態は〔図 8〕のとおり追突が最も多く、乗務員に起因する衝突事故の35.3%を占めている。

〔表 5〕 業態別 衝突事故発生状況

業態	件数	乗務員に起因するもの	構成比
バス	8	4	50.0%
ハイタク	11	9	81.8%
トラック	55	21	38.2%
計	74	34	45.9%

〔図 8〕 業態別 衝突状態（乗務員に起因するもの 34件）

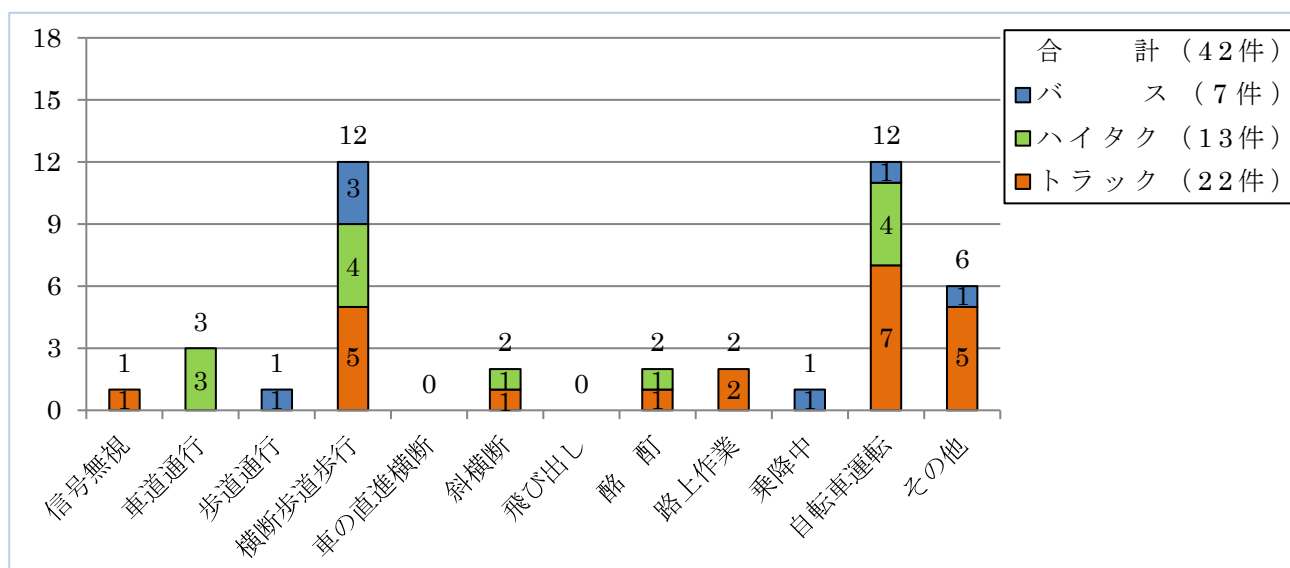


(オ) 業態別 死傷事故

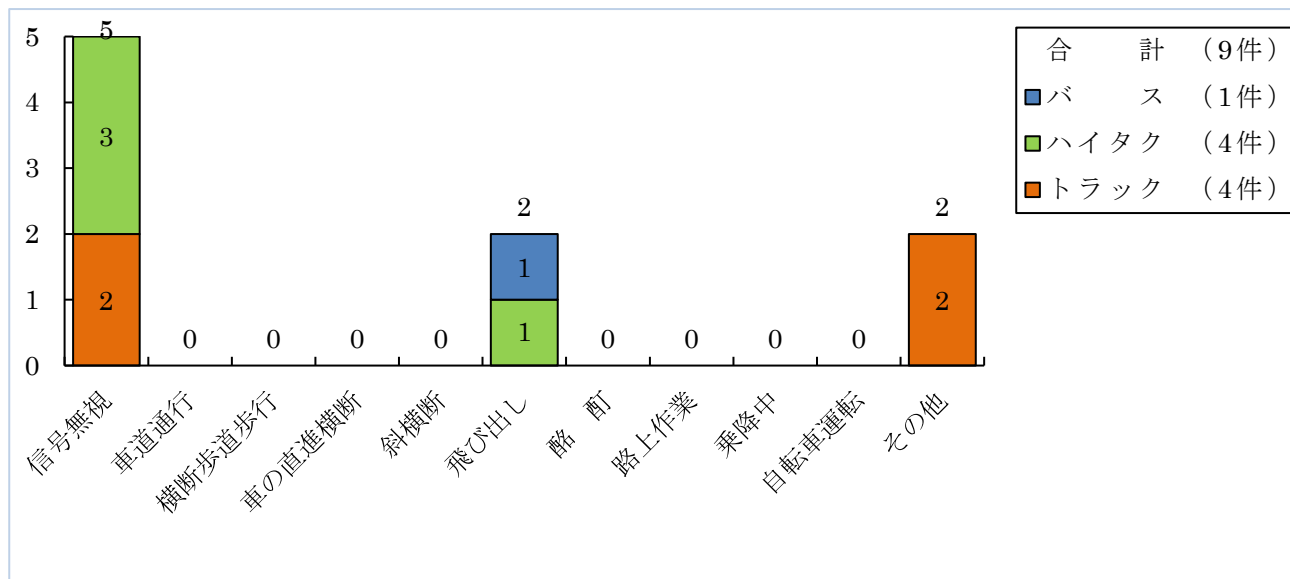
死傷事故は、全事故件数の19%にあたる51件で、業態別内訳はバス8件、ハイタク17件、トラック26件となっており、また、死傷事故の82.4% (42件)は乗務員に起因する事故となっている。

事故当時の死傷者の主な状態は〔図 9〕及び〔図 10〕のとおりで、乗務員に起因する事故においては「横断歩道歩行」、「自転車運転」での事故が多く、歩行者等に起因する事故においては「信号無視」による事故が多くなっている。

〔図 9〕 業態別 死傷者状態(乗務員に起因するもの 42件)



〔図 10〕 業態別 死傷者状態(歩行者等に起因するもの 9件)



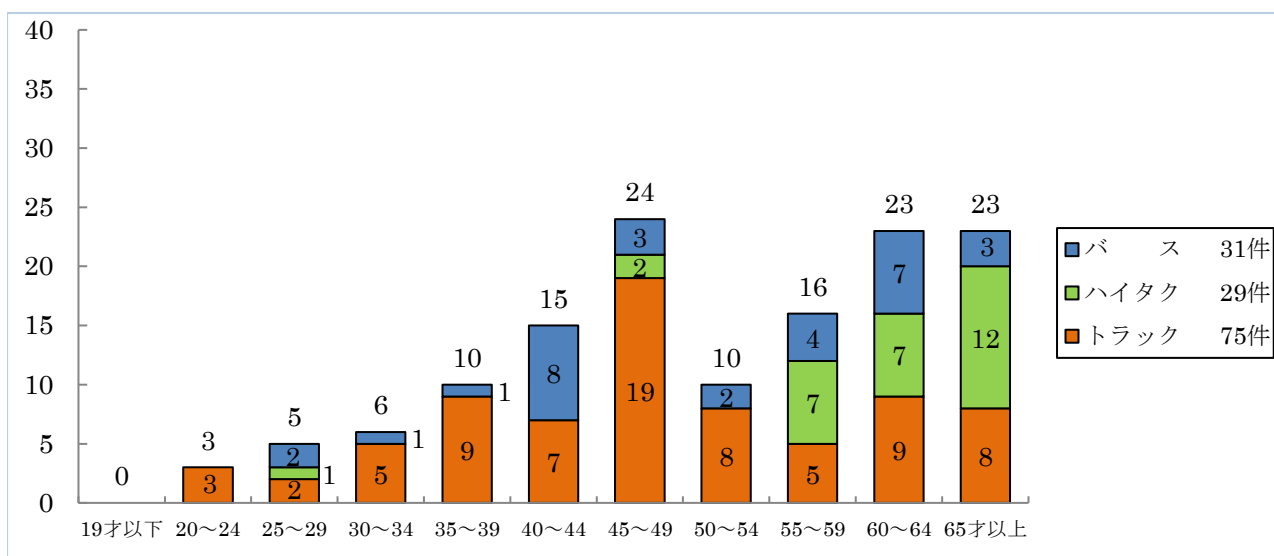
(カ) 事故発生運転者の状況(乗務員に起因する事故)

重大事故のうち当該自動車の乗務員に起因する事故は135件であり、重大事故の約50%となっている。
当該運転者の状況は次のとおり。

①. 有責事故惹起運転者の年齢

運転者の年齢を業態別にみると〔図 11〕のとおり、バスについては40～44歳の運転者による事故が多く、ハイタクについては55歳以上の運転者による事故が多くなっている。トラックについては、45～54歳の運転者による事故が多くなっている。

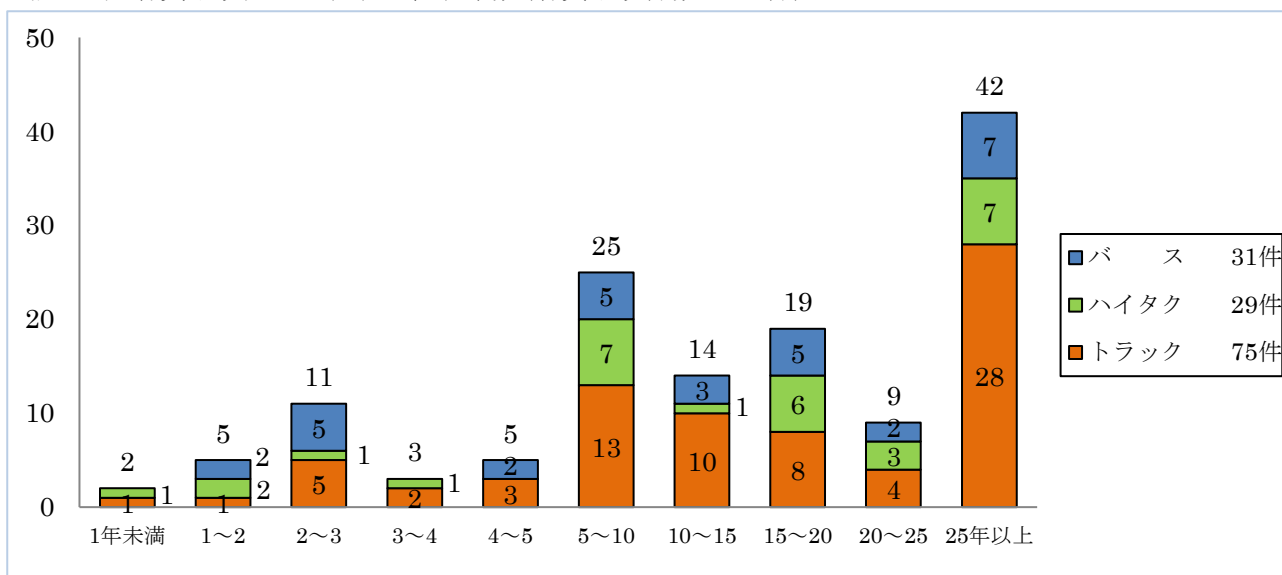
〔図 11〕 有責事故発生運転者の年齢(有責事故件数 135件)



②. 有責事故惹起運転者の経験年数

運転手の経験年数については〔図 12〕のとおり。経験年数と比例して事故が減少する傾向は見られず、5年以上の経験年数を積んでいる運転者の事故も多く発生しており、特に経験年数 25 年以上の運転者による事故が多くなっている。

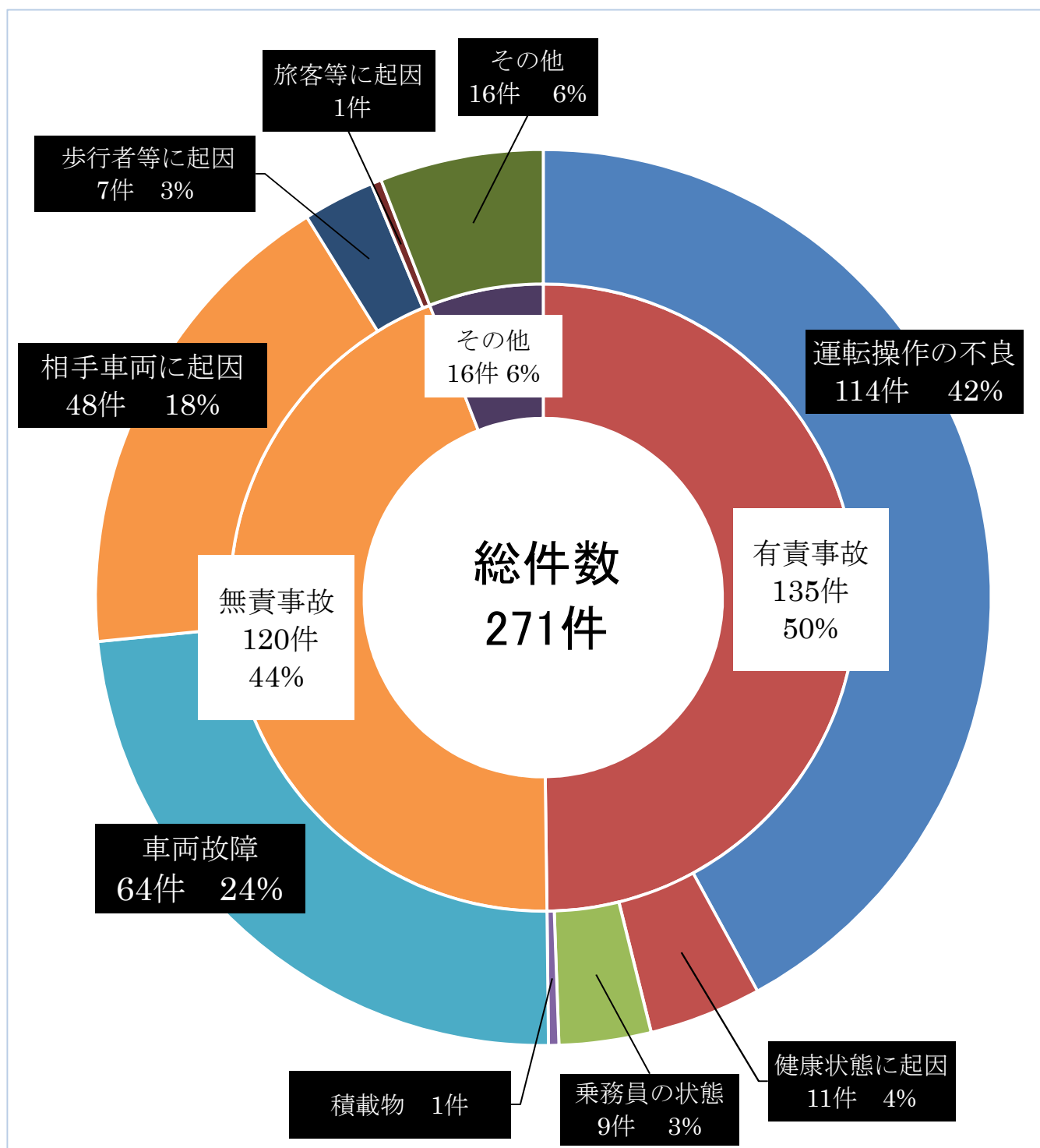
〔図 12〕 有責事故発生運転者の経験年数(有責事故件数 135件)



(キ) 事故原因別発生状況

事故の原因を事業用自動車の運転者に起因する事故(以下「有責事故」という)と相手側に起因する事故等(以下「無責事故」という)に分けると、〔図 13〕のとおり有責事故が135件(50%)、無責事故が120件(44%)で、有責事故の方が若干高い割合を占めている。また、有責事故135件中114件は、運転者の運転操作不良によるものとなっている。

〔図 13〕 原因別重大事故発生状況



更に、有責事故について、その内容を業態別、事故原因上位3項目をみると〔表 6〕のとおり。業態別にみるとバスは「発車時の安全確認の不良又は不履行」、ハイタクは「歩行者に対する不注意」、トラックは「漫然運転」による事故が多くなっている。

〔表 6〕 有責事故の状況(第1原因)

業 態	順 位	事 故 原 因	件 数	比 率
バス	1	発車時の安全確認の不良又は不履行	12	38.7%
	2	歩行者に対する不注意	6	19.4%
	2	運転者の健康状態	6	19.4%
ハイタク	1	歩行者に対する不注意	4	13.8%
	2	発車時の安全確認の不良又は不履行	3	10.3%
	2	左折、右折不適切	3	10.3%
トラック	1	漫然運転	11	14.7%
	2	左折、右折不適切	9	12.0%
	3	脇見運転	8	10.7%

※第一原因のみ集計したもの。

(ウ) 高速道路等における重大事故発生状況

高速自動車国道及び自動車専用道路における重大事故発生状況は〔表 7〕のとおりであり、全事故件数271件中66件と全体の24%を占めている。業態別事故発生の割合は、バスが7件(11%)、トラックは59件(89%)となっている。

〔表 7〕 業態別 発生状況

	バス		ハイタク		トラック		計		合計
	高速	専用	高速	専用	高速	専用	高速	専用	
重大事故件数	7	0	0	0	51	8	58	8	66
死 者 数	0	0	0	0	13	3	13	3	16
重傷者数	0	0	0	0	6	4	6	4	10
軽傷者数	0	0	0	0	24	4	24	4	28

(3) 事業用自動車の重大事故統計

(ア) 業態別・県別 年次推移〔様式1〕

業態 年 県別	バ ス					ハイタク					トラック					合 計				
	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2
福 岡	138	71	76	59	22	28	17	25	22	15	81	63	59	77	60	247	151	160	158	97
佐 賀	7	5	7	9	10	4	4		2		18	25	13	9	20	29	34	20	20	30
長 崎	23	11	21	28	15	20	26	19	16	7	13	14	14	17	9	56	51	54	61	31
熊 本	7	9	8	5	3	1	3	3	6	1	31	28	25	28	24	39	40	36	39	28
大 分	17	16	17	13	13	4	3	4	1	8	9	16	18	20	14	30	35	39	34	35
宮 崎	9	17	5	8	5	6	2	3	5	3	22	20	5	14	9	37	39	13	27	17
鹿 児 島	46	14	10	15	6	4	6	5	4	2	19	34	27	23	25	69	54	42	42	33
計	247	143	144	137	74	67	61	59	56	36	193	200	161	188	161	507	404	364	381	271

(イ) 業態別・事故の種類別 年次推移〔様式2〕

業態 年 種類	バ ス					ハイタク					トラック					合 計				
	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2
転 覆	1					2		1	1	1	16	25	15	17	12	19	25	16	18	13
転 落	1					2	1	1		1	10	18	4	9	4	13	19	5	9	5
路外逸脱																				
火 災	2		2	3		1		2			24	33	13	16	14	27	33	17	19	14
踏 切											1	1			1	1	1			1
衝 突	13	17	12	12	8	27	18	21	17	11	65	70	58	66	55	105	105	91	95	74
車 内	45	43	25	34	17		2	1	3	3						45	45	26	37	20
死 傷	7	9	9	6	8	28	32	25	28	17	32	32	34	36	26	67	73	68	70	51
健康起因	6	11	11	13	6	3	4	6	5	1	13	6	6	9	3	22	21	23	27	10
危険物等											1		1		1	1		1		1
車両故障	171	63	85	69	35					1	5	6	10	18	19	176	69	95	87	55
その他	1					4	4	2	2	1	26	9	20	17	26	31	13	22	19	27
計	247	143	144	137	74	67	61	59	56	36	193	200	161	188	161	507	404	364	381	271

(ウ) 県別・業態別 事故発生状況〔様式3〕

支局	事故種類 業態	合 計			転 覆			転 落			路外逸脱			火 災			踏 切			衝 突		
		件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者
福 岡	バ ス	22		13																		
	ハイタク	15	3	14																1		1
	トラック	60	19	33	4		3	1		1				5						17	11	18
	計	97	22	60	4		3	1		1				5						18	11	19
佐 賀	バ ス	10		12																2		7
	ハイタク																					
	トラック	20	9	17	1		2							2	1	2				10	6	11
	計	30	9	29	1		2							2	1	2				12	6	18
長 崎	バ ス	15		5																		
	ハイタク	7		7																3		3
	トラック	9	2	8	1									1						4		8
	計	31	2	20	1									1						7		11
熊 本	バ ス	3	1	1																1		
	ハイタク	1		1																		
	トラック	24	6	14	1			1		1				3						9	4	11
	計	28	7	16	1			1		1				3						10	4	11
大 分	バ ス	13		6																1		4
	ハイタク	8	1	13	1															4		11
	トラック	14	5	6	1			2	1					1						4	2	5
	計	35	6	25	2			2	1					1						9	2	20
宮 崎	バ ス	5	1	6																1		4
	ハイタク	3		6						1										2		6
	トラック	9	2	7	2		1							1			1			3	1	6
	計	17	3	19	2		1	1						1			1			6	1	16
鹿児島	バ ス	6		3																3		3
	ハイタク	2		1																1		
	トラック	25	6	25	2		1							1						8	4	12
	計	33	6	29	2		1							1						12	4	15
合 計	バ ス	74	2	46																8		18
	ハイタク	36	4	42	1			1												11		21
	トラック	161	49	110	12		7	4	1	2				14	1	2	1			55	28	71
	計	271	55	198	13		7	5	1	2				14	1	2	1			74	28	110

車 内			死 傷			健康起因			危険物等			車両故障			飲酒等			救護違反			交通障害			その他		
件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者
7		10	3		3	5						7														
1		1	10	1	9	1	2	2				1					1		1							
			11	7	4	1			1			6			5	1	2	2		2	7		3			
8		11	24	8	16	7	2	2	1			14			5	1	2	3		3	7		3			
4		5										4														
			2	2								1			1						3		2			
4		5	2	2								5			1						3		2			
3		3	2		2							10														
1		1	3		3							1									1	1				
			1	1																						
4		4	6	1	5							11									1	1				
			2	1	1																					
			1		1																					
			4	2	2							4			1						1					
			7	3	4							4			1						1					
2		2										10														
1		1	2	1	1																					
			3	2	1							2									1					
3		3	5	3	2							12									1					
1		1	1	1		1		1				1														
			1	1											1											
1		1	2	2		1		1				1			1											
												3														
			1		1																					
			4	1	5	2	1	1				5									3		2			
			5	1	6	2	1	1				8									3		2			
17		21	8	2	6	6		1				35														
3		3	17	2	15	1	2	2				1					1		1							
			26	16	12	3	1	1	1			19			8	1	2	2		2	16	1	7			
20		24	51	20	33	10	3	4	1			55			8	1	2	3		3	16	1	7			

(エ) 県別・業態別 重大事故発生状況〔様式4〕

業 態		バ ス								ハ イ タ ク							
区分\県別		福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	計	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	計
件 数		22	10	15	3	13	5	6	74	15	0	7	1	8	3	2	36
死 者 数		0	0	0	1	0	1	0	2	3	0	0	0	1	0	0	4
負 傷 者		13	12	5	1	6	6	3	46	14	0	7	1	13	6	1	42
事 故 100 件 当 り	死者	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	20.0	0.0	2.7	20.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	11.1
	傷者	59	120	33	33	46	120	50	62	93	0	100	100	163	200	50	117
自動車 1,000台 当 たり	件数	4.6	13.6	6.9	2.0	14.6	6.3	2.6	5.6	1.4	0.0	2.5	0.3	3.8	1.5	0.6	1.4
	死者	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	1.3	0.0	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.2
	傷者	2.7	16.3	2.3	0.7	6.7	7.5	1.3	3.5	1.3	0.0	2.5	0.3	6.2	3.1	0.3	1.6
対象自動車		4751	734	2183	1532	889	799	2346	13234	10906	1117	2837	3421	2112	1959	3559	25911

業 態		ト ラ ッ ク								合 計 （バス・ハイタク・トラック）							
区分\県別		福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	計	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	合 計
件 数		60	20	9	24	14	9	25	161	97	30	31	28	35	17	33	271
死 者 数		19	9	2	6	5	2	6	49	22	9	2	7	6	3	6	55
負 傷 者		33	17	8	14	6	7	25	110	60	29	20	16	25	19	29	198
事 故 100 件 当 り	死者	31.7	45.0	22.2	25.0	35.7	22.2	24.0	30.4	22.7	30.0	6.5	25.0	17.1	17.6	18.2	20.3
	傷者	55	85	89	58	43	78	100	68	62	97	65	57	71	112	88	73
自動車	件数	1.1	1.9	1.0	1.5	1.3	0.8	1.5	1.2	1.3	2.5	2.2	1.3	2.6	1.2	1.4	1.6
1,000台	死者	0.3	0.9	0.2	0.4	0.5	0.2	0.4	0.4	0.3	0.7	0.1	0.3	0.4	0.2	0.3	0.3
当 たり	傷者	0.6	1.6	0.9	0.9	0.6	0.6	1.5	0.8	0.8	2.4	1.4	0.8	1.9	1.4	1.3	1.2
対象自動車		56671	10346	9327	16092	10383	11232	17006	131057	72328	12197	14347	21045	13384	13990	22911	170202

(注) 軽自動車を除く。なお、トラックには特種用途車を含み、被けん引車は除く。

(4) 九州管内 整備管理者選任前研修 実施状況

支局名	開催日	開催地	会 場
福 岡	R2.7.14 (AM・PM)	福岡市	福岡県立ももち文化センター
	R2.8.20 (AM・PM)		福岡合同庁舎新館
	R2.8.21 (AM・PM)		
	R2.12.7 (AM・PM)		
	R2.12.14 (AM・PM)		
	R2.12.15 (AM・PM)		福岡県立ももち文化センター
R3.3.4 (AM・PM)			
佐 賀	R2.8.28 (AM・PM)	佐賀市	(公社)佐賀県トラック協会
	R3.1.19 (AM・PM)		
長 崎	R2.7.21	長崎市	長崎県自動車整備振興会
	R2.9.1	佐世保市	アルカスSASEBO
	R3.1.28	長崎市	長崎県自動車整備振興会
	R3.2.9	杵岐市	杵岐文化ホール
	R3.2.25	対馬市	対馬市交流センター
熊 本	R2.9.1 (AM・PM)	熊本市	(株)熊本県自動車会館
	R3.3.1 (AM・PM)		
大 分	R2.8.26	大分市	(一財)大分県教育会館
	R3.1.5		
宮 崎	R2.7.21 (AM・PM)	宮崎市	宮崎自販会館
	R2.11.18 (AM・PM)		
鹿児島	R2.7.29 (AM・PM)	鹿児島市	鹿児島県トラック研修センター
	R2.10.21	大島郡	沖永良部漁業協同組合研修センター
	R2.10.22		
	R2.10.23 (AM・PM)	奄美市	奄美大島自動車整備振興会連合
	R2.11.11 (AM・PM)	鹿児島市	鹿児島県トラック研修センター
	R3.1.18 (AM・PM)		

(5) 九州管内 整備管理者定期(選任後)研修 実施状況

支局名	開催日	開催地	会 場	対象事業者
福 岡	R2.10.7	北九州市	北九州芸術劇場	トラック
	R2.10.15			バス・タクシー
	R2.11.5	久留米市	久留米シティプラザ ザ・グランドホール	トラック
	R2.11.11			石橋文化センター
	R2.11.19	北九州市	福岡県トラック協会 北九州支部	トラック
	R3.3.2 (AM・PM)	福岡市	福岡県立ももち文化センター	
佐 賀	R2.10.6 (AM・PM)	佐賀市	(公社)佐賀県トラック協会	トラック
	R2.10.7 (AM・PM)			全業種
	R2.10.8 (AM・PM)			
	R2.10.9 (AM・PM)			
長 崎	R3.1.12	諫早市	諫早文化会館	全業種
	R3.1.14	佐世保市	アルカスSASEBO	
	R3.1.29			
	R3.2.3	諫早市	諫早文化会館	
	R3.2.5			
	R3.2.8	長崎市	長崎県自動車整備振興会	
	R3.2.9	壱岐市	壱岐文化ホール	
R3.2.25	対馬市	対馬市交流センター		
熊 本	R3.2.24	熊本市	火の君文化ホール	全業種
	R3.2.26	人吉市	人吉球磨自動車協会	
	R3.3.2	熊本市	火の君文化ホール	
	R3.3.5	人吉市	人吉球磨自動車協会	
	R3.3.9	熊本市	火の君文化ホール	
大 分	R3.1.13	大分市	(一財)大分県教育会館	トラック
	R3.1.14			全業種
	R3.2.1			トラック
宮 崎	R3.2.2 (AM・PM)	宮崎市	(一社)宮崎県農協会館	全業種
	R3.2.3 (AM)			トラック
	R3.2.3 (PM)			全業種
鹿児島	R2.9.24 (AM・PM)	鹿児島市	鹿児島県トラック研修センター	バス・タクシー
	R2.9.28 (AM・PM)			トラック
	R2.10.21	大島郡	沖永良部漁業協同組合研修センター	全業種
	R2.10.22			
	R2.10.23 (AM・PM)	奄美市	奄美大島自動車整備振興会連合	トラック
	R2.11.27 (AM・PM)	鹿児島市	鹿児島県トラック研修センター	
	R2.12.4 (AM・PM)	鹿屋市	南九州自動車整備協同組合	全業種
	R3.1.20 (AM・PM)	鹿児島市	鹿児島県トラック研修センター	トラック
	R3.2.8 (AM・PM)			全業種
	R3.2.10 (AM・PM)			
R3.2.17 (AM・PM)				

(6) 県別運行管理者資格者証の交付状況

平成30年度

資格者証交付枚数 県名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
貨物	883	129	152	282	153	166	246	2011
旅客	273	38	70	119	55	47	81	683

令和元年度

資格者証交付枚数 県名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
貨物	985	195	148	288	184	163	238	2201
旅客	209	38	71	100	33	43	52	546

令和2年度

資格者証交付枚数 県名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
貨物	572	96	104	154	98	109	174	1307
旅客	87	18	42	47	25	28	39	286

(7) 事故防止セミナーに関する情報

令和2年度は、令和元年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止しました。

令和3年3月に新たに取まとめられた「事業用自動車総合安全プラン2025」の目標達成に向けて、九州地域事業用自動車安全対策会議では、九州管内の事故削減目標として「令和7年までに①死者数22人以下、②重傷者数217人以下、③人身事故件数2,020件以下、④飲酒運転ゼロ」を掲げています。

また、直近の警察発表によれば、全国の交通事故件数及び死亡者数は年々減少傾向であり、九州管内においても同様に減少傾向となっています。

今後も引き続き、関係者の皆様方と共に一丸となり、安全・安心な車社会の実現に向け、事故防止対策・安全対策の取組みを推進していきます。

参考(前回時の情報)

◆ 平成30年度 自動車事故防止セミナー
～睡眠不足と健康状態、あなたは大丈夫ですか？～

◎ 九州運輸局では、平成31年2月28日(木)に東市民センター(福岡市東区)にて事業用自動車の事故削減に向けたセミナーを開催しました。セミナーには自動車運送事業関係者等223名が参加されました。

過労・睡眠不足や健康に起因する重大事故が増えつつある昨今において、聴講者の皆さんは熱心に聞き入っていました。

◇ 内容

- ・講演1:睡眠不足に起因する事故防止対策
(久留米大学副学長 医学博士 内村直尚氏)
- ・講演2:事業用自動車の安全対策について
(国土交通省自動車局安全政策課 専門官 小田秀人)
- ・講演3:健康起因事故の防止について
((株)服部産業医事務所 医学博士 服部泰氏)

◇ セミナーの様子は、九州運輸局メールマガジンフォトライブラリーからご覧ください。
http://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/mail_magazine/pdf/photo/photo_404_7.pdf

(8) 独立行政法人 自動車事故対策機構(NASVA)の問い合わせ先一覧

(R3.12.31現在)

種類 旅 貨	主管支所名	問合せ先	住所
○ ○	NASVA 福岡主管支所	092-451-7751	福岡県福岡市博多区博多駅南2-1-5
○ ○	NASVA 佐賀支所	0952-29-9023	佐賀県佐賀市駅南本町6-4
○ ○	NASVA 長崎支所	095-821-8853	長崎県長崎市万才町7-1
○ ○	NASVA 熊本支所	096-322-5229	熊本県熊本市中央区花畑町4-7
○ ○	NASVA 大分支所	097-558-3155	大分県大分市向原西1-1-27
○ ○	NASVA 宮崎支所	0985-53-5385	宮崎県宮崎市恒久1-7-21
○ ○	NASVA 鹿児島支所	099-213-7250	鹿児島県鹿児島市与次郎2-4-35

(9) 独立行政法人 自動車事故対策機構以外の 講習 認定機関一覧

(R3.12.31現在)

※適性診断も認定されている機関

県別	種類 旅 貨	認定機関名	問合せ先	主たる事務所 所在地
福岡	○ ○	株式会社 おなが自動車学校	093-293-2359	福岡県遠賀郡遠賀町大字今古賀新川81-5
	○ ○	ヤマト・スタッフ・サプライ 株式会社	092-289-6851	福岡県福岡市博多区博多駅南4-15-8
	○ ○	株式会社 一二 (アイルモータースクール)	0120-00-2044	福岡県豊前市松江1381-1
	○ ○	九州日野自動車 株式会社	097-527-5050	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭2丁目2-26
佐賀	○ ○	リーファ・ロジスティクス・サポート 株式会社	0942-92-1471	佐賀県三養基郡基山町大字長野957-1
	○ ○	鹿島興産 株式会社 (南鳥栖自動車学院)	0942-82-7855	佐賀県鳥栖市酒井西町630-1
	○ ○	有限会社 伊万里自動車教習所	0955-23-5288	佐賀県伊万里市立花町939-2
長崎	○ ○	有限会社 新西海自動車学校	0959-27-0136	長崎県西海市西彼町上岳郷1238-3
	○ ○	長崎自動車 株式会社	095-833-4600	長崎県長崎市小瀬戸町809-17
熊本	○ ○	有限会社 八代ドライビングスクール	0965-32-8135	熊本県八代市平山新町5338番地
	● ○	南九州交通共済協同組合	096-369-0108	熊本県熊本市東区山ノ内1-4-20
宮崎	○ ○	株式会社 みゆき学園 (警友自動車学校)	0986-38-1001	宮崎県都城市都北町7333
	○ ○	株式会社 旭興自動車学校	0982-32-6378	宮崎県延岡市愛宕町3丁目4569-1
	○ ○	東九州自動車学校	0120-59-8704	宮崎県延岡市土々呂町5丁目2621番地
	○ ○	有限会社 西都自動車学校	0983-43-0267	宮崎県西都市大字三宅175-1
鹿児島	○ ○	有限会社 串木野自動車教習所	0996-32-9222	鹿児島県いちき串木野市西塩田町63-2
	○ ○	南九州日野自動車 株式会社	099-253-3124	鹿児島県鹿児島市宇宿2丁目28-24
	○ ○	(株)マジオネット(マジオドライバースクール鹿児島校)	0120-251-555	鹿児島県鹿児島市冷水町32-1

※●は一般講習のみの認定。

(10) 独立行政法人 自動車事故対策機構以外の 適性診断 認定機関一覧

(R3.12.31現在)

※講習も認定されている機関

県別	種類 旅 貨	認定機関名	問合せ先	主たる事務所 所在地
福岡	○ ○	株式会社 おなが自動車学校	093-293-2359	福岡県遠賀郡遠賀町大字今古賀新川81-5
	○ ○	ヤマト・スタッフ・サプライ 株式会社	092-289-6851	福岡県福岡市博多区博多駅南4-15-8
	○ ○	堅榮 株式会社 (くろめ研修センター)	0942-46-2151	福岡県久留米市東櫛原町289-1
	○ ○	株式会社 一二 (アイルモータースクール)	093-481-1111	福岡県北九州市門司区大字畑120番地
	○ ○	公益社団法人 福岡県トラック協会	092-451-7846	福岡県福岡市博多区博多駅東1丁目18-8
	○ ○	KGホールディングス(株) (モータースクールいとうの森)	093-651-4581	福岡県北九州市小倉北区泉台4丁目6-1
佐賀	○ ○	鹿島興産 株式会社 (南鳥栖自動車学院)	0942-82-7855	佐賀県鳥栖市酒井西町630-1
	○ ○	有限会社 伊万里自動車教習所	0955-23-5288	佐賀県伊万里市立花町939-2
長崎	○ ○	有限会社 新西海自動車学校	0959-27-0136	長崎県西海市西彼町上岳郷1238-3
熊本	○ ○	有限会社 八代ドライビングスクール	0965-32-8135	熊本県八代市平山新町5338番地
	○ ○	南九州交通共済協同組合	096-369-0108	熊本県熊本市東区山ノ内1-4-20
宮崎	○ ○	株式会社 みゆき学園 (警友自動車学校)	0986-38-1001	宮崎県都城市都北町7333
	○ ○	東九州自動車学校	0120-59-8704	宮崎県延岡市土々呂町5丁目2621番地
鹿児島	○ ○	有限会社 串木野自動車教習所	0996-32-9222	鹿児島県いちき串木野市西塩田町63-2
	○ ○	(株)マジオネット(マジオドライバースクール鹿児島校)	0120-251-555	鹿児島県鹿児島市冷水町32-1

【参考】 自動車総合安全情報ホームページ

■講習認定機関一覧 (<http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03safety/dispatcher.html>)■適性診断認定機関一覧 (<http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03safety/instruction.html>)

14. 旅客航路事業の現況

〔1〕 九州における旅客航路事業の現況

九州は、多くの有人離島を有していることや隣国である韓国に近いという地理的要因から離島航路や対外旅客定期航路が開設されているほか、陸上交通のバイパス的な役割を担う海上横断ハイウェイ航路が発達する等、多くの定期航路に旅客船が就航している。

また、関西や関東方面に向けた長距離フェリー航路も数多く発着しており、物流・人流の両面で国民の生活に必要な公共交通機関として、私たちの暮らしを支えている。

このほか、旅客船事業としては、九州が有する美しい海岸線や島々など豊かな景観を活用した旅客不定期航路も多く運航されている。

(1) 対外旅客定期航路

九州管内と韓国を結ぶ対外旅客定期航路は、令和元年度まで8社3区間(フェリー3隻・高速船7隻)による運航が行われていたが、新型コロナウイルスの感染拡大の水際対策として、令和2年3月以降、航路の運休や旅客輸送の停止が行われている。

(2) 離島航路

九州には多くの有人離島が点在していることから、離島住民の生活を支える地域公共交通として離島航路が数多く運航されている。令和3年4月現在、管内の離島航路数は85航路で、一般旅客定期航路数(128航路)の66.4%、全国の離島航路数(291航路)の29.2%を占めている。

離島航路は、離島住民の生活航路として、また、地域経済の振興・発展に欠くことができない重要な公共交通機関であるが、離島における過疎化、高齢化の進行による輸送需要の減少や燃料費等の経費の増大等により、航路事業者の経営努力だけでは航路が維持できない状況になっている。このため、令和3年度では、九州管内の50航路を国庫補助航路に指定し、航路の安定的な経営に向けた支援を行っている。

具体的には、地域の関係者からなる協議会において、「生活交通確保維持改善計画(離島航路確保維持計画)」を策定し、当該計画に基づき実施される事業に対して、航路運営費に対する支援(欠損に対する補助)や構造改革補助(経営診断等で問題点や課題を把握し、経営状況等を改善させるための調査事業の実施や運航コストの削減に繋がる船舶の代替建造に対する支援)、さらには、離島住民向け運賃割引への支援(令和3年度においては7航路が活用)等を実施しているところである。

今後とも、国の立場から関係自治体や航路事業者に対して適切な支援、助言等を行ない航路の安定的な確保維持を図っていくこととしている。

(3) 長距離フェリー航路

九州を発着する長距離フェリー航路は、令和3年10月1日現在、6社9航路で、全国(9社12航路)の約7割を占めており、22隻もの大型フェリーが就航している。令和3年7月1日には、新門司～横須賀間を運航する新規航路の就航が開始された。

令和2年度の輸送実績は、旅客約72万3千人(前年度比54.0%減)、車両100万3千台(前年度比16.2%減)となった。年間を通して新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けたことから、前年度と比較すると大幅に減少した。

九州を発着する長距離フェリーは、人流・物流両面において、九州と阪神、京浜地区間を結ぶ国内幹線輸送の一翼を担うほか、自然災害等の発生時におけるリダンダンシー効果も期待され、物流の効率化や地球環境問題等に対応したモーダルシフトの推進においても重要な役割を果たしている。

特に近年では、長距離トラックの労務管理問題やドライバー不足問題を受けて海上輸送へのシフトが加速しており、船舶の代替建造等により大型化が進んだことから輸送力増強や船内の居住環境の改善等が行われている。

(4) 海上横断ハイウェイ航路

九州には、有明海、八代海、鹿児島湾等、景観に優れた海域に、旅客船やフェリーが運航している。その旅客輸送量は管内における一般旅客定期航路事業の旅客輸送量の約4割を占めており、観光客や生活産業物資の移動にも大きく貢献するなど陸上のバイパスルートとしての役割を果たしている。

〔2〕 旅客定期航路事業のバリアフリー化

平成18年に高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律が施行され、高齢者、障害者等の公共交通機関を利用した移動が容易に、かつ安全に行えるよう他の交通モードと同様、旅客船及び旅客船ターミナルの整備が進められている。

同法第3条第1項の規定に基づく移動等の円滑化の促進に関する基本方針により、令和2年度までに、旅客船のバリアフリー化率50%、1日あたりの平均的な利用者数が3,000人以上である旅客船ターミナルのバリアフリー化率100%という目標に向けて取組が進められて、令和2年度末時点において、旅客船におけるバリアフリー化率は53.1%(九州管内の旅客船は50.0%)、1日あたりの平均的な利用者数が3,000人以上である旅客船ターミナルにおけるバリアフリー化率は100.0%(九州管内の同ターミナルは100.0%)と、いずれも目標が達成されたところである。

移動等の円滑化の促進に関する基本方針の改正により、令和3年度からの新たな目標として、旅客船は60%、1日あたりの平均的な利用者数が2,000人以上である旅客船ターミナルは100%と設定されており、令和7年度までにこの目標を達成するため、より一層の取組が進められることとされている。

〔3〕 旅客航路事業の現況（資料）

（1） 局別旅客航路事業者数及び輸送実績

区分 局	事業者数	航 路 数				令和2年度輸送実績	
		定 期	特 定	不 定 期	計	旅 客	車（トラック換算）
本 局	28(24)	17	1	19	37	1,708,479.0	75,818.5
福 岡	7(7)	5		3	8	255,858.0	356,123.5
若 松	3(2)	1		2	3	368,596.0	0.0
佐 賀	10(10)	6		4	10	342,268.5	0.0
長 崎	34(28)	25		32	57	1,582,359.5	274,390.0
佐 世 保	26(21)	19		19	38	1,665,310.5	76,366.0
熊 本	25(21)	10		23	33	376,587.5	77,859.5
大 分	15(12)	9		7	16	589,544.0	220,753.5
宮 崎	8(7)	3		5	8	176,271.5	86,014.5
鹿 児 島	57(48)	28		41	69	4,869,434.0	1,125,275.5
下 関	10(7)	5		7	12	275,878.0	0.0
計	223[180]	128	1	162	291	12,210,586.5	2,292,601.0

- （注） 1)（ ）は、事業者数の計のうち、事業者の実数を記載した。
2)〔 〕は、各局間で重複した事業者を除いた実数である。
3)事業者数は、2種類以上の旅客航路事業を営んでいるものは1事業者として計上した。
4)事業者数及び航路数は、令和3年4月1日現在分を計上。
5)トラック換算とは、バス1台を1.5台、乗用車1台を0.5台、トラック1台を1台としたものである。

(2) 旅客航路事業者数及び航路数の推移(県別・業種別)

(各年4月 1日現在)

業種	一般旅客定期																特定旅客定期												旅客不定期												計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	全事業所						全航路						フェリー事業者のみ				フェリー航路のみ				事業所				航路				事業所				航路				事業所				航路				事業所				航路																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
区分	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3		H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15	H 25	H 30	H 30	R 3	H 15

(注)1 山口県には九州運輸局管内分のみを計上している。
2 一般旅客定期の事業者は、主たる営業所等の所在する県に計上している。
()内は外数で他県に重複されている事業者数である。
3 特定、不特定の事業者は専業者のみを計上している。
4 ※()は同支局内での他の航路区分(一般旅客定期航路)に計上している事業者数で内数。

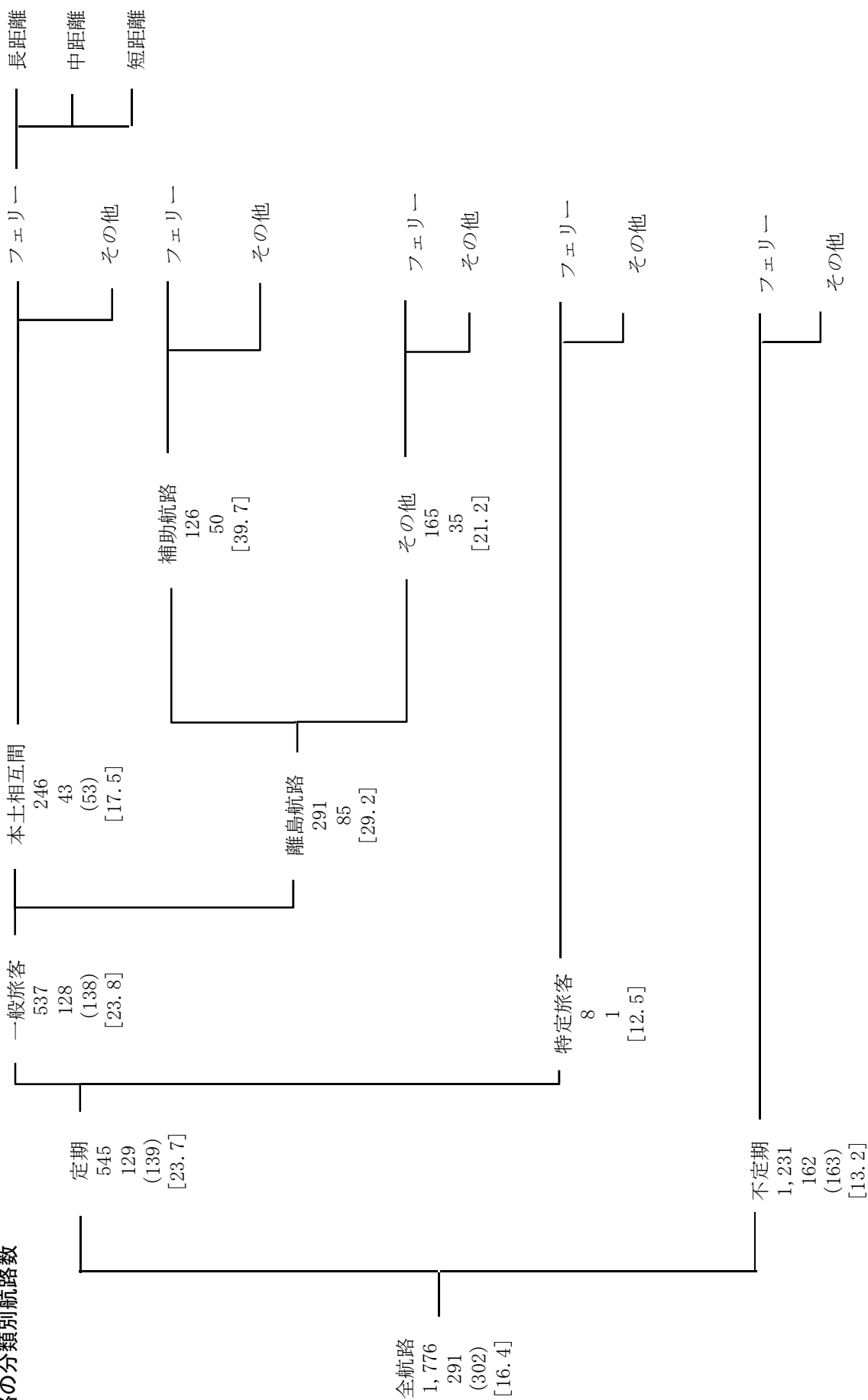
(3) 旅客航路事業者数の推移（業種別・経営形態別・資本金階層別）

(各年4月 1日現在)

業種		一般旅客定期										特定旅客定期										旅客不定期										計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
		管内・全国					対比 (%)					管内・全国					対比 (%)					管内・全国					対比 (%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		経営形態	管内	全国	H 15	H 25	H 30	R 3	対比 (%)	H 15	H 25	H 30	R 3	対比 (%)	H 15	H 25	H 30	R 3	対比 (%)	H 15	H 25	H 30	R 3	対比 (%)	H 15	H 25	H 30	R 3	対比 (%)	H 15	H 25	H 30	R 3	対比 (%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
株	1,000万円未満	管内	—	1	3	1	4.3	—	—	—	1	1	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

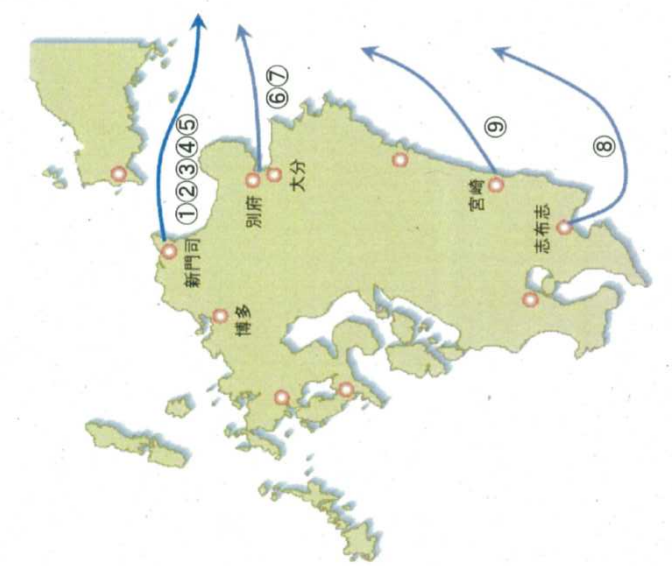
(注) 1. 一般旅客定期航路事業及び旅客不定期航路事業を兼業している事業者が複数あるが、当該事業者については一般旅客定期に計上している。

(4)旅客航路の分類別航路数



(注) 1) 令和3年4月1日現在
2) 上段の数字は全国、下段は九州運輸局内の航路数で0は九州乗り入れ航路(沖縄航路を除く)を含めた数である。
3) [] 内は全国対比(単位)パーセント

(5) 長距離フェリー航路一覧(九州に発着するもの)



令和3年10月1日現在

事業者名	航路名	航路距離	所要時間	航海数	隻数	総トン数	旅客定員
①● 阪九フェリー(株)	新門司～神戸	454.0	h m 12:30	1/日	隻	トン	人
②● 阪九フェリー(株)	新門司～泉大津	458.0	12:30	1/日	4	64,664	2,576
③● オーシャントランス(株)	北九州～徳島～東京	1,148.0	34:30(北九州～東京) 34:05(東京～北九州)	1/日	4	50,544	1,064
④● 東京九州フェリー(株)	新門司～横須賀	978.0	21:15(横須賀～新門司) 20:50(新門司～横須賀)	1/日	2	31,030	536
⑤○ (株)名門大洋フェリー	大阪～門司	458.0	12:30(1便) 12:40(2便)	2/日	4	49,384	3,180
⑥○ (株)フェリーさんふらわあ	大阪～別府	418.0	11:50	1/日	2	18,490	1,420
⑦● (株)フェリーさんふらわあ	大分～神戸	412.0	11:20	1/日	2	22,355	1,432
⑧○ (株)フェリーさんふらわあ	大阪～志布志	583.0	15:00(大阪～志布志) 13:45(志布志～大阪)	1/日	2	27,318	1,418
⑧● 宮崎カーフェリー(株)	宮崎～神戸	494.0	12:20(宮崎～神戸) 13:30(神戸～宮崎)	1/日	2	23,864	1,380
合計	6社		9航路		22	287,649	13,006

● 九州管内	5社	6航路	14隻	192,457トン
○ 他局管内	2社	3航路	8隻	95,192トン
計	7社(6)	9航路	22隻	287,649トン

- (注) 1. 九州運輸局調べによる。
2. 長距離フェリーとは、片道の航路距離が300km以上で、陸上輸送のバイパス的な旅客フェリーをいい、本土～奄美大島～沖縄航路を除いたものである。
3. 所要時間については、起終点間の最短所要時間を計上。
4. () は実数。

(6) 管内主要離島航路一覧

令和3年10月1日現在

離島名	事業者名	航路名	航路距離 km	所要時間 h m	航海数	隻数 隻	総トン数 ト	旅客定員 人
老岐島 対馬島	① 九州郵船㈱	博多～比田勝	146.3	フ 4:55	1/日	1	1,125.00	176
	② 九州郵船㈱	博多～老岐～対馬	65.8	老岐	フ 2:10	2	3,735.00	1,213
				J 1:05	4/日	2	326.00	514
			135.3	対馬(厳原)	フ 4:35			
				J 2:15	2/日			
	③ 九州郵船㈱	印通寺～唐津	41.9	フ 1:40	5/日	2	1,916.00	700
五島列島	④ 九州商船㈱	佐世保～上五島	107.6	フ 2:35	4/日	2	2,537.00	864
				高 1:25	4/日	2	410.00	440
	⑤ 九州商船㈱	長崎～五島	96.5	フ 3:10	3/日	2	3,152.00	964
				J 1:25	4/日	2	326.00	514
	⑥ 九州商船㈱	長崎～有川	85.7	高 1:43	3/日	2	245.00	280
	⑦ 野母商船㈱	福江～青方～博多	225.6	フ 7:40	1/日	1	1,598.00	350
甕島	⑧ 五島産業汽船㈱	鯛之浦～長崎	80.0	高 1:40	2/日	2	351.00	379
	⑨ 甕島商船㈱	串木野・川内～甕島	フ 65.6	フ 1:15	2/日	1	940.00	400
種子島 屋久島			高 53.1	高 0:50	2/日	1	197.00	200
	⑩ コスモライン(株)	鹿児島～種子島	117.8	種子島	1/日	1	1,864.00	350
		～屋久島	135.0	フ 3:30				
	⑪ 種子屋久高速船(株)	鹿児島～種子島	113.5	種子島	4/日	6	1,101.04	1,469
		・屋久島	133.0	J 1:35				
				屋久島	6/日			
	⑫ 岩崎産業(株)	鹿児島～種子・屋久	115.0	種子島	1/日	1	1,798.00	212
				フ 3:40				
奄美諸島		屋久	170.0	屋久島	1/日	1	3,392.00	250
	⑬ 折田汽船㈱	鹿児島～屋久島	135.0	フ 6:30	1/日	1		
				フ 4:00				
	⑭ マリックスライン㈱	鹿児島～那覇	735.0	フ 25:00	15/月	2	10,855.00	1,440
	⑮ マルエーフェリー㈱	鹿児島～那覇	737.0	フ 25:00	15/月	2	16,155.00	1,385
	⑯ 奄美海運㈱	鹿児島～喜界～知名	659.0	フ 19:15	5/週	2	5,493.00	439
合計		12社	16航路			37	57,516.04	12,539

(注) 1. 九州運輸局調べによる。
2. 所要時間については、上下便の最短所要時間を計上し、同欄の「フ」はフェリー、「高」は高速船、「J」はジェットフォイルを表す。



(7) 超高速船就航状況

令和3年10月1日現在

事業者名	航路	就航距離	所要時間	就年月日	使用船明細			運航回数
					船名	総トン数 (トン)	旅客定員 (名)	
九州商船㈱	長崎～ 五島	長崎～福江	1:25	平成2年4月2日	(ジェットフォイル)	163	264	4航海／日
		長崎～奈良尾	1:15	平成9年3月1日	ペがさす	163	264	5～7航海／日
		福江～奈良尾	0:30		ペがさす2			
九州郵船㈱	博多～ 壱岐～ 対馬	博多～郷ノ浦(壱岐)	1:10	平成3年4月14日	(ジェットフォイル)	163	257	4航海／日
		博多～郷ノ浦(壱岐)～厳原(対馬)	2:20	平成12年4月1日	ヴィーナス	163	257	2航海／日
		博多～芦辺(壱岐)	1:05		ヴィーナス2			
		博多～芦辺(壱岐)～厳原(対馬)	2:15					
種子屋久高速船㈱	鹿児島～ 種子島・ 屋久島	鹿児島～指宿	0:40	平成4年4月29日	(ジェットフォイル)	163	253	6～9航海／日
		鹿児島～西之表	1:35	平成7年4月20日	トッピー2	164	246	
		鹿児島～宮之浦	1:50	平成15年12月8日	トッピー3	281	253	
		鹿児島～安房	2:00	平成16年12月12日	トッピー7	165	241	
		指宿～西之表	1:05	平成17年5月23日	ロケット	164	241	
		指宿～宮之浦	1:15	平成18年5月1日	ロケット2	164	235	
		西之表～宮之浦	0:50		ロケット3	164		
		西之表～安房	0:50					

(8) 旅客船舶輸送実績の推移

種別	年度		H10			H25			H29			H30			R1			R2		
	管内・全国	対 比	管 内	全 国	対 比	管 内	全 国	対 比	管 内	全 国	対 比	管 内	全 国	対 比	管 内	全 国	対 比	管 内	全 国	対 比
旅客輸送	人員(万人)		3,395 (100.0)	12,969	26.2%	2,335 (68.8)	8,802	26.5%	2,205 (64.9)	8,636	25.5%	2,151 (63.4)	8,506	25.3%	2,026 (59.7)	7,694	26.3%	1,221 (36.0)	4,529	27.0%
	人キロ(百万人) (指数)		1,241 (100.0)	4,621	26.9%	974 (78.5)	3,265	29.8%	971	3,159	30.7%	938 (75.6)	3,155	29.7%	903 (72.8)	2,993	30.2%	439 (35.4)	1,523	28.8%
	バス(千台) (指数)		76 (100.0)	209	36.4%	55 (72.4)	107	51.4%	42	81	51.9%	41 (53.9)	81	50.6%	35 (46.1)	64	54.7%	12 (15.8)	20	60.0%
自動車	乗用車(千台) (指数)		4,276 (100.0)	11,643	36.7%	3,010 (70.4)	7,330	41.1%	2,817	6,870	41.0%	2,780 (65.0)	6,928	40.1%	2,696 (63.0)	6,437	41.9%	1,961 (45.9)	5,339	36.7%
航空	トラック(千台) (指数)		1,727 (100.0)	6,410	26.9%	1,540 (89.2)	4,023	38.3%	1,455	3,842	37.9%	1,519 (88.0)	3,925	38.7%	1,404 (81.3)	3,578	39.2%	1,258 (72.8)	3,552	35.4%
	その他の自動車(千台) (指数)		55 (100.0)	911	6.0%	38 (69.1)	361	10.5%	34	355	9.6%	53 (96.4)	369	14.4%	45 (81.8)	643	7.0%	36 (65.5)	281	12.8%
送	計(千台) (指数)		6,134 (100.0)	19,173	32.0%	4,643 (75.7)	11,821	39.3%	4,348 (70.9)	11,148	39.0%	4,393 (71.6)	11,303	38.9%	4,180 (68.1)	10,722	39.0%	3,267 (53.3)	9,191	35.5%
	人キロ(百万台) (指数)		510 (100.0)	2,119	24.1%	360 (70.6)	1,327	27.1%	487 (95.5)	1,611	30.2%	498 (97.6)	1,634	30.5%	481 (94.3)	1,600	30.1%	371 (72.7)	1,315	28.2%

(注) 1 管内には九州運輸局所管航路分のみを計上している。

(9) 地域間航路別長距離フェリー輸送実績の推移

発着地	年度	H10					H20					H25				
		旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算	旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算	旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算
北九州	阪神	849,387	3,276	203,631	301,218	407,947.5	804,546	2,532	197,020	352,032	454,340.0	752,210	2,686	213,316	337,284	447,971.0
	京浜	50,559	180	46,104	66,395	89,717.0	35,381	410	40,037	65,922	86,555.5	33,359	170	58,379	78,226	107,670.5
	北陸	30,347	77	11,181	31,021	36,727.0										
	小計	930,293	3,533	260,916	398,634	534,391.5	839,927	2,942	237,057	417,954	540,895.5	785,569	2,856	271,695	415,510	555,641.5
	阪神	1,208,607	3,572	183,013	226,550	323,414.5	685,532	988	112,013	172,447	229,935.0	406,742	418	61,516	128,425	159,810.0
中九州	京浜															
	小計	1,208,607	3,572	183,013	226,550	323,414.5	685,532	988	112,013	172,447	229,935.0	406,742	418	61,516	128,425	159,810.0
	阪神	321,833	346	90,352	110,034	155,729.0	315,822	491	93,495	136,547	184,031.0	306,458	488	92,637	140,958	188,008.5
南九州	京浜	73,919	137	23,220	46,020	57,835.5										
	小計	395,752	483	113,572	156,054	213,564.5	315,822	491	93,495	136,547	184,031.0	306,458	488	92,637	140,958	188,008.5
	合計 (指数)	2,534,652	7,588	557,501	781,238	1,071,370.5	1,841,281	4,421	442,565	726,948	954,861.5	1,498,769	3,762	425,848	684,893	903,480.0
全国		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	72.6	58.3	79.4	93.1	89.1	59.1	49.6	76.4	87.7	84.3
	対比(%)	3,455,310	9,939	888,507	1,431,376	1,890,538.0	2,575,435	7,660	707,470	1,207,206	1,572,431.0	2,085,146	5,252	743,766	1,203,388	1,583,149.0
年度		73.4	76.4	62.8	54.6	56.7	71.5	57.7	62.6	60.2	60.7	71.9	71.6	57.3	56.9	57.1
	対比(%)															
発着地	年度	H30					R1					R2				
		旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算	旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算	旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算
北九州	阪神	841,177	2,642	252,794	375,560	505,920.0	810,808	2,425	249,628	369,327	497,778.5	393,185	750	179,869	345,817	436,876.5
	京浜	39,602	135	65,166	100,139	132,925.0	43,031	125	62,738	96,988	128,544.5	20,506	88	49,384	85,454	110,278.0
	北陸															
	小計	880,779	2,777	317,960	475,699	638,845.0	853,839	2,550	312,366	466,315	626,323.0	413,691	838	229,253	431,271	547,154.5
	阪神	401,624	680	57,327	126,303	155,987.0	382,036	440	55,740	129,824	158,354.0	156,094	231	30,741	119,215	134,932.0
中九州	京浜															
	小計	401,624	680	57,327	126,303	155,987.0	382,036	440	55,740	129,824	158,354.0	156,094	231	30,741	119,215	134,932.0
	阪神	354,193	625	97,805	142,933	192,773.0	335,029	614	92,223	137,110	184,142.5	152,859	237	61,506	129,806	160,914.5
南九州	京浜															
	小計	354,193	625	97,805	142,933	192,773.0	335,029	614	92,223	137,110	184,142.5	152,859	237	61,506	129,806	160,914.5
	合計 (指数)	1,636,596	4,082	473,092	744,935	987,605.0	1,570,904	3,604	460,329	733,249	968,819.5	722,644	1,306	321,500	680,292	843,001.0
全国		64.6	53.8	84.9	95.4	92.2	62.0	47.5	82.6	93.9	90.4	28.5	17.2	57.7	87.1	78.7
	対比(%)	2,407,381	5,651	775,415	1,262,537	1,658,721.0	2,388,233	4,786	773,118	1,257,766	1,585,516.0	1,119,188	1,637	516,797	1,183,177	1,444,031.0
年度		68.0	72.2	61.0	59.0	59.5	65.8	75.3	59.5	58.3	61.1	64.6	79.8	62.2	57.5	58.4
	対比(%)															

(注) 1 トラック換算とは、バス1台を1.5台、乗用車1台を0.5台、トラック1台を1台としたものである。

2 九州に発着する全航路分を計上したものである。

3 「北九州」は、小倉、新門司港、博多港。「中九州」は、大分、別府港。「南九州」は、細島、宮崎、志布志、鹿児島港。「阪神」は、神戸、大阪、泉大津港。「京浜」は、東京、川崎港。「北陸」は、直江津港。

4 南九州～京浜間は、17年6月から休止した後、廃止している。

(10) 主要離島における船舶・航空機による旅客輸送実績及びシェアの推移

(単位:千人、%)

離島	年度 種別	H10		H15		H20		H25		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
		旅客		シェア		旅客		シェア		旅客		シェア		旅客		シェア		旅客		シェア	
		乗客	乗客	乗客	乗客	乗客	乗客	乗客	乗客	乗客	乗客	乗客	乗客	乗客	乗客	乗客	乗客	乗客	乗客	乗客	乗客
奄岐	船舶	898	95	865	97	731	96	697	96	710	96	683	96	712	96	721	96	694	96	360	94
	航空機	45	5	29	3	32	4	32	4	30	4	30	4	32	4	33	4	32	4	21	6
対馬	船舶	131	26	209	38	173	38	190	43	200	46	211	48	209	46	217	47	223	47	107	41
	航空機	379	74	346	62	277	62	257	58	239	54	229	52	242	54	243	53	251	53	152	59
上五島	船舶	325	92	449	97	414	100	390	100	430	100	435	100	456	100	457	100	439	100	236	100
	航空機	28	8	12	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下五島	船舶	705	80	762	82	631	82	622	83	633	83	618	83	626	82	657	82	643	81	333	83
	航空機	181	20	166	18	143	19	132	18	127	17	124	17	137	18	147	18	155	19	68	17
種子	船舶	404	75	405	77	435	87	369	85	387	86	395	86	398	85	402	84	392	84	209	85
	航空機	134	25	123	23	65	13	67	15	64	14	66	14	71	15	75	16	72	16	37	15
屋久	船舶	260	65	224	56	316	68	229	68	209	68	209	67	216	66	203	63	184	65	76	54
	航空機	141	35	173	44	152	33	110	32	100	32	101	33	112	34	117	37	99	35	66	46
奄美大島	船舶	95	22	116	25	99	25	96	29	94	30	99	31	104	31	90	22	77	18	41	17
	航空機	346	79	350	75	304	75	233	71	225	71	223	69	235	69	318	78	355	82	198	83
徳之島	船舶	32	19	31	18	33	22	26	18	22	14	22	15	22	15	21	14	20	13	9	11
	航空機	135	81	138	82	119	78	120	82	131	86	128	85	128	85	131	86	129	87	70	89
沖永良部	船舶	19	20	15	19	12	16	11	14	10	12	9	11	10	12	9	11	8	11	4	9
	航空機	75	80	66	82	63	84	67	86	76	88	74	89	76	88	72	89	67	89	39	91
与論	船舶	10	23	8	23	5	16	5	16	4	11	4	11	5	13	4	11	3	9	1	7
	航空機	34	77	27	77	26	84	26	84	31	89	32	89	33	87	32	89	29	91	14	93
沖縄	船舶	11	5	14	7	14	7	14	7	14	8	15	8	17	9	15	8	18	9	12	18
	航空機	214	95	191	93	178	93	178	93	173	93	172	92	175	91	177	92	171	91	55	82
合計	船舶	2,890	63	3,098	66	2,863	68	2,649	68	2,713	69	2,700	70	2,775	69	2,796	68	2,872	68	1,388	66
	航空機	1,712	37	1,621	34	1,359	32	1,222	32	1,196	31	1,179	30	1,241	31	1,345	33	1,360	32	720	34

資料:国土交通省「国内定期航空路線別、区間別、月別運輸及び運送実績」

(11) 管内旅客航路事業者の航路収支状況の推移(経営形態別・資本金階層別)

(単位:百万円)

経営形態	年度 区分	H29					H30					R1					R2				
		事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)
株式会社	1千万円未満	4	112	102	10	109.80	4	104	118	△ 14	88.14	3	140	123	17	113.82	3	335	368	△ 33	91.03
	1千万円以上5千万円未満	22	13,653	13,310	343	102.58	21	13,590	13,723	△ 133	99.03	22	8,773	8,704	69	100.79	20	10,588	11,732	△ 1,144	90.25
	5千万円以上1億円未満	8	24,349	24,620	△ 271	98.90	8	11,758	12,696	△ 938	92.61	9	9,024	11,444	△ 2,420	78.85	6	7,143	8,218	△ 1,075	86.92
	1億円以上5億円未満	8	23,360	22,303	1,057	104.74	10	21,965	20,357	1,608	107.90	7	21,881	20,883	998	104.78	9	24,363	25,530	△ 1,167	95.43
	5億円以上	5	25,971	23,796	2,175	109.14	5	28,110	25,540	2,570	110.06	5	28,354	25,133	3,221	112.82	3	18,692	19,108	△ 416	97.82
小 計		47	87,445	84,131	3,314	103.94	48	75,527	72,434	3,093	104.27	46	68,171	66,287	1,885	102.84	41	61,121	64,956	△ 3,835	94.10
有限会社等		11	388	419	△ 31	92.60	10	363	532	△ 169	68.23	10	511	701	△ 189	72.90	14	694	1,328	△ 634	52.26
地方公共団体		8	3,996	5,191	△ 1,195	76.98	9	4,069	5,163	△ 1,094	78.81	8	3,881	5,409	△ 1,528	71.75	7	3,156	4,938	△ 1,782	63.91
協同組合		1	30	31	△ 1	96.77	1	37	38	△ 1	97.37	1	30	29	1	103.45	2	26	30	△ 4	86.67
個人		13	54	63	△ 9	85.71	13	49	41	8	119.51	13	30	26	4	115.38	6	43	750	△ 707	5.73
合計		80	91,913	89,835	2,078	102.31	81	80,045	78,208	1,837	102.35	78	72,623	72,452	171	100.24	70	65,039	72,002	△ 6,963	90.33

(注) 1 旅客航路事業者のうち経営実態報告を提出したものを集計した。

2 各年度とも各事業者の会計年度による。

(13) 国庫補助航路の推移(運営費補助金)

区分	年度		H10		H20		H28		H29		H30		R1		R2	
	管内・全国	管内	全国	対比 (%)	管内	全国	対比 (%)	管内	全国	対比 (%)	管内	全国	対比 (%)	管内	全国	対比 (%)
事業者		44	122	36.1	44	111	39.6	41	110	37.3	42	110	38.2	43	114	37.7
航路		48	127	37.8	47	121	38.8	48	112	42.9	49	121	40.5	50	126	39.7
使用船舶	隻数	62	189	32.8	60	181	33.1	67	215	31.2	68	214	31.8	73	224	32.6
	平均(トン)	300.2	271.5	—	286.1	280.5	—	295.5	265.8	—	290.9	261.7	—	299.4	272.4	—
	G/T	18,614.5	51,313.4	36.3	17,164.0	50,777.0	33.8	19,799.1	57,143.7	34.6	19,783.7	56,002.7	35.3	21,832.0	61,235.0	35.7
輸送実績	旅客(千人)	4,173	10,843	38.5	2,984	8,509	35.1	2,778	7,875	35.3	2,754	7,158	38.5	2,984	8,620	34.6
	車両(千台)	168	460	36.5	126	345	36.5	217	498	43.6	223	441	50.6	245	604	40.6
	貨物(千トン)	352	723	48.7	247	527	46.9	255	520	49.0	257	500	51.4	295	593	49.7
収支状況	収益(百万円)	5,781	14,976	38.6	5,718	17,456	32.8	6,522	17,231	37.9	7,017	15,529	45.2	7,943	22,195	35.8
	費用(百万円)	9,258	23,026	40.2	10,265	28,150	36.5	10,654	27,555	38.7	11,187	27,220	41.1	13,203	34,903	37.8
	損益(百万円)	△ 3,477	△ 8,050	43.2	△ 4,547	△ 10,694	42.5	△ 4,132	△ 10,324	40.0	△ 4,170	△ 11,691	35.7	△ 5,260	△ 12,708	41.4
	収支率(%)	62.4	65.0	—	55.7	62.0	—	61.2	62.5	—	62.7	57.0	—	60.2	63.6	—
	国庫補助金交付額 (百万円)	1,822	4,083	44.6	3,340	7,080	47.2	2,914	6,296	46.3	2,626	6,309	41.6	2,979	6,273	47.5

※収支状況の収益・費用及び損益には単年度において黒字となった航路を含む。

(14) 管内国庫補助航路一覧

(令和3年4月1日現在)

事業者名	航路名	指定年度	使用船舶	総トン数	船種	運航回数
下関市	竹崎～六連島	昭48	1	19	客船	4
〃	蓋井島～吉見	昭52	1	49	客船	3
北九州市	藍島～小倉	平31	1	95	客船	3
宗像市	地島～神湊	昭46	1	55	客船	6
〃	大島～神湊～地島	昭51	2	285	フェリー・客船	5・2
新宮町	相島～新宮	昭52	1	67	客船	6
福岡市	玄界島～博多	昭52	2	193	客船	7
〃	小呂島～姪浜	平元	2	107	客船	2
糸島市	姫島～岐志	昭44	1	35	客船	4
川口汽船(有)	小川島～呼子	昭54	2	104	客船	5
(有)郵正丸	馬渡島～呼子	昭54	1	57	客船	4
(有)加唐島汽船	加唐島～呼子	昭55	1	45	客船	4
唐津汽船(株)	神集島～湊	平23	1	19	客船	9
壱岐市	大島～郷ノ浦	昭45	1	102	フェリー	4
対馬市	仁位～長板浦	昭45	1	19	客船	2
九州郵船(株)	博多～比田勝	平11(41)	2	1,607	フェリー	1
津吉商船(株)	津吉～相浦～佐世保	昭55	1	19	高速船	4
鷹島汽船(有)	阿翁～御厨	昭54	1	162	フェリー	4
〃	殿ノ浦～今福	平24	1	60	客船	5
竹山運輸(有)	度島～平戸	昭48	2	398	フェリー	4
黒島旅客船(有)	黒島～高島～相浦	昭46	1	182	フェリー	3
平戸市	大島～平戸	平23	1	272	フェリー	5
佐世保市	神浦～寺島～柳	昭43	1	19	客船	6
小値賀町	笛吹～大島・野崎	昭56	1	19	高速船	6
〃	柳～納島	昭58	1	14	客船	5
九州商船(株)	佐世保～上五島	昭47	4	2,947	フェリー・高速船	4・4
崎戸商船(株)	友住～佐世保	昭42	1	194	フェリー	1
五島市	富江～黒島	昭49	2	8	客船	2／週
〃	奈留島～前島	昭47	2	17	客船	3
野母商船(株)	長崎～伊王島～高島	昭50	2	304	高速船	8
〃	福江～青方～博多	昭28	1	1,598	フェリー	1
五島旅客船(株)	郷ノ首～福江	昭57	2	533	フェリー・高速船	3・4
(有)木口汽船	久賀～福江～枕島	昭47	3	193	フェリー・高速船	3・3・3
(有)黄島海運	黄島～福江	昭47	1	42	客船	2
嵯峨島旅客船(有)	嵯峨島～貝津	昭62	1	19	客船	4
西海沿岸商船(株)	佐世保～神浦	平14	3	306	フェリー・高速船	2・1
姫島村	姫島～国見	昭36	2	398	フェリー	12
(有)やま丸	津久見～保戸島	昭45	2	120	高速船	6
佐伯市	大島～佐伯	昭56	1	19	客船	3
蒲江交通(有)	蒲江～深島	平3	1	18	高速船	3
日豊汽船(株)	島浦～浦城	昭44	2	215	フェリー・高速船	6・10
甕島商船(株)	串木野・川内～甕島	昭(52)27	2	1,137	フェリー・高速船	2・2
屋久島町	宮之浦～口永良部・島間	昭49	1	499	フェリー	1
三島村	鹿兒島～三島～枕崎	昭30	1	1,859	フェリー	4／週
十島村	鹿兒島～十島～名瀬	昭27	1	1,953	フェリー	2／週
奄美海運(株)	鹿兒島～喜界～知名	昭50	2	5,493	フェリー	5／週
瀬戸内町	与路～古仁屋	昭39	1	87	貨客船	1.5
〃	瀬相～古仁屋～生間	平27	1	197	フェリー	7
天長フェリー(株)	天草～長島	平27	1	330	フェリー	8
苓北観光汽船(株)	天草～長崎	平30	2	38	高速船	4
計	42	50		73	22,527	
全国	113	126	171			
対比	37.2%	39.7%				

(15) 管内対外旅客定期航路一覧

令和3年10月1日現在

事業者	航路名	航路開設年月	船舶の明細					備考
			船名	総トン数	旅客定員	速力	就航年月	
関釜フェリー(株)	下関～釜山(韓国)	S45.6	はまゆう	※16,187	460	18.0	H10.8	1日1往復 関釜フェリー・釜関フェリーの共同 運航 R2. 3～新型コロナウイルスの影響により旅客輸送停止
カメリアライン(株)	博多～釜山(韓国)	H2.12	ニューかめりあ	※19,961	522	23.5	H16.7	1日1往復 (毎月1回日曜運休) R2. 3～新型コロナウイルスの影響により旅客輸送停止
JR九州高速船(株)	博多～釜山(韓国)	H3.3	ビートル ビートル二世 QUEEN BEETLE	164 164 ※2,582	191 191 502	43.0 43.0 40.1	H10.5 H3.3 未就航	1日2～3往復 (季節・曜日によるダイヤ編成あり) R2. 3～新型コロナウイルスの影響により運休
JR九州高速船(株)	比田勝～釜山(韓国)	H23.10	ビートル ビートル二世	164 164	191 191	43.0 43.0	H23.10 H23.10	1日2往復 (季節・曜日によるダイヤ編成あり) R2. 3～新型コロナウイルスの影響により運休

(注) 一覧については、日本船社のみを掲載

総トン数欄の「※」は、国際総トン数

15. 内航海運の現況

〔1〕事業者の概要

九州は、昔から内航海運の発展が顕著であり、現在でも国内物流において、大きな役割を担っている。

管内の内航海運事業者は、個人事業者を含めた資本金 1 千万円未満の事業者が、船舶の運航を行う事業で 23.8%、船舶の貸渡を行う事業で 54.9%にも達し、また、支配船腹量別でも、2,000 総トン未満の事業者が 74.4%を占めている。

登録事業者の推移をみると、船舶の運航を行う事業者及び船舶の貸渡を行う事業者とも、減少傾向である。

〔2〕内航海運の輸送実績

我が国の内航海運は、国内貨物輸送量(トンキロベース)の約 4 割を占め、特に基礎産業物資(鉄鋼、セメント、石灰石等)輸送の約 8 割を支える基幹的輸送モードであり、国内物流の大動脈として重要な役割を果たしている。

九州を発・着地とする 内航海運の輸送量は、平成 3 年度に 1 億 9,800 万トン記録したのをピークにその後の景気後退を契機に減少しており、令和 2 年度は 1 億 0,989 万トン(発量 6,680.5 万トン・着量 4,308.5 万トン)となっている。これらの貨物の品目別内訳は、九州の産業構造の特色から、石灰石・セメント・鉄鋼等の素材生産部門の貨物が主となっている。

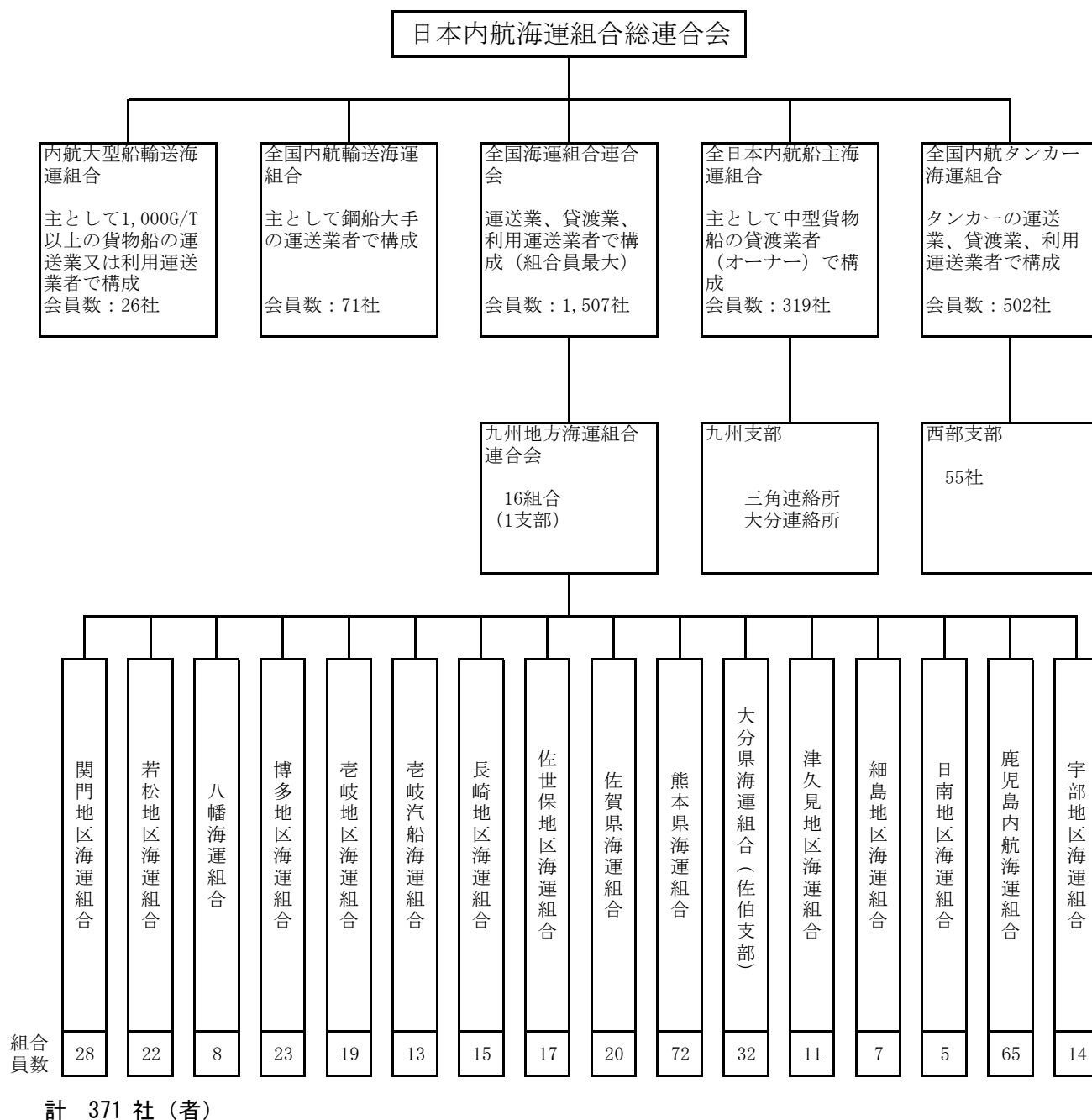
(令和3年3月末現在)

区分	内航海運事業者数(登録)		合計
	船舶の運航を行う 事業者数	船舶の貸渡を行う 事業者数	
九州	121	254	375
全国	613	1178	1,791
対全国比(%)	19.7	21.6	20.9

(注)1. 兼業者については、船舶の運航を行う事業に計上。

2. 休止事業者を除いた事業者である。

〔3〕 内航海運組合の組織、構成員数(令和3年4月1日現在)



〔4〕内航海運事業者数の推移

(1)局別

(各年度末現在)

局	業種 年度	内航海運事業者数(登録)						合 計		
		船舶の運航を行う事業者			船舶の貸渡を行う事業者					
	H30	R1	2	H30	R1	2	H30	R1	2	
本 局		14	11	10	38	39	35	52	50	45
福 岡		16	17	17	11	10	10	27	27	27
若 松		18	18	17	14	14	14	32	32	31
佐 賀		2	2	2	21	19	18	23	21	20
長 崎		13	13	14	11	12	10	24	25	24
佐世保		9	9	10	9	9	9	18	18	19
熊 本		16	16	14	95	93	87	111	109	101
大 分		11	11	10	36	35	35	47	46	45
宮 崎		1	1	1	1	1	1	2	2	2
鹿児島		18	20	20	8	6	6	26	26	26
下 関		7	7	6	31	29	29	38	36	35
計		125	125	121	275	267	254	414	400	375

(注) 1. 兼業者については、船舶の運航を行う事業に計上。

2. 休止事業者を除いた事業者数である。

(各年度末現在)

(2) 県別・業種別

業種	年度	県	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	山口	計	全国	対比%
内航海運事業者数（登録）													
	船舶の 運航を 行う事業	H7	54	2	40	29	12	3	14	12	166	749	22.2
		H12	53	2	37	27	11	3	18	13	164	731	22.4
		H17	48	2	37	24	10	2	30	11	164	658	24.9
		H22	37	1	41	22	12	1	26	9	149	719	20.7
		R2	40	2	28	14	10	1	20	6	121	613	19.7
	船舶の 貸渡を 行う事業	H7	114	37	136	222	100	8	40	75	732	3,722	19.7
		H12	110	36	118	208	84	3	37	73	669	3,274	20.4
		H17	74	32	87	149	49	4	17	46	458	2,067	22.2
		H22	63	29	55	114	38	4	12	37	352	1,639	21.5
		R2	32	18	46	87	35	1	6	29	254	1,178	21.6
合 計		H7	168	39	176	251	112	11	54	87	898	4,471	20.1
		H12	163	38	155	235	95	6	55	86	833	4,005	20.8
		H17	122	34	124	173	59	6	47	57	622	2,725	22.8
		H22	100	30	96	136	50	5	38	46	501	2,358	21.2
		R2	72	20	74	101	45	2	26	35	375	1,791	20.9

(注) 1. 山口県は、九州運輸局管轄分を計上。

2. 兼業者については、船舶の運航を行う事業に計上。

3. 休止事業者を除いた事業者数である。

(各年度末現在)

(3) 業種別・資本金階層別

業種		資本金 年度	なし(個人)	1,000万未満	1,000万 ～ 5,000万未満	5,000万 ～ 1億未満	1億 ～ 5億未満	5億以上	計
内航 海運 事業者数（登録）	船舶の 運航を 行う事業	H7	10	44	82	12	15	3	166
		H12	7	41	85	14	14	3	164
		H17	8	32	93	14	12	5	164
		H22	7	25	88	16	12	1	149
		R2	3	26	65	14	11	2	121
	船舶の 貸渡を 行う事業	H7	125	325	256	11	13	2	732
		H12	93	315	235	10	14	2	669
		H17	50	228	165	11	4	－	458
		H22	20	191	128	9	3	1	352
		R2	2	135	100	9	7	1	254
合 計	H7	135	369	338	23	28	5	898	
	H12	100	356	320	24	28	5	833	
	H17	58	260	258	25	16	5	622	
	H22	27	216	216	25	15	2	501	
	R2	5	161	165	23	18	3	375	

(注) 1. 兼業者については、船舶の運航を行う事業に計上。

2. 休止事業者を除いた事業者数である。

(4) 支配船腹量階層別(運送する事業者) (各年度末現在)

船腹量	年度	H2	H7	H12	H17	H22	R2
	200 G/T未満	25	19	21	46	26	17
	200 ～ 1, 000 G/T未満	54	66	56	52	66	49
	1, 000 ～ 2, 000 G/T未満	34	30	40	28	21	24
	2, 000 ～ 5, 000 G/T未満	22	26	26	20	16	12
	5, 000 ～ 10, 000 G/T未満	13	19	14	11	11	13
	10, 000 G/T以上	8	6	7	7	9	6
計		156	166	164	164	149	121
		(100)	(106.4)	(105.1)	(105.1)	(95.5)	(80.1)

(注)1. ()は、平成2年度を100とした場合の指数。

2. 休止事業者を除いた事業者数である。

〔5〕支配隻数・支配船腹量(運送する事業)の推移

(1)県別支配隻数

(単位:隻) (各年度末現在)

年度	県	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	山口	合計
H28		181	2	62	32	45	1	42	68	433
H29		187	3	62	31	46	1	41	67	438
H30		172	1	65	28	47	1	41	68	423
R1		157	2	64	27	44	2	42	65	403
R2		163	2	64	18	43	1	42	64	397

(注) 山口県は、九州運輸局管轄分を計上。

(2)県別支配船腹量

(単位:トン) (各年度末現在)

年度	県	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	山口	合計
H28		216,602	325	38,702	13,016	30,373	2,187	47,733	134,466	483,403
H29		220,670	524	39,091	12,289	30,727	2,187	62,511	132,770	500,769
H30		200,781	199	45,572	10,698	31,376	2,187	68,287	132,985	492,085
R1		182,501	326	41,965	10,199	29,285	7,186	68,791	136,960	477,213
R2		179,087	326	38,949	7,894	29,382	4,999	69,193	136,409	466,238

(注) 山口県は、九州運輸局管轄分を計上。

(3)用途別・トン数階層別・船質別支配船腹量

(令和3年3月末現在)

用途 トン数階層	船質	貨物船		土・砂利・石材専用船		自動車専用船		セメント専用船		油送船		特殊タンク船		計	
		隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T
100G/T未満	木	23	506											23	506
	管内全国	550	6,309	2	39					5	52			557	6,400
	鋼	253	6,113	9	383					35	1,889			297	8,386
	管内全国	997	24,706	28	1,136	1	19			225	11,168	2	167	1,253	37,196
100～200	木														
	管内全国	3	521											3	521
	鋼	57	10,324	12	1,768			1	198	10	1,789	6	1,182	86	15,260
	管内全国	387	66,742	33	4,643			9	1,404	138	22,586	53	10,128	620	105,503
200～300	鋼	37	9,574	4	981			1	205	2	506	2	512	46	11,778
	管内全国	294	76,687	13	3,472			6	1,592	30	7,876	11	2,987	354	92,614
300～400	鋼	13	4,476	4	1,537			2	734	1	320	2	680	22	7,747
	管内全国	108	37,062	18	6,567			7	2,469	35	12,166	30	10,713	198	68,977
400～500	鋼	77	37,785	14	6,717					9	4,482	2	992	102	49,976
	管内全国	692	341,329	133	63,894			2	911	199	98,317	47	22,615	1,073	527,066
500～700	鋼	10	6,294	9	5,283			5	3,350	2	1,008			26	15,935
	管内全国	90	54,758	17	10,343			11	7,442	30	17,777	12	8,182	160	98,502
700～1000	鋼	14	10,820	6	5,286			13	9,656	5	3,725	1	999	39	30,486
	管内全国	174	134,926	22	19,583			28	20,904	110	93,141	117	95,990	451	364,544
1000～2000	鋼	12	16,107	9	13,286					1	1,701			22	31,094
	管内全国	63	88,618	33	48,433			4	6,768	21	34,277	10	13,968	131	192,064
2000～3000	鋼	5	13,253	4	10,477	3	8,906	5	13,656					17	46,292
	管内全国	25	63,032	4	10,477	4	11,894	5	13,656	17	44,484	6	16,944	61	160,487
3000～4500	鋼	2	7,235	1	3,497			4	15,302					7	26,034
	管内全国	22	80,004	7	26,280	3	10,402	23	90,819	122	453,074	5	16,288	182	676,867
4500～6500	鋼	3	15,647					14	71,842					17	87,489
	管内全国	24	124,998	2	9,863	1	6,249	29	153,146	2	9,102	2	9,005	60	312,363
6500G/T以上	鋼	7	78,623					6	65,524					13	144,147
	管内全国	93	1,069,222			1	11,573	11	103,301	4	150,213			109	1,334,309
計	木	23	506											23	506
	管内全国	553	6,830	2	39					5	52			560	6,921
	鋼	490	216,251	72	49,215	3	8,906	51	180,467	65	15,420	13	4,365	694	474,624
	管内全国	2,969	2,162,085	310	204,691	10	40,137	135	402,412	933	954,181	295	206,987	4,652	3,970,492
合 計		513	216,757	72	49,215	3	8,906	51	180,467	65	15,420	13	4,365	717	475,130
	管内全国	3,522	2,168,916	312	204,730	10	40,137	135	402,412	938	954,233	295	206,987	5,212	3,977,414

資料：九州運輸局海事振興部貨物課

〔6〕 自家用船隻数及び船腹量(用途別・トン数別) (令和3年3月末現在)

船 種 区 分	貨物船		土・砂利・石材専用船		油送船		計	
	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T
100～200G/T未満	10	1,785	2	389	1	114	13	2,288
200～300	1	286	2	490	0	0	3	776
300～400	0	0	0	0	0	0	1	384
400～500	2	838	5	2,099	0	0	7	2,996
500～700	4	2,410	1	606	0	0	7	4,201
700～1000	2	1,897	0	0	0	0	2	1,897
1000G/T以上	6	13,397	18	50,159	0	0	23	59,200
合 計	25	20,612	30	51,015	1	114	56	71,741
全 国	353	214,570	94	150,934	19	2,644	466	368,149
対全国比(%)	7.1	9.6	31.9	33.8	5.3	4.3	12.0	19.5

資料：九州運輸局海事振興部貨物課

(注)「自動車専用船、セメント専用船、特殊タンク船」については、該当船舶がないので省略。

〔7〕 自家用船事業者数の推移（業態別）

（各年度末現在）

事業	年度	H2	H7	H12	H17	H22	R2
石油販売業		2	3	3	2	2	3
土木建設業		5	7	7	6	10	8
建設資材製造業		5	4	4	4	1	1
砂利採取業		14	14	14	14	11	12
給水業		1	1	1	1	1	1
その他		2	4	5	4	3	3
計		29	33	34	31	28	28
		(100)	(114)	(117)	(107)	(97)	(97)
全国		261	251	256	288	258	242
対全国比(%)		11.1	13.1	13.3	10.8	10.9	11.6

（注）（ ）内は、平成2年度を100とした場合の指数。

〔8〕 内航貨物地域間流動量

(令和2年度) (単位:千トン)

着地 発地	合計	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	山口	四国	北九州	中九州	南九州	沖縄
合計	304,336	19,649	18,767	60,462	37,746	54,837	25,655	24,040	15,922	23,571	11,999	7,515	4,173
北海道	18,087	4,173	2,574	7,200	2,490	728	124	139	71	277	305	6	-
東北	16,709	3,077	5,127	5,190	1,128	580	403	200	153	321	80	447	3
関東	52,653	7,954	6,718	15,080	9,151	4,921	1,947	1,404	1,189	2,673	844	354	418
中部	27,466	3,043	1,671	5,201	7,524	3,398	1,194	1,088	1,080	1,772	857	342	296
近畿	38,348	466	563	4,398	4,012	13,695	3,608	1,724	3,043	3,734	1,253	947	905
中国	26,899	335	691	2,364	3,970	7,534	2,148	1,801	2,584	2,876	1,503	869	224
山口	34,376	246	367	3,717	3,436	8,324	4,923	3,636	2,827	4,157	1,739	732	272
四国	22,030	93	242	7,287	2,050	4,478	2,413	739	1,750	1,589	699	535	155
北九州	19,249	95	667	3,556	2,223	2,753	1,365	1,193	1,281	2,775	1,352	923	1,066
中九州	28,429	56	33	2,396	1,681	3,086	4,616	7,406	1,447	3,001	2,772	1,753	182
南九州	19,123	111	116	3,968	71	5,103	2,915	4,709	460	300	594	583	193
沖縄	965	0	0	105	5	240	0	0	37	93	2	25	458

資料:国土交通省「内航船舶輸送統計年報」

(注) 中国(岡山、広島、鳥取、島根) 北九州(福岡、佐賀、長崎) 中九州(熊本、大分) 南九州(宮崎、鹿児島)

〔9〕品目別内航船舶貨物輸送量の推移(営業用)

(単位：十トン)

品目	年度		H7		H12		H17		H22		R1		R2	
	区分		九州	全国	九州	全国	九州	全国	九州	全国	九州	全国	九州	全国
穀物	発		941	7,175	919	6,364	980	2,942	659	2,337	755	2,086	725	1,929
	着		889		771		846		586		807		540	
木材	発		435	1,210	503	3,907	223	6,585	88	2,325	197	638	266	755
	着		37		51		303		82		22		52	
石炭	発		5,000	11,780	2,768	9,257	2,783	9,193	1,434	12,068	873	14,087	691	13,306
	着		1,143		1,201		512		520		437		672	
金属鉱	発		217	1,868	73	2,262	49	1,237	34	1,538	87	385	83	214
	着		151		76		15		16		52		21	
砂利・砂・石材	発		8,368	49,672	13,846	58,306	3,344	23,285	3,074	21,181	5,457	17,993	3,589	17,571
	着		3,994		12,905		1,784		1,710		3,132		1,885	
石灰石	発		21,156	46,862	23,003	54,466	15,653	37,553	12,319	32,417	15,443	36,517	15,304	33,375
	着		7,484		9,112		4,978		3,448		3,937		4,086	
鉄鋼	発		9,855	61,854	8,905	61,655	7,716	47,018	6,570	45,447	4,871	37,718	4,762	32,186
	着		6,068		5,535		3,861		4,462		3,462		3,397	
輸送用機械	発		1,165	6,956	825	6,281	1,076	5,875	1,542	8,490	728	5,793	792	5,668
	着		1,682		1,250		1,340		2,108		796		823	
その他の機械	発		394	4,629	278	3,597	357	2,207	317	2,089	173	1,402	41	267
	着		197		128		116		243		80		49	
セメント	発		18,391	53,333	15,571	48,436	12,054	42,367	10,104	34,084	9,332	33,985	8,734	31,721
	着		6,252		6,992		5,032		4,030		4,431		3,860	
重油	発		2,276	57,531	3,875	51,927	1,579	36,653	1,415	28,351	1,147	17,345	768	16,760
	着		5,793		7,592		4,642		4,342		2,037		2,755	
揮発油	発		811	45,031	985	45,237	662	45,074	1,327	40,091	2,212	35,605	1,116	31,496
	着		6,156		6,703		5,686		6,743		6,117		6,216	
石炭製品	発		663	4,734	634	6,263	1,150	5,281	2,078	7,917	1,377	4,848	707	3,188
	着		597		1,431		1,023		479		1,144		789	
化学薬品	発		2,098	25,964	3,646	25,877	1,651	20,143	1,558	19,304	2,014	18,281	2,284	20,133
	着		2,407		2,585		1,603		3,931		2,098		2,175	
紙・パルプ	発		254	5,166	571	5,664	130	3,626	160	1,893	129	2,039	148	1,956
	着		415		440		275		128		300		482	
食料工業品	発		69	1,568	180	997	28	1,271	34	1,186	178	1,255	73	1,102
	着		190		151		200		100		134		129	
金属くず	発		259	6,261	122	3,945	561	3,050	503	3,458	405	4,046	331	1,774
	着		371		182		519		705		894		401	
その他	発		38,753	149,405	38,669	132,945	43,983	129,988	34,238	101,343	31,577	105,854	26,391	90,936
	着		19,547		20,263		19,417		15,740		15,825		14,753	
合計	発		111,103	541,000	115,372	527,367	93,979	423,348	77,454	365,519	76,954	339,877	66,805	304,337
	着		63,374		77,361		52,152		49,373		45,705		43,085	
対全国比(%)	発		20.5	-	21.9	-	22.2	-	21.2	-	22.6	-	22.0	-
	着		11.7		14.7		12.3		13.5		13.4		14.2	

資料：国土交通省「内航船舶輸送統計年報」
(注) 登録事業者及び届出事業者が輸送した貨物のうち、総トン数20トン以上の船舶によって輸送されたものを計上。

16. 港湾運送事業の現況

〔1〕事業者の概要

港湾運送事業法が適用される九州運輸局管内の指定港湾は 23 港で、全国 93 港の約 25% を占めている。

管内指定港湾毎の港湾運送事業者数については、令和 2 年度末現在では 158 事業者で業種別許可事業者数は 211 業種となっている。

なお、このうち、業務の範囲について条件を付された許可数は 75 で管内許可数（211）の約 36%である。

また、実事業者数は、130 社であり、資本金 1 億円以上の事業者が 33 社 25.4%、資本金 1 億円未満の事業者が 97 社 74.6%となっており、小規模事業者が大半を占めている。

〔2〕労働者の概要

常用港湾労働者は、荷役施設や荷役機械の大型化、近代化等荷役形態の変化により長期的に見ると大幅に減少していたが、ここ数年は、多少の増減はあるものの横ばいの状況にある。

〔3〕船舶積卸し実績

令和 2 年度の実績は 17,349 万トンとなり、前年度に比べ取扱量が 5.7%減少した。

港別取扱量では、関門港（24.9%）、大分港（22.4%）、博多港（19.6%）の順となっており、上位 3 港での取扱量は、管内の 66.9%を占めている。

品目別取扱量では、実入りコンテナ（21.2%）が首位で、続いて九州の産業構造を反映して、石炭（13.4%）、金属鉱（11.6%）、鉄鋼（10.5%）自動車（9.8%）、空コンテナ（9.6%）の順となっている。

コンテナについては、港別では、博多港、関門港での取扱量が管内の 83.7%を占めている。管内全体でのコンテナの占める割合は 30.8%（コンテナ積卸し実績／全体の総積卸し実績）となっている。

【4】 港湾運送事業者数の推移

(1) 管内港別・業種別

(各年度末現在)

年度 業種	H29										H30										R1										R2										
	事業者					業種					事業者					業種					事業者					業種					事業者					業種					
	一 般	一 貫	船 内	沿 岸	計	は し け	い か た	計	一 般	一 貫	船 内	沿 岸	計	は し け	い か た	計	一 般	一 貫	船 内	沿 岸	計	は し け	い か た	計	一 般	一 貫	船 内	沿 岸	計	は し け	い か た	計	一 般	一 貫	船 内	沿 岸	計	は し け	い か た	計	
港 一種港	閩門	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60
	博多	19	8	9	0	6	0	0	23	19	8	10	0	5	0	0	23	19	8	10	0	5	0	0	23	19	8	10	0	5	0	0	23	19	8	10	0	5	0	0	23
	三池	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5
	水俣	2	1	0	0	2	0	0	3	2	1	0	0	2	0	0	3	2	1	0	0	2	0	0	3	2	1	0	0	2	0	0	3	2	1	0	0	2	0	0	3
二種港	鹿児島	14	6	7	0	3	0	0	16	14	6	7	0	3	0	0	16	14	6	7	0	3	0	0	16	14	6	7	0	3	0	0	16	14	6	7	0	3	0	0	16
	刈田	7	3	2	1	3	0	0	9	7	3	3	1	2	0	0	9	7	3	3	1	2	0	0	9	7	3	3	1	2	0	0	9	7	3	5	1	1	0	0	10
	大牟田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	唐津	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5
三種港	伊万里	2	1	2	0	0	0	0	3	2	1	2	0	0	0	0	3	2	1	2	0	0	0	0	3	2	1	2	0	0	0	3	2	1	2	0	0	1	0	0	4
	臼浦	1	0	0	1	1	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	2	1	0	0	1	0	0	2	
	相浦	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1	
	佐世保	6	2	0	1	5	1	0	9	6	2	0	1	5	1	0	9	6	2	0	1	5	1	0	9	6	2	0	1	5	1	0	9	6	2	0	1	5	1	0	9
三種港	長崎	11	3	3	1	4	3	0	14	10	3	3	1	4	2	0	13	10	3	3	1	4	2	0	13	10	3	3	1	4	2	0	13	10	3	3	1	4	2	0	13
	三角	2	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	2	2	
	八代	7	3	5	0	1	0	0	9	7	3	5	0	1	0	0	9	7	3	5	0	1	0	0	9	7	3	5	0	1	0	0	9	7	3	5	0	1	0	0	9
	大分	11	4	6	1	3	1	0	15	11	4	6	1	3	1	0	15	11	4	6	1	3	1	0	15	11	4	6	1	3	1	0	15	11	4	6	1	3	1	0	15
三種港	津久見	4	0	3	1	1	1	0	6	4	0	3	1	1	1	0	6	4	0	3	1	1	1	0	6	4	0	3	1	1	1	0	6	4	0	3	1	1	1	0	6
	佐伯	3	1	2	0	0	0	0	3	3	1	2	0	0	0	0	3	3	1	2	0	0	0	0	3	3	1	2	0	0	0	3	3	1	2	0	0	0	3		
	細島	4	4	4	0	0	0	0	8	4	4	4	0	0	0	0	8	4	4	4	0	0	0	0	8	4	4	4	0	0	0	8	4	4	4	0	0	0	8		
	油津	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	2	2		
三種港	名瀬	4	3	1	0	0	0	0	4	4	3	1	0	0	0	0	4	4	3	1	0	0	0	0	4	4	3	1	0	0	0	4	4	3	1	0	0	0	4	4	
	宇都	6	2	3	0	2	0	0	7	6	2	4	0	1	0	0	7	6	2	4	0	1	0	0	7	6	2	4	0	1	0	0	7	6	2	4	0	1	0	7	
	小野田	4	0	3	0	1	0	0	4	4	0	3	0	1	0	0	4	4	0	3	0	1	0	0	4	4	0	3	0	1	0	0	4	4	0	3	0	1	0	0	4
	合 計	159	64	69	12	50	13	2	210	158	64	72	12	47	12	2	209	158	64	72	12	47	12	2	209	158	64	72	12	47	12	2	209	158	64	74	12	46	13	2	211
全 国	1,162	594	243	172	501	145	36	1,691	1,159	594	248	173	494	145	36	1,690	1,154	591	252	172	488	143	36	1,682	1,151	589	253	172	487	143	36	1,680	1,151	589	253	172	487	143	36	1,680	
	対比(%)	13.7	10.8	28.4	7.0	10.0	9.0	5.6	12.4	13.6	10.8	29.0	6.9	9.5	8.3	5.6	12.4	13.7	10.8	28.6	7.0	9.6	8.4	5.6	12.4	13.7	10.9	29.2	7.0	9.4	9.1	5.6	12.6	13.7	10.9	29.2	7.0	9.4	9.1	5.6	12.6

資料：国土交通省「港運統計資料」

(2) 五大港港別・業種別 (各年度末現在)

年度 業種	H29						H30						R1						R2											
	事業 業者	業 種			計	い か だ	事業 業者	業 種			計	い か だ	事業 業者	業 種			計	い か だ	事業 業者	業 種			計	い か だ						
		一 般	一 貫	港 湾 荷 役 船 内 沿 岸				一 般	一 貫	港 湾 荷 役 船 内 沿 岸				一 般	一 貫	港 湾 荷 役 船 内 沿 岸				一 般	一 貫	港 湾 荷 役 船 内 沿 岸								
港 関 門	門司	30	12	1	10	2	1	38	30	12	1	10	2	1	38	30	12	1	10	2	1	38	30	12	1	10	2	1	38	
	小倉																													
	下関	15	5	7	1	3	5	1	22	15	5	7	1	3	5	1	22	15	5	7	1	3	5	1	3	5	1	22	15	
	洞海	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	13	7	2	60	45	
	計	214	111	33	19	61	43	3	270	214	111	33	19	61	43	3	270	212	109	34	18	60	42	3	60	42	3	266	212	
	京 浜	51	31	12	2	23	4	1	73	51	31	12	2	23	4	1	73	51	31	12	2	23	4	1	73	51	31	12	2	73
	名古屋	145	71	16	5	60	31	2	185	145	71	16	5	60	31	2	185	145	71	16	5	60	31	2	185	145	71	16	5	185
	大 阪	102	59	15	2	40	13	1	130	102	59	15	2	40	13	1	130	99	57	15	2	40	12	1	127	99	57	15	2	127
	神 戸	557	289	95	30	197	98	9	718	557	289	95	30	197	98	9	718	552	285	96	29	196	96	9	711	552	285	96	29	711
	五大港計	8.1	5.9	20.0	6.7	6.6	7.1	22.2	8.4	8.1	5.9	20.0	6.7	6.6	7.1	22.2	8.4	8.2	6.0	19.8	6.9	6.6	7.3	22.2	8.4	8.2	6.0	19.8	6.9	8.4
関 門 港／ 五大港(%)																														

資料：地方運輸局等統計資料

〔5〕 常用港湾労働者数の推移

(1) 管内港別・業種別

年 度 業 種	H29					H30					R1					R2				
	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計
一 種 港	317	2,842	59	0	3,218	293	2,808	32	0	3,133	408	2,737	29	0	3,174	382	2,757	29	0	3,168
二 種 港	53	764	0	0	817	52	753	0	7	812	50	765	0	7	822	51	714	0	7	772
三 種 港	6	124	0	0	130	6	124	0	0	130	6	124	0	0	130	6	124	0	0	130
水 俣	6	45	0	7	58	6	45	0	7	58	6	45	0	7	58	6	45	0	7	58
鹿 児 島	36	518	0	9	563	33	521	0	9	563	36	522	0	9	567	31	477	0	9	517
苅 田	11	268	0	8	287	14	273	0	8	295	14	272	0	8	294	15	257	0	8	280
大 牟 田	0	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
唐 津	2	55	0	0	57	2	53	0	0	55	3	51	0	0	54	4	49	0	0	53
伊 万 里	9	96	0	0	105	10	97	0	0	107	13	100	0	0	113	14	106	0	0	120
臼 杵	0	12	0	0	12	0	12	0	0	12	0	12	0	0	12	0	12	0	0	12
相 漕	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐 世 保	4	194	4	0	202	4	192	4	0	200	4	192	4	0	200	4	191	4	0	199
長 崎	7	161	35	0	203	8	149	37	0	194	19	144	29	0	192	19	137	29	0	185
三 種 港	4	37	0	7	48	4	37	0	7	48	4	37	0	7	48	4	37	0	7	48
三 角	13	214	0	0	227	13	206	0	0	219	30	196	0	0	226	26	199	0	0	225
八 代	14	418	0	0	432	19	412	1	0	432	20	409	1	0	430	64	390	1	0	455
大 分	2	95	1	0	98	0	95	1	0	96	2	96	1	0	99	3	94	1	0	98
津 久 見	2	41	1	0	44	7	39	1	0	47	5	39	1	0	45	5	41	1	0	47
佐 伯	13	157	0	0	170	13	156	0	0	169	13	155	0	0	168	13	115	0	0	128
細 島	4	39	0	0	43	4	39	0	0	43	4	39	0	0	43	3	39	0	0	42
油 津	15	92	0	0	107	15	87	4	0	106	16	91	0	0	107	16	93	0	0	109
名 瀬	12	441	2	0	455	16	311	2	0	329	23	308	2	0	333	23	343	2	0	368
宇 部	0	82	0	0	82	0	84	0	0	84	2	83	0	0	85	2	90	0	0	92
小 野 田	530	6,700	102	31	7,363	519	6,493	82	38	7,132	678	6,417	67	38	7,200	691	6,310	67	38	7,106
合 計	6,257	41,255	561	308	48,381	6,564	44,476	654	294	51,988	6,490	43,932	668	301	51,391	6,601	43,177	572	267	50,617
全 国	8.5	16.2	18.2	10.1	15.2	7.9	14.6	12.5	12.9	13.7	10.4	14.6	10.0	12.6	14.0	10.5	14.6	11.7	14.2	14.0
対 比(%)																				

(注) 1 労働者数は、1年間の各月末現在人員を平均したもの。

2 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

3 R2年度の全国の数値は速報値。

(2) 五大港港別・業種別

(単位:人)

年度 業種 港		H29				H30				R1				R2							
		現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計					
関門	門司小倉間	177	1,460	5	0	1,642	156	1,460	5	0	1,621	266	1,314		0	1,585	250	1,345	5	0	1,600
	洞海	140	1,382	54	0	1,576	137	1,382	54	0	1,573	142	1,423	24	0	1,589	131	1,412	24	0	1,567
	計	317	2,842	59	0	3,209	293	2,842	59	0	3,194	408	2,737	29	0	3,174	381	2,757	29	0	3,167
京浜		1,717	7,871	172	0	9,803	1,663	7,706	157	0	9,526	1,548	8,257	185	0	9,990	1,557	7,595	169	0	9,321
名古屋		642	3,766	15	77	4,540	657	3,803	15	77	4,552	663	3,860	15	77	4,615	644	3,790	15	77	4,526
大阪		742	5,182	112	2	5,935	803	5,038	173	2	6,016	751	5,275	113	2	6,141	831	5,237	112	2	6,182
神戸		905	3,788	95	0	4,781	963	3,836	96	0	4,895	941	3,754	83	0	4,778	963	3,792	79	0	4,834
五大港計		4,324	23,449	452	79	28,266	4,373	23,087	474	79	28,013	4,311	23,883	426	79	28,699	4,376	23,177	404	79	28,036
全国		6,257	41,255	561	308	51,252	6,563	44,418	654	301	51,936	6,490	43,932	668	301	51,391	6,601	43,177	572	267	50,617
関門/五大港(%)		7.3	12.1	13.1	0.0	11.4	6.7	12.3	12.4	0.0	11.4	9.5	11.5	6.8	0.0	11.1	8.7	11.9	7.2	0.0	11.3
五大港/全国(%)		69.1	56.8	80.6	25.6	55.2	66.6	52.0	72.5	26.2	53.9	66.4	54.4	63.8	26.2	55.8	66.3	53.7	70.6	29.6	55.4

(注) 1 労働者数は1年間の各月末人員を平均したもの。

2. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

3. R2年度の全国、五大港の数値は速報値。

〔6〕 労働生産性の推移

(1) 管内港別・業種別

年度 業種 港		H29			H30			R1			R2		
		港 湾 荷 役			港 湾 荷 役			港 湾 荷 役			港 湾 荷 役		
		荷役量	労働者 延人員	生産性	荷役量	労働者 延人員	生産性	荷役量	労働者 延人員	生産性	荷役量	労働者 延人員	生産性
		(A)	(B)	A/B	(A)	(B)	A/B	(A)	(B)	A/B	(A)	(B)	A/B
一種港	関 門	千トン 75,920	百人 4,739	トン/人日 160.2	千トン 78,148	百人 4,676	トン/人日 167.1	千トン 76,921	百人 4,696	トン/人日 163.8	千トン 68,723	百人 4,661	トン/人日 147.4
二種港	博 多	53,253	1,788	297.8	54,227	1,775	305.5	56,926	1,845	308.5	53,740	1,802	298.2
	三 池	2,740	327	83.8	3,643	326	111.7	3,525	324	108.8	3,217	325	99.0
	水 俣	192	68	28.2	107	35	30.6	136	68	20.0	132	65	20.3
	鹿 児 島	5,351	1,260	42.5	6,150	1,248	49.3	5,716	1,270	45.0	5,693	1,181	48.2
三種港	荏 田	33,237	681	488.1	31,589	686	460.5	29,678	0	444.3	22,730	593	383.3
	大 牟 田	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	唐 津	103	156	6.6	95	149	6.4	89	148	6.0	98	145	6.8
	伊 万 里	4,421	222	199.1	4,636	226	205.1	4,780	241	198.3	5,101	256	199.3
	臼 浦	18	4	45.0	17	3	56.7	15	3	50.0	17	3	56.7
	相 浦	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	佐 世 保	691	213	32.4	783	198	39.5	860	194	44.3	811	182	44.6
	長 崎	807	286	28.2	1,014	286	35.5	565	277	20.4	501	266	18.8
	三 角	34	100	3.4	61	98	6.2	110	88	12.5	126	89	14.2
	八 代	3,467	448	77.4	4,180	484	86.4	4,534	413	109.8	4,642	416	111.6
	大 分	42,102	1,011	416.4	43,857	987	444.3	44,908	861	521.6	45,103	845	533.8
	津 久 見	9,636	175	550.6	8,910	177	503.4	8,635	175	493.4	8,936	171	522.6
	佐 伯	457	50	91.4	568	51	111.4	675	50	135.0	826	54	153.0
	細 島	4,240	421	100.7	5,699	421	135.4	7,185	384	187.1	7,487	377	198.6
	油 津	651	82	79.4	625	82	76.2	803	81	99.1	818	80	102.3
	名 瀬	1,665	283	58.8	1,837	270	68.0	1,795	263	68.3	1,709	273	62.6
	宇 部	24,323	749	324.7	20,495	821	249.6	16,383	714	229.5	16,129	702	229.8
	小 野 田	865	183	47.3	905	189	47.9	907	187	48.5	1,090	198	55.1
合 計		264,173	13,246	199.4	267,546	13,188	202.9	265,168	12,950	204.8	247,629	12,684	195.2
全国(百万トン、千人トン/人日)		2,261	9,631	2.3	2,292	9,734	2.4	2,227	9,768	2.3	2,054	9,727	2.1

資料:国土交通省「港運統計資料」

- (注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
 2. R2年度の全国の数値は速報値。

(2) 五大港港別・業種別

港	年度 業種	H29			H30			R1			R2		
		港 湾 荷 役			港 湾 荷 役			港 湾 荷 役			港 湾 荷 役		
		荷役量 (A)	労働者 延人員 (B)	生産性 A/B	荷役量 (A)	労働者 延人員 (B)	生産性 A/B	荷役量 (A)	労働者 延人員 (B)	生産性 A/B	荷役量 (A)	労働者 延人員 (B)	生産性 A/B
関 門	門 司	百万トン	千人	トン/人日	百万トン	千人	トン/人日	百万トン	千人	トン/人日	百万トン	千人	トン/人日
	小 倉	48	234	205.1	49	231	212.1	46	230	200.0	40	238	168.1
	下 関												
関 門	洞 海	28	240	116.7	29	236	122.9	31	240	129.2	29	228	127.2
	計	76	474	160.3	78	467	167.0	77	470	163.8	69	466	148.1
京 浜		446	1,831	243.6	453	1,703	266.0	434	1,806	240.3	406	1,643	247.1
名古屋		246	920	267.4	255	915	278.7	246	903	272.4	216	859	251.5
大 阪		166	1,275	130.2	177	1,273	139.0	171	1,294	132.1	167	1,261	132.4
神 戸		165	941	175.3	161	933	172.6	159	907	175.3	148	906	163.4
五大港計		1,099	5,441	202.0	1,124	5,291	212.4	1,087	5,380	202.0	1,006	5,135	195.9
全 国		2,260	9,631	234.7	2,487	9,734	255.5	2,227	9,768	228.0	2,045	9,727	210.2

資料：国土交通省「港運統計資料」

(注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

2. R2年度の全国、五大港の数値は速報値。

〔7〕船舶積卸し実績の推移

(1) 管内港別

(単位:千トン)

年 度		H29	H30	R1	R2
港					
一種港	関 門	49,630	50,206	48,480	43,177
二種港	博 多	34,589	33,710	35,854	33,953
	三 池	1,769	1,902	1,838	1,678
	水 俣	106	54	71	66
	鹿 児 島	3,702	3,961	3,367	3,268
三種港	苅 田	24,289	22,553	21,283	17,707
	大 牟 田	0	0	0	0
	唐 津	103	95	89	96
	伊 万 里	2,362	2,528	2,620	2,714
	臼 浦	18	17	15	17
	相 浦	0	0	0	0
	佐 世 保	503	562	641	585
	長 崎	589	701	432	391
	三 角	18	35	65	71
	八 代	2,467	2,677	2,777	2,865
	大 分	37,346	38,203	38,526	38,820
	津 久 見	7,220	6,666	6,539	6,828
	佐 伯	457	440	370	439
	細 島	3,127	3,157	3,241	3,125
	油 津	578	538	478	461
	名 瀬	844	934	908	866
	宇 部	16,070	16,483	15,521	15,272
	小 野 田	865	905	907	1,090
合 計		186,652	186,326	184,022	173,489
全 国		1,454,861	1,467,812	1,423,768	1,296,324
対全国比(%)		12.8	12.7	12.9	13.4

資料:国土交通省「港運統計資料」・「船舶積卸実績速報版」

- (注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
 2. R2年度の全国の数値は速報値。

(2) 五大港港別

(単位:千トン)

年 度		H29	H30	R1	R2
港	関 門	27,232	27,462	26,050	22,121
	門 小 司 下 倉 関	22,399	22,743	22,430	21,056
	洞 海	49,631	50,206	48,480	43,177
	計	296,339	294,580	281,765	264,910
京 浜		155,304	163,520	157,573	137,923
名 古 屋		97,565	103,993	100,847	95,885
大 阪		88,827	85,498	83,900	77,449
神 戸		687,667	697,797	672,565	619,343
五 大 港 計		1,454,861	1,467,812	1,423,768	1,296,324
全 国		7.2	7.2	7.2	7.0
関門/五大港 (%)		47.3	47.5	47.2	47.8
五大港/全国 (%)					

資料:国土交通省「港運統計資料」

- (注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
 2. R2年度の全国、五大港の数値は速報値。

(3) 品目別・荷役形態別

(単位：千トン)

品目	年度		H29				H30				R1				R2			
			全国／管内		五大港／開門		全国／管内		五大港／開門		全国／管内		五大港／開門		全国／管内		五大港／開門	
	全	国	管 内	管 内	全	国	管 内	管 内	全	国	管 内	管 内	全	国	管 内	管 内	全	国
農水産品	穀物	ばら	26,654	2,531	7,938	2	25,414	2,403	7,166	0	24,649	2,413	6,958	1	25,141	2,346	7,002	1
	包装		491	109	71	4	410	63	90	6	435	58	90	10	444	21	49	2
	その他農水産品		4,739	739	3,156	173	4,845	703	3,259	169	4,894	752	3,264	250	4,577	615	3,063	140
	計		31,884	3,379	11,165	179	30,669	3,169	10,515	175	29,978	3,223	10,312	261	30,162	2,982	10,114	143
林産品	原木		4,510	336	137	0	4,491	372	122	0	4,232	331	81	0	3,922	483	67	0
	その他林産品		16,860	1,564	1,901	6	17,330	1,420	1,889	7	16,583	1,494	1,562	45	15,390	1,826	1,499	254
	計		21,370	1,900	2,038	6	21,821	1,792	2,011	7	20,815	1,825	1,643	45	19,312	2,309	1,566	254
鉱産品	石炭		167,468	25,728	25,813	6,068	164,894	25,280	26,017	6,461	161,734	24,749	26,177	7,001	148,377	23,269	24,016	6,181
	金属鉱		145,579	22,562	27,307	8,813	137,611	21,924	25,029	8,024	130,971	21,259	23,678	7,369	109,155	20,045	21,704	6,281
	砂利・砂・石材		10,058	1,106	1,119	520	10,595	1,224	1,017	433	10,917	1,254	938	405	10,750	1,310	1,077	174
金属機械工業品	その他鉱産品		51,267	17,564	7,597	1,488	57,477	17,819	6,788	1,546	55,382	17,630	6,306	1,526	49,882	15,872	5,345	1,247
	計		374,372	66,960	61,836	16,889	370,577	66,247	58,851	16,464	359,004	64,892	57,099	16,301	318,164	60,496	52,142	13,883
	鉄鋼		120,391	18,114	35,196	8,236	121,095	18,358	35,368	8,330	113,718	17,904	31,906	7,960	97,379	18,270	27,717	6,994
化学工業品	非鉄金属		3,837	817	1,670	182	4,865	887	2,345	123	4,807	847	2,611	167	4,447	930	2,257	184
	自動車		186,485	21,679	70,457	2,851	191,974	20,433	71,618	2,652	187,718	20,117	68,857	2,736	162,874	17,019	55,052	2,598
	その他金属機械工業品		12,459	812	6,724	326	11,834	675	5,973	299	10,304	649	5,175	287	8,696	856	4,779	399
	計		323,172	41,422	114,047	11,595	329,768	40,353	115,304	11,404	316,547	39,517	108,549	11,150	273,396	37,075	89,805	10,175
化学工業品	セメント		5,589	2,100	154	3	5,767	2,007	315	3	5,576	1,724	300	0	5,154	1,149	242	0
	包装		58	48	0	0	61	52	451	0	62	53	1	0	158	50	1	0
	化学肥料		2,715	881	250	188	2,835	1,069	238	202	2,923	1,197	231	199	28,294	1,071	174	165
特殊品	その他化学工業品		5,204	7,389	1,049	1,145	21,578	6,590	3,335	1,092	20,216	6,974	3,057	976	18,335	7,641	2,595	702
	計		13,566	10,418	1,453	1,336	30,241	9,718	4,339	1,297	28,777	9,948	3,569	1,175	51,941	9,911	3,012	867
軽工業品	工業品		6,285	919	683	371	6,060	870	2,823	252	5,560	700	2,501	195	5,064	884	2,414	391
	雑工業品		4,217	1,236	1,939	553	3,799	1,209	1,701	427	3,199	1,111	1,591	479	2,931	885	1,336	281
	実入コンテナ		480,394	39,200	375,109	13,487	493,207	40,488	383,794	14,045	482,018	40,280	373,212	13,340	448,548	36,755	348,731	11,958
特殊品	空コンテナ		150,882	16,083	107,004	4,315	157,077	17,278	111,484	5,038	153,392	17,502	106,649	4,629	146,910	16,615	102,535	4,112
	その他特殊品		3,209	4,431	50	759	18,798	4,172	3,590	991	18,440	3,793	3,534	818	19,406	4,220	3,780	1,044
	計		634,485	59,714	482,163	18,561	669,082	61,938	498,868	20,074	653,850	61,575	483,395	18,787	614,864	57,590	455,046	17,114
分類不能のもの	合計		5,278	706	3,615	142	5,797	1,030	3,838	105	6,040	1,230	3,885	88	5,888	1,057	3,908	69
	経路公共ふ頭		1,414,629	186,654	679,939	49,632	1,467,812	186,326	697,797	50,205	1,423,767	184,021	672,525	48,480	1,296,324	173,488	619,343	43,177
	沿岸専用ふ頭		618,320	84,796	284,318	26,779	640,087	87,034	295,132	27,665	638,466	86,691	291,883	26,095	595,609	81,442	275,831	24,298
接岸	水面落とし		831,731	101,752	400,433	22,820	823,506	99,216	399,993	22,499	779,192	97,102	376,233	22,374	697,026	92,010	341,344	18,879
	はしけ取り		107	0	43	0	78	0	51	0	60	0	50	0	28	0	28	0
	計		3,882	104	2,853	64	3,632	76	2,600	42	3,885	228	2,832	10	3,521	35	2,140	0
沖取	合計		1,454,040	186,652	687,647	49,663	1,467,303	186,326	697,776	50,206	1,421,603	184,021	670,998	48,480	1,296,184	173,487	619,343	43,177
	はしけ取り		607	0	0	0	401	0	0	0	289	0	0	0	140	0	0	0
	水面落とし		214	0	20	0	108	0	21	0	7	0	5	0	0	0	0	0
	計		821	0	20	0	509	0	21	0	296	0	5	0	140	0	0	0
	合計		1,454,861	186,652	687,667	49,663	1,467,812	186,326	697,797	50,206	1,421,899	184,021	671,004	48,480	1,296,324	173,487	619,343	43,177

資料：国土交通省「港運統計資料」

(注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

2. R2年度の全国、五大港の数値は速報値。

(4) 管内港別・主要品目別

(令和元年度)(単位:千トン)

港	品目									
	一種港	穀物	原木	石炭	金属鉱	鉄鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ
二種港	閩門	10	0	7,001	7,369	7,960	3,736	0	199	17,969
	博多	785	2	0	0	252	2,784	0	1	30,789
	三池	0	0	552	2	4	0	0	13	585
	水俣	0	23	0	0	0	0	0	30	0
	鹿児島	1,023	0	0	0	27	142	0	82	1,313
三種港	菊田	0	0	948	0	194	12,621	694	0	0
	大牟田	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐津	3	1	0	0	3	3	0	16	0
	伊万里	0	12	114	0	258	0	0	0	2,113
	臼杵	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	相模	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐世保	46	0	76	0	110	0	0	0	0
	長崎	12	0	0	0	70	3	0	0	189
	三角	0	0	0	0	27	0	0	0	0
	八代	541	86	265	0	101	0	0	2	741
	大分	10	23	7,317	13,005	8,293	1,114	0	43	2,119
	津久見	0	0	352	0	0	0	0	0	0
	佐伯	0	69	0	0	56	0	0	0	0
	細島	40	96	622	870	10	72	0	2	973
	油津	0	18	0	0	0	0	0	0	28
	名瀬	0	0	0	0	8	643	0	1	162
	宇部	0	0	7,497	0	315	0	1,031	768	801
小野田	0	0	6	0	217	0	52	39	0	
合計	2,471	331	24,749	21,259	17,904	20,117	1,777	1,197	57,782	
全国	25,084	4,232	161,734	130,971	113,718	187,718	5,638	2,923	635,409	
対全国比(%)	9.9	7.8	15.3	16.2	15.7	10.7	31.5	41.0	9.1	

資料:国土交通省「港運統計資料」

(注)1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
2. 令和2年度の全国の数値は速報値。

(令和2年度)(単位:千トン)

港	品目		穀物	原木	石炭	金属鉱	鉄鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ
	一種港	二種港									
二種港	関門	3	0	6,181	6,281	6,994	2,598	0	165	16,070	
	博多	682	3	0	233	3,258	0	3	28,611		
	三池	0	0	425	16	5	0	13	606		
	水俣	0	34	0	0	0	0	29	0		
	鹿児島	1,021	0	0	0	25	158	74	1,204		
三種港	苅田	0	0	900	0	141	9,314	724	0	0	
	大牟田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	唐津	2	0	0	0	1	3	0	17	0	
	伊万里	0	14	87	0	237	0	0	0	2,241	
	臼杵	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	相模	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	佐世保	56	0	48	0	75	0	0	0	0	
	長崎	2	1	0	0	56	3	0	0	169	
	三角	0	0	0	0	39	0	0	0	0	
	八代	590	97	262	0	100	0	0	2	756	
	大分	11	28	6,956	12,910	9,736	1,013	2	44	1,868	
	津久見	0	0	400	0	0	0	0	0	0	
	佐伯	0	107	0	0	54	0	0	0	0	
	細島	0	150	476	838	8	67	0	0	1,009	
	油津	0	47	0	0	0	0	0	0	53	
	名瀬	0	0	0	0	1	604	0	1	153	
	宇部	0	0	7,530	0	322	0	723	687	629	
小野田	0	0	4	0	237	0	49	35	0		
合計	2,367	481	23,269	20,045	18,264	17,018	1,498	1,070	53,369		
全国	25,586	3,923	148,377	109,155	97,379	162,874	5,312	2,894	595,458		
対全国比(%)	9.3	12.3	15.7	18.4	18.8	10.4	28.2	37.0	9.0		

(5) 五大港港別・主要品目別

(令和元年度) (単位:千トン)

品目		穀物	原木	石炭	金属鉱	鉄鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ	
港	関門	門司	11	0	267	2,138	2,200	2,736	0	136	16,319
		小倉									
		下関	0	0	6,734	5,231	5,760	0	0	63	1,650
		洞海	11	0	7,001	7,369	7,960	2,736	0	199	17,969
	京浜		2,643	18	10,068	5,863	3,502	21,428	284	0	224,583
			2,399	63	5,445	10,229	7,307	38,783	0	21	85,928
			293	1	702	147	11,229	3,242	2	11	81,429
	神戸		1,703	0	2,961	71	1,907	2,668	15	0	69,951
		五大港計	7,048	81	26,177	23,678	31,906	68,857	301	231	479,861
	全国	25,084	4,232	161,734	130,971	113,718	187,718	5,638	2,923	635,409	
関門/五大港(%)	0.2	0.0	26.7	31.1	24.9	4.0	0.0	86.1	3.7		
五大港/全国(%)	28.1	1.9	16.2	18.1	28.1	36.7	5.3	7.9	75.5		

資料:国土交通省「港湾統計資料」

(注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
2. 令和2年度の全国、五大港の数値は速報値。

(令和2年度) (単位:千トン)

品目		穀物	原木	石炭	金属鉱	鉄鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ	
港	門										
関門	小倉 下関	3	0	24	967	2,139	2,455	0	102	14,614	
		洞海	0	0	6,157	5,314	4,854	143	0	63	1,456
		計	3	0	6,181	6,281	6,993	2,598	0	165	16,070
	京浜	2,918	34	9,539	5,511	3,369	17,431	242	0	213,264	
	名古屋	2,253	32	5,234	9,766	6,596	29,811	0	0	77,702	
	大阪	271	1	724	116	9,106	2,865	0	9	78,963	
	神戸	1,607	0	2,339	31	1,652	2,347	0	0	65,266	
	五大港計	7,052	67	24,016	21,704	27,717	55,052	242	174	451,266	
	全国	25,586	3,923	148,377	109,155	97,379	162,874	5,312	2,894	595,458	
関門/五大港(%)	0.0	0.0	25.7	28.9	25.2	4.7	0.0	94.8	3.6		
五大港/全国(%)	27.6	1.7	16.2	19.9	28.5	33.8	4.6	6.0	75.8		

[8] 沿岸荷役実績の推移

(1) 管内港別

港	年度 区分	H29			H30			R1			R2			(単位:千トン)
		船・は しけ ↑ ↓ ※	荷さばき場 ↑ ↓	計	船・は しけ ↑ ↓ ※	荷さばき場 ↑ ↓	計	船・は しけ ↑ ↓ ※	荷さばき場 ↑ ↓	計	船・は しけ ↑ ↓ ※	荷さばき場 ↑ ↓	計	
一 種 港	関 門	31,744	2,299	34,043	7,753	33,658	35,892	7,949	33,592	2,167	29,465	2,119	31,584	500トン未満の 接岸船舶 荷さばき場 (※の内数)
	博 多	43,754	219	43,973	6,863	21,817	21,952	1,435	22,226	133	20,769	120	20,889	500トン未満の 接岸船舶 荷さばき場 (※の内数)
二 種 港	三 池	1,128	0	1,128	158	1,902	1,902	162	1,838	0	1,678	0	1,678	500トン未満の 接岸船舶 荷さばき場 (※の内数)
	水 俣	93	0	93	6	54	54	0	71	0	66	0	66	500トン未満の 接岸船舶 荷さばき場 (※の内数)
	鹿 児 島	2,444	0	2,444	794	3,052	3,219	1,029	2,730	273	2,717	276	2,993	500トン未満の 接岸船舶 荷さばき場 (※の内数)
	苅 田	12,888	0	12,888	3,940	13,129	13,129	4,093	14,623	0	10,744	0	10,744	500トン未満の 接岸船舶 荷さばき場 (※の内数)
	大 牟 田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500トン未満の 接岸船舶 荷さばき場 (※の内数)
	唐 津	98	0	98	98	91	91	91	79	0	72	0	72	500トン未満の 接岸船舶 荷さばき場 (※の内数)
	伊 万 里	2,362	0	2,362	303	2,528	2,528	419	2,620	0	2,714	0	2,714	500トン未満の 接岸船舶 荷さばき場 (※の内数)
	臼 杵	18	0	18	18	17	17	17	15	0	17	0	17	500トン未満の 接岸船舶 荷さばき場 (※の内数)
	相 模	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500トン未満の 接岸船舶 荷さばき場 (※の内数)
	佐 世 保	455	0	455	267	561	561	340	639	0	581	0	581	500トン未満の 接岸船舶 荷さばき場 (※の内数)
	長 崎	361	0	361	143	461	461	148	258	0	214	0	214	500トン未満の 接岸船舶 荷さばき場 (※の内数)
	三 角	18	0	18	2	35	35	8	65	0	71	0	71	500トン未満の 接岸船舶 荷さばき場 (※の内数)
三 種 港	八 代	1,280	0	1,280	280	1,734	1,734	230	1,955	0	2,003	0	2,003	500トン未満の 接岸船舶 荷さばき場 (※の内数)
	大 分	7,394	3,933	11,327	6,571	9,595	13,318	7,664	9,307	4,906	10,623	4,999	15,622	500トン未満の 接岸船舶 荷さばき場 (※の内数)
	津 久 見	4,612	0	4,612	2,196	4,423	4,423	2,179	3,956	0	3,813	0	3,813	500トン未満の 接岸船舶 荷さばき場 (※の内数)
	佐 伯	6	0	6	6	55	162	34	122	237	161	279	440	500トン未満の 接岸船舶 荷さばき場 (※の内数)
	細 島	1,752	0	1,752	639	3,403	3,403	861	5,366	0	6,142	0	6,142	500トン未満の 接岸船舶 荷さばき場 (※の内数)
	油 津	143	70	213	140	147	230	143	446	6	461	0	461	500トン未満の 接岸船舶 荷さばき場 (※の内数)
	名 瀬	844	0	844	24	931	931	28	908	0	866	0	866	500トン未満の 接岸船舶 荷さばき場 (※の内数)
	宇 部	9,451	0	9,451	1,198	5,671	5,671	1,660	2,694	0	2,707	0	2,707	500トン未満の 接岸船舶 荷さばき場 (※の内数)
	小 野 田	727	0	727	727	744	744	744	821	0	787	0	787	500トン未満の 接岸船舶 荷さばき場 (※の内数)
	合 計	121,572	6,521	128,093	32,126	104,008	110,457	29,234	104,331	7,722	96,670	7,793	104,464	500トン未満の 接岸船舶 荷さばき場 (※の内数)
全 国	全 国	905,496	64,053	969,549	163,812	915,640	980,982	156,646	883,731	66,949	821,457	60,298	881,755	500トン未満の 接岸船舶 荷さばき場 (※の内数)
	対全国比(%)	13.4	10.2	13.2	19.6	11.4	11.3	18.7	11.8	11.5	11.8	12.9	11.8	500トン未満の 接岸船舶 荷さばき場 (※の内数)

資料:国土交通省「港運統計資料」

(注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

2. R2年度の全国の数値は速報値。

(2) 五大港港別

年 度 区 分		H29				H30				R1				R2			
		船・は し け	荷さばき場	計	500トン未満の 接岸船舶 (※の内数)	船・は し け	荷さばき場	計	500トン未満の 接岸船舶 (※の内数)	船・は し け	荷さばき場	計	500トン未満の 接岸船舶 (※の内数)	船・は し け	荷さばき場	計	500トン未満の 接岸船舶 (※の内数)
港	門 司	↑※	↓	↑	↓	↑※	↓	↑	↓	↑※	↓	↑	↓	↑※	↓	↑	↓
	小 倉	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓
関 門	下 関	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓
	洞 海	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓
計		31,778	2,299	34,077	7,788	33,658	2,234	35,892	7,949	33,592	2,167	35,760	7,318	29,466	2,119	31,585	6,039
京 浜		141,158	17,190	158,348	8,326	147,865	17,925	165,790	7,681	140,294	18,079	158,373	6,520	131,418	15,938	147,356	5,876
名古屋		88,822	8,069	96,891	6,131	89,414	8,460	97,874	6,443	84,457	10,027	94,484	5,904	73,905	9,334	83,239	4,988
大阪		73,052	5,513	78,565	10,630	79,379	5,414	84,793	11,401	74,413	5,183	79,596	9,801	73,913	5,128	79,041	8,170
神戸		69,481	16,630	86,111	9,910	68,162	15,803	83,965	8,894	68,588	14,489	83,077	8,068	65,159	13,596	78,755	8,263
五大港計		404,259	49,701	453,960	42,750	418,478	49,836	468,314	42,368	401,344	49,945	451,289	37,611	373,861	46,114	419,975	3,337
全 国		905,496	64,053	969,549	163,812	915,640	65,342	980,982	156,646	883,731	66,949	950,680	147,729	821,457	60,298	881,755	133,461
関門/五大港(%)		7.9	4.6	7.5	18.2	8.0	4.5	7.7	18.8	8.4	4.3	7.9	19.5	7.9	4.6	7.5	181.0
五大港/全国(%)		44.6	77.6	46.8	26.1	45.7	76.3	47.7	27.0	45.4	74.6	47.5	25.5	45.5	76.5	47.6	2.5

資料:国土交通省「港運統計資料」

(注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
2. R2年度の全国、五大港の数値は速報値。

〔9〕 荷役近代化の推移

(単位:千トン)

港	区分	年度	H2	H7	H12	H17	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
関門	コ	ン	テ	ナ	7,764	12,920	10,041	17,146	17,882	17,488	16,834	16,794	16,551	17,274	17,802	19,083	17,969
	そ	の	他	1,734	1,591	1,299	2,695	1,952	1,954	1,784	1,522	1,592	1,676	1,381	1,277	1,293	1,275
	コンテナ化率(%)		81.7	89.0	88.5	84.9	90.1	90.2	89.9	90.4	91.7	91.2	91.2	92.8	93.7	93.3	92.6
京浜	コ	ン	テ	ナ	97,399	136,423	158,407	216,067	223,711	222,028	221,999	220,076	212,917	215,089	232,742	228,847	224,583
	そ	の	他	12,227	7,700	4,372	6,934	6,745	6,570	6,181	7,419	7,689	7,496	7,100	7,020	6,370	6,401
	コンテナ化率(%)		88.8	94.7	97.3	96.6	97.3	97.1	97.1	97.3	96.7	96.5	96.6	97.0	97.0	97.2	97.1
名古屋	コ	ン	テ	ナ	25,286	45,891	53,016	78,841	75,163	77,545	79,921	82,369	80,423	83,696	82,924	89,634	85,928
	そ	の	他	6,318	3,884	3,656	3,481	3,254	3,486	3,513	3,893	3,491	3,368	3,646	3,459	3,403	3,159
	コンテナ化率(%)		80.0	92.2	93.5	95.3	96.2	95.9	95.7	95.8	95.5	95.8	96.1	95.8	96.3	96.2	96.1
大阪	コ	ン	テ	ナ	11,283	31,701	38,652	71,648	76,791	79,104	82,639	77,915	71,935	72,888	76,455	82,534	81,429
	そ	の	他	4,773	2,305	1,836	1,585	1,002	1,008	1,068	1,134	1,284	869	853	869	862	767
	コンテナ化率(%)		70.3	93.2	95.5	97.1	98.6	98.7	98.7	98.7	98.6	98.4	98.8	98.8	99.0	99.1	99.1
神戸	コ	ン	テ	ナ	83,743	60,835	66,491	64,850	68,418	67,642	66,727	67,850	68,702	70,775	72,190	70,847	69,951
	そ	の	他	4,224	2,364	2,032	3,133	2,946	2,844	3,018	3,080	3,122	2,898	2,589	2,716	2,775	2,629
	コンテナ化率(%)		95.2	96.3	97.0	95.4	95.9	96.0	95.7	95.6	95.6	95.6	96.0	96.5	96.4	96.2	96.7
計	コ	ン	テ	ナ	225,475	287,770	326,607	403,514	461,965	463,807	468,120	465,004	450,528	459,722	482,113	490,945	479,860
	そ	の	他	29,276	17,844	13,195	17,828	14,909	15,803	16,096	15,692	17,240	16,539	15,982	15,712	15,393	14,462
	コンテナ化率(%)		88.5	94.2	96.1	95.8	96.8	96.7	96.6	96.8	96.8	96.4	96.5	96.6	96.8	97.0	97.0

資料: 国土交通省「港運統計資料」

(注) 1 「その他」は比較的コンテナ化されやすい貨物として、その他農水産品、その他金属機械工業品、その他窯業品、繊維工業品、その他軽工業品、雑工業品、その他特殊品及び分類不能のものを集計したものである。

2 R2年度の全国、五大港の数値は速報値。

17.鋼製船舶製造の現況

〔1〕鋼船建造実績

(1) 建造量(竣工ベース)

令和2年度における建造量は、建造隻数では前年度より16隻減の137隻、総トン数では19.1%減の3,969千総トンであった。

船種別でみると、貨物船は隻数で6隻減の75隻、総トン数では0.5%増の2,835千総トンであったものの、油槽船は隻数で6隻減の35隻、総トン数で46.7%減の1,089千総トンであった。

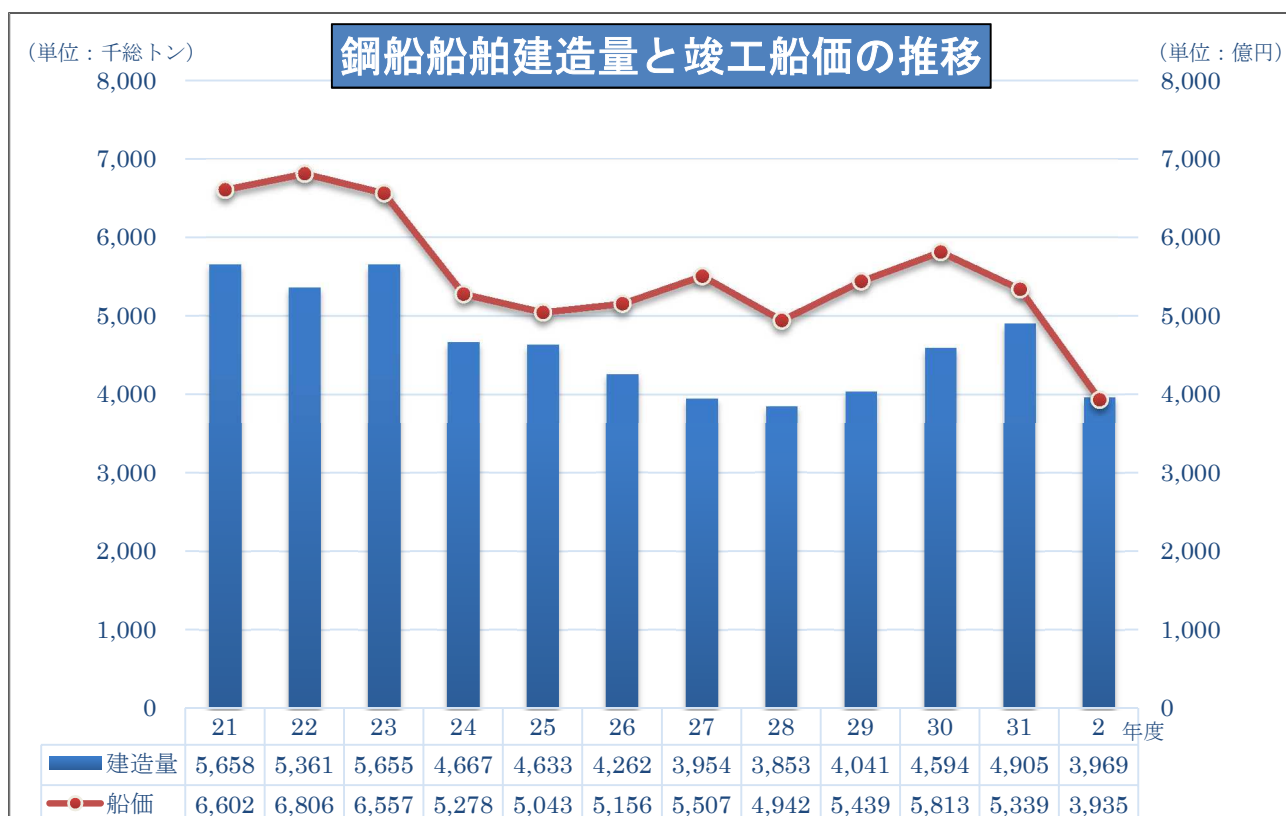
一方、竣工船価については、トンあたりの船価は対前年度比-8.9%減、総額では対前年度比26.3%減の3,935億円であった。

鋼製船舶建造実績

(単位：隻、トン)

	貨物船		油槽船		漁 船		その他		合 計	
	隻	総トン数	隻	総トン数	隻	総トン数	隻	総トン数	隻	総トン数
R2 年度	75	2,835,030	35	1,089,255	6	1,672	21	43,165	137	3,969,122
H31 年度	81	2,819,206	41	2,042,625	6	1,080	25	42,303	153	4,905,214
増 減	-6	15,824	-6	-953,370	0	592	-4	862	-16	-936,092
増減率(%)	-7.4	0.5	-14.6	-46.7	0	54.8	-16	2.0	-10.5	-19.1

(注) 排水トン数(自衛艦等)については、隻数には計上するが、総トン数には計上しない。



[2]造船事業の現況(資料編)

(1)管内鋼船建造実績の推移 (クラス別・船種別)

	国内										輸出										合計		船価		
	貨物船					漁船					油槽船					その他									
	隻		G/T		計	隻		G/T		計	隻		G/T		計	隻		G/T		計	隻			G/T	
	隻	G/T	隻	G/T		隻	G/T	隻	G/T		隻	G/T	隻	G/T		隻	G/T	隻	G/T		隻	G/T			
H27年度	A	2	98,094			2	98,094	68	2,704,775	10	599,314				2	145,700	80	3,449,789	82	3,547,883	398,482,111				
	B	8	21,724	3	1,497	4	911	10	69,493	25	93,625	9	150,580	18	158,345			27	308,925	52	402,550	145,057,713			
	C	3	833	1	999			10	1,655	14	3,487								14	3,487	6,497,242				
	D																				2	271	702,960		
	計	13	120,651	4	2,496	4	911	22	71,419	43	195,477	77	2,655,355	28	757,659		2	145,700	107	3,758,714	150	3,954,191	550,740,026		
H28年度	A	1	50,800	1	136,710					2	187,510	61	2,234,535	14	973,670		1	20,637	76	3,229,042	78	3,416,552	336,377,036		
	B	8	13,943	3	3,176	3	749	13	64,021	27	81,889	7	121,758	20	228,772			27	350,530	54	432,419	147,008,566			
	C	2	535	3	334	3	999	14	1,391	22	3,259									22	3,259	9,674,704			
	D									3	406										3	406	1,112,292		
	計	11	65,278	7	140,220	6	1,748	30	65,818	54	273,064	68	2,356,293	34	1,202,642		1	20,637	103	3,579,572	157	3,852,636	494,171,598		
H29年度	A			2	200,203			0(1)	0	2(1)	200,203	44	1,832,250	15	1,405,447		1	125,000	60	3,362,697	62(1)	3,562,900	377,930,175		
	B	9	84,650	6	10,513	5	1,948	3	16,267	23	113,378	7	127,791	23	232,270			30	360,061	53	473,439	154,311,627			
	C	2	566	5	1,850	5	988	16	1,374	28	4,778						0	0	28	4,778	10,643,194				
	D							2	397	2	397						0	0	2	397	1,059,000				
	計	11	85,216	13	212,566	10	2,936	22	18,038	56	318,756	51	1,960,041	38	1,637,717	0	0	125,000	90	3,722,758	146	4,041,514	543,943,996		
H30年度	A	3	113,547	1	160,276			-1	0	4(1)	273,823	41	1,820,723	20	2,067,652			61	3,888,375	65(1)	4,162,198	436,834,983			
	B	16	56,481	4	3,841	1	388	8	16,502	29	77,212	7	97,941	19	252,558			26	350,499	55	427,711	133,736,210			
	C	2	756	5	2,089	2	600	12	467	21	3,912								21	3,912	9,676,810				
	D							2	489	2	489									2	489	1,126,300			
	計	21	170,784	10	166,206	3	988	22(1)	17,458	56(1)	355,436	48	1,918,664	39	2,320,210			87	4,238,874	143(1)	4,594,310	581,374,403			
R1年度	A	5	39,667	2	34,975			6	588,395	13	663,037	55	2,578,055	13	1,300,679			68	3,878,734	81	4541,771	429,557,857			
	B	7	1,607	10	20,273	3	455	3	1,816	23	24,151	11	185,128	15	149,719			26	334,847	49	358,998	95,168,780			
	C	13	1029,3	3	775	3	625	3	1517	22	3,946			1	499			1	499	23	4445.3	9,249,166			
	D																								
	計	25	42303.3	15	56023	6	1080	12	591728	58	691,134	66	2,763,183	29	1,450,897			95	4,214,080	153	4,905,214	533,975,803			
R2年度	A			1	48,167			6	33,097	7	81,264	53	2,647,500	7	853,868			60	3,501,368	67	3,582,632	286,137,639			
	B	10	11,331	4	7,445	4	1,256	7	9,426	25	29,458	9	175,001	18	178,368			27	353,369	52	382,827	100,207,292			
	C	3	1,198	5	1,407	2	416	8	642	18	3,663								18	3,663	7,110,760				
	D																								
	計	13	12,529	10	57,019	6	1,672	21	43,165	50	114,385	62	2,822,501	25	1,032,236			87	3,854,737	137	3,969,122	393,455,691			

18.モーターボート競走の現況

〔1〕モーターボート競走の概要

モーターボート競走は、モーターボート競走法〔昭和 26 年 6 月 18 日法律第 242 号〕に基づき「モーターボートその他の船舶、船舶用機関及び船舶用品の改良及び輸出の振興並びにこれらの製造に関する事業及び海難防止に関する事業その他の海事に関する事業の振興に寄与することにより海に囲まれた我が国の発展に資し、あわせて観光に関する事業及び体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に資するとともに、地方財政の改善を図る」ことを目的として行われている。

管内における競走場は、下関競走場、若松競走場、芦屋競走場、福岡競走場、唐津競走場、大村競走場の 6 場である。

モーターボート競走が始まった当時、勝舟投票券は施行者が競走場でしか発売できなかったが、施行者以外の者が競走場で勝舟投票券その他これに類似するものを発売する違法行為が見られるようになった。これを防止するとともにモーターボート競走の売上増及び地域の活性化を図るため、昭和 61 年 8 月香川県丸亀市に「ボートピアまるがめ」が設置されたのを皮切りに各地で場外発売場が設けられるようになった。

令和 3 年 1 月 1 日現在の管内における大型場外発売場は、ボートピア勝山、ボートピア三日月、ボートピア高城、ボートピア金峰、ボートピアみやきの 5 ヲ所、小型場外発売場として、前売場外おおむら、ミニボートピア長崎五島、ミニボートピア北九州メディアドーム、ミニボートピア長崎時津、オラレ島原、ミニボートピア天文館、オラレ志布志、ミニボートピア長洲、ミニボートピア長崎波佐見、ミニボートピア日向、ミニボートピアさつま川内、オラレ日南、ミニボートピア嘉麻、オラレ下関、ミニボートピア宮崎、ボートレースチケットショップ長崎佐々、ボートレースチケットショップ鹿島、ボートレースチケットショップ松浦、ボートレースチケットショップ由布、ボートレースチケットショップ加治木、ボートレースチケットショップながとの 21 ヲ所、前売専用場外発売場として、前売場外ミニット、前売場外オラレ呼子の 2 ヲ所がある。

令和 3 年 1 月 1 日現在の管内におけるモーターボート競走の施行者は、8 団体(16 市 8 町)である。また、令和 2 年度管内の競走場におけるモーターボート競走開催日数は、1,152 日である。(全国は 4,601 日)

〔2〕モーターボート競走の現況

(1) 売上高の推移

管内全競走場の売上高は、昭和 60 年度以降順調に伸びていたが、景気後退やレジャーの多様化等により平成 3 年度をピークとして減少基調に転じた。その後、場外発売場の設置、電話投票の拡充、ナイトレース、モーニングレースの開催等各種施策が展開された結果、増加基調となったが、平成 20 年後半からの経済状況の悪化や東日本大震災の影響で減少に転じた。平成 23 年度以降は再び増加に転じ、平成 29 年度に過去最高の売上高を更新し、平成 30 年度、令和元年度と売上高が年々増加している。令和 2 年度は電話投票及びインターネット投票が好調となり、売上は前年度比 40.6%増となる約 6,145 億円と大幅に売上高

が増加した。(全国：約 20,951 億円、対前年度比 35.7%増)

また、売上が期待できる SG（スペシャルグレード）競走が、令和 2 年度管内では、下関、福岡、大村の 3 競走場で開催された。

(単位:百万円)

競走場 \ 年度	S50	S60	H3	H19	H28	H29	H30	R1	R2
下 関	32,644	31,931	53,683	14,630	23,157	67,550	70,871	79,734	123,320
若 松	32,713	36,841	49,110	58,372	73,070	84,363	78,887	84,013	116,776
芦 屋	30,343	30,400	41,490	26,093	42,135	54,342	62,617	59,364	82,017
福 岡	70,915	70,230	122,500	53,084	44,000	46,122	43,732	50,518	63,075
唐 津	29,695	30,180	41,449	20,924	36,208	47,714	47,147	57,783	70,310
大 村	27,757	25,386	40,218	34,544	47,072	57,677	72,837	105,581	159,175
計	224,067	224,968	348,450	207,647	265,642	357,768	376,091	436,993	614,673
全 国	1,174,524	1,429,209	2,213,746	1,007,514	1,111,151	1,237,880	1,372,792	1,543,492	2,095,142

(2) 利用者数の推移

管内の競走場の令和 2 年度の利用者数は 10,466 万人で、対前年度比 10.8%の増加となった。(全国：3 億 7,821 万人、対前年度比 8.2%の増加)

(単位:千人)

競走場 \ 年度	S50	S60	H3	H19	H28	H29	H30	R1	R2
下 関	1,407	885	1,548	1,817	6,458	6,196	16,206	17,077	19,506
若 松	1,528	937	1,080	5,826	16,284	15,239	17,828	18,147	19,732
芦 屋	1,121	862	967	2,586	9,345	7,718	13,740	13,806	15,137
福 岡	2,572	1,680	2,606	4,130	10,086	8,218	12,137	12,112	12,555
唐 津	1,066	774	924	2,276	8,360	6,175	11,771	13,429	13,991
大 村	1,026	673	887	4,969	10,415	10,010	15,712	19,843	23,748
計	8,720	5,811	8,012	21,604	60,948	53,556	87,394	94,412	104,669
全 国	45,007	34,159	45,809	97,794	253,135	217,114	329,949	349,500	378,217

(注) 昭和50年度、60年度の数値は、本場入場者である。

(3) 売上金の使途

モーターボート競走の売上金は、その目的にもあるように各種公益事業に使用されているが、具体的な使途は次のとおりである。

売 上 金	約75%		的中者への払戻
	約25%		施行者収入
	施 行 者 収 入 の 内 訳	約2.9%	船舶等振興機関((公財)日本財団)への交付金 海や船に関する支援、文化、教育、社会福祉等に関する支援、海外の協力援助活動への支援等の公益事業に使用されている。 (表-2参照)
		約1.3%	競走実施機関((一財)日本モーターボート競走会)への交付金 競走実施機関に協議関係事務を委託したときに交付する。
		約0.3%	地方公共団体金融機構への納付金 機構が地方公共団体に資金を貸し付けるときの金利を下げるために使用されている。
		実費	開催経費 選手への賞金、管理費、人件費、施設費等
		残金額	施行者収益(地方自治体の会計予算へ) 法第31条では社会福祉の増進、医療の普及、教育文化の発展、体育の振興その他住民の福祉の増進を図るための施策を行うのに必要な経費の財源に充てるよう努めるものとなっており、学校、美術館、体育施設及び公民館の建設費用、上下水道の整備費用、病院、福祉施設の建設費用などに使用されている。 (表-1参照)

表-1 令和2年度モーターボート競走事業収益金使途一覧(地方財政分)

(単位:百万円)

			九州運輸局管内		全国	
教	育	費	3,124	20.2%	7,458	12.5%
土	木	費	297	1.9%	10,160	17.1%
公営住宅費・消防費・災害復旧費			245	1.6%	438	0.7%
民	生	費	1,286	8.3%	2,493	4.2%
保	健	衛	264	1.7%	4,382	7.4%
産	業	経	1,073	6.9%	1,199	2.0%
公	害	対	0	0.0%	0	0.0%
そ	の	他	9,181	59.3%	33,338	56.1%
合	計		15,470	100.0%	59,468	100.0%

資料: (一社)全国モーターボート競走施行者協議会「2020年度モーターボート競走事業決算集計」

表-2 令和2年度モーターボート競走収益金等による事業計画((公財)日本財団分)

支 援 事 業	助成金等の金額
支払補助・社会変革推進事業・寄付文化醸成	469.34億円
協力援助事業	100.38億円
情報公開事業	14.00億円
調査研究事業	14.61億円
その他	45.42億円
総額	643.75億円

資料: (公財)日本財団「2020年度収支予算書」

19. 船員労働の概況

〔1〕 船員の最低賃金の概要

令和3年度、国土交通大臣決定の最低賃金は、遠洋まぐろ、大型いか釣りを除く業種が諮問され、改正が行われた。

九州運輸局長決定の最低賃金は、4業種全てについて、令和3年8月17日に諮問され、改正に向けての作業が進められている。

(1) 内航鋼船及び木船運航業最低賃金(月額)

表－3

賃金額 適用地域	最低賃金					効力発生 年月日
	職 員		はしけ長	部 員		
		(注)若年船員			海上経験3年 未満の部員	
全国	円 250,750	円 234,300	円 —	円 192,150	円 182,850	R4.2.19
九州運輸局	250,200	233,750	250,200	191,600	182,300	R3.5.22

(注) 若年船員 船舶職員養成施設のうち特定の養成施設の課程を修了した後の勤務期間が、当該課程ごとに定める期間に満た

(2) 海上旅客運送業最低賃金(月額)

表－4

賃金額 適用地域	最低賃金		効力発生 年月日
	職 員	部 員	
全国	円 247,350 事務部職員 193,250	円 185,900	R4.2.19
九州運輸局	245,270	177,830	R3.5.22

(3) 漁業最低賃金(月額)

表－5

賃金額 適用地域	最低賃金(一人歩船員)					効力発生 年月日
	遠洋まぐろ	大型いか釣り	沖合底びき網	大 中 型 ま き 網		
					特例地区	
全国	円 199,300	円 203,300	円 —	円 —	円 —	H26.12.20
九州運輸局	—	—	186,000	197,000	182,500	R3.5.22

※大中型まき網特例地区 大分県

〔2〕 船員職業安定業務の概要

(1) 求人概要

令和2年の新規求人数は、2,354人で全国の12,248人に対し、19.2%となっている。

新規求人2,354人のうち船種別求人状況は、外航部門0人、内航部門(旅客船その他を含む。)2,154人、漁船部門200人となっている。

(2) 求職概要

令和2年の新規求職数は、1,302人で全国の4,135人に対し、31.5%となっている。

新規求職1,302人のうち船種別求職状況は、外航部門4人、内航部門(旅客船その他を含む。)1,273人、漁船部門25人となっている。

(3) 成立状況

令和2年の成立件数は、232件で全国の1,018件に対し、22.8%となっている。

成立件数232件のうち船種別成立状況は、外航部門0件、内航部門(旅客船その他を含む。)232件、漁船部門0件となっている。

なお、就職の成立が不調に終わる原因は、①若年層及び中堅職員の求人に対し、求職者の高齢化(求職者のうち、58.6%が50歳以上の船員)、②労働条件(賃金、雇用期間等)の相違、③雇用条件(海技資格・経験等)のミスマッチ、等がある。

船員職業紹介実績は表－6のとおりである。

表－6

(令和2年)

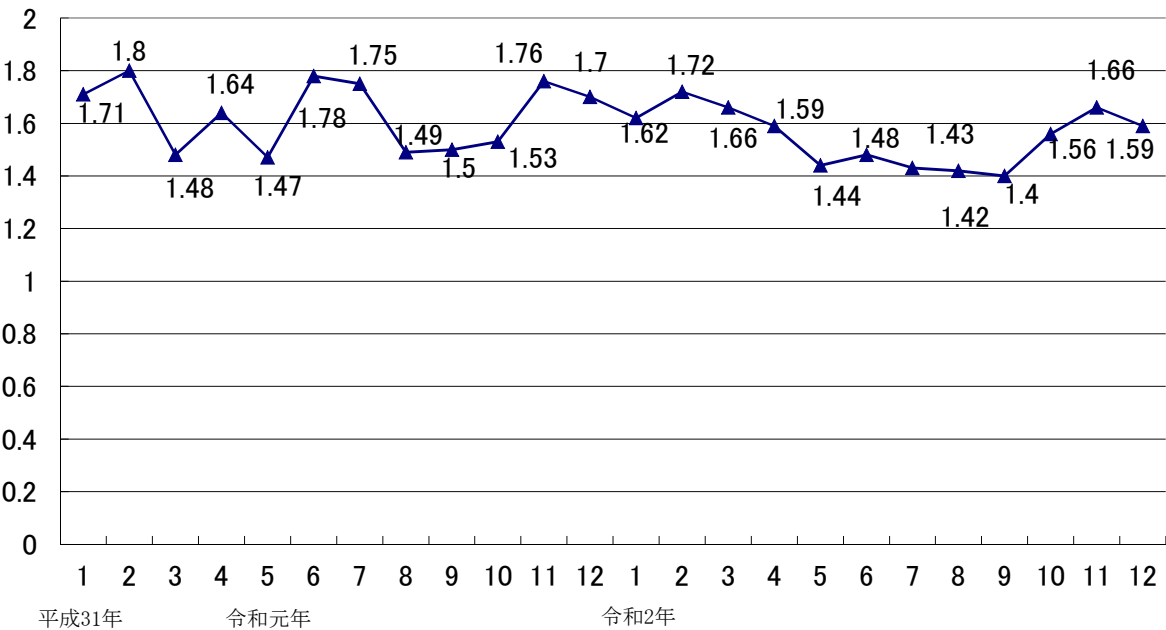
局 別 \ 区 分	新規求人 申込数(人)	新規求職 申込数(人)	成立数(件)
本 局	220	234	31
福 岡	113	51	5
若 松	353	44	24
長 崎	333	205	13
佐 世 保	113	102	19
熊 本	300	126	43
大 分	296	148	47
宮 崎	12	202	13
鹿 児 島	305	129	18
下 関	309	61	19
計	2,354	1,302	232

(4) 有効求人倍率概要

令和2年末の有効求人倍率は、1.59倍であった。（有効求人倍率月別推移は表－7のとおりである。）

全国は2.61倍で管内の有効求人倍率より1.02ポイント高くなっている。これは、管内の九州・山口地区においては、伝統的に全国船員の供給地であることから求職者が多く、有効求人倍率は全国より低くなっているためである。

表－7
管内月別有効求人倍率の推移



(5) 船員失業保険金支給概要

令和2年における雇用保険の失業等給付の支給延件数は、675件で全国の2,094件に対し、32.2%となっている。船種別では、商船が661件、漁船が14件となっている。

なお、失業等給付の給付金は、概ね1億2百万円で、全国の3億2千万円に対し37.5%となっており、受給者実数は582人で、全国の1,799人に対し32.4%となっている。

船員失業保険金支給実績は表－8のとおりである。

表－8 (令和2年)

局別 \ 区分	受給者実数 (人)	支給件数 (件)	支給金額 (円)
本局	50	60	8,272,885
福岡	8	8	1,092,078
若松	5	7	1,261,536
長崎	83	96	14,336,305
佐世保	72	89	13,935,061
熊本	160	184	26,665,240
大分	43	49	7,355,287
宮崎	72	80	12,221,865
鹿児島	55	62	10,215,173
下関	34	40	6,799,309
計	582	675	102,154,739

〔3〕 海技者セミナーの概要

令和3年7月15日北九州市において、船員の雇用の促進を図り、求人者と求職者を一同に集め企業説明や就職面接を集中的かつ効率的に行うことを目的とした「めざせ!海技者セミナー in FUKUOKA」を開催した。

海技者セミナーは、平成17年度の「船員就業フェア」から始まり、名称を「海へのチャレンジフェア」、
「めざせ！海技者セミナーin FUKUOKA」と変えて今回で17回目となる。企業ブースの他に海技資格等の相談コーナーを設置して来場者の相談を受けている。

新型コロナウイルスの影響により開催時期が例年の6月から7月と変更となったが、当日はマスク着用や飛沫感染防止シートの設置など感染症対策を可能な限り行い、海運事業者31者と210名の海上技術学校生や水産系高校生等の参加があった。

船員不足解消の方策として、このセミナーがより多くの若者の就職につながることが望まれている。

開催状況は表－9のとおりである。

表－9

回 数	年度	参加企業数(社)	参加者数(人)		
			学 生	一 般	計
1	H17	20	29	35	64
5	H21	20	96	30	126
9	H25	24	139	28	167
10	H26	25	175	27	202
11	H27	24	187	43	230
12	H28	35	196	38	234
13	H29	38	206	55	261
14	H30	41	197	45	242
15	R1	35	227	40	267
16	R2	30	120	12	132
17	R3	31	180	30	210

(注) 学生は、海上技術学校、水産系高校、商船系高等専門学校、海上技術短期大学校、水産大学校等の在校生である。

23. 船舶登録測度業務の現況

登録測度業務は、船舶法に基づく総トン数 20トン以上の船舶の登録及び船舶国籍証書の交付、船舶のトン数に関する法律に基づくトン数の測度及び国際トン数証書等の作成交付、船舶のトン数に関する証書交付規則に基づく各種トン数計算書の作成交付、海上運送法施行規則第35条の総トン数等計算書の作成及び謄本の交付等にかかるもので、本局及び6運輸支局（福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島）、3海事事務所（若松、佐世保、下関）において業務を行っている。

管内における登録船舶の状況は、令和 3 年 12 月末現在、1,153 隻、1,530,402 総トンとなっており、対全国比では、隻数で 16.5%、総トン数で 5.5%となっている。前年末の状況に比べると、隻数は 11 隻（0.9%）の減少、総トン数では 51,450 総トン（3.5%）の増加となった。

また、平成 29 年末に比べると隻数で、15 隻（1.3%）の減少、総トン数では 226,309 トン（17.4%）の増加となっている。

なお、管内の在籍船の大半は、1,000トン未満の船舶で占められており、1隻あたりの総トン数は1,327トンと全国平均の 3,993 トンに比べると大きく下回っている。

登録船舶を用途別にみると、一般貨物船 259 隻（22.5%）168,304 トン（11.0%）、漁船 184 隻（16.0%）40,593 トン（2.7%）、フェリー（一般旅客船を含む）164 隻（14.2%）231,102 トン（15.1%）、油槽船 115 隻（10.0%）170,818 トン（11.2%）、砂利船 58 隻（5.0%）38,886 トン（2.5%）、その他 373 隻（32.3%）880,699 トン（57.5%）となっている。

(1) 登録船舶状況(トン数階層別推移)

(各年12月末現在)

年 トン数			平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		
				指数		指数		指数		指数		指数	対前年比
汽 船	20トン以上	隻 数	233	100.0	231	99.1	222	95.3	221	94.8	215	92.3	97.3
	100トン未満	総トン 数	16,224	100.0	15,832	97.6	15,327	94.5	15,138	93.3	14,873	91.7	98.2
	100トン以上	隻 数	816	100.0	814	99.8	814	99.8	814	99.8	803	98.4	98.6
	1,000トン未満	総トン 数	299,907	100.0	302,993	101.0	304,544	101.5	308,510	102.9	304,704	101.6	98.8
	1,000トン以上	隻 数	53	100.0	55	103.8	55	103.8	54	101.9	56	105.7	103.7
	3,000トン未満	総トン 数	97,890	100.0	103,713	105.9	102,082	104.3	99,031	101.2	102,748	105.0	103.8
	3,000トン以上	隻 数	48	100.0	49	102.1	49	102.1	52	108.3	55	114.6	105.8
	10,000トン未満	総トン 数	239,501	100.0	249,160	104.0	247,235	103.2	261,808	109.3	280,977	117.3	107.3
	10,000トン以上	隻 数	11	100.0	13	118.2	14	127.3	14	127.3	14	127.3	100.0
	30,000トン未満	総トン 数	138,480	100.0	162,344	117.2	176,937	127.8	176,937	127.8	176,937	127.8	100.0
	30,000トン以上	隻 数	4	100.0	4	100.0	5	125.0	5	125.0	6	150.0	120.0
	50,000トン未満	総トン 数	187,662	100.0	173,183	92.3	205,812	109.7	192,454	102.6	225,089	119.9	117.0
	50,000トン以上	隻 数	3	100.0	3	100.0	5	166.7	4	133.3	4	133.3	100.0
		総トン 数	324,429	100.0	324,429	100.0	478,055	147.4	425,074	131.0	425,074	131.0	100.0
管 内 計		隻 数	1,168	100.0	1,169	100.1	1,164	99.7	1,164	99.7	1,153	98.7	99.1
		総トン数	1,304,093	100.0	1,331,654	102.1	1,529,992	117.3	1,478,952	113.4	1,530,402	117.4	103.5
全 国 計		隻 数	7,072	100.0	7,046	99.6	7,048	99.7	7,024	99.3	6,974	98.6	99.3
		総トン数	25,360,730	100.0	26,995,148	106.4	28,289,532	111.5	27,457,731	108.3	27,845,808	109.8	101.4
対 全 国 比 (%)		隻 数	16.5	/	16.6	/	16.5	/	16.6	/	16.5	/	/
		総トン数	5.1		4.9		5.4		5.4		5.5		
1隻当たり 平均総トン数		管 内	1,117	100.0	1,139	102.0	1,314	117.6	1,271	113.8	1,327	118.8	104.4
		全 国	3,586	100.0	3,831	106.8	4,014	111.9	3,909	109.0	3,993	111.3	102.1

(注) 指数は平成29年を100とした。

(2) 登録船舶状況(用途別推移)

(各年12月末現在)

年 トン数			平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		
				指数		指数		指数		指数		指数	対前年比
汽 船	一 般 貨 物 船	隻 数	261	100.0	265	101.5	273	104.6	269	103.1	259	99.2	96.3
		総トン数	204,851	100.0	212,073	103.5	216,657	105.8	172,547	84.2	168,304	82.2	97.5
	漁 船	隻 数	195	100.0	190	97.4	187	95.9	186	95.4	184	94.4	98.9
		総トン数	41,648	100.0	40,573	97.4	40,960	98.3	41,584	99.8	40,593	97.5	97.6
	フ ェ リ ー	隻 数	151	100.0	155	102.6	156	103.3	155	102.6	164	108.6	105.8
		総トン数	159,743	100.0	187,017	117.1	201,514	126.1	204,845	128.2	231,102	144.7	112.8
	油 槽 船	隻 数	124	100.0	128	103.2	123	99.2	120	96.8	115	92.7	95.8
		総トン数	167,330	100.0	172,778	103.3	170,110	101.7	172,050	102.8	170,818	102.1	99.3
	砂 利 船	隻 数	59	100.0	59	100.0	58	98.3	60	101.7	58	98.3	96.7
		総トン数	35,083	100.0	35,678	101.7	37,148	105.9	39,110	111.5	38,886	110.8	99.4
	そ の 他	隻 数	378	100.0	372	98.4	367	97.1	374	98.9	373	98.7	99.7
		総トン数	695,438	100.0	683,535	98.3	863,603	124.2	848,816	122.1	880,699	126.6	103.8
管内計		隻 数	1,168	100.0	1,169	100.1	1,164	99.7	1,164	99.7	1,153	98.7	99.1
		総トン数	1,304,093	100.0	1,331,654	102.1	1,529,992	117.3	1,478,952	113.4	1,530,402	117.4	103.5

(注) 1. 指数は、平成29年を100とした。
2. フェリーには、一般旅客船を含む。

(3) 登録船舶状況(県別・用途別)

(令和3年12月末現在)

用途 県	一般貨物船	漁船	フェリー	油槽船	砂利船	その他	合計
福岡	31	6	31	17	15	151	251
	17,311	1,075	33,539	13,165	7,667	357,601	430,358
佐賀	25	0	3	6	0	10	44
	8,615	0	187	3,133	0	3,728	15,663
長崎	40	93	61	27	20	48	289
	13,663	19,813	29,029	43,307	18,260	15,949	140,021
熊本	72	4	7	15	11	35	144
	29,782	1,245	3,487	5,098	6,725	57,155	103,492
大分	43	12	13	7	6	50	131
	19,050	907	40,865	6,754	3,269	316,672	387,517
宮崎	4	28	3	0	0	7	42
	63,311	3,116	24,060	0	0	1,452	91,939
鹿児島	28	31	44	6	6	24	139
	11,446	13,687	92,139	67,083	2,965	6,847	194,167
山口	16	10	2	37	0	48	113
	5,126	750	7,796	32,278	0	121,295	167,245
計	259	184	164	115	58	373	1,153
	168,304	40,593	231,102	170,818	38,886	880,699	1,530,402

(注)1.上段は隻数を、下段は総トン数を示す。

2.フェリーには、一般旅客船を含む。

3.「山口県」は九州運輸局管内分のみを計上している。

(4) 登録船舶状況(支局等別・用途別)

(令和3年12月末現在)

用途 支局等	一般貨物船	漁船	フェリー	油槽船	砂利船	その他	合計
本局	50	6	33	10	4	47	150
	16,823	1,075	28,448	2,616	2,958	142,473	194,393
福岡	13	0	3	0	4	64	84
	5,942	0	10,599	0	2,560	59,577	78,678
若松	15	0	3	12	11	51	92
	9,923	0	610	12,843	5,107	160,002	188,485
長崎	7	60	37	23	8	33	168
	2,890	12,076	18,574	43,722	9,851	10,418	97,531
佐世保	11	33	19	5	8	14	90
	4,011	7,737	4,524	424	5,451	4,808	26,955
熊本	72	4	7	15	11	35	144
	29,782	1,245	3,487	5,098	6,725	57,155	103,492
大分	43	12	13	7	6	50	131
	19,050	907	40,865	6,754	3,269	316,672	387,517
宮崎	4	28	3	0	0	7	42
	63,311	3,116	24,060	0	0	1,452	91,939
鹿児島	28	31	44	6	6	24	139
	11,446	13,687	92,139	67,083	2,965	6,847	194,167
下関	16	10	2	37	0	48	113
	5,126	750	7,796	32,278	0	121,295	167,245
計	259	184	164	115	58	373	1,153
	168,304	40,593	231,102	170,818	38,886	880,699	1,530,402

(注)1.上段は隻数を、下段は総トン数を示す。

2.フェリーには、一般旅客船を含む。

21. 船舶検査業務及び海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況

〔1〕 船舶検査業務の現況

海上における人命の安全の確保及び船舶の堪航性を保持するため、SOLAS 条約(海上における人命の安全のための国際条約)及び LL 条約(満載喫水線の関する国際条約)等を受け、船舶安全法が制定されている。

船舶安全法に基づき船体、機関、救命設備及び消防設備等について製造検査、定期検査、中間検査及び臨時検査等を実施し、合格した船舶には航行区域等の航行上の条件等を定め、船舶検査証書を交付し、国際航海に従事する船舶には申請により必要な各種条約証書を交付する。

通常の船舶検査に加え、SOLAS 条約等の改正等により以下の業務を行っている。

- ・ 人的要因による重大海難事故の発生を防止するため、SOLAS 条約に ISM コード(安全管理システム)が導入され、国際航海に従事する旅客船やばら積貨物船等に平成 10 年 7 月から適用されている。また、内航海運事業者からの要望に応じて平成 12 年 7 月から同コードが強制化されていない内航船舶に対しても任意の申請に基づき審査(任意 ISM)を実施している。
- ・ AFS 条約(船舶の有害な防汚方法の規制に関する国際条約)の発効を受けて船体外板の塗装について平成 20 年 9 月から検査を実施している。
- ・ SOLAS 条約に基づく IMSBC コード(国際海上個体ばら積貨物規則)を取り入れた特殊貨物船舶運送規則及び危険物船舶運送及び貯蔵規則に基づき、荷送人に対して一定の貨物の種別及び運送要件等の確認書を交付するとともに水分管理手順書の交付事務を行っている。
- ・ SOLAS 条約第XI－II 章及び ISPS コードを取り入れた国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律が平成 16 年 7 月に施行され、国際航海に従事する日本船舶に対し検査を実施している。
- ・ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)が平成 18 年 12 月に施行され、一般旅客定期航路事業の用に供する旅客船の基準への適合状況を定期的な立入検査により確認している。

〔2〕 海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況

MARPOL 条約(海洋汚染防止条約)を受け、海洋環境の保全等並びに人の生命及び身体並びに財産の保護に資することを目的として、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(以下「海防法」という。)」が制定されている。

海防法に基づく検査は、以下の設備のうち総トン数及び航行区域等により適用のあるものに対し、定期検査、中間検査(ふん尿等の排出防止に関する設備等の検査を除く。)及び臨時検査等を実施し、合格した船舶には海洋汚染防止証書を交付している。

- ・油の排出防止に関する設備等
- ・有害液体物質の排出防止に関する設備等
- ・ふん尿等の排出防止に関する設備等
- ・大気汚染防止検査対象設備
- ・有害水バラストの排出防止に関する設備(平成 29 年 9 月 8 日施行)

なお、平成 31 年 1 月 1 日から燃料油消費実績報告制度が導入され、国際航海等に従事する総トン数 5,000 トン以上の船舶の所有者に対して、毎年消費した燃料油の実績について収集し、国土交通省への報告が義務づけられ、当該報告が妥当と確認された場合には燃料油消費実績履行確認書が交付されることとなった。

また、2020 年 1 月 1 日より、船舶で使用する燃料油中の硫黄分(SO_x)濃度が現行の 3.5 パーセントから 0.5 パーセントへ全世界的に引き下げられた。

22. 船員の労働安全環境業務の現況

〔1〕船員法の適用状況

令和2年10月1日現在における管内の船員法適用船員数は、「表-1 船員数等の推移(管内及び全国)」のとおり13,802人であり、全国に占める割合は、21.6%となっている。

これらの船員の主たる労務管理を行う事務所を管内に有している船舶所有者は、1,288事業者あり、所有する船舶数は、2,627隻となっている。

〔2〕船員法事務取扱状況

船員手帳交付等船員法関係事務は本局及び支局のほか、50指定市町村73事務所で取り扱っており、その取扱件数は「表-2 船員法事務取扱件数」のとおりである。

なお、管内における指定市町村の数は、全国の約2割を占めている。

〔3〕船員に係る未払賃金の立替払制度について

未払賃金の立替払制度の創設

昭和51年7月1日から陸上労働者と同様に海上労働者である船員についても未払賃金制度が創設(導入)されている。

未払賃金の立替払制度は、船舶所有者の事業が破産等の事由により倒産(事実上の倒産も含む。)したため、賃金が支払われないまま退職した船員に対して、未払賃金総額の100分の80相当額(立替払上限額296万円)を国が事業主に代わって支払う制度である。

また、この制度を利用することで、船員の生活の原資としての賃金が未払となることによる生活の破綻を防止し、生活の安定に寄与するものである。

〔4〕船員労働災害疾病の防止活動

国土交通省では、船員の災害・疾病防止活動を総合的かつ計画的に推進するため、「船員災害防止活動の促進に関する法律」に基づき、5年毎に「船員災害防止基本計画」を定め、毎年「船員災害防止実施計画」を作成して船員災害防止に努めている。

当局では、この基本計画及び実施計画に定める諸対策を積極的に推進することで、船員災害の根絶を期している。

・当局管内における令和2年度の船員災害疾病発生状況は「表-3 管内船員災害疾病発生状況(船主別・職種別)」のとおりで、災害・疾病により3日以上休業した船員の人数は、延べ254人(以下の人数はすべて延べ人数)、千人率は19.2であり前年度に比べ、人数で4人、千人率で0.5ポイント増加した。災害・疾病それぞれの発生状況は災害が111人、千人率8.4となっており、これは前年度に比べ人数では4人減少し、千人率は0.4ポイント減少。災害のうち死亡(海中転落等による行方不明を含む)災害につながったものは4人で、前年度に比べ2人増加した。疾病は143人、千人率で10.8となっており、前年度に比べ人数で8人増加し、千人率では0.5ポイント増加した。

・毎年9月1日～9月30日までの1ヶ月間は、「船員労働安全衛生月間」として全国一斉、集中的に船員の災害・疾病防止活動を展開している。月間中には訪船指導、無料健康相談、訪船診療、船員災害防止大会、安全衛生講習会、水質検査等の各種取組を実施している。なお、令和3年度における同月間の実施状況は「表-4 第65回船員労働安全衛生月間行事実施状況(局別)」のとおりである。

表-1 船員数等の推移(管内及び全国)

(各年10月1日現在)

年	区分	船 所有者数	汽 船		漁 船		その他		計		予備員	合計
			隻数	船員数	隻数	船員数	隻数	船員数	隻数	船員数		
管	H28	1,387	950	4,867	1,047	4,203	746	2,969	2,743	12,039	1,662	13,701
	H29	1,372	993	5,073	1,053	4,214	700	2,710	2,746	11,997	1,720	13,717
	H30	1,294	996	5,000	1,012	4,058	679	2,690	2,687	11,748	1,734	13,482
	R1	1,306	998	5,157	986	3,997	659	2,559	2,643	11,713	1,808	13,521
	R2	1,288	973	5,110	926	3,706	728	3,101	2,627	11,917	1,885	13,802
全	H28	5,942	4,153	21,602	3,835	18,652	3,218	14,424	11,206	54,678	9,673	64,351
	H29	5,893	4,148	21,522	3,802	18,283	3,202	14,150	11,152	53,955	10,118	64,073
	H30	5,785	4,118	21,517	3,688	17,582	3,200	14,240	11,006	53,339	10,514	63,853
	R1	5,598	4,163	21,618	3,585	17,267	3,210	14,341	10,958	53,226	10,389	63,615
	R2	5,563	4,165	21,409	3,498	16,687	3,236	14,936	10,989	53,032	10,830	63,862
管内 / 全国	H28	23.3	22.9	22.5	27.3	22.5	23.2	20.6	24.5	22.0	17.2	21.3
	H29	23.3	23.9	23.6	27.7	23.0	21.9	19.2	24.6	22.2	17.0	21.4
	H30	22.4	24.2	23.2	27.4	23.1	21.2	18.9	24.4	22.0	16.5	21.1
	R1	23.3	24.0	23.9	27.5	23.1	20.5	17.8	24.1	22.0	17.4	21.3
	R2	23.2	23.4	23.9	26.5	22.2	22.5	20.8	23.9	22.5	17.4	21.6

* 外国人船員を除く

表－２ 船員法事務取扱件数

		船員手帳					雇入契約届出等						航行報告		
		新交付	再交付	書換	計	訂正	雇入	雇止	更新	変更	就退職	計	受理	証明 件数	証明 通数
九州運輸局	本 局	278	11	155	444	27	863	917	2	524	2	2,308	19	20	27
	福 岡	49	0	60	109	18	584	590	2	272	1	1,449	23	23	31
	若 松	60	2	25	87	3	1,305	1,310	0	683	12	3,310	72	73	78
	長 崎	153	3	129	285	16	621	563	3	293	0	1,480	31	29	33
	佐 世 保	50	1	66	117	3	577	546	3	140	1	1,267	31	31	31
	大 分	38	1	85	124	11	1,216	1,162	0	359	6	2,743	24	24	25
	佐 賀	12	0	30	42	6	282	287	0	73	0	642	14	14	14
	熊 本	49	2	83	134	14	156	177	0	82	2	417	16	16	16
	宮 崎	37	1	41	79	14	83	70	1	52	4	210	7	6	6
	鹿 児 島	61	1	98	160	24	1,220	1,168	28	530	1	2,947	63	62	69
	下 関	67	2	74	143	11	1,348	1,410	31	502	0	3,291	76	76	81
	小 計	854	24	846	1,724	147	8,255	8,200	70	3,510	29	20,064	376	374	411
指定市町村	福 岡	21	1	20	42	0	1,181	1,170	0	327	4	2,682	16	16	17
	長 崎	196	8	198	402	0	972	955	6	668	4	2,605	108	104	110
	佐 賀	2	0	3	5	0	65	58	0	16	0	139	0	0	0
	大 分	33	1	38	72	1	1,269	1,155	36	347	0	2,807	82	82	83
	熊 本	60	2	31	93	10	491	507	0	187	3	1,188	42	38	40
	宮 崎	88	3	88	179	5	510	612	141	287	3	1,553	15	15	18
	鹿 児 島	67	5	93	165	11	1,398	1,322	9	277	0	3,006	46	36	82
	山 口	39	1	40	80	10	1,614	1,612	0	479	3	3,708	14	14	14
	小 計	506	21	511	1,038	37	7,500	7,391	192	2,588	17	17,688	323	305	364
	合 計	1,360	45	1,357	2,762	184	15,755	15,591	262	6,098	46	37,752	699	679	775

※山口は下関海事事務所の管轄区域内の指定市町村の件数

		船員手帳				
		新交付	再交付	書換	計	訂正
九州運輸局（外国人）	本 局	184	6	52	242	8
	福 岡	0	0	0	0	0
	長 崎	41	1	11	53	0
	大 分	2	0	0	2	0
	宮 崎	0	0	4	4	0
	鹿 児 島	3	0	0	3	0
	下 関	0	0	8	8	0
	合 計	230	7	75	312	8

※外国人船員は内数

表－3 管内船員災害疾病発生状況(船種別・職種別)

令和2年度

区分	船種 人数等 職種	合 計		汽 船		漁 船		その他	
		人 数	千人率	人 数	千人率	人 数	千人率	人 数	千人率
合 計	計	6		4		1		1	
		254	19.2	117	22.7	113	22.8	24	7.7
	職員	5		4		0		1	
		122		74		30		18	
	部員	1		0		1		0	
		132		43		83		6	
災 害	計	4		3		0		1	
		111	8.4	47	9.1	53	10.7	11	3.5
	職員	4		3		0		1	
		47		28		12		7	
	部員	0		0		0		0	
		64		19		41		4	
疾 病	計	2		1		1		0	
		143	10.8	70	13.6	60	12.1	13	4.2
	職員	1		1		0		0	
		75		46		18		11	
	部員	1		0		1		0	
		68		24		42		2	

注) 1. 各欄のうち、上段は死亡行方不明者数で内数。

2. 千人率とは、在籍船員1,000人あたり1年間に発生した労働災害・疾病数(休業3日以上)を示す単位

3. その他とは、官公署船、引き船、はしけ及び作業船(起重機船、浚渫船を含む。)等をいう。

表－4 第65回船員労働安全衛生月間行事実施状況(局別)

令和3年9月1日～30日

	訪船指導隻数	飲用水の水質検査等隻数	船員無料健康相談		安全衛生講習会		広報活動		備考
			開設数	相談者数	参加人数	講習会内容	立看板等掲示	その他活動	
本局	0	0	1	29		※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	○	実施のしおりをはじめとする広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用品配付、新聞社への投げ込み、地方自治体の広報誌への記事掲載依頼、他	※第53回九州船員災害防止大会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
福岡	0	0	2	0		※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用品配付、他	
若松	0	0	1	4		「災害・疾病発生状況について」「睡眠と健康」 ※書面開催	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用品配付、地方自治体の広報誌への記事掲載依頼 他	
佐賀	21	0	5	0		「海上警報・予報と台風情報について」「新型コロナウイルス感染症の現状」 ※書面開催	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用品配付、地方自治体の広報誌への記事掲載依頼 他	
長崎	20	0	3	4		※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用品配付、地元企業の電光掲示板に周知テロップの表示を依頼 他	
佐世保	4	0	1	15		※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用品配付 他	
熊本	8	0	0	0		※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用品配付 他	
大分	0	0	0	0		※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用品配付 他	
宮崎	0	0	5	6		※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用頒布品配付 他	
鹿児島	0	0	12	32		※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用頒布品配付、テレビ、新聞社等への投げ込み 他	
下関	18	0	2	0		※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用頒布品配付 他	
計	71	0	32	90	0				

23. 海技資格関係業務の現況

〔1〕海技資格業務の概要

海技資格制度は、船舶職員として船舶に乗り組ませるべき者の資格並びに小型船舶操縦者として小型船舶（総トン数 20 トン未満の船舶等）に乗船させるべき者の資格及び遵守事項を定め、船舶の航行の安全を図ることを目的としている。

当局では、海技士国家試験の実施、船舶職員養成施設等に対する指導監督、免許の登録及び海技免状・小型船舶操縦免許証の交付、更新等の業務を行っている。

（1）海技士及び小型船舶操縦士国家試験

海技士国家試験は、当局管内において年4回の定期試験及び随時の臨時試験を行っている。

また、小型船舶操縦士になるための国家試験は、国土交通大臣の指定機関である一般財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会が実施している。

（2）登録船舶職員養成施設及び登録小型船舶教習所

国土交通大臣の登録を受けた船舶職員養成施設の課程修了者は海技士国家試験において筆記試験が免除される。

また、国土交通大臣の登録を受けた小型船舶教習所の課程修了者は小型船舶操縦士国家試験において学科試験、実技試験が免除される。

当局管内では、10機関の船舶職員養成施設及び15機関の小型船舶教習所が登録されている。

（〔7〕のとおり）

（3）海技士及び小型船舶操縦士の免許登録と更新等

海技士免許及び小型船舶操縦士免許の登録、海技免状及び小型船舶操縦免許証の交付、海技士及び小型船舶操縦士の身体適性及び知識・技能をチェックするための海技免状更新等業務を、本局、各運輸支局及び海事事務所で行っている。

なお、海技免状等の交付及び更新等の業務を迅速に行うため、海技資格制度事務処理システムの端末を本局、福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島運輸支局及び下関海事事務所に設置している。

また、更新講習を行う登録講習機関（失効再交付を含む）は、当局管内には15機関が登録されている。（〔7〕のとおり）

〔2〕水先業務の概要

水先制度は、船舶が輻輳するなど港・水域において水先人が船舶を安全にかつ速やかに導くことにより、船舶交通の安全・運航能率の増進に資することを目的としている。

また、国際競争力の向上等を目指し、平成 19 年 4 月より水先法が大幅改正され、水先人の等級別制度や水先区の統合、水先料金の上限認可制等の業務効率化・適確化が図られることとなった。

当局では、水先人試験の実施、水先人免状の交付及び更新業務、水先人会の指導監督、強制水先区の航海実歴認定等の業務を行っている。

管内には関門・博多・長崎・佐世保・島原海湾・細島・鹿児島島の7水先区があり、その内、関門、佐世保が強制水先区となっている。

航海実歴認定は、強制水先区（関門・佐世保）であっても一定の航海実歴を有し、運輸局長の認定を受けた船長は水先人を乗り組ませなくても船舶を運航できる制度である。また、関門特例区においては、外国人船長であっても一定の試験に合格すれば水先人を乗り組ませなくてもよい強制水先の緩和措置がとられている。

〔3〕海技士及び小型船舶操縦士国家試験受験者数の実績

(令和2年度)

区 分		受 験 者 数	合 格 者 数	試 験 実 施 回 数		
海技士	航 海	(1,011) 1,463	(291) 418	臨時 7	定期 4	11
	機 関	(606) 956	(178) 354	7	4	11
	通 信	(14) 45	(6) 44	1	4	5
計		(1,631) 2,464	(475) 816	8	4	12
小型船舶操縦士		19,517	19,154			
合 計		24,445	20,786			

※ ()は、筆記受験者で、内数。

※ 試験回数の合計は、重複を含む。

※ 小型船舶操縦士欄は、国土交通大臣の指定試験機関である一般財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会九州事務所関係の数。

〔4〕海技免状及び小型船舶操縦免許証の免許等申請件数実績

区分 \ 年度	H28	H29	H30	R1	R2
海技士免許申請	668	841	862	882	718
操縦免許申請	7,506	7,899	8,485	9,092	10,616
登録事項(海技免状)訂正申請	75	70	91	78	85
登録事項(操縦免許証)訂正申請	166	161	171	150	216
海技免状再交付申請	308	228	243	268	246
操縦免許証再交付申請	3,529	3,498	3,796	3,632	4,123
履歴限定解除申請	1,307	513	496	518	488
設備限定解除申請	0	0	0	1	1
海技免状更新申請	2,653	2,529	3,010	3,074	3,028
操縦免許証更新申請	31,191	33,129	33,496	32,018	29,811

〔5〕水先実績

区分 \ 年度	H28	H29	H30	R1	R2
日 本 国 籍	1,155	1,369	1,116	1,159	1,067
外 国 国 籍	14,712	14,995	15,117	14,082	11,921
合 計	15,867	16,364	16,233	15,241	12,988
水 先 人 員 数	59	58	62	65	69

〔6〕航海実歴認定書交付件数の推移(港別)

港 \ 年度	H28	H29	H30	R1	R2
関 門 港	39	41	31	37	31
佐 世 保 港	4	3	5	3	6
合 計	43	44	36	40	37

〔7〕登録(船舶職員・小型船舶教習所・講習)機関一覧

(令和4年1月末現在)

区 分	船舶職員 養 成	教 習 所				更新・失効 講 習
		1 級	2 級	湖川	特殊	
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校	①	○			○	
福岡県立水産高等学校	①					
長崎県立長崎鶴洋高等学校	①					
熊本県立天草拓心高等学校	①					
大分県立海洋科学高等学校	①					
宮崎県立宮崎海洋高等学校	①					
鹿児島県立鹿児島水産高等学校	①					
山口県立大津緑洋高等学校	①	○				
一般財団法人関門海技協会	②	○	○	○	○	○
(株)ボート免許センター		○	○	○	○	○
堀川船舶(株)		○	○		○	○
(株)オーシャン登録小型船舶教習所		○	○	○	○	○
坂井金治						○
石川 徹		○	○		○	○
(株)日本海洋資格センター	① ②	○	○	○	○	○
中村海事事務所		○	○		○	○
(株)ケイエムマリン		○	○		○	○
重信良広		○	○		○	○
河添祐司						○
佐名 博						○
(合)石倉海事事務所		○	○	○	○	○
本村泰孝						○
ドルフィン船舶免許センター(株)		○	○		○	○
(有)SANAX		○	○	○	○	
堀川 純		○	○		○	

(注) 船舶職員養成の①②は、養成施設の種別を占めず。

①は、第一種養成施設、②は第二種養成施設

24. 船員労働・船舶の安全運航の監督・指導業務の現況

運航労務監理官の業務は、船員の労働条件の確保、船員災害の防止に関すること及び船舶の安全運航の確保に関すること等である。

船舶監査等を通じて、船員の労働時間の遵守状況や、海技免状等の資格を有している船員を乗り組ませているか等検査し、船員の労働保護や航海の安全が図られているか確認している。違反等を確認した場合には、違反者に対する行政措置、司法処分を通して違反の是正を図っている。

また、旅客航路事業の許認可に際して安全審査を行うほか、船舶の運航管理に関する監査及び指導、船舶運航者が構築した安全マネジメント体制の評価、届出のあった安全管理規程の審査を通して、安全運航の確保に努めている。

さらに運航安全管理研修会(表-1)や小型漁船安全講習会(表-2)を開催し、関係者に対する啓発を行い、安全運航意識の浸透を図っている。

表-1 運航安全管理研修会開催状況

(令和3年度)

開催地	福岡地区	北九州・下関地区	佐賀地区	長崎地区
実施年月日	令和4年2月17日	資料を配付	令和3年11月29日	令和3年11月9日
研修項目	①走錨リスク判定システム(錨ing)の紹介 ②海難事故について ※Web開催	①海難防止について ②安全管理規程について	①安全運航に係る船舶事故事例の検証と事故防止について ②運輸安全マネジメントについて	①海難の現況について ②安全運航に係る船舶事故事例の検証と事故防止について
受講者数	13事業者 20名		10事業者 16名	27事業者 50名

開催地	佐世保地区	熊本地区	大分地区	宮崎地区
実施年月日	令和4年2月7日	令和3年11月18日	中止	令和3年12月15日
研修項目	①海難の発生状況等について ②運輸防災マネジメントについて	①運輸防災マネジメントと走錨対策について ②海難事故事例について		①海難の発生状況等について ②海難事故を防ぐために
受講者数	18事業者 43名	12事業者19名		5事業者 6名

開催地	鹿児島地区
実施年月日	令和3年12月2日
研修項目	①船舶海難の現状 ②運輸防災マネジメント指針について、事故発生時の対応について
受講者数	24事業者 35名

合計 127事業者 192名受講

表－2 漁船安全講習会実施状況

(令和3年度)

開催地	実施年月日	講習会テーマ
長崎市	令和3年6月23日	船員災害防止について
佐世保市	令和3年7月23日	船員の災害防止等について
新上五島町	令和3年7月27日	船員災害防止について

25. 外国船舶監督業務(PSC)の現況

海上における人命の安全や海洋環境の保全を図るため、国際航海に従事する船舶には、安全面等の構造・設備に係る基準、並びに乗組員の資格・当直体制・労働条件等に係る基準が国際条約(SOLAS、MARPOL、STCW、MLC条約等)で定められている。また、旗国(船舶登録国)には、適用のあるこれら基準に従うことを確保するための必要な措置を義務付けている。

しかし、旗国のなかには十分な検査を行っていない国もあり、このため、条約基準を満足していない船舶(サブスタンダード船)が存在し、これに起因して、安全な海上交通が阻害されたり、船舶からの海洋汚染が発生したりしている。こうした状況で、サブスタンダード船を排除すべきとの気運の高まり、1981年国際海事機関(IMO)において「PSCについての監督手続き」が採択され、PSC(ポート・ステート・コントロール、寄港国検査)が条約上、寄港国の権限として認められた。

我が国も1983年からPSCを実施しているが、海難原因に占める人的要因も高いことから、船舶設備にかかるハード面の検査に加え、安全や環境保全に関わる乗組員の習熟度や安全管理システム(ISM)にかかるソフト面の検査も実施している。

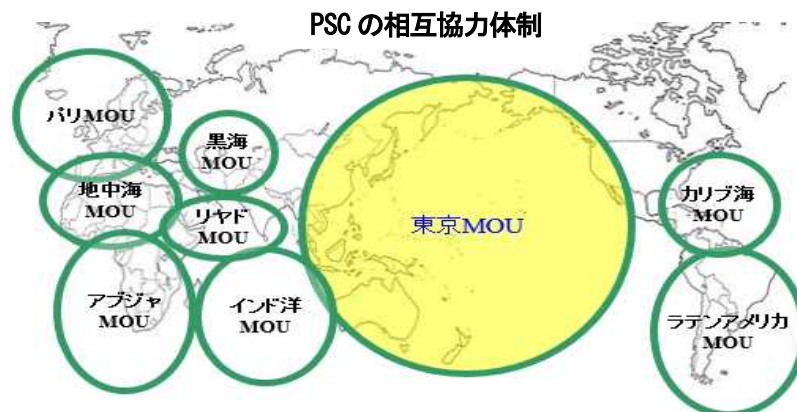
近年、環境保護等を目的とした新条約の発効や規制強化が相次いでいる。2017年には海洋生態系の保全を目的としたバラスト水管理条約が発効し、2020年には船舶の排気ガスによる人の健康や環境への影響を抑止するため、燃料油中の硫黄分濃度に係わる規制が強化された。また、CO₂排出抑制のため国際海運全体の輸送効率を改善する取組も継続されている。PSCにおいてもこれら取組の実効性を確保するため検査を実施している。

・PSCにおける地域協力体制

ヨーロッパでは、地域内でのPSCの効果的な実施や各種条約の普及を促進するため、1982年パリで開催された欧州14ヶ国の担当閣僚会議において、「PSCに関する覚書及び宣言文(パリMOU)」が採択され、地域内で強力なPSCを実施し、成果を収めた。

それを受けて、1993年、アジア太平洋地域でも同様の「アジア・パシフィック地域におけるPSCの地域協力に関する合意(東京MOU)」が採択され、我が国は主要メンバー国として活動している。

例えば、域内等から招聘されたPSC検査官の合同研修や外国人研修生の受入れ、さらには、PSC検査官の交流、セミナー等の開催。また、パリMOUと連携して、毎年テーマを決めて、集中検査キャンペーン(CIC)を実施している。九州運輸局においても、地域協力の一環として、外国人研修生の受入れ及びPSC検査官の交流等を行っている。(令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、人的交流等は中止された。)



※東京MOUメンバーは、オーストラリア、カナダ、チリ、中国、フィジー、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ニュージーランド、パプアニューギニア、フィリピン、ロシア、シンガポール、タイ、バヌアツ、ベトナム、マーシャル諸島、ペルー及びパナマの21の国・地域です。(2021年1月末現在)

26. 船舶油濁等損害賠償保障業務の現況

船舶油濁等損害賠償保障業務の概要

我が国沿岸に放置された座礁船及び油濁汚染保障の問題等に対処するため「船舶油濁損害賠償保障法」により、外国の港から本邦に入港または通峡する2,000トンを超える油を積載する油タンカー及び国際総トン数100トン以上の外航船舶に対して油濁損害賠償や船体の撤去等に係る費用を補てんする船主責任保険（以下「P&I保険」とする）等への加入が義務付けられた。

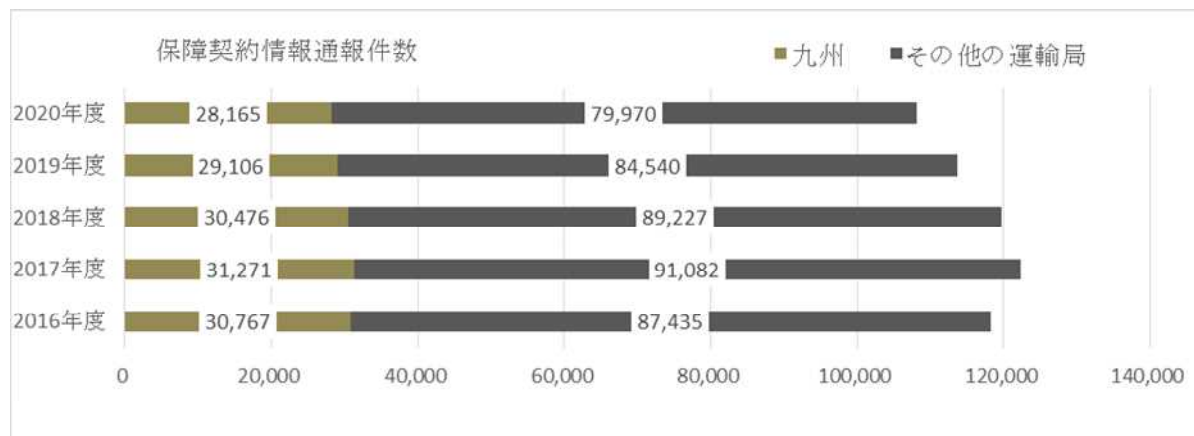
これにより、無保険の外航船舶は本邦への入港、出港及び係留施設の使用が禁止され、船内に保障契約証明書等を備え置くとともに、本邦入港前に地方運輸局等への事前通報が必要となっている。

また、立入検査により保障契約証明書等が備え置かれているか確認を行っている。

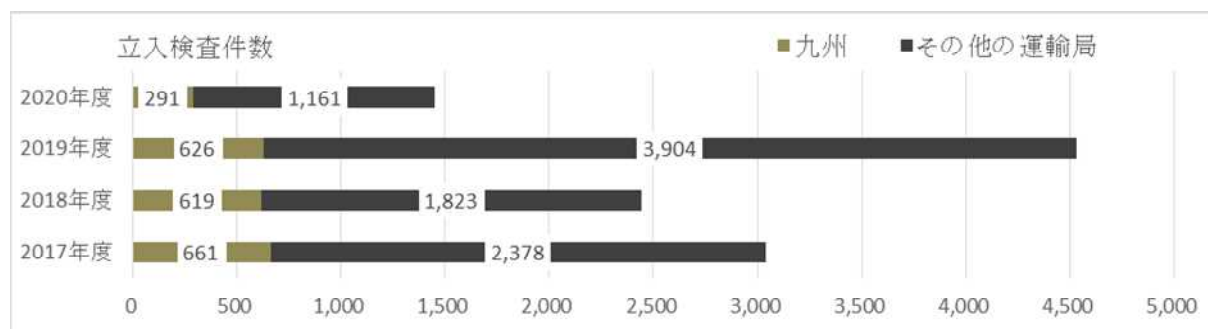
なお、下記国際条約(*)の批准にともない、令和元年5月に法律の一部が改正され、法律名が「船舶油濁等損害賠償保障法」に変更となり、上記船舶に加え内航船についても、油濁損害賠償については国際総トン数が1,000トンを超える船舶、難破物撤去については国際総トン数300トン以上の船舶にP&I保険の加入及び船内に保証契約証明書等の備え置きが義務付けられた。

(*)国際条約:2001年の燃料油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約
2007年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約

○ 保障契約情報通報受理件数



○ 船舶油濁等損害賠償保障法に基づく立入検査件数及び行政命令発出件数



27. 九州運輸局の現況

〔1〕沿革

昭和16.12	門司海務局を設置。 長崎、大牟田、若松及び鹿児島に支局を設置。
昭和18.11	運輸通信省が新設され、門司海運局と改称。
昭和20. 6	九州海運局と改称。
昭和22. 3	門司鉄道局自動車事務所を各県に設置。
昭和22. 5	門司鉄道局に陸運部設置。
昭和23. 1	福岡に特定道路運送監理事務所を、福岡以外の各県に道路運送監理事務所を設置 （門司鉄道局自動車事務所を廃止）。
昭和24. 6	福岡陸運局設置。
昭和24. 8	各県に陸運局分室設置(道路運送監理事務所を廃止)。
昭和24.11	各県に陸運事務所設置(各県陸運局分室廃止)。
昭和59. 7	福岡陸運局と九州海運局を統合し九州運輸局を設置。 企画部(地域交通企画課、貨物流通企画課、地域整備課)を新設。 総務部に総務調整官、調査官を配置(企画課を廃止)。
昭和60. 4	陸運支局及び陸運支局の自動車検査登録事務所を設置(陸運事務所、支所、出張所を廃止)。 船員部に次席海技試験官を配置。
昭和60.10	福岡陸運支局筑豊自動車検査登録事務所を嘉穂郡庄内町に開設。
昭和61. 4	熊本陸運支局に車両課新設。整備課より保安・検査業務を移す。
昭和62. 4	鹿児島陸運支局に車両課新設。整備課より保安・検査業務を移す。
昭和62. 5	船員部に次席船員労務官を配置。
昭和63. 4	企画部に地域整備観光課を設置(地域整備課を改称)。
平成 2.12	自動車部に貨物運送取扱事業課を設置(通運課を改称)。
平成 5. 4	長崎海運支局に船舶検査次長を配置。
平成 7. 4	企画部地域整備課(地域整備観光課を改称)及び観光課を設置。
平成 9. 4	陸運支局及び自動車検査登録事務所の登録、検査関係組織が課制からスタッフ制に移行 (先任自動車登録官及び先任自動車検査官制度を導入し、登録課及び車両課を廃止)。 九州運輸局(北九州庁舎)、福岡海運支局に専任制の外国船舶監督官を配置。 船員部に労働基準・安全衛生課を設置(労働基準課を改称、安全衛生課を廃止)。
平成10. 4	自動車部に貨物運送振興課(貨物第一課を改称)及び貨物運送適正化対策課(貨物第二課 を改称)を設置。
平成11. 4	整備部に保安・環境課(事故公害課を改称)を設置。 大分海運支局に外国船舶監督官を配置。
平成13. 1	運輸省は北海道開発庁、国土庁及び建設省と統合し「国土交通省」発足。

平成14. 7	国土交通省設置法の改正により組織を改編。 企画部を企画振興部に、自動車部を自動車交通部に、整備部を自動車技術安全部に改称。 船員部、船舶部、運航部を廃止し、交通環境部、海事振興部及び海上安全環境部を設置。 陸運支局と海運支局を廃止し、各県に運輸支局設置(若松、三池、佐世保、細島、名瀬、下関、宇部海運支局を海事事務所に改称し、荏田、津久見海運支局を廃止。) ※組織改編に伴い、課の名称等を大幅に変更。
平成14. 7	下関海事事務所に外国船舶監督官を新設。
平成15. 4	三池海事事務所、宇部海事事務所を廃止。 佐賀運輸支局(本庁舎)に企画調整官、熊本運輸支局(三角庁舎)に外国船舶監督官、下関海事事務所に次長を新設。
平成16. 4	宮崎運輸支局(油津庁舎)を本庁舎へ統合移転。 細島海事事務所、名瀬海事事務所を廃止。 鹿児島運輸支局(本庁舎)に離島振興対策官を新設。
平成18. 7	総務部に安全防災・危機管理調整官を新設。 企画振興部を企画観光部とし、国際観光課を設置。 物流振興・施設課を物流課とし、交通環境部へ移管。 自動車交通部の監査課を自動車監査官へ改正。
平成18. 8	福岡庁舎及び北九州庁舎が、福岡合同庁舎新館へ統合移転。 福岡運輸支局(沖浜庁舎)が福岡運輸支局(門司港庁舎)へ移転。
平成22. 3	大分運輸支局(海原庁舎)を本庁舎へ統合移転。
平成26.10	大島自動車検査登録事務所を奄美自動車検査登録事務所へ名称変更。
平成27. 7	国土交通省組織令、地方運輸局組織規則の一部改正により組織改編。 企画観光部を交通政策部に改め、交通企画課、環境・物流課、消費者行政・情報課を設置。 交通環境部を観光部に改め、観光企画課、国際観光課、観光地域振興課を設置。
令和3. 4	地方運輸局組織規則の一部改正により組織改編。 総務部に安全防災・危機管理課を新設。 交通政策部にバリアフリー推進課(消費者行政・情報課を改称)を設置。 鉄道部に技術・防災課(技術課を改称)を設置。

〔2〕 歴代局長・次長

発令年月日	職 名	氏 名	備 考
昭和59年7月1日	九州運輸局長 次長	馬場 一 精 木 村 操	運輸省
昭和60年6月26日	九州運輸局長 次長	金 田 徹 相 楽 孝	〃
昭和62年3月16日	九州運輸局次長	森 谷 進 伍	〃
昭和62年6月8日	九州運輸局長	小 池 公 隆	〃
昭和63年6月10日	九州運輸局長	向 山 秀 昭	〃
平成元年6月27日	九州運輸局長 次長	和 田 義 文 吉 田 公 一	〃
平成2年6月14日 平成3年2月1日	九州運輸局長 次長	高 橋 伸 和 玉 置 佑 介	〃
平成4年6月23日 平成4年6月17日	九州運輸局長 次長	山 下 邦 勝 金 丸 純 一	〃
平成5年7月1日	九州運輸局長	龍 野 孝 雄	〃
平成6年6月29日	九州運輸局長 次長	田 口 弘 明 石 井 幸 男	〃
平成7年6月23日	九州運輸局長 次長	石 井 幸 男 筑 波 章	〃
平成9年2月17日	九州運輸局次長	床 井 健	〃
平成9年6月20日	九州運輸局長	上 子 道 雄	〃
平成11年7月14日 平成11年6月25日	九州運輸局長 次長	中 西 基 員 足 利 香 聖	〃
平成13年1月6日 平成13年1月6日	九州運輸局長 次長	中 西 基 員 足 利 香 聖	国土交通省
平成13年7月6日 平成13年7月6日	九州運輸局長 次長	谷 口 克 己 齋 藤 芳 夫	〃
平成15年7月18日 平成15年7月18日	九州運輸局長 次長	大 庭 靖 雄 小 野 芳 計	〃
平成16年7月1日	九州運輸局次長	与 田 俊 和	〃
平成16年11月1日 平成16年11月30日	九州運輸局長 次長	与 田 俊 和 寺 西 達 弥	〃
平成17年8月12日	九州運輸局次長	宮 地 陽 輔	〃
平成18年7月11日	九州運輸局長	大 黒 伊 勢 夫	〃
平成19年4月1日	九州運輸局次長	細 川 泰 廣	〃
平成20年7月4日 平成20年7月4日	九州運輸局長 次長	福 本 啓 二 岸 本 高 彦	〃
平成21年7月14日	九州運輸局次長	澤 山 健 一	〃
平成22年8月10日 平成23年2月1日	九州運輸局長 次長	玉 木 良 知 安 藤 昇	〃
平成24年8月1日	九州運輸局長	佐 藤 尚 之	〃
平成25年7月1日	九州運輸局次長	久 保 田 秀 夫	〃
平成26年4月1日	九州運輸局長	竹 田 浩 三	〃
平成28年4月1日	九州運輸局次長	濱 田 哲	〃
平成28年8月1日	九州運輸局長	佐 々 木 良	〃
平成29年4月1日	九州運輸局次長	岩 本 泉	〃
平成29年7月7日 平成29年10月1日	九州運輸局長 次長	加 賀 至 高 杉 弘 典	〃
平成30年7月31日 平成30年7月31日	九州運輸局長 次長	下 野 元 也 吉 元 博 文	〃
令和元年7月9日	九州運輸局長	岩 月 理 浩	〃
令和2年4月1日	九州運輸局次長	吉 田 健	〃
令和3年7月1日	九州運輸局長	河 原 畑 徹	〃
令和3年10月1日	九州運輸局次長	重 富 徹	〃

令和3年 九州運輸局のあゆみ

月	日	行 事 等
1	1	(株)西鉄ホテルズが運航するレストランシップ「マリエラ」が博多湾での運航を終了
	8	新型コロナウイルス感染防止対策として、自動車の登録申請添付書類の一部を7月8日まで有効期限を延長
	10	タクシー運賃改定実施(福岡Aブロック)
	18	第2回博多港の振興に向けたワークショップ開催(WEB)【後援】
	29	県民公開講演会(鹿児島市)【後援】
2	1	新型コロナウイルスワクチン接種に伴う旅客・貨物運送に関する相談窓口を本局及び支局へ設置
	5	内航出前講座を開催(南島原市/口之津海上技術学校)(WEB)
	10	バリアフリー教室開催(島原市/島原市役所)
	10	九州運輸局船員最低賃金の改正について、九州地方交通審議会会長から九州運輸局長に答申
	13	令和2年7月豪雨の被害で一部不通となっていたJR九州 久大線のうち由布院駅～庄内駅間で運行を再開
	18	定例記者会見を対面に加え、初めてWEBにて開催
	18	赤羽国土交通大臣が鹿児島県観光関係者と意見交換会(Web)
	19	地域公共交通に関する第三者評価委員会(WEB)
3	25	運輸事業者の防災情報活用を促すワークショップを開催(福岡市)
	1	令和2年7月豪雨の被害で不通となっていたJR九州 久大線のうち豊後森駅～由布院駅間で運行を再開。これにより久大線の全線で運行再開
	3	別府港UDターミナル推進協議会(第1回)開催(WEB)
	5	公共交通事故被害者等支援フォーラム(WEB)
	5	第12回トラック輸送における取引環境・労働時間改善大分県地方協議会を開催(大分市)
	6	赤羽国土交通大臣が熊本県の観光関係者等と意見交換会(熊本市)
	6	西日本鉄道が天神大牟田線と貝塚線の一部区間で普通運賃を10～40円値上げ
	11	バリアフリー法改正説明会開催(WEB)
	11	九州管内DMOオンライン意見交換会開催(熊本県、大分県、宮崎県)(～16)
	12	九州新幹線鹿児島ルートが全線開通して10周年を迎える。
	15	第15回九州海事産業次世代人材育成推進協議会を開催(書面)
	19	第12回トラック輸送における取引環境・労働時間改善長崎県地方協議会を開催(長崎市)
	20	JR九州高速船株式会社の新船「QUEEN BEETLE」が国内遊覧運航開始
	22	第11回トラック輸送における取引環境・労働時間改善鹿児島県地方協議会を開催(鹿児島市)
	22	五島旅客船(株)「郷ノ首～福江航路」の新船「OCEAN」就航
	23	第12回トラック輸送における取引環境・労働時間改善佐賀県地方協議会を開催(佐賀市)
	26	屋久島町「宮之浦～口永良部・島間航路」の新船「フェリー太陽Ⅱ」就航
	30	宿泊事業者向け金融支援等に関する説明会開催(Web)
	31	観光地域づくり法人(登録DMO 第10弾、候補DMO 第20弾)にて、九州の3団体が登録。(登録DMO:平戸観光協会、椎葉村観光協会 候補DMO:ふくつ観光協会)
4	1	バリアフリー法一部改正の施行 公共交通事業者等のソフト基準遵守義務の創設等
	2	長崎地域造船造機技術研修センター入所式(長崎市)
	5	大分地域造船技術センター入所式(佐伯市)
	26	別府港UDターミナル推進協議会(第2回)開催(WEB)
	27	第3回博多港の振興に向けたワークショップ開催(WEB)【後援】
5	9	内航出前講座を開催(福岡県立水産高等学校)(WEB)
	10	九州ブロックユニバーサルデザイン推進本部第1回会議開催(福岡市)
	13	物流講座を開催(佐世保市/長崎県立大学)
	13	(株)名門大洋フェリー「大阪～門司航路」の新造船「フェリーきょうと」進水式
	18	JR九州が佐賀急便と共同で九州新幹線を活用した貨客混載事業を本格開始
	20	地域公共交通確保維持事業費補助金交付要綱改正とフィーダー認定申請にかかる説明会(WEB)
	20	「働きやすい職場認証制度」初の認証事業者を公表
	21	海事産業全体の基盤強化を図ることを目的とした「海事産業基盤強化法」公布
	31	長崎地域造船造機技術研修センター修了式(長崎市)
6	1	自動車運送事業者に対する行政処分基準の改正(健康起因事故を踏まえた行政処分の強化)
	2	福岡地区船員対策連絡協議会開催(書面)
	9	長崎自動車と長崎県交通局による共同経営に向けて連携協定を締結
	17	貸切バス事業者を対象とした事業者講習会開催(WEB)
	22	第1回 運輸防災セミナー & ワークショップを開催(WEB)
	22	福岡B・熊本ブロックにおけるタクシーの新運賃を公示
	22	九州船員災害防止連絡会議開催(書面)
	23	九州ユニバーサルツーリズム広域ネットワーク連絡会開催(福岡市)
	23	東京九州フェリー(株)の新門司～横須賀航路開設に伴い安全確認検査を実施(～25)
	28	別府港UDターミナル推進協議会(第3回)開催(別府市)
	29	令和3年度九州クルーズ振興協議会総会を開催(書面)

	30	エコテック/2021～地球環境ソリューション展/エネルギー先端技術展～(第26回)開催(北九州市)(～7/3)【後援】
	30	大分地域造船技術センター修了式(佐伯市)
7	1	物流講座を開催(WEB、大分市/大分大学)
	1	西日本鉄道(株)が福岡都心100円エリア運賃を150円に値上げ
	1	貸切バス街頭指導を実施(～28)
	1	東京九州フェリー(株)が、新規航路「新門司～横須賀航路」の運航を開始
	1	九州郵船(株)「博多～比田勝航路」の新船「うみてらし」就航
	1	種子屋久高速船(株)が、運航するジェットフォイルの運賃・料金を値上げ。
	1	第61回九州地区船員対策連絡協議会開催(WEB)
	10	熊本県、宮崎県、鹿児島県に大雨特別警報が発令(令和3年7月1日からの大雨による災害)
	12	令和3年7月梅雨前線に伴う大雨による自動車の抹消登録申請時の特例的取扱
	13	コロナウイルス感染防止対策として、自動車の登録申請添付書類の一部を令和4年1月12日まで有効期限を延長
	15	「めざせ！海技者セミナーin FUKUOKA」を開催(北九州市)
	17	海上保安部等と合同による小型船舶遵守事項パトロール
	19	九州新幹線西九州ルート完成検査を開始
	26	奄美・沖縄世界自然遺産登録
	28	赤羽国土交通大臣が宮崎県の観光関係者等と意見交換(宮崎市)
	29	令和3年「海の日」海事功労者表彰式開催(福岡市)
8	1	タクシー運賃改定実施(福岡B・熊本ブロック)
	1	「北九州交通圏」「長崎交通圏」がタクシー適正化・活性化法の準特定地域に移行(特定地域の解除)
	4	津久見市が、「津久見～保戸島航路」を運航する(向)やま丸が令和4年9月末で事業撤退することを公表
	7	海技士国家試験(4級航海・機関、5級航海・機関)の休日試験を実施(下関市)
	11	8月11日からの大雨により、JR九州 久大線、佐世保線、西日本鉄道、松浦鉄道において被害発生。
	14	福岡県、佐賀県に大雨特別警報が発令(令和3年8月の前線等に伴う大雨による災害)
	18	北九州ブロックにおけるタクシー運賃改定申請を受理
	25	令和3年8月11日からの大雨による被災宿泊事業者向け特別相談窓口の設置
	25	赤羽国土交通大臣が長崎県知事・雲仙市長等と意見交換会(雲仙市)
	31	令和3年度移動等円滑化評価会議九州分科会開催(福岡市)
	31	長崎線肥前山口駅～諫早駅間の上下分離方式の導入のため、JR九州及び(一社)佐賀・長崎鉄道管理センターが九州運輸局へ鉄道事業許可申請書、鉄道事業の一部廃止届を提出
9	1	未来Innovation in 九州2021(WEB)(～3)【後援】
	1	外国船舶に対し、「船舶の復原性全般に関する集中検査(CIC)」を実施(～11/30)
	1	第65回船員労働安全衛生月間を実施(～30)
	4	九州新幹線西九州ルート全線でレールが締結
	6	九州地域事業用自動車安全対策2025の策定
	7	船員へのコロナワクチン接種の円滑化に向け、管内市町村へ協力依頼
	11	赤羽国土交通大臣が大分県の被災地を視察されるとともに、日田市観光関係者等と意見交換(玖珠町、及び日田市)
	13	「DMO全国会議」を初開催(観光庁)
		観光庁の重点支援DMOに九州から4法人が選定。
	13	(長崎国際観光コンベンション協会、豊の国千年ロマン観光圏、高千穂町観光協会、阿蘇地域振興デザインセンター)
	16	台風第14号によりJR九州 日南線で土砂流入等の被害が発生し、青島駅～志布志駅間で運転見合わせ
	17	8月の大雨で不通となっていたJR九州 久大線 日田駅～豊後森駅間が運転を再開
	20	アジアで初となるアドベンチャートラベルワールドサミット・ATWS2021北海道大会がオンラインで開催(九州から「阿蘇・高千穂地域」「屋久島地域」の2コースがエントリー)(～24)
	30	オリンピック・パラリンピックナンバープレートの申し込み期間が終了
10	1	長崎電気軌道 大人運賃を130円→140円へ改定
	1	「鹿屋交通圏」「川薩交通圏」がタクシー適正化・活性化法の準特定地域に指定
	1	貸切バス事業者に対する集中的な監査の実施(～12月中旬)
	1	レンタカー事業者証明制度開始
	1	自動車登録検査窓口における「技術管理手数料」の納付開始
	1	自動車登録検査情報処理システム(MOTAS)のシステム障害発生
	1	九州商船(株)が「長崎～五島」航路のジェットフォイル特別急行料金、「長崎～有川」航路の運賃値上げ。
	1	津吉商船(株)新船「つよし」就航
	6	物流講座の講義資料提供(北九州市/九州国際大学)
	7	物流講座を開催(福岡市/福岡大学)
	7	嬉野市長にバリアフリー法基本構想等をプロモート(嬉野市)
	8	(株)名門大洋フェリー「大阪～門司航路」の新造船「フェリーふくおか」進水式
	13	「福徳岡ノ場」の噴火に伴う軽石が奄美群島に到達、旅客航路事業にも影響が出始める
	14	第2回 運輸防災セミナー＆ワークショップを開催(WEB)
	14	空港施設UDセミナーin福岡開催(福岡市)【後援】(～10/15)

	15	令和3年度鉄道等無事故表彰及び鉄道関係功労者等表彰式を開催(福岡市)
	20	宮崎カーフェリー(株)「宮崎～神戸航路」の新造船「フェリーたかちほ」進水式
	20	海事産業見学会を開催(佐世保市／光梅中学校)※以降各地で随時開催
	20	九州・沖縄地区小型漁船測度担当者講習会(WEB)(～21)
	21	企業経営基盤強化等セミナー(福岡市)【後援】
	29	長崎線肥前山口駅～諫早駅間の鉄道事業の廃止に係る意見聴取を開催
	30	令和3年度 大規模津波防災総合訓練に参加(大分県津久見市)
11	1	公共交通及び環境シンポジウム2021(WEB)(～5)
	1	第1回観光地域づくり法人九州連携会議を開催(福岡市)
	1	「福岡交通圏」がタクシー適正化・活性化法の準特定地域に移行(特定地域の解除)
	1	タクシーの新たな制度「タクシーの相乗り」を導入
	4	第41回九州ブロック都市交通計画担当者会議(宮崎市、講師)
		観光地域づくり法人(登録DMO 第11弾、候補DMO 第21弾)にて、九州の7団体が登録。
	4	(登録DMO:KASSE JAPAN、SMO南小国、由布市まちづくり観光局 候補DMO:福岡県観光連盟、北九州イベントスタッフ協会、宗像観光協会、いぶすき観光デザイン)
	8	令和3年度船員法指定市町村事務担当者研修・会議(Web初開催、以後、数回に分けて開催)
	9	佐賀・長崎デスティネーションキャンペーン全国宣伝販売促進会議が開催される。(佐賀市)
	11	軽石の影響を受けた瀬戸内町の「瀬相～加計呂麻～生間航路」に対し、災害時の緊急対応として海上運送法を柔軟に適用した代船運航を認可
	15	持続可能な観光地域経営普及・促進のためのブロック別セミナーin九州 開催(福岡市・Web)
	16	バリアフリー教室開催(福岡市/福岡市立香椎小学校)(宮崎市/宮崎港)
	17	交通エコロジー教室を開催(北九州市/赤坂小学校)
	17	令和3年度移動等円滑化評価会議九州分科会・近畿分科会コラボ企画 意見交換会等(別府市)
	18	海技免状更新等講習講師研修会で講義(下関市)
	20	マリックスライン(株)「鹿児島～那覇航路」の新造船「クイーンコーラルクロス」就航
	20	海技士国家試験(4級航海・機関、5級航海・機関)の休日試験を実施(宇城市)
	22	2021年度 第1回Qサポネット勉強会開催(WEB)【後援】
	24	オリンピック・パラリンピックナンバープレートの交付期間が終了
	25	令和3年自動車・観光・交通政策関係功労者九州運輸局長表彰式を開催(福岡市)
	25	交通政策関係局長表彰者との懇談会(福岡市)
	26	バリアフリー教室開催(飯塚市/飯塚市立上穂波小学校)
	26	ボートレースからつ新スタンドオープン完成披露会(唐津市)
	27	斉藤国土交通大臣が人吉市で熊本県知事との意見交換、くま川鉄道部分運行再開記念出発式に出席(～28)
	27	海技士国家試験(4級航海・機関、5級航海・機関)の休日試験を実施(日南市)
	28	令和2年7月豪雨の被害により全線で運休していたくま川鉄道が肥後西村駅～湯前駅間で部分運転を再開
	29	令和3年度 熊本県地域公共交通担当者研修会(熊本市、講師)
12	7	令和3年度移動等円滑化評価会議九州分科会による福岡空港視察(福岡市)
	7	自動車整備士資格制度等説明会を開催(福岡市)
	7	令和3年度船員法指定市町村に対する事務指導(12月～2月)
	8	海事産業見学会を実施(対象校:佐世保工業高校機械科1年生)(佐世保市)
	9	物流講座を開催(大分市／大分大学)
	9	「海上ブロードバンドサービスの最新動向」に関する特別セミナー開催(福岡市・WEB)
	10	令和3年度 年末年始の輸送等に関する安全総点検を実施(～1/10)
	11	9月の台風第14号の被害で運転を見合わせていたJR九州 日南線が全線再開。
	16	日置市長にバリアフリー法基本構想等をプロモート(日置市)
	16	(株)名門大洋フェリーの新造船「フェリーきょうと」就航
	17	宮崎県の物流に関する意見交換会(宮崎市)
	17	海事産業見学会を実施(対象校:下関工科高校機械工学科1年生)(下関市)
	22	九州・沖縄地域脱炭素推進会議(WEB)

※ゴシック文字は令和3年から新しく取り組んだもの。

28. 運輸局関係団体等の現況

〔1〕 独立行政法人 自動車技術総合機構

事業者名称	郵便番号	住 所	電話番号
本 部	160-0003	東京都新宿区本塩町8-2 住友生命四谷ビル4階	03(5363)3441
九州検査部	813-8577	福岡市東区千早3-10-40	092(673)1268
北九州事務所	800-0211	北九州市小倉南区新曾根4-1	093(473)0483
久留米事務所	830-0052	久留米市上津町2203-290	0942(21)9293
筑豊事務所	820-0115	飯塚市仁保23-39	0948(82)3382
佐賀事務所	849-0928	佐賀市若楠2-7-8	0952(30)7230
長崎事務所	851-0103	長崎市中里町1368	095(839)4769
佐世保事務所	857-1171	佐世保市沖新町5-5	0956(27)8100
厳原事務所	817-0032	対馬市厳原町久田645-8	0920(52)3133
熊本市事務所	862-0901	熊本市東区東町4-14-35	096(369)3384
大分事務所	870-0906	大分市大州浜1-1-45	097(558)2071
宮崎事務所	880-0925	宮崎市本郷北方鶴戸尾2735-3	0985(51)3828
鹿児島事務所	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-1	099(261)9133
奄美事務所	894-0007	奄美市名瀬和光町12-1	0997(52)0858

〔2〕 独立行政法人 自動車事故対策機構

事業者名称	郵便番号	住 所	電話番号
本部	130-0013	東京都墨田区錦糸3-2-1 アルカイースト19F	03(5608)7560
福岡主管支所	812-0016	福岡市博多区博多駅南2-1-5 博多サンシティビル4F	092(451)7751
佐賀支所	840-0816	佐賀市駅南本町6-4 佐賀中央第一生命ビルディング4F	0952(29)9023
長崎支所	850-0033	長崎市万才町7-1 住友生命長崎ビル11F	095(821)8853
熊本支所	860-0806	熊本市中央区花畑町4-7 朝日新聞第一生命ビルディング6F	096(322)5229
大分支所	870-0034	大分市都町1-1-23 住友生命大分ビル5F	097(534)9341
宮崎支所	880-0913	宮崎市恒久1丁目7-21 (社)宮崎県トラック協会総合研修会館2F	0985(53)5385
鹿児島支所	892-0838	鹿児島市新屋敷町16-401 鹿児島県住宅供給公社ビル	099(225)0782

〔3〕 日本小型船舶検査機構

事業 者 名 称	郵便番号	住 所	電 話 番 号
福 岡 支 部	812-0044	福岡市博多区千代6-1-57	092(632)0552
長 崎 支 部	859-0401	長崎県諫早市多良見町化屋1852-2	0957(43)5090
三 角 支 部	869-3207	熊本県宇城市三角町三角浦1160-179	0964(52)3800
大 分 支 部	874-0925	別府市若草町14-4	0977(21)2461
鹿 児 島 支 部	891-0122	鹿児島市南栄6-2-11	099(262)3801
下 関 支 部	752-0953	下関市長府港町1-7	083(245)3241

〔4〕 軽自動車検査協会

事業 者 名 称	郵便番号	住 所	電 話 番 号
本 部	160-0023	東京都新宿区西新宿3-2-11 新宿三井ビル2号館15F	03(5324)6611
福岡主管事務所	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭2-2-49	050(3816)1750
福岡主管事務所 北九州支所	800-0205	北九州市小倉南区沼南町3-19-1	050(3816)1751
福岡主管事務所 久留米支所	830-0052	久留米市上津町字中尾山2199-45	050(3816)1752
福岡主管事務所 筑豊支所	820-0115	飯塚市仁保23-68	050(3816)1753
佐賀事務所	849-0928	佐賀市若楠2-10-8	050(3816)1754
長崎事務所	851-0103	長崎市中里町1600-2	050(3816)1755
長崎事務所 佐世保支所	857-1171	佐世保市沖新町5-1	050(3816)1756
長崎事務所 厳原分室	817-0032	対馬市厳原町久田645-8	050(3816)1757
熊本事務所	862-0902	熊本市東区東本町16-3	050(3816)1758
大分事務所	870-0108	大分市三佐5-1-27	050(3816)1759
宮崎事務所	880-0925	宮崎市本郷北方2729-4	050(3816)1760
鹿児島事務所	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-38	050(3816)1761
鹿児島事務所 奄美分室	894-0007	奄美市名瀬和光町12-4	050(3816)1762

〔5〕 運輸関係団体一覧

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所 在 地	電話番号
福岡	(公財)九州運輸振興センター	竹島 和幸	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館3F	092(451)0469
福岡	九州地方倉庫業連合会	城野 隆行	812-0034	福岡市博多区下呉服町1-1 日通ビル3F	092(291)8957
福岡	福岡県倉庫協会	城野 隆行	812-0034	福岡市博多区下呉服町1-1 日通ビル3F	092(291)8957
福岡	九州冷蔵倉庫協議会	高松 浩司	812-0018	福岡市博多区住吉2-16-1 メゾン住吉2F	092(281)0931
福岡	福岡県冷蔵倉庫協会	河合 弘吉	812-0018	福岡市博多区住吉2-16-1 メゾン住吉2F	092(281)0931
福岡	(公社)日本観光振興協会九州支部	唐池 恒二	810-0004	福岡市中央区渡辺通2-1-82 電気ビル共創館7F	092(726)5001
福岡	(公社)福岡県観光連盟	林田 浩一	812-8577	福岡市博多区東公園7-7 福岡県庁7F	092(645)0019
福岡	(公財)北九州観光コンベンション協会	津田 純嗣	802-0001	北九州市小倉北区浅野3-8-1 西日本総合展示場 新館2F	093(541)5931
福岡	(公財)福岡観光コンベンションビューロー	谷川 浩道	801-0041	福岡市中央区大名2-5-31 福岡市交通局庁舎4F	092(733)5050
福岡	(一社)日本旅行業協会九州支部	桂原 耕一	810-0001	福岡市中央区天神4-4-24 新光ビル3F	092(712)9047
福岡	(一社)福岡県旅行業協会	眞武 祐一	812-0011	福岡市博多区博多駅前4-8-15 博多鳳城ビル9F	092(452)1222
福岡	(一社)日本ホテル協会九州支部	岩崎 芳太郎	810-0801	福岡市博多区中州5-1-6 博多三ハビル4F	092(262)0009
福岡	日本旅館協会福岡県支部	星野 光威	812-0038	福岡市博多区祇園町2-18-M&R2F 博多旅館ホテル組合内	092(291)1528
福岡	(一社)全日本シティホテル連盟九州支部	日高 基晶	883-0045	宮崎県日向市本町11-5 日向第一ホテル内	0982(52)8151
福岡	福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合	井上 善博	810-0004	福岡市中央区渡辺通5-13-12 セントラルビル202	092-737-5050
福岡	九州鉄道協会	林田 浩一	810-0041	福岡市中央区大名1-4-1 NDビル3F	092(771)3206
福岡	九州鋼索交通協会	吉田 茂人 (「吉」は土)	810-0041	福岡市中央区大名1-4-1 NDビル3F	092(771)3206
福岡	(公社)鉄道貨物協会九州支部	田中 俊光	803-0812	北九州市小倉北区室町3-2-57	093(583)6245
福岡	九州バス協会	倉富 純男	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館5F	092(431)5263
福岡	(一社)福岡県バス協会	倉富 純男	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館5F	092(431)9704
福岡	(一社)福岡県貸切バス協会	岩尾 久志	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-3-16-307	092(473)6916
福岡	(一社)福岡県第一貸切バス協会	加藤 武昭	834-1213	福岡県八女市黒木町本分1624-7	0943(42)0426
福岡	(一社)福岡県タクシー協会	中井 眞紀	812-0014	福岡市博多区比恵町11-1 福岡タクシー会館ビル4F	092(474)8340
福岡	(一社)福岡市タクシー協会	安川 哲史	812-0014	福岡市博多区比恵町11-1 福岡タクシー会館ビル5F	092(434)5100
福岡	(一社)北九州タクシー協会	田中 亮一郎	802-0076	北九州市小倉北区中島1-18-28-2F	093(551)6784
福岡	福岡県筑後地区タクシー協会	中川 恵司	830-0017	久留米市日吉町18-34 タクシー交通会館	0942(33)8228
福岡	福岡県筑豊地区タクシー協会	嘉久 礼子	820-0013	飯塚市上三緒1-50	0948(22)5702
福岡	(一社)全国個人タクシー協会九州支部	井田 健司	812-0013	福岡市博多区比恵町11-1 福岡タクシー会館ビル3F	092(473)6188
福岡	福岡県個人タクシー協会	出口 健	812-0013	福岡市博多区比恵町11-1 福岡タクシー会館ビル3F	092(471)7550
福岡	九州トラック協会	眞鍋 博俊	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-18-8	092(451)7845
福岡	九州地方通運業連盟	佐竹 陽一	812-0034	福岡市博多区下呉服町1-1	092(281)2830
福岡	九州通運業連合会	増井 淳	812-0012	福岡市博多区博多駅中央街5-11	092(411)4814
福岡	九州トラック交通共済協同組合	川口 廣祥	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-18-8	092(451)7865
福岡	(公社)福岡県トラック協会	眞鍋 博俊	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-18-8	092(451)7878
福岡	(一社)全国霊柩自動車協会九州霊柩自動車協会	廣津 厚	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-11-15 博多駅東口ビル805	092(471)1838
福岡	福岡県霊柩自動車協会	廣津 厚	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-11-15 博多駅東口ビル805	092(471)1838

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所 在 地	電話番号
福岡	九州地区レンタカー協会連合会	山浦 隆秀	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館1F	092(474)5046
福岡	(一社)福岡県レンタカー協会	山浦 隆秀	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館1F	092(474)5046
福岡	(一社)日本自動車連盟九州本部	金野 誠	814-0015	福岡市早良区室見5-12-27	092(841)7676
福岡	(一社)日本陸送協会九州支部	鶴 雅之	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭4-1-28 (株)ロジテム九州(内)	092(631)1901
福岡	(一社)日本自動車車体工業会九州支部	矢野 彰一	811-0123	福岡県糟屋郡新宮町上府北4-2-1 (株)矢野特殊自動車内	092(963)2017
福岡	(一財)日本自動車査定協会福岡県支所	村井 隆介	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館5F	092(451)5151
福岡	自動車整備振興会九州連合会	内山 邦彦	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭6-7-16	092(641)3171
福岡	(一社)福岡県自動車整備振興会	内山 邦彦	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭6-7-16	092(641)3171
福岡	福岡県自動車販売店協会	金野 誠	813-0044	福岡市東区千早3-9-23	092(681)5963
福岡	(一社)日本中古自動車販売協会連合会 九州連絡協議会	徳永 正義	813-0044	福岡市東区千早3-9-23 交通会館内	092(661)6736
福岡	福岡県中古自動車販売協会	徳永 正義	811-3105	古賀市鹿部348-3	092(944)1101
福岡	(一財)福岡県自動車標板協会	松尾 和徳	813-0044	福岡市東区千早3-9-23 福岡交通会館千早新館	092(681)7226
福岡	福岡県軽自動車協会	帆足 達也	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭2-2-51	092(641)0431
福岡	(一社)福岡県自家用自動車協会	石橋 友之祐	813-0044	福岡市東区千早3-9-23 福岡交通会館内	092(681)7166
福岡	九州旅客船協会連合会	竹永 健二郎	812-0013	福岡市博多区博多駅東2丁目10-13 芙蓉ビル3F	092(403)6100
福岡	関門地区旅客船協会	小笠原 朗	812-0013	福岡市博多区博多駅東2丁目10-13 芙蓉ビル3F	092(403)6100
福岡	福岡地区旅客船協会	竹永 健二郎	812-0022	福岡市博多区神屋町1-27 九州郵船(株)内	092(271)1865
福岡	九州地方海運組合連合会	宗田 銀也	812-0013	福岡市博多区博多駅東2-10-13 芙蓉ビル3F	092(483)6785
福岡	関門地区海運組合	中津 和也	801-0841	北九州市門司区西海岸1丁目4-20 第一村本ビル5F	093(332)5354
福岡	八幡海運組合	三原 啓嗣	805-0009	北九州市八幡東区宮田町2-18 八幡船舶協業組合ビル2F	093(662)2560
福岡	若松地区海運組合	谷 信次郎	808-0034	北九州市若松区本町1-10-17 上野ビル1F	093(761)3909
福岡	博多地区海運組合	阿利 欽章	812-0032	福岡市博多区石城町12-5 ウインクス石城町	092(271)0678
福岡	九州地方港運協会	野畑 昭彦	801-0852	北九州市門司区港町2-15	093(321)7231
福岡	関門港運協会	野畑 昭彦	801-0852	北九州市門司区港町2-15	093(321)7231
福岡	小倉地区港運協会	徳光 昌己	803-0801	北九州市小倉北区西港町106-3 地先	093(582)6288
福岡	洞海港運協会	鶴丸 俊輔	808-0034	北九州市若松区本町1-13-20 洞海港湾労働者福祉センター内	093(761)3596
福岡	八幡港友会	船方 秀司	805-0009	北九州市八幡東区宮田町2-18 八幡船舶協業組合ビル内	093(616)0961
福岡	苅田地区港運協会	中江 英毅	800-0315	京都郡苅田町港町30-1 苅田港海陸運送(株)内	093(436)0134
福岡	博多港運協会	岩崎 純	812-0031	福岡市博多区沖浜町4-30 博多中央港湾福祉センター内	092(281)0690
福岡	三池港運協会	安藤 寿英	836-0061	大牟田市新港町1 三池港物流(株)内	0944(57)3105
福岡	(一社)北九州港振興協会	津田 純嗣	801-8555	北九州市門司区西海岸1-2-7 北九州市港湾空港局内	093(321)5900
福岡	(一社)博多港振興協会	渡邊 智大	812-0031	福岡市博多区沖浜町12-1 博多港センタービル6F	092(271)1378
福岡	(一社)日本船主協会九州地区船主会	鶴丸 俊輔	808-0034	北九州市若松区本町1-5-11 鶴丸海運(株)	093(761)5631
福岡	(一社)九州小型船舶工業会	田頭 慎一	801-0841	北九州市門司区西海岸1-4-13 九港ビル4F	093(321)7183
福岡	九州船用工業会	安武 良祐	812-0043	福岡市博多区堅粕4-1-3 パークコート博多 1F	092(292)1014
福岡	日本船用機関整備協会九州支部	廣瀬 正也	812-0043	福岡市博多区堅粕4-1-3 パークコート博多1F 九州船用工業会内	092(292)1014
福岡	(一財)日本モーターボート競走会九州支局	森永 洋	810-0001	福岡市中央区天神4-5-15	092(741)6930

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所 在 地	電話番号
福岡	(公社)九州海事広報協会	小笠原 朗	808-0034	北九州市若松区本町1丁目13-20 洞海港湾労働者福祉センター	093(701)7897
福岡	(一財)九州港湾福利厚生協会	野畑 昭彦	801-0834	北九州市門司区本町1-5 PortMojitower番館6F	093(331)3229
福岡	(一財)新日本検定協会九州事業所	秋吉 伸洋	801-0851	北九州市門司区東本町1-6-24	093(321)3164
福岡	(一財)日本穀物検定協会九州支部	梅林 政徳	812-0032	福岡市博多区石城町7-23	092(281)6571
福岡	(一社)日本海事検定協会九州第一事業所	森 伸一郎	812-0032	福岡市博多区石城町13-19-3F	092(281)0351
福岡	(一社)日本貨物検数協会九州支部	山口 信行	812-0031	福岡市博多区沖浜町12-1 博多港センタービル本館308号室	092(292)4081
福岡	(一社)全日検九州支部	永添 守	813-0018	福岡市東区香椎浜ふ頭2-3-13	092(663)5755
福岡	(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会九州事務所	森 幸司	801-0852	北九州市門司区港町6-2 九州ビル内	093(332)1537
福岡	(一財)日本舶用品検定協会福岡支部	園 達也	810-0801	福岡市博多区中洲5丁目6番24号 第6ガーデンビル4階	092(261)5177
福岡	船員災害防止協会九州支部	竹永 健二郎	808-0034	北九州市若松区本町1丁目13番20号 洞海港湾労働者福祉センター1F	093(701)5824
福岡	(株)日本海洋資格センター	中野 隆	812-0011	福岡市博多区博多駅前3-2-1 日本生命博多駅前ビル3階	092(473)5005
福岡	(一財)日本海事協会北九州支部	小林 敬幸	802-0014	北九州市小倉北区砂津1-6-21	093(533)7811
福岡	関門水先区水先人会	江口 良一	801-0841	北九州市門司区西海岸1-2-13	093(332)2384
福岡	博多水先区水先人会	山口 正二郎	812-0032	福岡市博多区石城町12-5 ウィングス石城町3F	092(291)4494
福岡	島原海湾水先区水先人会	栗野 拓朗	836-0061	大牟田市新港町1 三池港物流ビル別館3F	0944(53)1405
福岡	(一財)九州陸運協会	牛嶋 賢一	812-0013	福岡市博多区博多駅前3-10-17 陸運会館2F	092(451)1751
福岡	(株)福岡交通会館	藤岡 敏博	813-0044	福岡市東区千早3-9-23	092(681)7536
佐賀	佐賀県倉庫協会	今泉 清美	841-0048	鳥栖市藤木町4-3 鳥栖倉庫(株)本社内	0942(87)7878
佐賀	(一社)佐賀県冷蔵倉庫協会	多々良 昌一郎	840-0816	佐賀市駅南本町6-7 第1内田ビル6F	0952(23)5046
佐賀	(一社)佐賀県観光連盟	山口 祥義	840-0041	佐賀市城内1-1-59	0952(26)6754
佐賀	(一社)全国旅行業協会佐賀県支部	浦中 憲一郎	849-0928	佐賀市若楠2-10-12 九州陸運協力会館2F	0952(34)2602
佐賀	日本旅館協会佐賀県支部	田中 隆一郎	843-0022	武雄市武雄町武雄7425	0954(28)9150
佐賀	佐賀県旅館ホテル生活衛生同業組合	田中 隆一郎	843-0022	武雄市武雄町武雄7425	0954(28)9150
佐賀	(一社)佐賀県バス・タクシー協会	金子 晴信	849-0928	佐賀市若楠2-7-2 佐賀県交通会館	0952(31)2341
佐賀	佐賀市個人タクシー協同組合	中島 義昭	849-0922	佐賀市高木瀬東3-3-1	0952(32)0017
佐賀	(公社)佐賀県トラック協会	馬渡 雅敏	849-0921	佐賀市高木瀬西3-1-20	0952(30)3456
佐賀	佐賀県霊柩自動車協会	植田 一真	845-0022	佐賀県小城市三日月町久米2134-1 (株)黄城内	0952(73)3938
佐賀	佐賀県レンタカー協会	秋葉 秀則	849-0928	佐賀市若楠2-7-2 佐賀県交通会館	0952(30)5552
佐賀	(一社)佐賀県自動車整備振興会	福岡 龍一郎	849-0928	佐賀市若楠2-10-10	0952(30)8181
佐賀	佐賀県自動車販売店協会	前田 博憲	849-0928	佐賀市若楠2-7-1佐賀県自販会館	0952(31)1335
佐賀	佐賀県中古自動車販売協会	田中 新二	849-0921	佐賀市高木瀬西1-4-5	0952(30)5625
佐賀	佐賀県軽自動車協会	西川 将昭	849-0928	佐賀市若楠2-10-7	0952(30)8442
佐賀	(一社)佐賀県自家用自動車協会	中野 武志	849-0928	佐賀市若楠2-7-2 佐賀県交通会館	0952(30)5552
佐賀	佐賀県旅客船協会	中道 清成	847-0875	唐津市西唐津1丁目6151-5 (株)唐津シーライン 気付	0955(73)4431
佐賀	佐賀県海運組合	宗田 銀也	847-0873	唐津市海岸通7182-214	0955(72)2530
佐賀	佐賀地区港運協会	今泉 清美	849-4256	伊万里市山代町久原2982 (株)奈雅井内	0955(28)2127
長崎	長崎県倉庫協会	辻 宏成	850-0035	長崎市元船町2-13 長崎倉庫内	095(823)4590

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所 在 地	電話番号
長崎	長崎県冷蔵倉庫協会	阿部 浩明	851-2211	長崎市京泊3丁目3-1-B-1	095(850)8501
長崎	(一社)長崎県観光連盟	宮脇 雅俊	850-8570	長崎市尾上町3番1号 長崎県庁5階	095(826)9407
長崎	(一社)長崎国際観光コンベンション協会	村木 昭一郎	850-0862	長崎市出島町1-1 長崎出島ワープ2F	095(823)7423
長崎	(公財)佐世保観光コンベンション協会	飯田 満治	857-0863	佐世保市三浦町21-1 JR佐世保駅構内	0956(23)3369
長崎	(一社)全国旅行業協会長崎県支部	前田 寛信	850-0874	長崎市魚の町3-33 長崎県建設総合会館4F	095(825)2100
長崎	日本旅館協会長崎県支部	小林 秀顕	850-0875	長崎市栄町5-5 FM長崎ビル2F 長崎県旅館ホテル生活衛生同業組合内	095(821)3544
長崎	長崎県旅館ホテル生活衛生同業組合	村木 營介	850-0875	長崎市栄町5-5 FM長崎ビル2F	095(821)3544
長崎	(一社)長崎県バス協会	嶋崎 真英	850-0032	長崎市興善町4-6 伊野ビル5F	095(822)9018
長崎	(一社)長崎県タクシー協会	四元 永生	851-0103	長崎市中里町1576-6 長崎県自動車協会会館2F	095(838)2664
長崎	長崎県個人タクシー協会	嶋田 志可夫	850-0834	長崎市上小島4-4-20	095(827)5390
長崎	(公社)長崎県トラック協会	馬場 邦彦	851-0131	長崎市松原町2651-3	095(838)2281
長崎	長崎県霊柩自動車協会	為永 伸夫	856-0833	大村市片町92 (株)為永内	0957(53)5175
長崎	(一社)長崎県レンタカー協会	吉本 明浩	851-0103	長崎市中里町1576-6 長崎県自動車協会会館2F	095(837)8610
長崎	(一社)長崎県自動車整備振興会	川上 清記	851-0103	長崎市中里町1576-2	095(839)1177
長崎	長崎県自動車販売店協会	円田 浩司	851-0103	長崎市中里町1576-7 自販連会館内	095(839)2611
長崎	長崎県中古自動車販売協会	東 明彦	856-0007	大村市草場町512-3	0957(55)1133
長崎	(一社)長崎県自動車協会	嶋崎 真英	851-0103	長崎市中里町1576-6 長崎県自動車協会会館1F	095(838)2244
長崎	(一社)佐世保自動車協会	川添 忠彦	857-1171	佐世保市沖新町5-1	0956(32)2101
長崎	長崎県軽自動車協会	豊田 章夫	851-0103	長崎市中里町1590-3	095(838)3244
長崎	長崎旅客船協会	村木 昭一郎	850-0035	長崎市元船町16-12 九州商船ビル3F	095(822)1300
長崎	佐世保旅客船協会	木原 廣道	857-0855	佐世保市新港町8-1 新みなとターミナル1F	0956(22)6575
長崎	壱岐地区海運組合	中上 芳信	811-5136	長崎県壱岐市郷ノ浦町片原触253-7	0920(47)0681
長崎	壱岐汽船海運組合	岡村 安一郎	811-5214	長崎県壱岐市石田町印通寺浦目坂471-4	0920(44)6130
長崎	長崎地区海運組合	日向 啓	850-0035	長崎市元船町6-6	095(822)0946
長崎	佐世保地区海運組合	大坪 武士	857-0855	佐世保市新港町8-23 鯨瀬ターミナル3F	0956(23)6218
長崎	長崎港運協会	中部 憲一郎	850-0961	長崎市小ヶ倉町3-76-120	095(834)5255
長崎	佐世保港運協会	辻 宏成	857-0852	佐世保市干尽町5-27	0956(59)6260
長崎	(一社)日本海事代理士会九州支部	岩本 直登	857-0852	佐世保市干尽町2番3号	0956(34)7516
長崎	(一財)日本海事協会長崎支部	西橋 隆嗣	850-0033	長崎市万才町3番35号	095(822)3261
長崎	(一財)日本海事協会佐世保支部	西橋 隆嗣	857-0863	佐世保市三浦町20-19	0956(25)0745
長崎	長崎県造船協同組合	井筒 龍介	850-0034	長崎市樺島町2-11	095(822)2483
長崎	長崎水先区水先人会	西浦 恒栄	850-0843	長崎市常盤町1-60 長崎港常磐ターミナルビル2F	095(823)6465
長崎	佐世保水先区水先人会	峯 寛	857-0876	佐世保市塩浜町6番2号 諸限商事塩浜ビル2F	0956(22)9059
熊本	熊本県倉庫協会	倉岡 俊弘	862-8635	熊本市南区流通団地2-20-3 九州産交運輸ビル3階	096(379)3727
熊本	熊本県冷蔵倉庫協会	牛島 弘一	861-4212	熊本市南区内城南町築地624-19 日豊食品工業㈱内	0964(28)6002
熊本	(公社)熊本県観光連盟	森 敬輔	862-0950	熊本市中央区水前寺6丁目5-19 熊本県庁会議棟1号館3階	096(382)2660
熊本	(一財)熊本国際観光コンベンション協会	吉丸 良治	860-0041	熊本市中央区細工町4丁目30-1 扇寿ビル5F	096(359)1788

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所 在 地	電話番号
熊本	(公社)熊本県観光連盟	森 敬輔	862-0950	熊本市中央区水前寺6-5-19 熊本県庁会議棟1号館3F	096(382)2660
熊本	(一社)全国旅行業協会熊本県支部	松嶋 洋	862-0954	熊本市中央区神水1-8-8 フォレストビル802	096(234)8946
熊本	日本旅館協会熊本県支部	小山 真司	860-0017	熊本市中央区練兵町45 早野ビル2F 熊本県旅館ホテル生活衛生同業組合内	096(353)2897
熊本	熊本県旅館ホテル生活衛生同業組合	西上 佳孝	860-0017	熊本市中央区練兵町45 早野ビル2F	096(353)2897
熊本	(一社)熊本県バス協会	中島 敬高	860-0806	熊本市中央区花畑4-1 太陽生命熊本第2ビル9階	096(352)9694
熊本	(一社)九州タクシー無線協会	稲葉 伸一郎	860-0805	熊本市中央区桜町2-17 第2甲斐田ビル4階	096(353)3916
熊本	(一社)熊本県タクシー協会	石崎 公士	862-0901	熊本市東区東町4-14-31 熊本県タクシー会館	096(368)4101
熊本	熊本県個人タクシー協会	秦 英房	862-8018	熊本市東区下南部町3-6-31	096(389)4186
熊本	(公社)熊本県トラック協会	住永 豊武	862-0901	熊本市東区東町4-6-2	096(369)3968
熊本	(一社)全国霊柩自動車協会 熊本県支部	瓜生田 孝和	860-0051	熊本市西区二本木10-1 (有)青木葬儀社内	096(353)5341
熊本	(一社)熊本県レンタカー協会	永島 賢治	862-0901	熊本市東区東町4-14-8 熊本県自動車会館3階	096(367)3675
熊本	(一社)熊本県自動車整備振興会	齊藤 直信	862-0901	熊本市東区東町4-14-8 熊本県自動車会館1階	096(369)1441
熊本	熊本県自動車販売店協会	齊藤 直信	862-0901	熊本市東区東町4-14-8 熊本県自動車会館2階	096(365)0638
熊本	熊本県中古自動車販売協会	満田 和浩	862-0901	熊本市東区東町4-14-8 熊本県自動車会館2階	096(369)6011
熊本	(一社)熊本県自動車標板協会	石崎 公士	862-0901	熊本市東区東町4-14-36	096(367)1656
熊本	熊本県軽自動車協会	中江 直紀	862-0901	熊本市東区東本町16-3	096(369)7920
熊本	(一社)熊本県自家用自動車協会	北澤 卓	862-0901	熊本市東区東町4-14-8 熊本県自動車会館1階	096(369)5345
熊本	熊本旅客船協会	井手 雅夫	869-3207	宇城市三角町三角浦1160-177	0964(52)2303
熊本	熊本県海運組合	坂田 英雄	861-6102	上天草市松島町合津無番地	0969(56)2928
熊本	三角港湾運送協会	分造 一義	869-3207	宇城市三角町三角浦1159-3 三角海運(株)内	0964(53)1333
熊本	八代港運協会	松木 喜一	866-0033	八代市港町69-4 八代港港湾労働者福祉センター内	0965(37)1578
熊本	水俣港運協会	野口 広己	867-0035	水俣市月浦54-172 南九州センコー(株)港湾営業所内	0966(63)4111
大分	大分県倉庫協会	江田 圭司	870-0026	大分市金池町2-11-1 日本通運(株)大分支店内	097(532)3779
大分	大分県冷蔵倉庫協会	奥村 元一	812-0018	(事務局)福岡市博多区住吉2-16-1 メゾン住吉2F	092(281)0931
大分	(公社)ツーリズムおおい	和田 久継	870-0029	大分市高砂町2-50 OASISひろば21 3F	097(536)6250
大分	(一社)豊の国千年ロマン観光圏	松川 幸路	874-0926	別府市京町11-8 APU PLAZA OITA 1F	0977(85)8511
大分	(一社)全国旅行業協会大分県支部	土師 隆富	870-0821	大分市志手1組-3 サザン・ブライツ志手102号	097(573)5522
大分	日本旅館協会九州支部連合会	桑野 和泉	874-0920	別府市北浜2-10-19 グランメールビル4F 大分県旅館ホテル生活衛生同業組合内	0977(22)0401
大分	日本旅館協会大分県支部	西田 陽一	874-0920	別府市北浜2-10-19 グランメールビル4F 大分県旅館ホテル生活衛生同業組合内	0977(22)0401
大分	大分県旅館ホテル生活衛生同業組合	西田 陽一	874-0920	別府市北浜2-10-19 グランメールビル4F	0977(22)0401
大分	(一社)大分県バス協会	杉原 正晴	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館3F	097(558)3946
大分	九州乗用自動車協会	漢 二美	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館3F	097(558)5759
大分	(一社)大分県タクシー協会	漢 二美	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館3F	097(558)5759
大分	大分県個人タクシー協会	佐藤 博義	870-0906	大分市大洲浜1丁目1番5号 大分陸運会館2階	097(558)4198
大分	(公社)大分県トラック協会	仲 浩	870-0905	大分市向原西1-1-27	097(558)6311
大分	(一社)大分県レンタカー協会	武内 竜一郎	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館2F	097(553)5333
大分	(一社)大分県自動車整備振興会	渡邊 教和	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館1F	097(551)3311

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所 在 地	電話番号
大分	大分県自動車販売店協会	橋本 仁	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館1F	097(558)7791
大分	大分県中古自動車販売協会	長野 浩二	870-1117	大分市高江西1丁目4323-14	097(535)8555
大分	大分県軽自動車協会	上田 稔哉	870-0108	大分市三佐5-1-27	097(524)0222
大分	(一社)大分県自家用自動車協会	山名 義弘	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館3F	097(552)0736
大分	大分県旅客船協会	三重野 雄資	879-2201	大分市大字佐賀関750 国道九四フェリー(株)内	097(575)2340
大分	大分県海運組合	木許 直樹	870-0932	大分市東浜1-4-12 晁亜ビル205	097(599)5655
大分	津久見地区海運組合	佐藤 公一	879-2442	津久見市港町8-6 津久見港湾会館1F	0972(82)3484
大分	大分県港運協会	疋田 智昭	870-0266	大分市大字大在6 大分国際貿易センター2F	097(592)4325
大分	津久見港運協会	佐藤 公一	879-2442	津久見市港町7-17 大分海運(株)内	0972(82)3138
大分	(一財)日本海事協会臼杵支部	小林 敬幸	875-0041	臼杵市大字臼杵字洲崎72-276	0972(62)2304
大分	(一財)大分県自動車会議所	漢 二美	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館4F	097(551)9008
宮崎	宮崎県倉庫協会	松尾 美津彦	880-0812	宮崎市高千穂通2丁目6番18号 NMビル9階 日本通運(株)宮崎支店内	0985-22-2182
宮崎	宮崎県冷蔵倉庫協会	稲森 大	812-0018	(事務局)福岡市博多区住吉2-16-1 メゾン住吉2F	092(281)0931
宮崎	(公財)宮崎県観光協会	米良 充典	880-0811	宮崎市錦町1-10 宮崎グリーンズフィア壱番館3F	0985(26)6100
宮崎	(一社)全国旅行業協会宮崎県支部	後口 昌賢	880-0832	宮崎市稗原町1-1 ユタカビル202号室	0985(29)8588
宮崎	日本旅館協会宮崎県支部	富森 信作	880-0811	宮崎市錦町1-10 宮崎グリーンズフィア壱番館7F 宮崎県ホテル旅館生活衛生同業組合内	0985(24)4730
宮崎	宮崎県ホテル旅館生活衛生同業組合	有田 恒雄	880-0811	宮崎市錦町1-10 宮崎グリーンズフィア壱番館7F	0985(24)4730
宮崎	(一社)宮崎県バス協会	川端 史敏	880-0902	宮崎市大淀4-5-3 南宮崎駅前ビル1号館3F	0985(51)0158
宮崎	(一社)宮崎県タクシー協会	吉本 悟朗	880-0925	宮崎市本郷北方字鶴戸尾2735-24	0985(51)8081
宮崎	宮崎県個人タクシー事業協同組合	田嶋 備吉	880-0911	宮崎市大字田吉2439-12	0985(52)2181
宮崎	(一社)宮崎県トラック協会	牧田 信良	880-8519	宮崎市恒久1-7-21	0985(53)6767
宮崎	宮崎県霊柩自動車協会	宮内 裕一	880-2112	宮崎市小松1425 (株)ふじもと美誠堂内	0985(41)5256
宮崎	宮崎県レンタカー協会	永峰 寛行	880-0925	宮崎市本郷北方鶴戸尾2735-5 宮崎陸運会館2F	0985(52)5064
宮崎	(一社)宮崎県自動車整備振興会	菊池 良和	880-0925	宮崎市本郷北方鶴戸尾2735-7	0985(51)5008
宮崎	宮崎県自動車販売店協会	佐土嶋 恒夫	880-0925	宮崎市本郷北方鶴戸尾2735-25	0985(51)8255
宮崎	宮崎県中古自動車販売協会	平山 学	880-2211	宮崎市高岡町花見1714-2	0985(82)3311
宮崎	宮崎県軽自動車協会	上杉 義則	880-0925	宮崎市本郷北方鶴戸尾2729-31	0985(51)3070
宮崎	(一社)宮崎県自家用自動車協会	齋藤 光弘	880-0925	宮崎市本郷北方字鶴戸尾2735-26	0985(63)1233
宮崎	宮崎県旅客船協会	郡司 行敏	880-0858	宮崎市港3-14 宮崎カーフェリー(株)内	0985(29)8010
宮崎	細島地区海運組合	中谷 圭五	883-0062	日向市大字日知屋字新開第3区 細島港湾福祉センター1F	0982(52)6832
宮崎	日南地区海運組合	宮田 真一郎	887-0001	日南市油津3-11-17 油津海友会館内	0987(23)6815
宮崎	細島港運協会	重留 正一郎	883-0062	日向市大字日知屋字新開第3区 細島港湾福祉センター1F	0982(52)6832
宮崎	日南地区港運協会	宮崎 幸司	887-0041	日南市吾田東2-6-1 日本通運(株)日南支店海運課内	0987(23)2171
宮崎	細島水先区水先人会	奥 知樹	883-0034	日向市富高6285-18	0982(55)0427
鹿児島	鹿児島県倉庫協会	大津 学	892-0823	鹿児島市住吉町2-15 綾ビル2F 203号	099(224)3641
鹿児島	(一社)鹿児島県冷蔵倉庫協会	永井 秀樹	892-0823	鹿児島市住吉町7-9 鹿児島船用品ビル3F	099(222)7069
鹿児島	(公社)鹿児島県観光連盟	池畑 憲一	892-0821	鹿児島市名山町9-1 鹿児島県産業会館内	099(223)5771

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所 在 地	電話番号
鹿児島	(公財)鹿児島観光コンベンション協会	下鶴 隆央	890-0053	鹿児島市中央町10番地 キャンセ7F	099(286)4700
鹿児島	(一社)全国旅行業協会鹿児島県支部	村尾 弘行	892-0816	鹿児島市山下町17-5 第一輝国ビル2	099(225)8901
鹿児島	日本旅館協会鹿児島県支部	湯通堂 温	892-0821	鹿児島市名山町4-21 鹿児島旅館会館2F 鹿児島県ホテル旅館生活衛生同業組合内	099(222)0180
鹿児島	鹿児島県ホテル旅館生活衛生同業組合	淵村文一郎	892-0821	鹿児島市名山町4-21 鹿児島旅館会館2F	099(222)0180
鹿児島	(公社)鹿児島県バス協会	萩元 千博	890-0064	鹿児島市鴨池新町12-12 第2岩崎ビル 5F	099(252)8670
鹿児島	(一社)鹿児島県タクシー協会	羽仁 正次郎	892-0836	鹿児島市錦江町11-49 鹿児島県タクシー会館	099(222)3255
鹿児島	鹿児島県個人タクシー協会	末吉 永一	890-0061	鹿児島市天保山町20-24	099(252)6027
鹿児島	(公社)鹿児島県トラック協会	鳥部 敏雄	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-15	099(261)1167
鹿児島	鹿児島県霊柩自動車協会	米丸 五男	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-2 九州陸運協会内	099(261)7420
鹿児島	鹿児島県レンタカー協会	平川 忠幸	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-10 鹿児島県陸運会館内	099(261)6706
鹿児島	(一社)鹿児島県自動車整備振興会	豊平 悦郎	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-16	099(261)8515
鹿児島	鹿児島県自動車販売店協会	諏訪 秀治	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-9 鹿児島県自動車会館内	099(262)0011
鹿児島	鹿児島県中古自動車販売協会	新園 康男	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-10 鹿児島県陸運会館内	099(261)8521
鹿児島	(一財)鹿児島県自動車標板協会	本田 和久	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-40	099(261)8566
鹿児島	(一社)奄美自動車連合会	和 正巳	894-0007	奄美市名瀬和光町12-3	0997(52)1900
鹿児島	(一社)奄美大島自動車整備振興会	上田 裕二	894-0007	奄美市名瀬和光町12-2	0997(52)1496
鹿児島	鹿児島県軽自動車協会	石原 一智	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-42	099(261)4011
鹿児島	(一社)鹿児島県自家用自動車協会	近藤 健	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-10 鹿児島県陸運会館内	099(261)9155
鹿児島	鹿児島県旅客船協会	有村 和晃	892-0822	鹿児島市泉町16-4 産業ビル505号室	099(222)2352
鹿児島	鹿児島県内航海運組合	原田 勝弘	892-0823	鹿児島市住吉町13-6 鹿児島荷役海陸運輸2F	099(222)8617
鹿児島	鹿児島港運協会	大西 英二郎	892-0835	鹿児島市城南町22-1 鹿児島港湾福祉センター	099(226)2611
鹿児島	名瀬港運協会	叶 隆典	894-0035	奄美市名瀬塩浜町2278-1 名瀬港湾センター2F	0997(52)0088
鹿児島	鹿児島水先区水先人会	橋之口 勉	891-0122	鹿児島市南栄5-10-8 第5ケイエスビル2F	099(260)7707
山口	(一財)開門海技協会	大神 肇	750-0066	下関市東大和町2-3-25	083(266)4029
山口	山口県倉庫協会	喜多村 誠	750-0066	下関市東大和町1-4-40 下関港湾福祉センター2F	083(261)0570
山口	山口県冷蔵倉庫協会	森藤 武文	750-0017	下関市細江新町3-20 (株)ニチレイ・ロジスティクス九州下関埠頭物流センター内	083(242)0888
山口	全国内航タンカー海運組合西部支部	阿部 和久	750-0017	下関市細江新町1-1 下関海運ビル	083(223)8425
山口	宇部地区海運組合	濱野 善正	755-0027	宇部市港町1-5-5 宇部興産海運(株)海運本部内	0836(34)0136
山口	宇部港運協会	野嶋 正彦	755-0044	宇部市新町12-2 宇部新町港湾労働者休憩所内	0836(31)3902
山口	小野田港運協会	佐々木哲夫	756-0834	山陽小野田市大字小野田6289-1 共同産業(株)内	0836(83)3500
山口	下関港運協会	米田 亘宏	750-0066	下関市東大和町1-4-40 下関港湾福祉センター内	083(266)0845
山口	九州船舶電装協議会	鷹野 完司	750-0067	下関市大和町1-11-13 東洋エス・イー(株)内	083(266)4111